

教 育 費

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	市民生活部	
個別施策	G3-1 スポーツ・レクリエーションを普及促進します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	日頃から自分に適したスポーツやレクリエーションに親しんでいる。

令和3年度の取組概要

- スポーツイベント等の開催
 - ・市民体育・レクリエーション祭や新春駅伝大会等のスポーツイベントについて、新型コロナウイルス感染症対策を講じ開催した。
 - ・V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカのホームゲームに市内の小中学生とその保護者2,700人を無料招待した。
- スポーツをする場所の提供
 - ・延約170万人の市民に対し、市営体育施設や学校体育施設の貸出し等、スポーツを「する場所」を提供した。
 - ・市民総合プールの空調設備改修工事、屋外プールサイド全面改修工事をはじめ、スポーツ施設の適正な維持管理を行った。

評価(成果)

- スポーツイベント等の開催
 - ・市民体育・レクリエーション祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により、41競技中13競技が中止となり、新春駅伝大会は参加チーム数を制限し縮小しての開催となったが、市民がスポーツに親しむことができた。
 - ・V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカのホームゲームへの招待事業を実施することで、子ども達が「みるスポーツ」を通してスポーツへの関心を高めるきっかけをつくることができた。
- スポーツをする場所の提供
 - ・市営体育施設や学校体育施設の貸し出しを行い、延約170万人の市民が体育施設を利用したことにより、市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。
 - ・体育施設の改修等を行ったことで、利用者が快適に施設を利用することができるようになった。

評価(問題点とその要因)

- スポーツイベント等の開催
 - ・広報紙やホームページで周知を行っているが、スポーツイベントへの参加者は減少しており、十分な周知に至っていない。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数に制限を設けたことなどに伴い、スポーツイベントの参加者数が減少した。
- スポーツをする場所の提供
 - ・市営体育施設の平日昼間の利用を促進するための対策が十分でないことから、土日祝日や夜間の利用者数に比べ、平日昼間の利用者数が少ない。
 - ・スケートボードなどができる場として検討していた場所が、適地と判断されないなど、新たな流行となっているスポーツの場の整備が十分にできていない。

今後の取組方針

- スポーツイベント等の開催
 - ・市民が気軽にスポーツに親しむことができるレクリエーションスポーツ等の周知やそれを体験できる機会を提供するとともに、市民参加のスポーツイベント等の情報提供を効果的に行う。
 - ・世界規模の競技大会のキャンプの招致実績を生かし、長崎県スポーツコミッションと連携し、今後も国内外のスポーツチームの招致に取り組む。
 - ・スポーツツーリズムの推進のため、各種スポーツ大会や合宿の誘致活動、相談業務、情報発信を長崎県スポーツコミッションや競技団体等と連携し、スポーツ大会・合宿の誘致に取り組む。
 - ・J1復帰をめざすV・ファーレン長崎及びB3リーグ2021-2022シーズンで優勝を果たし、認知度が高まっている「長崎ヴェルカ」のホームゲームへの招待事業を継続して実施することで、「みるスポーツ」を通してスポーツへの関心を高める。
 - ・競技団体と連携を図りながら、競技普及活動や各種大会の創設など市民が気軽に参加できる機会を提供し、スポーツ人口の拡大につなげる。
 - ・コロナ禍においても、気軽にスポーツに親しむことができるよう市のホームページで自宅等でできる運動の動画等を周知する。
- スポーツをする場所の提供
 - ・土日祝日や夜間に比べて利用者が少ない平日昼間の市営体育施設の利用促進を図るため、平日昼間の施設の空き状況の周知や平日昼間に参加可能な市民を対象とした事業実施など、競技団体や指定管理者と連携して取り組む。
 - ・施設の適正な管理はもとより、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底と利用者への周知を継続して行い、市営体育施設や学校体育施設の安全安心な利用に努める。
 - ・新たな流行となっているスポーツの場の整備に向け、関係部局等との連携を図りながら、場所や内容等の検討を進める。
 - ・市民が快適に体育施設を利用できるよう、施設の再配置等について、競技団体からの意見聴取や関係部局との調整を行う。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
592	<p>(事業名) 社会体育行事開催費</p> <p>(事業目的) 各体育行事参加者の健康増進とスポーツ人口の底辺拡大を図る。</p> <p>(事業概要) スポーツイベントの開催(レクリエーション・スポーツ教室、市民体育・レクリエーション祭、長崎ベイサイドマラソン&ウオーク、長崎新春駅伝等)</p>	成果指標	各種スポーツイベントへの参加者数
		目標値	20,400 人
		実績値	5,229 人
		達成率	25.6 %
		決算額	4,270,657 円
		成果指標・目標値の説明	<p>スポーツイベントへの参加者が増えることで、スポーツをする機会の充実が図られていると考えられるため、市主催の各種スポーツイベントへの参加者数を成果指標とした。 基準値17,759人(平成25年度)から毎年2%増とすることを目標とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> レクリエーション・スポーツ教室: 中止 市民体育・レクリエーション祭: 4,659人 長崎ベイサイドマラソン&ウオーク: 中止 長崎新春駅伝: 570人 合計: 5,229人 <p>(成果・課題等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が中止となったことにより参加人数が減少した。 コロナ禍においても気軽にスポーツに親しむことができるしかけづくりが課題である。</p>		

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
596	<p>(事業名) 小・中学校体育施設開放運営費</p> <p>(事業目的) 市民への社会体育の普及及びスポーツ活動の場の確保を図る。</p> <p>(事業概要) 小・中学校体育館・武道場・運動場等の貸出及び管理運営を行う。</p>	成果指標	小・中学校体育施設開放の利用者数
		目標値	550,000 人
		実績値	377,577 人
		達成率	68.7 %
		決算額	13,127,960 円
		成果指標・目標値の説明	<p>施設利用者が増えることで、スポーツをする施設の充実が図られていると考えられるため、市立学校運動場及び体育館等のスポーツ開放による利用者数を成果指標とした。 基準値537,876人(平成26年度)から毎年0.4%増を目標とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館: 340,285人 運動場: 10,406人 武道場: 26,886人 合計: 377,577人 <p>(成果・課題等) 利用者数は目標値に達しなかったが、市民の身近にある学校の体育施設を開放することで、気軽にスポーツをする場を提供できた。 新型コロナウイルスとの共存を図りながら、学校体育施設を安心して利用できるよう、引き続き感染対策の徹底と利用者への周知に努めていく必要がある。</p>		

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	E3-2 地域防犯活動を推進します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図
	地域が	「自分たちのまちは、自分たちで守る」という自主防犯活動を行っている。

令和3年度の取組概要

●子どもの見守り活動の推進
 ・子どもを守るネットワークの活動として、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたものの、全67小学校区において年間を通じ、パトロールと情報交換会を実施した。

評価(成果)

●子どもの見守り活動の推進
 ・子どもを守るネットワークの活動として、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたものの、全67小学校区において年間を通じ、パトロールが3,074回、情報交換会が303回実施され、地域における見守り活動が実践された。

評価(問題点とその要因)

●子どもの見守り活動の推進
 ・地域の人の繋がりが希薄になってきており、活動を行う人の固定化が顕著となっている。
 ・近年、特にSNSを起因とする問題が増加し、通常のパトロール活動だけでは発見しづらくなってきている。

今後の取組方針

●子どもの見守り活動の推進
 ・引き続き子どもを守るネットワーク活動への支援を行うことで、家庭や地域社会全体で安全・安心なまちをつくるという意識を高め、更に活動を活性化する。
 ・子どもが事故や犯罪に巻き込まれる原因となるものを未然に防ぐため、機会をとらえて子どもを守るネットワークに対し情報提供・注意喚起を行う。特に近年増加傾向にあるSNSを起因とする問題について情報提供・注意喚起を行う。また、コロナ禍での活動について、工夫した事例等も情報提供を行い、活動の充実を図る。

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
580	(事業名) 子どもを守るネットワーク推進費	成果指標	子どもを守るネットワークパトロール実施回数
		目標値	6,100 回
		実績値	3,074 回
		達成率	50.4 %
	決算額	3,969,512 円	
	(事業目的) 地域内の団体・組織・個人などが連携し、子どもたちが安全に、かつ、安心して過ごすことができる住みよいまちづくりを実現する。	成果指標・目標値の説明	実施回数の維持により、子どもの安全を地域で見守る活動が定着していると考えられるため、子どもを守るネットワークパトロール実施回数を成果指標とした。平成23年度から26年度の平均値6,099回を維持することを目標とし、6,100回を目標値とする。
(事業概要) 子どもを守るネットワーク活動に対する助成を行う。	取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市内67小学校区の子どもを守るネットワークに対し、巡回・交流活動費を助成した。また、ネットワーク活動の共通理解を図るため、代表者会を1回開催した。 (成果・課題等) パトロールが3,074回、情報交換会が303回実施され、地域における子どもの見守り活動ができた。 パトロールの実施回数は、目標値を達成できなかったが、コロナ禍の中で分散し実施するなど工夫し、計画的に見守り活動ができた。しかし、課題として、活動を行う人の固定化が進んでいる。	

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	こども部	
個別施策	G1-3 学校・家庭・地域の連携による教育の充実を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子どもが	社会全体の連携によって、健やかに育っている。

令和3年度の取組概要

●地域の大人の連携の強化
 ・子どもたちの健全育成や非行・事故防止のため、地域における青少年健全育成活動や青少年育成協議会が実施する活動事業に対し支援を行い、団体の活動の充実を推進した。

評価(成果)

●地域の大人の連携の強化
 ・51地域の青少年育成協議会に対し、地域における活動への支援を行った。青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の充実が図られた。

評価(問題点とその要因)

●地域の大人の連携の強化
 ・青少年育成協議会において、活動する会員の固定化や減少のため、事業活動が縮小している。令和3年度は令和2年度に引き続きコロナ禍で活動が制限されたため、活動件数は減少した。

今後の取組方針

●地域の大人の連携の強化
 ・青少年育成協議会の活動を補助制度により支援することで、事業の活性化を図るとともに、活動事例発表会等を通して、事業の積極的な実施や地域の大人の参画を促すように働きかけを行う。

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
580	(事業名) 青少年健全育成活動費補助金 (事業目的) 地域における青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の活発化を図る。 (事業概要) 青少年育成協議会に対して、運営費・事業費を補助する。	成果指標	活動件数	
		目標値	1,300 件	
		実績値	124 件	
		達成率	9.5 %	
		決算額	7,608,110 円	
		成果指標・目標値の説明	青少年の健全育成活動の充実のため、各団体の活動件数を成果指標とした。 毎年1,200件前後で推移しており、更なる活動の充実をめざして1,300件を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 【運営費】 24小学校区：1,024,475円 27中学校区：1,091,061円 【事業費】 18小学校区：2,068,586円 26中学校区：3,423,988円 (成果・課題等) 地域における活動への支援を行うことで、青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の充実が図られているが、活動する会員の固定化や減少により、事業活動の縮小などが起こっている。 特に令和3年度は令和2年度に引き続きコロナ禍により、活動が制限されたため、活動件数が減少した。	

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	文化観光部	
個別施策	A1-1 文化財を市民の誇りとして保存・継承し、有効活用を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	文化財が	適切な技法で保存継承され、広く公開・活用が図られている。

令和3年度 of 取組概要

- 文化財の保存・継承に関する計画
 - ・市指定史跡心田庵の保存・活用について「長崎市指定史跡心田庵保存・整備委員会」を4回開催し、保存活用計画を策定した。
- 文化財の保存整備
 - ・市が所有する国指定重要文化財2箇所(旧長崎英国領事館、旧グラバー住宅)について保存修理を実施した。
 - ・民間が所有する指定文化財(国2、県2、市4)において、所有者が実施する保存整備事業に対し補助を行った。
 - ・伝統的建造物群保存地区内において民間の所有者が実施する保存整備事業(1件)に対し補助を行った。
 - ・開発事業に伴う遺跡の有無や確認のための調査及び記録保存のための発掘調査を行うなど、埋蔵文化財の保護を図った。
 - ・指定文化財等(県1)について、3D記録調査を実施した。
- 文化財の活用
 - ・山手地区の東山手甲十三番館について、市民団体との協働による管理運営を実施するとともに、ワーケーションの拠点のあり方を検討するため、社会実験を行った。
- 伝統芸能の保存継承
 - ・長崎伝統芸能保存協議会による郷土芸能大会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
 - ・長崎郷土芸能保存協議会に加盟する団体が行う後継者育成活動に対する支援について、対象団体の拡大などの検討を行った。

評価(成果)

- 文化財の保存・継承に関する計画
 - ・市指定史跡心田庵に関し、「長崎市指定史跡心田庵保存・整備委員会」での審議において、専門的な指導・助言を受けながら保存活用計画を策定したことで、適切に保存・活用していくための環境が整った。
- 文化財の保存整備
 - ・市が所有する文化財の保存整備を実施するとともに、民間が所有する文化財の保存整備に対し助成等を行ったことで、指定等文化財を今後活用し、継承していくための適切な整備が図られた。
 - ・3D記録調査により、文化財の精細なデータを作成・保存することができたことで、データを活用し、今後の適切な整備及び活用につなげることが可能となった。

評価(問題点とその要因)

- 文化財の保存整備
 - ・市が所有する文化財建造物において、早期に保存修理を行うべき物件が多数あるが、限られた財源や技術員により実施することとなるため、事業化に時間を要する。
- 伝統芸能の保存継承
 - ・郷土芸能活動において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとった上での活動ができなかったため、継承活動が十分に行えなかった。

今後の取組方針

- 文化財の保存・継承に関する計画
 - ・市指定史跡心田庵保存活用計画を基に、引き続き「長崎市指定史跡心田庵保存・整備委員会」の指導・助言を得ながら、史跡への影響を考慮した一般公開の方法等について検討を行い、保存・活用を図る。
- 文化財の保存整備
 - ・歴史文化基本構想に基づく文化財の保存・活用・継承を図るため、限られた財源や体制の中で優先順位を検討しながら計画的に保存修理・整備を実施する。
 - ・文化財の3D調査を計画的に実施し、精細なデータの作成・保存を図るとともに、保存修理・整備に活用する。
- 文化財の活用
 - ・市が所有する伝統的建造物や史跡等について、適切な保存管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組みつつ、広く公開活用と周知を図る。
 - ・歴史的風致維持向上計画に基づき、伝統的建造物群保存地区内の市が所有する文化財建造物の適切な活用を図る。
- 伝統芸能の保存継承
 - ・新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染拡大防止策を講じた上で、長崎郷土芸能大会を開催し、郷土芸能の重要性を発信することで参加者の増加や後継者育成を図る。
 - ・郷土芸能の後継者育成活動に対する支援を拡大し、市内各地域における郷土芸能の保存・継承を図る。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
578	<p>(事業名) 【補助】文化財保存整備事業費補助金 伝統的建造物群保存地区</p> <p>(事業目的) 国選定重要伝統的建造物群保存地区の東山手・南山手伝統的建造物群保存地区における建造物等を保存整備し、後世に継承する。</p> <p>(事業概要) 伝統的建造物群保存地区保存条例第11条の規定により、民間が所有する伝統的建造物及び環境物件の修理・復旧経費の一部を補助する。</p> <p>【補助率】 ・伝統的建造物の修理:総事業費の2/3 ・環境物件の復旧:総事業費の1/2 ・修景:総事業費の1/2、上限6,000千円 ・管理:総事業費の1/2、上限2,000千円 ※補助金の財源内訳:国5/10、県2/10以内、残りを市で負担。</p>	成果指標	整備が必要とされる事業の件数
		目標値	1 件
		実績値	1 件
		達成率	100.0 %
		決算額	30,182,000 円
		成果指標・目標値の説明	伝統的建造物群保存地区(伝建地区)内における建造物等の保存のため、整備が必要とされる事業の件数を成果指標とし、令和3年度に整備予定であった1件を目標値とした。
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 伝統的建造物等の保存整備 ・マリア園耐震補強工事 30,182千円</p> <p>(成果・課題等) 伝統的建造物群保存地区の保存整備が進み、後世への継承が図られた。</p>		

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
579	<p>(事業名) 【単独】文化財保存整備事業費補助金 各種文化財</p> <p>(事業目的) 指定文化財の保存修理等を所有者において実施する補助対象事業に対し、文化財保護条例第8条の規定により、修理費用の一部を補助する。</p> <p>(事業概要) 指定文化財の保存修理・整備事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 (国指定文化財)国5/10(事業者の事業規模指数に応じ補助率の加算(加算率上限35%))、県1/6以内、市1.25/10以内 (県指定文化財)県5/10以内、市2.5/10以内 (市指定文化財)市5/10以内</p>	成果指標	整備が必要とされる事業の件数
		目標値	8 件
		実績値	8 件
		達成率	100.0 %
		決算額	10,961,000 円
		成果指標・目標値の説明	市内における文化財の保存のため、保存修理・整備が必要とされる事業の件数を成果指標とし、令和3年度に整備予定であった事業8件を目標値とした。
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 補助金の交付 ・国指定重要文化財 聖福寺4棟 交付額 3,750千円 ・国指定史跡 小菅修船場跡 交付額 1,774千円 ・県指定史跡 花月 交付額 1,417千円 ・県指定史跡 興福寺寺域 交付額 434千円 ・市指定史跡 上野(彦馬)家墓地 交付額 698千円 ・市指定天然記念物 滑石大神宮社叢 交付額 1,164千円 ・市指定天然記念物 松森神社のクスノキ群 交付額 797千円 ・市指定有形民俗文化財 茂木ビワ関係三浦シヲの墓 交付額 927千円</p> <p>(成果・課題等) 文化財の保存修理・整備が完了したことにより、文化財の保護が図られた。</p>		

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	文化観光部	
個別施策	A1-2 歴史・文化遺産に対する市民意識を高め、国内外に向けて発信します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	長崎の歴史文化遺産が	市民に関心を持たれ、学ばれ、国内外に発信されている。

令和3年度の実施概要

- 歴史や文化遺産の情報を発信し、理解を深める取組み
 - ・誰もが気軽に長崎の歴史を学ぶことができる「ながさき歴史の学校」において、「文化財」「近代化遺産」等をテーマにした2コースの講座を実施した。保存修理中の国指定重要文化財旧長崎英国領事館においては、一般市民を対象に現場見学会を行った。
 - ・文化財サポーター活動として、国指定史跡「高島秋帆旧宅」の清掃・除草や、国指定天然記念物「キイロツチトリモチ自生北限地」調査などを行った。
 - ・長崎学研究所による研究成果を発信するため、紀要『長崎学』第6号を刊行した。
 - ・長崎学の研究成果を報告するため、「長崎学研究発表会」をオンラインにより開催した。
 - ・将来の長崎学研究の人材育成のため、市内の小学生を対象に「長崎学児童研究コンクール」を開催した。
 - ・長崎学研究所を事務局とした長崎学ネットワーク会議において、大学・博物館・郷土史研究団体等とネットワークを構築し、会議の構成団体を核とした公開学習会を開催した。ネットワーク会議の理事会や公開学習会はオンラインによる参加も可能とした。
 - ・市内にある各種文化財(3箇所)において、説明板の設置や改修を行った。

評価(成果)

- 歴史や文化遺産の情報を発信し、理解を深める取組み
 - ・歴史文化博物館での歴史文化講座には、延530人、「ながさき歴史の学校」には、延227人が参加した。コロナ禍においても、歴史文化博物館での歴史文化講座及び「ながさき歴史の学校」に市民が参加したことにより、長崎の歴史・文化に対する理解度向上が図られた。
 - ・昨年度自粛していたサポーター活動を再開し、2回の活動で延べ17人が参加したことで、活動を通じた文化財の保護に関する市民協働意識の高揚が図られた。
 - ・長崎学研究所において、研究紀要の刊行、研究発表会や公開学習会(開催回数5回、参加者数205人)を開催したことにより、長崎の歴史・文化に対する理解度向上が図られたほか、長崎学の市民への普及・啓発につながった。公開学習会へのオンライン参加を可能としたことで、参加機会の拡大を図ることができた。

評価(問題点とその要因)

- 歴史や文化遺産の情報を発信し、理解を深める取組み
 - ・「ながさき歴史の学校」等での講座等、講座室を使用する催しは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、延期等を余儀なくされるなど、昨年度から引き続き、実施の見込みが立たない状況が1年を通して続いたことにより、企画どおりの実施が困難な場合が多かった。

今後の取組方針

- 歴史や文化遺産の情報を発信し、理解を深める取組み
 - ・新型コロナウイルス感染症に対する適切な対策を講じた講座の実施方法等について、市民が歴史文化を学ぶ機会の創出に努める。
 - ・「ながさき歴史の学校」の修了者を文化財サポーターとして採用するなど、引き続き文化財サポーターの育成に取り組む。
 - ・長崎学研究所での研究成果を、研究紀要の刊行、研究発表会や公開学習会の開催等により市民に還元する。
 - ・研究発表会や公開学習会は、対面開催とオンライン開催を併用することで、参加機会の拡大を図るとともに研究成果の内外への発信に努める。
 - ・観光と連携したホームページの活用等、市民等に向けた情報発信を進める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
575	<p>(事業名) ながさき歴史の学校費</p> <p>(事業目的) 長崎の歴史や文化について、もっと知りたい、教えたい、いろいろな人と交流したいという市民や市民団体等がつながる仕組み(ネットワーク)を構築し、だれもが気軽に集い、お互いに教え合える学びの場を市民との協働によって創出する。</p> <p>(事業概要) 長崎学、文化財、世界遺産等に関する講座の提供により、市民に長崎の歴史・文化財に親しんでもらう。</p>	成果指標	講座の参加人数
		目標値	92 人
		実績値	92 人
		達成率	100.0 %
		決算額	639,935 円
成果指標・目標値の説明	より多くの市民に長崎の歴史に親しんでもらうため、「ながさき歴史の学校」の講座の参加人数を成果指標とし、講座の定員を目標値とした。		
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさき歴史の学校」(2コース及び文化財めぐり、定員92人、参加人数92人) <p>(成果・課題等)</p> <p>幅広い世代への文化財普及啓発などを目的とした「ながさき歴史の学校」を開設し、長崎学、文化財、近代化遺産等をテーマにしたコース・文化財めぐりを企画した。令和3年度は文化財等を題材にしたコースを企画した。一部新型コロナウイルス感染症の影響で延期になったが予定の講座を開催した。</p> <p>このうち開催した文化財めぐりは、定員60人のところ、小学生から80歳代まで幅広い世代の参加があった。</p>		

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
576	<p>(事業名) 長崎学調査研究費</p> <p>(事業目的) 長崎学の振興と継承、そのための人材育成</p> <p>(事業概要) 調査研究事業・普及啓発事業・後継者育成事業の3本を柱に、長崎学の研究成果を内外に広く発信するための紀要『長崎学』の刊行や長崎学研究発表会の開催、大学・博物館・郷土史研究団体とのネットワーク構築や公開学習会の実施、小学生を対象にした長崎学児童研究コンクールを実施する。</p>	成果指標	長崎学に関する研究業績数
		目標値	5 本
		実績値	5 本
		達成率	100.0 %
		決算額	2,811,750 円
成果指標・目標値の説明	長崎学に関する研究内容を、論文等により公表することにより、長崎学の振興や人材育成につながると考えられることから、長崎学に関する研究業績数を成果指標とし、紀要『長崎学』等の論文等掲載見込み数を目標値とした。		
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要『長崎学』第6号への掲載論文3本、外部団体発行物への掲載論文2本 ・研究発表会の開催(1回) ・公開学習会の開催(5回) ・長崎学児童研究コンクールの開催 <p>(成果・課題等)</p> <p>長崎学の振興を目的として紀要『長崎学』第6号を発刊した。この紀要及び外部団体発行物に、長崎学関連の論文計5本を掲載し、成果指標の研究業績数を達成した。</p> <p>このほか、長崎学関係の史料調査、研究発表会や公開学習会、長崎学児童研究コンクール、外部での講演等も実施し、長崎学研究所の使命である調査研究、普及啓発、人材育成の各分野において事業の着実な進展を見るとともに、研究成果の市民への還元が図られた。また、公開学習会へのオンライン参加を可能としたことで、参加機会の拡大を図ることができた。</p>		

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	教育委員会	
個別施策	G1-1 確かな学力の向上を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子どもが	自ら考え、表現できる確かな学力を身に付けている。

令和3年度 of 取組概要

- 市学力調査の実施と教職員の指導力向上
 - ・市立すべての小学3、4年生と中学1年生を対象とした市独自の学力調査を継続実施し、その結果を基に成果と課題を分析して授業改善に生かした。また、教員を対象に各種研修等を実施し指導力向上を図った。
 - ・1人1台の学習者用パソコンの有効活用、ICTに関する教職員の指導力向上を図るため、ICT支援員を4名から8名に増員し、すべての小・中学校に計画的に派遣して各校のICT研修や授業実践の支援を行ったほか、ICT企業等と連携し、教職員のICT指導力向上研修を実施した。
 - ・教育の効果を上げるためには、教職員が心身共に健康であることが重要であることから、業務の改善、勤務時間の管理、働き方改革に関する意識改革を進めた。
- 国際理解教育の推進
 - ・ALT(外国語指導助手)35人及びALT指導専門員1人をすべての市立小・中学校及び高等学校に派遣し、ネイティブスピーカーとして授業を補助した。
 - ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施した。
 - ・小学校の英語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、ALTやEEI(小学校英語インストラクター)が協同して授業を行うなど、小中連携した9年間の国際理解教育を推進した。また、放課後等の時間に中学校へEEIを派遣し、希望する生徒への個別指導を行った。
 - ・ALTと協働して交流イベントや中学生英語スピーチコンテストを実施した。
- 学習支援の充実
 - ・授業中の支援や「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」を推進するため、希望する小学校へ、教員志望の大学生や教職経験者等を学校サポーターとして派遣した。

評価(成果)

- 市学力調査の実施と教職員の指導力向上
 - ・全国(小6、中3)と県(小5、中2)と市(小3・4、中1)の学力調査の結果から、学校や学級、個人の学力の傾向が分かるので、それをもとに弱点克服に焦点化した指導計画を立てたり、個に応じた学習課題を与えるなど、小学3年生から中学3年生までの7学年に渡り、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導を行うことができた。
 - ・ICT支援員の派遣による支援やICT指導力向上研修会の実施のほか、校内においてICTを得意とする者が苦手な者に助言を行うなどの日常的な取組みによって、教職員のICT指導力が向上し、すべての市立学校で「GIGAスクール構想」のスタートを切ることができた。
 - ・ICカードを利用した出退勤管理を推進することにより、教職員の勤務時間に関する意識改革が進んだ。また、校務の軽減のために役立つ統合型校務支援システムの活用推進により、勤務の効率化が進み、教職員の在校時間が減少した。
 - ・学校における働き方改革の推進のために、小学校25校と中学校9校に新たに留守番電話を設置した。
- 国際理解教育の推進
 - ・ALTの活用により、英語を用いてコミュニケーションをとる機会が増え、英語力の向上につながっており、郷土長崎への関心を高め、社会の担い手となる中学生として必要な英語力や国際理解の感性が育成されている。
 - ・中学生英語スピーチコンテストの審査員や参加したALTによると、スピーチのレベルが年々高まっているとの声が聞かれており、国際化社会に向け、自分の気持ちを英語で伝えるコミュニケーション能力の養成につながっている。
 - ・中学校卒業までに英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒が増えた(平成27年度:37.9% → 令和3年度:50.5%)。
- 学習支援の充実
 - ・すべての市立小学校で、「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」を実施することで、学習支援の充実が図られた。

評価(問題点とその要因)

- 市学力調査の実施と教職員の指導力向上
 - ・学力調査の結果が、目標値を下回っているものもあるため、学力調査後の結果を分析し、改善へのプラン策定を各学校で行っているが、実践が不十分であるため、成果に結びついていない。
 - ・1人1台学習者用パソコンの本格導入初年度であったため、教職員及び児童生徒が新しいパソコンやアプリケーションの操作に慣れていないため、授業でのICT機器の活用が十分でない。
- 国際理解教育の推進
 - ・交流イベントやコンテストなどへの参加は、英語を学ぶことに興味のある子や家庭の支えがある子が中心となっており、それ以外の子が参加するきっかけづくりができていない。
- 学習支援の充実
 - ・学校によっては、教員が子どもたちの実態に合うように効率よく学習支援サポーターを活用できていない。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 市学力調査の実施と教職員の指導力向上
 - ・「各種学力調査の結果に基づいて、学力向上の取組の成果や課題を分析することで、各校の学力向上の取組の更なる充実を図ること」の再確認を行うとともに、調査結果を基にした基礎的基本的な学習事項の重点的な指導や学習指導要領に沿った授業改善が充実するよう研究指定校への訪問指導や学力向上に係る研修会を実施する。
 - ・わかる授業や児童生徒がICT機器を活用しながら積極的に授業に参加する姿を目指し、GIGAスクール運営支援センターを立ち上げ、ICT支援員8名から運営支援員と合わせ12名に増員するとともに、いつでも電話やメールで問い合わせができるヘルプデスク機能を充実させるなどして、学校の授業支援等を継続する。また、教職員のスキルに応じたICT指導に関する研修会の開催や、市が指定したフロンティアGIGAスクール(7校)の実践や成果の発信等によって、教員の指導力向上を図る。
 - ・統合型校務支援システムを活用し、引き続き業務の効率化を図る。また、カードリーダーで出退勤時刻を把握したり、留守番電話を全小中学校に設置完了したりするなど、長時間勤務を減らす取組を続ける。
- 国際理解教育の推進
 - ・小中学生が、給食や休み時間なども含め日常生活の中で外国人と触れ合うことや、中学校の全学級においてALTとの協同授業が週1回以上、可能である状態を保つため、ALT及びALT指導専門員を引き続き任用する。
 - ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施し、中学生の早い段階から生徒個人の課題に応じた指導を行う。
 - ・県学力調査分析結果をもとに、多くの英語教員が実際の使用場面に応じた英語を生徒が話したり書いたりできるような工夫や手立ての充実を図る。
 - ・世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎のまちを散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を実施する。また新型コロナウイルス感染症収束後は、アジア諸国からの修学旅行生や国際クルーズ客船で訪れた観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合ったり、ICT機器を活用したりして国際交流体験の充実をさらに進める。
- 学習支援の充実
 - ・「長崎寺子屋事業」の実施状況を確認するとともに、学校サポーターを活用して充実した取組を行っている事例の周知を図る。

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
544	<p>(事業名) 国際理解教育推進費</p> <p>(事業目的) 国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで交わろうとする国際感覚豊かな子どもの育成を図るために、ALTと外部指導者を全市立小中学校に派遣し、児童生徒が生徒の英語に直接接し、英語に対する興味を高めるとともに、国際感覚を養い、国際理解教育の推進を図る。</p> <p>(事業概要) ALT(35人)及びALT指導専門員(1人)や外部指導者が、小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業で担任と協同での授業を行うとともに、国際理解教育のゲストティーチャーを務めて、小中連携した9年間の国際理解教育を推進する。 国際感覚の醸成のために、出島等の市の施設を利用し、外国人と児童生徒が触れ合う交流イベントを開催する。 中学生英語スピーチコンテストを実施し、ふるさと長崎について発信する機会を通して、英語で自分の考えを伝える態度や表現力を育成する。</p>	<p>成果指標</p> <p>県学力調査(中学校英語)の本市平均正答率と県平均正答率との差</p>	<p>1.2 ポイント</p>
		<p>目標値</p>	<p>1.5 ポイント</p>
		<p>実績値</p>	<p>125.0 %</p>
		<p>達成率</p>	<p>177,648,178 円</p>
		<p>決算額</p>	<p>客観的に英語の学力をはかることができることから、県下一斉実施の学力調査(中学校英語)の平均正答率を成果指標とした。 令和3年度の目標値を、長崎市の生徒が県平均よりプラス1.2ポイント上回ることにしている。</p>
		<p>成果指標・目標値の説明</p>	<p>(取組実績) 小・中学校教諭やALTを対象とした研修会を実施し、指導力の向上を図ることができた。また、英語研究部会と協力し、学力向上研修会の際に、研究推進員が作成したリーフレットや指導案を提供し、授業改善を進める機会とした。 さらに、文科省調査官を招へいた研修会を実施したり、視学官を招へいた授業研究会への参加を促したりすることで、より実践的な指導の在り方を学ぶ機会とした。</p> <p>(成果・課題等) 成果指標において、県平均56.6ポイントを1.5ポイント上回る結果となり、目標の1.2ポイントを上回り、達成率は100%を超えることができた。令和4年度も引き続き学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>
		<p>取組実績、成果・課題等</p>	

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	教育委員会	
個別施策	G1-2 健やかな心と体を育成します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子どもが	やさしく、たくましく生きるための豊かな心や体力を身に付けている。

令和3年度の取組概要

- 平和教育の推進
 - ・被爆76年を迎え、原爆被爆都市として被爆体験を継承し、平和の大切さを発信できる児童生徒の育成のために、平和教育と道徳や人権教育、生徒指導とを関連付けた指導の充実を図るよう啓発した。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の観点から、例年行っている全市立小中学校での被爆体験講話の代替措置として、被爆者の証言映像の視聴やオンラインによる被爆講話を実施した。なお、全中学校での原爆被爆パネル展は例年どおり開催した。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の観点から、教職員に対する平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任者研修における平和教育研修会については、実施形式を時期に合わせて変更した。平和教育担当者研修会は紙面にて、平和教育講演会はオンデマンド方式にて、初任者研修における平和教育研修は対面研修にて開催した。
 - ・市立小学校2校、中学校1校を平和教育実践協力校に指定し、「平和教育手引書」を活用した新しい平和教育の浸透と、授業実践を通じた検証を行い、報告書にまとめた。
- 読書活動の推進
 - ・43人の学校図書館司書を活用し、図書館教育の充実を支援した。また、年間雇用の学校図書館司書34人を活用して中学生の読書活動を推進するため、長期休業中の中学校の図書館を開放した。
 - ・絵本を親子で読んでもらうことにより、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につなげるため、絵本の引換え券を配布し、公民館等で絵本の引換えを行った。
 - ・市立図書館においては、学校図書館の支援担当司書による相談窓口を設置し、学校図書館司書配置校への訪問や相談、団体貸出手続きの援助等を行った。
 - ・第三次長崎市子ども読書活動推進計画を策定した。
- キャリア教育の充実
 - ・学習指導要領を踏まえた「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力」の育成を目指すキャリア教育を各学校で充実させるための施策と、長崎のまちを支える担い手を育てるという視点からの長崎市版キャリア教育「長崎LOVERS育成プログラム」を推進した。

評価(成果)

- 平和教育の推進
 - ・「被爆体験の継承」、「平和の発信」、「平和の創造」の3つの柱による新しい平和教育について、「平和手引書」と研究協力校の取組みにより浸透を図り、すべての学校で実践することができた。
 - ・平和教育実践協力校の研究実践を報告書にまとめ、すべての学校へ周知した。
- 読書活動の推進
 - ・1年間の平均の図書貸出冊数が、1人あたり小学校で100.4冊、中学校で20.1冊となり、令和2年度の小学校96.9冊、中学校19.1冊から増加している。1ヶ月の読書量平均調査でも、小学校14.2冊、中学校6.4冊と、令和2年度の小学校11.4冊、中学校5.9冊から増加している。
 - ・はじめまして絵本事業による絵本への引換え率は76.0%となった。
- キャリア教育の充実
 - ・各学校でのキャリア教育の充実のため作成した「キャリア教育講師人材リスト」の活用等が広まった。
 - ・長崎のまちの担い手を育てる視点からの長崎の宝発見・発信学習や日吉自然の家での宿泊学習が定着した。
 - ・長崎商業高校では、外部講師を招聘した「消費者教育」を実施し、232名が参加した。

評価(問題点とその要因)

- 平和教育の推進
 - ・被爆体験者の高齢化により、被爆体験講話などの被爆体験継承の機会が、当時の長崎の被爆の実相などを語り継いでいくことができるのか危惧される。
- 読書活動の推進
 - ・調べ学習等での児童生徒の図書館活用、及び図書館司書の授業への関わりを推進しているが、教員の認識の差など、学校によって温度差がある。
 - ・親子で絵本を読むことが子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣へつながることについて、就学前の子どもを持つ親や産前期を含む両親への周知が十分でないため、絵本の引き換え率は70%台後半で推移している。
- キャリア教育の充実
 - ・子どもたちが体験する場、体験したことを生かしたりするキャリア教育の場が、家庭と地域との関わり希薄化や学校と地域との連携協力する機会が新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少しているため、不足しつつある。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

●平和教育の推進

・関係機関や関係団体と連携し、被爆体験講話の講師に「家族・交流証言者」も招聘し、対話を含んだ被爆体験講話など、「平和教育手引書」に基づいた新しい平和教育の推進を図る。

●読書活動の推進

・図書館司書が積極的に授業に関わり、読書活動の質を高めていくことができるよう、図書館司書の研修会や訪問指導を行うとともに学校への積極的な働きかけを行う。

・絵本の引換えについて、市内56箇所の図書館・公民館図書室等で引換えてもらうことで、各施設で実施している「読み聞かせ」や各種講座等への参加を促し、読書習慣についての関心を持ち、引換率の向上につながるよう広報活動を行う。

・第三次長崎市子ども読書活動推進計画に基づき、関係課、関係機関と連携し、取組みを推進する。

●キャリア教育の充実

・小学生による「まちづくりアイデアコンテスト」や「中学生議会」における「未来のまちづくり」について話し合うといったキャリア教育を学ぶ場、学んだことを発表する場を設け、小中学生がまちづくりの主役であるという意識(当事者意識)を育て、グローバルなキャリア教育を推進する。

・長崎のまち(社会)を支える「担い手」を育てていくため、学校、家庭、地域が一体となって、児童生徒に様々な価値観や生き方を学ぶ機会を提供することにより、児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力やグローバルな視点を身に付けるとともに、長崎のまちを愛する気持ちと、それを行動に移す力を養う長崎市版キャリア教育「長崎LOVERS育成プログラム」を推進する。

・長崎商業高校においては、大学・専門学校・行政・一般企業などと連携を図り、特色ある進路実現を目指したキャリア教育を推進する。

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
543	<p>(事業名) 平和教育推進費</p> <p>(事業目的) 原爆被爆都市として、学校教育の中で、被爆体験を継承し、平和の大切さを自ら発信しようとする児童生徒を育てる。</p> <p>(事業概要) 市内全小中学校において、被爆体験講話の実施、平和キャンドル及び平和祈念ポスター・標語を作成する。教職員に対し平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任者に対して平和教育研修会を開催する。 全中学校に対し原爆被爆パネル展を実施する。 小学校2校、中学校1校を平和教育実践協力校として指定し、「平和教育手引書」に基づいた新しい平和教育の浸透と、授業実践を通じた検証を行う。</p>	成果指標	平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合	
		目標値	95.0	%
		実績値	93.5	%
		達成率	98.4	%
		決算額	6,341,515	円
	成果指標・目標値の説明	<p>これまでの平和教育の実践により、児童生徒の心情面については、十分に育むことができたことから、平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合を成果指標とした。 学校から提出される「学校評価報告書」の当該項目の数値が5年間で直近値から2ポイント増となることをめざす。</p>		
	取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被爆体験講話を市内全ての小中学校で実施した。 原爆被爆パネル展を市内全ての中学校で実施した。 平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任研平和教育研修会を年1回開催した。 平和教育実践協力校に小学校2校、中学校1校を指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行い、研究実践を報告書にまとめ、すべての学校へ周知した。 平和教育再編成部会を組織し、平和の大切さを自ら発信する力を高めるための、平和教育手引書を電子化し、すべての教職員が手に取ることができるようにした。 <p>(成果・課題等)</p> <p>各小中学校では発信を意識した平和教育を実践しており、「自ら発信しようと思う」という指標に対して、目標値には達していないが、昨年度より微増し、高い割合となっている。また「平和の創造」という新たな視点を取り入れた平和教育の実践により、児童生徒の意識の高まりが見られる。 今後も取組みを継続し、市立小中学校へのさらなる浸透を図る。</p>		

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	教育委員会	
個別施策	G1-3 学校・家庭・地域の連携による教育の充実を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 意 図
	子どもが	社会全体の連携によって、健やかに育っている。

令和3年度の取組概要

●家庭教育の推進

・家庭教育の充実を図るため、保護者の関心が高いテーマについて、少人数のグループに分かれてワークショップを行う参加体験型のファミリープログラムを市立小中学校のPTAなどの研修会で実施した。

・インターネット上の有害情報や危険性から子どもを守るために、長崎市PTA連合会と連携し作成した、「長崎っ子の約束」のチラシを市立小中学校を通じて各家庭に配り啓発を図るとともに、長崎市PTA連合会と「メディア利用」に関する研修会を実施した。

・小中学校における1人1台学習者用パソコンの適切な利活用を目指して設置した「ながさきICT推進協議会」を委員として、長崎市PTA連合会の代表2名に参加いただき、様々な情報交換を行いながら、パソコン使用のルールや健康面の配慮などについて協議を重ね、家庭との連携強化を図った。

●幼保小、小中の連携推進

・市内全小学校とその小学校区の幼稚園、保育所、認定こども園による情報交換及び長崎市独自で作成した幼保小連携の手引書を活用し幼保小連携を推進した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接的な交流が難しい場合には、オンラインでの交流や手紙、映像を活用することで、情報交換や情報共有に繋がった。

・子どもたちの人間形成の土台作りのために策定した「長崎っ子の約束 あ・は・は運動」について、これまでに作成したリーフレットやステッカー、ポスター等を活用し、保護者や地域、子どもたちへの周知徹底を図った。また、5歳児保護者を対象とした幼保小連携に関するリーフレットに「あ・は・は運動」について記載し、秋の就学時健診の際に配布した。

評価(成果)

●家庭教育の推進

・コロナ禍ではあったが、ファミリープログラムを24回開催、690人が参加し、家庭教育の推進が図られた。

・メディアをテーマにしたファミリープログラムを15回開催し、343人が参加した。また、「メディア利用」に関する研修会を4回開催し、63人が参加し、各家庭でのメディア利用のルールづくりの充実が図られた。

・「ながさきICT推進協議会」の成果物として、パソコン使用のルールや健康面の配慮などをまとめた「クロームブック活用ルールブック」や、保護者や地域への啓発資料「未来への学びの扉 GIGAスクール」を作成・配布することができた。また、同協議会での協議を受け、長崎市PTA連合会と連携しながら、保護者が実際に学習者用パソコンの操作を体験する等の研修会を2回実施するなどして、パソコン使用に関する家庭への理解と啓発を図ることができた。

●幼保小、小中の連携推進

・幼保小の職員同士が顔見知りになることで、よりスムーズで細やかな情報交換が可能となり、幼稚園や保育所から小学校へ就学する際の適応に不安を抱える「小1プロブレム」の解消につながった。

評価(問題点とその要因)

●家庭教育の推進

・メディア使用のルールについて、保護者と児童生徒の認識の違いがあり、また、メディア使用について各家庭でルールを設定しても、根気強く継続できない現状がある、児童生徒にとっては、メディア利用が及ぼす悪影響の認識が薄く、ルール遵守の意識が低いことが要因と考える。

・家庭教育の充実のためには、ファミリープログラムへ参加していただくことが有効であるが、ファミリープログラムのファシリテーター(進行役)のスキルや人数が不足している。ファミリープログラムのファシリテーターになる方の希望者が少ないことと、ファシリテーター認定研修会等の機会が少ないことが要因と考える。

・1人1台学習者用パソコンの家庭への持ち帰りが令和4年度から本格的に始まることにより、子どもが家庭で正しくパソコンを使用しているのかということに、目が行き届くのか不安に感じている保護者がいる。

●幼保小、小中の連携推進

・連携の多くは一つの小学校と複数の園が連携しているため、日程調整と時間の確保が難しい。

・小学校においては1年生や5・6年生の担任が連携を担当することが多いため、一部の職員の負担が増える。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

●家庭教育の推進

・家庭教育力の向上を図るため、今後もファミリープログラムを取り入れた子育て講座を全市立小中学校で1回は実施する。さらにその有効性の周知を図り、学年・学級懇談会での活用についても、継続して働きかけをするとともに、ファシリテーター（進行役）のスキルアップや新たなファシリテーターの養成を図りながら、多様化してきているニーズに応えられるように、家庭教育支援事業を充実させていく。

・各家庭でのテレビやゲーム使用のルールが、その後のスマートフォン等の使用ルールに大きく影響してきていることから、「テレビやゲームに関して保護者と児童生徒がお互いよく話し合っ規則を決め、それを遵守する・させる」などの取組みが不可欠である。こうした状況を踏まえて「メディアとの上手なつきあい方」をテーマにしたファミリープログラムやPTAメディア研修会においてメディア利用に関する現状と課題等について新しい事例を交えながら講話を実施する。また、保護者のスマホ依存が子どもに影響があるという問題も提起されているため、保護者自身の制限も呼びかけていくとともに、長崎っ子約束の中で、「メディアルールの徹底」について、各家庭にチラシを配布し、引続き周知啓発に努めていく。

・1人1台学習者用パソコンの家庭への持ち帰りに伴う課題の把握とその解決を図るため、「ながさきICT推進協議会」や、定期的に開催している教育委員会と長崎市PTA連合会との協議を今後も重ねるとともに、パソコン使用に関する家庭でのルールや健康保持の取組みなどをPTA保護者会等のテーマとして推奨したり、啓発資料を作成したりするなどして、保護者の不安に寄り添いながら、家庭での取組みが充実するよう支援に努める。また、パソコン使用に関して、各家庭からいつでも気軽に電話やメールでの問い合わせができるGIGAスクール運営支援センターヘルプデスクを立ち上げ、各家庭への具体的な支援策とする。

●幼保小、小中の連携推進

・中学校区を単位としたブロックごとの幼保小連携の取組みが進んでいることから、各ブロックの取組みや「あ・は・は運動」についても、取組みの趣旨を再確認して、その継続・徹底を図る。

・連携を深められるよう、管理職が活動を参観したり、長期休業中に職員同士の交流を深めたりするなどの工夫とともに、オンライン等で充実した連携を行っている事例を広げる。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

関連する主な事業名																																																							
頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等																																																					
580	<p>(事業名) 家庭教育充実費</p> <p>(事業目的) 家庭教育は、すべての教育の出発点であり、子どもが社会で健やかに育っていくために必要な力を身に付けていく上で重要な役割を果たしている。しかしながら近年では、核家族化や共働きの家庭が増加し、家庭における親と子どもの関わりが希薄になってきている状況がある。</p> <p>そこで、家庭教育の充実を社会全体で取り組むべき課題ととらえ、PTA会員を対象とした各種研修会、子どもを持つ親同士が交流を図りながら子育てに必要な知識や技能を主体的に学べる参加型の学習プログラムであるファミリープログラムなどを行うなかで、家庭と学校の連携を深めながら、家庭教育力の向上を図る。</p> <p>(事業概要) ・PTA役員研修会など専門部ごとの研修会を実施 ・子どもをメディアトラブルから守るためにメディア研修会を実施 ・市PTA連合会と連携し、市PTA研究大会(家庭教育講演会)を動画配信により実施 ・市PTA連合会正副会長会、常任委員会、単位PTA会長会への指導助言を実施 ・単位PTAの活動報告による情報交換と家庭教育の啓発するための講演会を研究大会として実施・ファミリープログラム(少人数グループによるワークショップ学習プログラム)による親育て講座の実施 ・「長崎っ子の約束」のチラシを配布し、「メディアルールの徹底」について各家庭への啓発を実施</p>	成果指標	参加延人数																																																				
		目標値	12,100 人																																																				
		実績値	1,337 人																																																				
		達成率	11.0 %																																																				
		決算額	388,659 円																																																				
		成果指標・目標値の説明	<p>家庭教育に関する各種研修会や講演会、ファミリープログラム等を通じて、保護者の家庭教育力向上を図るため、参加者数を成果指標とした。</p> <p>核家族化や共働き家庭の増加により、子育てに不安を感じる保護者への支援の必要性は高いと考えられるため、基準値(平成25年度)の実績値の20%増を目標値とした。</p>																																																				
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 PTA役員研修会</td> <td>合計 6回</td> <td>255人</td> </tr> <tr> <td>①学級委員</td> <td>2回</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>②広報委員</td> <td>2回</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>③校外指導委員</td> <td>2回</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>2 メディア研修会</td> <td>合計 4回</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>3 市PTA研究大会</td> <td colspan="2">開催日令和3年12月18日(土) 長崎ブリックホール 中止 ※家庭教育講演会を動画配信により実施</td> </tr> <tr> <td>4 PTA会長研修会</td> <td>合計 9回</td> <td>263人</td> </tr> <tr> <td>①東部ブロック研修会</td> <td>2回</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>②西部ブロック研修会</td> <td>2回</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>③南部ブロック研修会</td> <td>3回</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>④北部ブロック研修会</td> <td>2回</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>5 PTA副会長研修会</td> <td>合計 5回</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>①ブロック別研修会</td> <td>4回</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>②全体会</td> <td>1回</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>6 ファミリープログラム</td> <td>合計 24回</td> <td>690人</td> </tr> <tr> <td>①小中学校PTA</td> <td>21回</td> <td>577人</td> </tr> <tr> <td>②教職員</td> <td>2回</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>③ファシリテーター認定講習会</td> <td>1回</td> <td>12人</td> </tr> </table> <p>(成果・課題等) 実績値はコロナ禍のため参加人数が一昨年度よりはかなり減少したが、昨年度よりは152人増加している。なお、ファミリープログラムの参加者からは肯定的な感想が数多く寄せられた。</p> <p>今後も感染防止対策を十分講じた上でファミリープログラムの手法を用いた講座等を行い、主体的に課題解決ができるよう意識を高め、家庭教育力の向上につなげていく。また、さまざまな悩み・不安などの形態に対応できるファシリテーターの育成にも力を入れていく。</p>	1 PTA役員研修会	合計 6回	255人	①学級委員	2回	92人	②広報委員	2回	80人	③校外指導委員	2回	83人	2 メディア研修会	合計 4回	63人	3 市PTA研究大会	開催日令和3年12月18日(土) 長崎ブリックホール 中止 ※家庭教育講演会を動画配信により実施		4 PTA会長研修会	合計 9回	263人	①東部ブロック研修会	2回	67人	②西部ブロック研修会	2回	53人	③南部ブロック研修会	3回	71人	④北部ブロック研修会	2回	72人	5 PTA副会長研修会	合計 5回	106人	①ブロック別研修会	4回	71人	②全体会	1回	35人	6 ファミリープログラム	合計 24回	690人	①小中学校PTA	21回	577人	②教職員	2回	101人	③ファシリテーター認定講習会	1回	12人
1 PTA役員研修会	合計 6回	255人																																																					
①学級委員	2回	92人																																																					
②広報委員	2回	80人																																																					
③校外指導委員	2回	83人																																																					
2 メディア研修会	合計 4回	63人																																																					
3 市PTA研究大会	開催日令和3年12月18日(土) 長崎ブリックホール 中止 ※家庭教育講演会を動画配信により実施																																																						
4 PTA会長研修会	合計 9回	263人																																																					
①東部ブロック研修会	2回	67人																																																					
②西部ブロック研修会	2回	53人																																																					
③南部ブロック研修会	3回	71人																																																					
④北部ブロック研修会	2回	72人																																																					
5 PTA副会長研修会	合計 5回	106人																																																					
①ブロック別研修会	4回	71人																																																					
②全体会	1回	35人																																																					
6 ファミリープログラム	合計 24回	690人																																																					
①小中学校PTA	21回	577人																																																					
②教職員	2回	101人																																																					
③ファシリテーター認定講習会	1回	12人																																																					

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	教育委員会	
個別施策	G1-4 子どもが安全・安心に学べる教育環境を整備します	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	子どもが	安全で安心な学校生活を送っている。

令和3年度の取組概要

●教育環境整備の推進

・ブロック塀等改修:学校敷地に設置してあるブロック塀等について、建築基準法に不適合なものについて、フェンスへの取替えなどの改修を実施した。

- ・バリアフリー対策として滑石中学校のエレベーターの整備を行った。
- ・市立小学校・中学校・高等学校のバスケットゴールにつき一斉点検を行った。
- ・伊良林小学校:令和3年度をもって建設に係る事業がすべて完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・西浦上小学校:仮設校舎の建設や建て替えに向けた基本実施設計を実施した。
- ・小島小学校:取付道路(仮橋)の整備及び仮橋周辺の校舎等の解体を実施した。また、建て替えに向けた基本実施設計を実施した。
- ・西町小学校:新校舎及び学校敷地整備等の基本実施設計に着手した。
- ・琴海中学校:建て替えに向けた登記測量、土質調査及び石綿含有調査を実施した。
- ・学校プール施設の老朽化を踏まえ、小中学校水泳授業の民間プール等活用に係るモデル事業を実施した。

●学校における子どもの安全確保の充実

・通学路交通安全プログラムの計画に従って、通常点検として小学校14校の通学路点検を実施した。

・千葉県八街市の交通事故を受け、市内全小学校を調査し、臨時点検が必要と判断した学校(52校)の通学路の臨時点検を実施した。

●学校規模の適正化と適正配置の推進

・学校規模の適正化と適正配置にかかる実施計画(案)に基づき、対象地区の小中学校における児童生徒数の将来推計や通学手段の確保策などについて検討した。また、保護者や地域団体・住民等との意見交換を実施し、適正配置に対する理解促進や意見集約に取り組んだ。

評価(成果)

●教育環境整備の推進

・ブロック塀等改修:建築基準法に不適合なブロック塀等について、丸尾中学校ほか3校において改修を行い、子供たちの安全が確保された。

- ・エレベーター整備:バリアフリー対策として滑石中学校のエレベーターの整備を行い、教育環境の改善が図られた。
- ・バスケットゴールの点検を行ったことで、老朽化の具合を把握することができた。
- ・伊良林小学校:建設に係る事業がすべて完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・小島小学校:令和3年10月取付道路(仮橋)の整備が完了し、工事車両が学校敷地に進入することが可能となった。また基本実施設計が令和4年3月に完了した。
- ・西浦上小学校:仮設校舎が令和4年3月に供用開始した。また基本実施設計が令和4年2月に完了した。
- ・西町小学校:敷地等測量設計を令和3年6月に着手した。また基本実施設計を令和4年3月に着手した。
- ・琴海中学校:登記測量、土質調査及び石綿含有調査を実施した。
- ・小中学校水泳授業の民間プール等活用に係るモデル事業は、児童・生徒の泳力向上や教職員の負担軽減に繋がる等、概ね良好な結果が得られた。

●学校における子どもの安全確保の充実

・通常点検では、102件の改善要求が上がり、77件の改善が終了した。

・臨時点検では、150件の改善要求が上がり、131件の改善が終了した。

●学校規模の適正化と適正配置の推進

・保護者や地域住民との意見交換会(延32回)等を実施し、子どもたちのより良い教育環境に向けて、互いに考える場を設けることができた。また、令和3年4月に江平中学校を山里中学校へ統合し教育環境の改善を図るとともに、令和4年4月に南中学校を茂木中学校へ統合することを決定した。

・学校統合で通学困難となる児童生徒のための通学手段として、新たにスクール専用交通制度の導入を進め、安全、安心な通学手段の確保を図った。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(問題点とその要因)

- 教育環境整備の推進
 - ・学校施設の老朽化が進んでいる。
 - ・バスケットゴールについては点検の難易度が高い。
 - ・今後、小規模校化する小中学校が増加する見込みである一方、一部の小中学校においては、団地開発やマンション建設などに伴い、児童生徒数の増加により教室不足等が懸念される。
 - ・小中学校水泳授業について、民間プール等の各施設における収容規模にも限界があり、市内小中学校全てを受け入れられない状況にある。
- 学校における子どもの安全確保の充実
 - ・信号機や横断歩道の設置については、道路の状況及び通行量等の整備条件があり、設置に至らないケースもあることから、子どもへの安全指導で対応しているのが現状である。
- 学校規模の適正化と適正配置の推進
 - ・学校は地域コミュニティの中心的存在であることから、統廃合に対する地域住民の理解を得ることが難しく、統廃合に対する協議等を進めることが困難な地区も多い。
 - ・利用者の減少で交通事業者を取り巻く環境が厳しさを増しており、路線新設や増便が難しいことから、学校統廃合で遠距離通学となった場合に、通学手段の確保が困難な地区がある。
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により説明会の開催機会が減少し、保護者や地域住民と直接意見交換する場が制限されている。

今後の取組方針

- 教育環境整備の推進
 - ・バリアフリー対策として、新增改築はもとより、既存校舎においても可能な限りエレベーター整備を進める。
 - ・児童生徒が、安全・安心に学べる教育環境にするため、長寿命化計画に沿って各学校の改築や大規模改造を実施し、老朽化対策を推進する。
 - ・バスケットゴールの点検については、方法や頻度につき検討を行う。
 - ・小中学校水泳授業について、引き続きモデル事業の検証を行い、全市的な学校プールのあり方について方針を定める。
 - ・教育環境改善及び新型コロナウイルス感染症対策のために、空調が設置されていない特別教室のうち、家庭科室(調理室)及び美術室に空調設備の設置を行う。
- 学校における子どもの安全確保の充実
 - ・「長崎市通学路交通安全プログラム」の年次計画に基づいた通学路点検を実施し、定期・臨時点検の未改善箇所の対応を行う。
- 学校規模の適正化と適正配置
 - ・学校を核として地域社会がつくられた歴史的経緯や住民感情等の地域の実情を十分にふまえながら、引き続き、保護者や地域との意見交換を行い統廃合への理解を深めるとともに、できるだけ早期に子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくため、複式学級を有する過小規模校と施設の老朽化をふまえた小規模校を優先して学校規模の適正化と適正配置に取り組む。
 - ・統廃合で遠距離通学となる場合には、通学の安全性を確保するため、交通事業者と粘り強く交渉するとともに、必要に応じてスクール専用交通の導入を進める。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
550	<p>(事業名) 小学校維持補修費 校舎等維持補修費 中学校維持補修費 校舎等維持補修費 【単独】小学校整備事業費 諸工事 【単独】中学校整備事業費 諸工事</p> <p>(事業目的) 現行の建築基準法に不適合なブロック塀及びレンガ塀について、改修等を行い児童生徒の安全安心な学校環境を整備する。</p> <p>(事業概要) ブロック塀またはレンガ塀のフェンスへの取替えや改修を行う。 【事業期間】平成30～令和4年度 【総事業量】 ・外観調査 ・土質調査 ・基本設計 ・撤去、フェンス取替 【総事業費】1,129,313千円 【事業費累計】1,116,813千円</p>	成果指標	改修すべきブロック塀等の改修率
		目標値	100.0 %
559		実績値	98.5 %
554		達成率	98.5 %
560		決算額	9,413,800 円
	成果指標・目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、改修を行うべきブロック塀等の改修率を事業成果指標とした。 全てのブロック塀等の改修を完了することを目標とし、100%を目標値とした。	
	取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市立小中学校内に設置している現行の建築基準法に不適合なブロック塀について、前年度に引き続き改修を行った。 (成果・課題等) 年度内の完了を目指し順次取り組み、概ね改修を終えたが、隣接する民地所有者との調整等に時間を要したことなどにより、事業の一部が完了しなかった。次年度も引き続き改修を進めていく。	

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等	
551	<p>(事業名) 【補助】小学校整備事業費 伊良林小校舎等改築 【単独】小学校整備事業費 伊良林小校舎等改築</p> <p>(事業目的) 校舎の老朽化が進んでいるとともに、一部の校舎は耐震補強工事が実施されていないため耐震力不足であることから、校舎や体育館など施設全体の配置を考慮した再整備を図り、教育環境の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成27～令和3年度 【総事業量】 ・基本設計 ・耐力度調査 ・土質調査 ・実施設計 ・屋外便所・体育倉庫等撤去、解体、移設工事 ・仮設校舎賃貸借 ・既存校舎等解体 ・既存給食室移設 ・新校舎等建設 ・屋外便所・体育倉庫建設 ・運動場整備 【総事業費】2,875,177千円 【事業費累計】2,875,177千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)
		目標値	100.0 %
552		総事業進捗率	100.0 %
		達成率	100.0 %
		決算額	101,950,757 円
		当該年度執行率	86.4 %
	成果指標・目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
	取組実績、成果・課題等	(取組実績) 令和3年度は運動場の整備工事が完了した。 (成果・課題等) 令和3年度をもって、伊良林小学校校舎等改築に係る事業がすべて完了し教育環境の改善が図られた。	

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
551	<p>(事業名) 【補助】小学校整備事業費 西浦上小校舎等改築</p> <p>(事業目的) 西浦上小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成30～令和9年度 【総事業量】 ・耐力度調査 ・土質調査 ・登記測量 ・基本・実施設計 ・既存プール解体 ・仮設校舎賃貸借 ・既存校舎等解体 ・新校舎等建設 ・既存屋内運動場解体 ・屋外便所・体育倉庫建設 ・運動場整備 【総事業費】3,934,296千円 【事業費累計】187,524千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
552		目標値	5.8	%
		総事業進捗率	4.8	%
		達成率	82.8	%
		決算額	128,369,294	円
		当該年度執行率	75.1	%
	成果指標・目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>		
	取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 学校敷地整備の実実施設計、既存プールの解体、仮設校舎の建設を実施した。 また、令和2年度に引き続き、新校舎の基本実施設計を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。 継続費設定により、42,472千円を令和4年度に逓次繰り越した。</p>		

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
553	<p>(事業名) 【単独】小学校整備事業費 小島小校舎等改築</p> <p>(事業目的) 小島小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成28～令和13年度 【総事業量】 ・取付道路用地買収に係る経費 ・隣接地用地買収に係る経費 ・土質調査 ・登記測量 ・取付道路(仮橋)整備 ・基本・実施設計 ・仮設校舎等賃貸借 ・既存校舎等解体 ・護岸・法面改良 ・新校舎等建設 ・屋外便所・体育倉庫建設 ・運動場整備 ・取付道路(本橋)整備 【総事業費】4,070,375千円 【事業費累計】687,893千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	20.0	%
		総事業進捗率	16.9	%
		達成率	84.5	%
		決算額	237,291,357	円
		当該年度執行率	65.1	%
	成果指標・目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>		
	取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 小島小学校へ車両等が進入できるよう取付道路(仮橋)の整備及び仮橋周辺の校舎等の解体を実施した。 また、令和2年度に引き続き、新校舎及び学校敷地整備等の基本実施設計を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。 継続費設定により、127,082千円を令和4年度に逓次繰り越した。</p>		

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
553	<p>(事業名) 【単独】小学校整備事業費 西町小校舎等改築</p> <p>(事業目的) 西町小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】令和元～令和9年度 【総事業量】 ・土質調査 ・登記測量 ・基本・実施設計 ・法面整備 ・既存校舎等解体 ・新校舎等建設 ・屋外便所・体育倉庫建設 ・運動場整備 【総事業費】2,848,453千円 【事業費累計】61,554千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	4.5	%
		総事業進捗率	2.2	%
		達成率	48.9	%
		決算額	51,601,871	円
		当該年度執行率	43.5	%
		成果指標・目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 令和3年度は、新校舎及び学校敷地整備等の基本実施設計に着手した。また、校舎の内部改修を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。 継続費設定により、66,998千円を令和4年度に通次繰り越した。</p>			

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
560	<p>(事業名) 【単独】中学校整備事業費 琴海中校舎等改築</p> <p>(事業目的) 琴海中学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】令和3～令和5年度 【総事業量】 ・土質調査 ・登記測量 ・敷地測量調査 ・石綿含有調査 ・基本・実施設計 【総事業費】183,616千円 【事業費累計】12,716千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	7.6	%
		総事業進捗率	6.9	%
		達成率	90.8	%
		決算額	12,715,749	円
		当該年度執行率	90.2	%
		成果指標・目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 令和3年度は改築に係る事前調査として、土質調査、登記測量、敷地測量及び石綿含有調査を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。</p>			

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

部局名	教育委員会	
個別施策	G2-1 学習に取り組める場と機会の充実を図ります	
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図
	市民が	身近な生涯学習施設で集い、交流するとともに、ライフステージに応じた学習プログラムや現代的課題・地域課題等を学んでいる。

令和3年度の取組概要

- 学習開放事業
 - ・地域における生涯学習活動の場として、小学校3校の会議室等を開放した。
- 講座開設の取組み
 - ・地域住民の関心があるテーマに基づく講座を開催するほか、社会生活で直面する問題を解決するための講座を実施し、住民の教養の向上、情操の育成を図った。
 - ・町立公民館、ふれあいセンターにおいても地域課題等について、その解決のための自主的学習をすすめるために講座に対する謝礼金や講師紹介等の補助を行った。
- 図書館の運営
 - ・市民や地域に役立つ情報拠点として、図書資料の系統的な収集、整理、貸出を行うほか、市民の読書活動を推進するため、「おはなし会」、「はじめまして絵本事業」など各種事業を実施した。また、「図書館を使った調べる学習コンクール」では、図書館にある豊富な資料を活用した調べる学習を通じて、児童生徒等が自ら考え、判断し、表現する力をはぐくむとともに、調べ物の楽しさを体験することにより、図書館の役割を再認識することで、図書館の利用促進を図った。
 - ・コロナ禍における取組みとして、電子書籍貸出サービス(電子図書館)を導入するとともに、電子書籍の整備拡充を図った。
 - ・第三次長崎市子ども読書活動推進計画を策定した。
- 科学館の運営
 - ・科学に関する知識の普及及び啓発並びに科学教育の振興を図り、市民の文化の向上に資するため、科学について体験を通して楽しく学習できる科学教室や、より多くの子どもたちに科学の不思議さや面白さを学ぶ機会を提供するため出前サイエンス教室を実施するなどの各種事業を行った。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の第三者認証制度である「team NAGASAKI SAFETY」の認証を受けるとともに、臨時休館となった期間に開催予定であった事業を日程変更のうえで開催するなど、コロナ禍の中でも工夫して運営を行うことで科学に関する知識の普及を図った。
- 恐竜化石等研究調査
 - ・平成24年度から福井県立恐竜博物館と共同調査を実施している長崎半島の三ツ瀬層において、多くの貴重な化石を発掘した。
- 恐竜博物館の建設・運営
 - ・長崎市産の恐竜を中核テーマとした博物館を建設し、令和3年10月に開館した。
 - ・恐竜博物館と出島メッセ長崎及びオランダの博物館をオンラインでつなぎ、子ども国際シンポジウムを開催するとともに、恐竜の全身骨格のレプリカを展示した。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

評価(成果)

- 学習開放事業
 - ・市立学校の施設などを学校教育に支障のない範囲で、地域の人々の学習や研修の場として開放することで、地域における生涯学習の活動が広がった。
 - ・3校の会議室等で延べ858回開放し10,631人が利用した。
- 講座開設の取組み
 - ・中央公民館では「Zoom」によるオンライン講座を実施し、受講者の好評を得た(10回実施、延べ62人参加)。また、北公民館では令和2年度に開設したYouTubeチャンネルを充実させ、延べ41本を配信し、再生回数は4,236回を記録した。また、講座だけでなく、講演会や学習グループの活動発表など多岐にわたる内容をインターネットを利用して情報発信することにより、多くの市民が公民館活動のことを詳しく知るきっかけとなっている。
- 図書館の運営
 - ・来館者数 543,548人、貸出者数 280,630人、貸出冊数 969,648冊の利用があった。
 - ・「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し115人の応募があった。また、学校で、調べ学習を行ったり、授業での成果をはかる一環に加えられたことで、全国コンクールで佳作2点を受賞するなど作品の質の向上につながった。
 - ・コロナ禍における取組みとして、電子図書館を導入し、自宅にいながら読書を継続できる環境を整備した。
 - ・市民や地域に役立つ情報拠点として、主催事業の開催に合わせ関連する図書を紹介することで、来館者と本を結びつける場が広がった。また、電子書籍の拡充により、来館せずとも読書を継続できる環境拡大に繋げていく。
 - ・調べる学習により、子どもは主体的に学ぼうとする意欲を持ち、自分なりのテーマを追究し、情報を活用する力「情報リテラシーの力」を身につけることにつながる。また、人が生涯を通じて学ぶための大きな力になることから、生涯にわたる読書習慣につなげていく。
- 科学館の運営
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、夏の特別展「鏡の魔法展」を手作りのイベントである夏の企画展「貝がら展」に変更し開催した(入場者数:20,767人)。
 - ・見て触れて学習できる企画展の開催により、科学に関する知識の普及・啓発の場としての利用が促進され、学びの環境・機会の充実につながった。
 - ・利用者数:94,866人(展示室:30,444人、プラネタリウム:17,729人、全天周映画:3,043人、観望会:2,844人、教室等:3,130人、クラブ等:296人、講演会・イベント:37,380人)
- 恐竜化石等研究調査
 - ・化石発掘調査の結果、長崎における自然史の新しい学習資源となる270点の恐竜化石等を収集することができた。
- 恐竜博物館の建設・運営
 - ・長崎市産の恐竜を中核テーマとした博物館を令和3年10月に開館し、令和3年度の入場者目標の57,000人を大きく上回る102,842人の来館があった。
 - ・子ども国際シンポジウムには231人が参加し、長崎の恐竜に興味関心を持つきっかけとなった。

評価(問題点とその要因)

- 学習開放事業
 - ・学校施設の学習開放による利用内容が、コースや着付けなど公民館やふれあいセンターにおける活動内容と同種のものがあることから、公民館、ふれあいセンターを含めたコミュニティ活動施設としての適正配置及び費用負担の公平性の観点から事業のあり方を検討する必要がある。
- 講座開設の取組み
 - ・これまで公民館等を利用していない市民への利用促進が十分にできていないため、各種講座を行っているものの、参加者が固定化している傾向がある。
 - ・情報通信技術を活用した講座についての周知不足や高齢者などデジタル機器に不慣れな市民が一定数存在すること、公民館側において情報通信技術を活用した講座を開催するという意識が希薄で、実施にあたってのノウハウも不足していることから、情報通信技術を活用した講座の参加者数や視聴回数、講座数が少ない。
- 図書館の運営
 - ・市立図書館の来館者数は、前年度より120,262人減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館や開館時間の短縮が主な要因である。
 - ・「図書館を使った調べる学習コンクール」の参加校が減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止などによる夏休みの過ごし方の変化から、子どもたちが「図書館を使った調べる学習コンクール」に取り組む時間を取りにくくなったことが主な要因と考えられる。
 - ・市民への利用促進が十分にできていないため、電子書籍の利用が低迷している。
- 科学館の運営
 - ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、不要な接触を避けることを前提としSociety5.0にも対応した事業を実施するにあたり、現在の設備では不十分である。
- 恐竜化石等研究調査
 - ・恐竜博物館が開館間もないこともあり、収集した化石の館内展示や研究発表が十分行えていない。
- 恐竜博物館の建設・運営
 - ・恐竜博物館のオープン効果が薄まることで入館者数の伸び悩みが懸念される。

【主な個別施策の成果と関連事業の政策評価結果】

今後の取組方針

- 学習開放事業
 - ・施設の使用料など、公民館との均衡を図るため、施設の有料化も含め検討する。
- 講座開設の取組み
 - ・多くの住民が仲間づくり、地域づくりを進めることができるように公民館運営審議会等の意見を聞きながら、公民館の事業を企画する。
 - ・公民館講座の企画内容や周知方法について、さらに工夫し市民にアピールする。
 - ・平日(昼)に参加することができない受講者のため、市民が気軽に集まりやすい日時(土日、休日、夜間など)での講座開催、足を運びたい講座の把握に引き続き努める。
 - ・ふれあいセンター及び町立公民館に対して講座の講師情報の提供や講座の企画支援などを行い、より多くの講座が実施されるよう働きかけを行う。
 - ・デジタル機器の活用による不安のある市民へのパソコン、スマートフォン講座などを充実させる。
 - ・情報通信技術を活用した講座を増やすため、先行して実施している館のノウハウを各館で共有するとともに、オンライン講座等の周知に努める。
- 図書館の運営
 - ・親子で絵本を読むことにより、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につなげるとともに、市民の読書活動を推進するため、「おはなし会」など各種事業に取り組む。また、コロナ禍における「おはなし会」など読書活動の在り方について、検討する。
 - ・「図書館を使った調べる学習コンクール」については、今後も作品の質の向上及び応募者数の増加を図るため、引き続き図書館において、調べる学習関連の講座等を実施するほか、関係部局と連携してより一層の周知を行う。
 - ・コロナ禍における新しい読書環境について、来館せずとも読書を継続できる電子図書館の活用を積極的に進める。
 - ・第三次長崎市子ども読書活動推進計画に基づき、関係課、関係機関と連携し、取組みを推進する。
- 科学館の運営
 - ・展示室を利用した実験やイベント等、新たな事業に取り組む。
 - ・プラネタリウムや科学実験・工作による、見て、触れて科学の不思議さを学べる取組みについて、科学館運営協議会や理科教員等の意見を聞きながら内容をさらに充実させる。
 - ・Wi-Fi環境の整備に取り組み、小学校の団体見学での調べ学習への対応をはじめ、実験のオンライン配信等インターネットを活用した事業に取り組む。
- 恐竜化石等研究調査
 - ・発掘調査を継続的に実施しつつ、恐竜博物館の常設展示室や展望ホールを活用して研究調査成果を発信する。
- 恐竜博物館の建設・運営
 - ・恐竜博物館運営協議会の意見を聞きながら、新規来館者やリピーターの確保のため企画を充実させる。

関連する主な事業名

頁	事業名・目的・概要	事業実績、成果・課題等		
585	(事業名) 【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設 (事業目的) 長崎半島から多数発見されている多種多様な化石を中核テーマとした調査研究や資料収集・展示及び教育活動支援を行うため、恐竜博物館を建設する。 (事業概要) 【事業期間】 平成30年度～令和3年度 【総事業費】 1,894,750千円	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	100.0	%
		総事業進捗率	90.4	%
		達成率	90.4	%
		決算額	371,782,908	円
		当該年度執行率	64.7	%
		成果指標・目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 令和3年3月に建物が完成、令和3年9月までに展示内装工事が完了した。 (成果・課題等) 令和3年10月、予定どおり恐竜博物館を開館した。			

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
10	教 育 費	(19,332,077,601) 16,144,935,907	(16,409,153,739) 13,911,519,176	(1,873,855,212) 1,262,155,212	(1,049,068,650) 971,261,519
	1 教育総務費	(2,010,427,012) 769,493,000	(1,878,148,846) 677,351,068	(-) -	(132,278,166) 92,141,932

【教育委員会】

2目 事務局費 予算額 14,019,000 円 決算額 11,858,290 円

1 事務局費 2,027,341 円

(1) 小中学校適正配置推進費 11,341 円

(2) 奨学資金貸付金 2,016,000 円

人 員	貸 付 金	返 還 金
14 人	2,016,000 円	17,632,439 円

2 事務局費負担金 1,431,220 円

(1) 長崎県育英会管理費負担金 535,000 円

(2) 長崎県高等学校定時制通信制教育振興会負担金 33,320 円

(3) 長崎県中学校文化連盟負担金 862,900 円

3 施設維持管理費 8,399,729 円

(1) 教職員住宅維持管理費(3箇所 25戸) 8,399,729 円

ア 光熱水費 56,213 円

イ 施設修繕料 7,876,616 円

ウ 委託料 460,900 円

(ア) 消防用設備等保守点検委託 56,100 円

(イ) 浄化槽保守点検委託 292,600 円

(ウ) 貯水設備等保守点検委託 63,800 円

(エ) 剪定・除草委託 48,400 円

エ その他経費 6,000 円

【教育委員会】

3目 教育研究所費 予算額 12,177,000 円 決算額 10,771,591 円

1 教育研究所費 10,771,591 円

(1) 教育相談費 10,008,241 円

ア 教育相談員報酬等(3人) 9,970,857 円

イ その他経費 37,384 円

(2) 教科研究費 368,650 円

ア 講師謝礼金 15,000 円

イ その他経費 353,650 円

(3) 教科資料編集費	394,700 円
ア 副読本印刷製本費(「のびゆく長崎」234冊、「郷土長崎」631冊)	296,360 円
イ その他経費	98,340 円

【こども部・教育委員会】

4目 私立学校振興費	予算額	36,495,000 円	決算額	34,852,100 円
1 私立学校振興費				34,852,100 円
(1) 私立学校振興費補助金				7,203,000 円
ア 運営・教材費補助(小学校 4校、中学校 7校)				7,107,000 円
イ 平和教育費補助(小学校 2校、中学校 3校)				50,000 円
ウ 原爆資料館見学学習費補助(小学校 1校)				46,000 円
(2) 私立幼稚園振興費補助金(44施設)				25,608,100 円
(3) 長崎市私立幼稚園協会研修費等補助金				2,041,000 円

【教育委員会】

5目 教育諸費	予算額	706,802,000 円	決算額	619,869,087 円
1 教育諸費				584,736,590 円
(1) 学校通学区域審議会費(1回)				71,500 円
(2) 学校運営協議会費(2回)				50,000 円
(3) 特別支援教育充実費				219,145,342 円
ア 報酬等				216,976,359 円
(ア) 教育支援委員会委員(14人)				271,150 円
(イ) 特別支援教育支援員(128人)				209,046,907 円
(ウ) 早期支援コーディネーター(3人)				7,658,302 円
イ その他経費(報償費、手数料ほか)				2,168,983 円
(4) 教職員等研究研修費				4,212,960 円
ア 研究指定事業費				219,178 円

種 別	金 額	備 考
	円	
学 校 管 理 研 究	186,219	小 学 校 2部会 中 学 校 2部会
学 校 運 営 研 究	17,000	小 学 校 1部会 中 学 校 1部会
学 校 事 務 研 究	15,959	小 学 校 1部会 中 学 校 1部会
計	219,178	

イ 管理職員研修委託料	380,000 円
ウ 教職員研修費補助金	3,200,000 円
エ その他経費	413,782 円

(5) 平和教育推進費	6,341,515 円
ア 講師謝礼金	901,660 円
イ 研究指定事業費	31,000 円

種 別	金 額	備 考
平 和 教 育 研 究	31,000 円	小 学 校 2校 中 学 校 1校

ウ 平和案内人派遣委託料	401,115 円
エ 自動車借上料	4,893,260 円
オ その他経費	114,480 円
(6) 不登校対策費	2,740,588 円

種 別	金 額	備 考
適 応 指 導 教 室	2,605,588 円	不登校児童生徒に対して、個別相談及び小集団による指導を行うことにより、学校生活への復帰を目指し、社会生活への適応能力の回復・育成を図る。 【適応指導教室「ひかり」】 設置場所:教育研究所 通級児童生徒数: 96人(小学校 19人、中学校 77人)
不登校等カウンセリング事業	135,000	各学校での不登校等の問題行動について、教職員及び保護者を対象に専門相談員から指導・援助を受けることにより、問題解決を図る。 不登校保護者座談会 開催回数: 9回 学校教育相談研修会 開催回数: 2回
計	2,740,588	

(7) 心の教育充実推進費	33,106,433 円
---------------	--------------

種 別	金 額	備 考
学 校 サ ポ ー タ ー 学 校 相 談 員 配 置 事 業	13,339,000 円	児童生徒の学習支援など、必要な支援を行う学校サポーターを配置し、教育活動のより一層の充実に資する。 また、中学校においては、いじめ・不登校・問題行動等の未然防止等を目的として、学校相談員を配置し、教育相談体制の充実を図る。 学校サポーター配置校:小学校 61校、中学校 18校 学校相談員配置校:中学校 20校
心 の 教 育 充 実 対 応 カ ウ ン セ ラ ー 派 遣 事 業	690,000	児童生徒の自立及び社会適応能力の育成を図ることを目指し、問題行動が発生した学校等の児童生徒、教職員及び保護者が専門家から指導・助言を直接受けられるように、カウンセラーを派遣する。 派遣回数: 52回
帰 国 ・ 外 国 人 児 童 生 徒 教 育 相 談 員 事 業	433,400	帰国・外国人児童生徒に対し、当該児童生徒の母国語が理解できる教育相談員を派遣し、教育相談や学習支援活動を行う。 年間: 394時間
生 徒 指 導 充 実 事 業	107,198	教職員の資質及び指導力の向上を図るために生徒指導等に関する各種研修会を開催する。 開催回数: 2回

種 別	金 額	備 考
ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワ ー ク ー 配 置 事 業	18,458,192 円	各小中高等学校からの派遣申請に基づき、児童生徒の生活環境に関する相談活動やケース会議を学校や家庭等において行うことで、学校等が抱える問題に対応する。 相談児童生徒数：233人 (小学校 151人、中学校 82人)
人 権 教 育 研 究	78,643	人権教育研究指定校・協力校を設定し、研究を進めるとともに研究成果を広く発信し、人権教育の充実を図る。 研究指定校：小学校 1校
計	33,106,433	

(8) 学力向上推進費 9,311,139 円

ア 研究指定事業費 1,391,199 円

種 別	金 額	備 考
学 力 向 上 推 進 研 究 (2ヶ年度継続研究)	11,563 円	小 学 校 1校
教 育 課 程 研 究	1,379,636	幼 稚 園 2園 小 学 校 18部会 中 学 校 22部会 高 等 学 校 1校
計	1,391,199	

イ 学力検査委託料 7,919,940 円

(9) 国際理解教育推進費 177,648,178 円

ア 報酬等 150,098,275 円

(ア) 外国語指導助手(35人) 138,358,368 円

(イ) 外国語指導助手指導専門員(2人) 9,170,013 円

(ウ) 外国語指導助手事務補助(1人) 2,569,894 円

イ 謝礼金 7,974,300 円

(ア) 指導員謝礼 7,692,300 円

(イ) その他 282,000 円

ウ 使用料及び賃借料 10,076,413 円

(ア) 外国語指導助手住居借上 9,974,850 円

(イ) その他 101,563 円

エ 負担金 8,052,392 円

(ア) 自治体国際化協会特別会員負担 3,220,000 円

(イ) 海外旅行傷害保険負担 729,880 円

(ウ) 渡航費用負担 1,622,304 円

(エ) 共益費等負担 383,874 円

(オ) オリエンテーション負担

2,096,334 円

オ その他経費(通信運搬費、手数料ほか)

1,446,798 円

(10) キャリア教育推進事業費

11,627,100 円

種 別	金 額	備 考
職 業 講 話 ・ 体 験	856,580 円	児童生徒に職業に触れる機会を与えるために、長崎市の企業や個人等を講師として学校に派遣し、職業に関する講話や体験学習を実施する。 実施校数:小学校 30校、中学校 29校 職業講話等派遣講師: 181人 実施人数:延 6,604人
法 教 育 講 座	280,000	児童生徒が社会の課題を自らの課題として捉え、改善に向かっていこうとする姿勢を育てるために、弁護士を講師とした法教育や模擬選挙等の主権者教育を推進する。 法教育派遣弁護士: 42人 受講人数: 1,219人
市 立 学 校 間 ふ れ あ い 交 流 学 習	231,710	コミュニケーション能力等の向上を図るために、学校規模や小中の校種の違う学校の児童生徒が、交流活動を行う。 実施校数:小学校 2校、中学校 2校
「 長 崎 の 宝 」 発 見 発 信 学 習	104,000	長崎がもつ世界的な価値を発信できる児童生徒の育成を図るために、地域における歴史遺構の見学等、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動を行う。 実施校数:小学校 14校、中学校 7校 実施人数: 879名
宿 泊 体 験	9,939,715	児童の豊かな人間性や社会性を育むために、日吉自然の家での集団宿泊活動及び農業・水産業に関する体験を実施する。 実施校数:小学校 65校 参加児童数:小学校5年生 3,112人
ま ち づ くり アイデア コ ン テ ス ト	209,145	児童の社会参画への意欲を高めるために、全ての小学5・6年生を対象に実施し、未来のまちづくりについて考えたアイデアを市長に提案する。 参加人数: 6,597人
中 学 生 議 会	5,950	地方自治の仕組みを深く学び、生徒の主権者としての意識や政治への参画意欲の向上、学校や地域づくりに貢献する姿勢を育てるために、中学生議会を実施する。 参加人数: 36名(各中学校1名参加) 令和3年度はコロナ禍により、オンライン開催
計	11,627,100	

(11) 学校図書館司書配置費

83,825,200 円

ア 学校図書館司書報酬等(43人)

83,800,840 円

イ その他経費

24,360 円

(12) 通学対策費

34,427,219 円

ア 小中学校遠距離通学費補助金(1,154人)	34,361,299 円
イ その他経費	65,920 円
(13) 学校文化行事開催費	2,229,416 円
ア 委託料	2,084,480 円
(ア) 小中学校科学教育展受付委託	99,680 円
(イ) 伝統文化体験事業開催委託	887,800 円
(ウ) スクールコンサート開催委託	1,097,000 円
イ その他経費	144,936 円
2 教育諸費負担金・補助金	29,032,880 円
(1) 小中学校課外クラブ活動費補助金	11,198,660 円
ア 小中学校課外クラブ活動費補助(61校)	11,015,660 円
イ 小中学校課外クラブ振興会連合会補助	183,000 円
(2) 高校生等入学給付金(252人)	15,926,400 円
(3) 離島高校生修学支援費補助金(2人)	238,600 円
(4) 松藤文庫整備費補助金	45,000 円
(5) 吹奏楽コンクール等派遣費補助金(5校)	1,624,220 円
3 事務費	6,099,617 円
(1) 教育諸費事務費	6,099,617 円
ア 委託料	1,026,600 円
(ア) 長崎市立長崎商業高等学校入学者選抜学力検査事務委託	600,600 円
(イ) 銭座集会所子ども会運営委託	426,000 円
イ その他経費(報酬、一般消耗品費ほか)	5,073,017 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 小 学 校 費	(4,094,258,381) 3,536,931,381	(2,819,086,791) 2,624,401,093	(1,098,989,392) 741,489,392	(176,182,198) 171,040,896

【教育委員会】

1目 学校管理費	予算額	1,398,020,108 円	決算額	1,191,370,670 円
			(前年度繰越額	69,126,642 円)
1 小学校管理費				1,191,370,670 円
			(越	69,126,642 円)
(1) 運営費				193,986,679 円
			(越	3,036,110 円)
ア 消耗品費				66,736,858 円
			(越	1,726,340 円)
イ 物品修繕料				4,777,270 円
ウ 委託料				4,039,882 円
			(越	1,309,770 円)
(ア) ホームページ改修委託				1,309,770 円
			(越	1,309,770 円)
(イ) 留守番電話装置接続可能性調査委託				132,000 円
(ウ) FAX回線障害原因調査委託				13,200 円
(エ) 水泳指導等補助委託(実施校数 3校)				2,492,512 円
(オ) 防犯カメラ移設委託				92,400 円
エ 備品購入費				22,490,847 円
オ その他経費(報酬、OA機器借上料ほか)				95,941,822 円
(2) 管理費				585,449,033 円
ア 光熱水費、燃料費				374,502,187 円
イ 通信運搬費				20,479,444 円
ウ 委託料				60,166,213 円
(ア) 清掃等委託				709,786 円
(イ) 学校警備委託				4,795,560 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託				10,944,362 円
(エ) 自家用電気工作物保安委託				13,453,440 円
(オ) システム改修委託				4,180,268 円
(カ) 浄化槽保守点検委託				115,830 円
(キ) 貯水槽清掃等委託				2,836,240 円
(ク) エレベータ保守点検委託				976,250 円

(ケ) 建築物環境衛生管理委託	1,489,254 円
(コ) 産業廃棄物処理委託	10,237,680 円
(サ) 非常通報装置保守点検委託	3,132,624 円
(シ) 雨水ろ過設備保守点検委託	1,875,280 円
(ス) プール保守点検委託	671,000 円
(セ) 設置・撤去委託	415,800 円
(ソ) データパンチ委託	29,291 円
(タ) 仁田佐古小学校校舎等建設工事に係る建物事後調査委託	2,855,948 円
(チ) 仁田佐古小学校クスノキ移植等委託	553,300 円
(ツ) 分析究理所案内板製作等委託	894,300 円
エ 下水道使用料	114,620,481 円
オ 長崎県開成学園設備使用料負担金	142,447 円
カ 建物損失補償金(2件)	1,972,730 円
キ 学校災害賠償金(1件)	356,100 円
ク その他経費(手数料、修繕料ほか)	13,209,431 円
(3) 教材整備費	208,934,726 円
ア 教材用消耗品等購入費	170,979,425 円
(ア) 教材用消耗品	145,543,915 円
(イ) 教材用図書	20,411,537 円
(ウ) 印刷製本費(「のびゆく長崎」3,466冊、「あじさいノート」20,750冊)	5,023,973 円
イ 委託料	593,296 円
(ア) デジタル印刷機保守委託	426,096 円
(イ) デジタルテレビ移設委託	167,200 円
ウ 使用料及び賃借料	15,627,377 円
(ア) OA機器借上	14,149,945 円
(イ) ソフトウェア使用	1,477,432 円
エ 教材用備品購入費	19,404,157 円
オ その他経費(手数料、飼料費)	2,330,471 円
(4) 教育ICT推進費	136,909,700 円
ア 委託料	33,478,375 円
(ア) ICT支援委託	29,229,200 円
(イ) ICT機器等管理委託	3,303,168 円
(ウ) クラウドフィルタリングソフト設定委託	333,143 円
(エ) 通信環境改善設定委託	499,564 円

(オ) 校務系ネットワーク構築委託	113,300 円
イ 使用料及び賃借料	92,317,907 円
(ア) 教育情報ネットワークセンター賃貸借	1,688,364 円
(イ) 教育用コンピュータ等賃貸借	52,554,803 円
(ウ) ソフトウェア使用	38,074,740 円
ウ 授業目的公衆送信補償金	2,359,401 円
エ その他経費(通信運搬費、修繕料ほか)	8,754,017 円
(5) 新型コロナウイルス感染症対策費	66,090,532 円
	(越 66,090,532 円)
ア 消耗品費	41,014,608 円
	(越 41,014,608 円)
イ 施設修繕料	8,920,348 円
	(越 8,920,348 円)
ウ 備品購入費	15,526,039 円
	(越 15,526,039 円)
エ その他経費	629,537 円
	(越 629,537 円)

【教育委員会】

2目 教育振興費	予算額	125,375,000 円	決算額	111,415,151 円
1 小学校教育振興費				111,415,151 円
(1) 要保護及び準要保護児童就学援助費				106,721,620 円

種 別		人 員	一人当たりの平均金額	金 額
		人	円	円
新 入 学 用 品 費	R 3 小 学 校 入 学 用	240	51,060	12,254,400
	R 4 小 学 校 入 学 準 備 用	453	51,060	23,130,180
学 用 品 、 通 学 用 品 費		4,032	13,201	53,227,735
通 学 費		76	41,604	3,161,940
修 学 旅 行 費		665	21,062	14,006,244
校 外 活 動 費		869	1,083	941,121
計				106,721,620

(2) 特別支援教育就学奨励費

4,693,531 円

種 別	人 員	一人当たりの平均金額	金 額
	人	円	円
新 入 学 用 品 費	51	23,812	1,214,387
学 用 品 、 通 学 用 品 費	319	5,251	1,674,946
通 学 費	104	12,318	1,281,067
修 学 旅 行 費	41	9,891	405,543
校 外 活 動 費	88	872	76,698
通 学 付 添 費	9	4,543	40,890
計			4,693,531

【教育委員会】

3目 学校維持補修費	予算額	266,264,000 円	決算額	257,853,191 円
1 小学校維持補修費				257,853,191 円
(1) 校舎等維持補修費				257,853,191 円
ア 校舎等修繕料				188,918,927 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
各 小 学 校	円 55,105,166	建物
	48,695,879	給排水・ガス設備
	18,882,684	電気設備
	27,804,370	土木施設
	1,803,615	破損ガラス
	850,300	黒板塗替
	9,303,719	プール
	26,473,194	その他各所
計	188,918,927	

イ 委託料	55,323,768 円
(ア) 清掃委託	1,844,700 円
(イ) 害虫駆除委託	366,476 円
(ウ) 剪定・除草委託	34,153,720 円
(エ) プール保守点検委託	6,021,889 円
(オ) 校舎補修等事前調査委託	8,140,911 円
(カ) アスベスト含有分析調査委託	722,700 円
(キ) 産業廃棄物処理委託	352,000 円

(ク) 設置・撤去委託	3,721,372 円
ウ 仮設校舎借上料(三重小)	6,600,000 円
エ 原材料費	2,745,535 円
オ その他経費(消耗品費、車両物品等修繕料ほか)	4,264,961 円

【教育委員会】

4目 学校建設費	予算額	1,747,272,273 円	決算額	1,063,762,081 円
			(前年度繰越額)	669,741,886 円)
1 【補助】小学校整備事業費				417,990,089 円
			(越	417,990,089 円)
(1) 伊良林小校舎等改築				89,950,757 円
			(越	89,950,757 円)
ア 委託料				198,000 円
			(越	198,000 円)
(ア) 樹木剪定委託				99,000 円
			(越	99,000 円)
(イ) 看板設置委託				99,000 円
			(越	99,000 円)
イ 工事費				89,748,111 円
			(越	89,748,111 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
伊 良 林 小 学 校	円 68,377,000 (越 68,377,000)	運動場整備 A= 5,248.0㎡
	18,944,011 (越 18,944,011)	体育倉庫・屋外便所建設 鉄筋コンクリート造 地上1階建 A= 74.9㎡
	2,427,100 (越 2,427,100)	ホタル水路整備 A= 200.0㎡
計	89,748,111 (越 89,748,111)	

ウ その他経費	4,646 円
	(越 4,646 円)
(2) 西浦上小校舎等改築	14,176,800 円
	(越 14,176,800 円)
ア 工事費	14,176,800 円
	(越 14,176,800 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
西 浦 上 小 学 校	円 14,176,800 (越 14,176,800)	プール解体工事 水面積 A= 275.0㎡

(3) 大規模改造	313,862,532 円
	(越 313,862,532 円)
ア 工事費	313,063,130 円
	(越 313,063,130 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
土 井 首 小 学 校	86,530,000 円 (越 86,530,000)	校舎外壁改修
桜 が 丘 小 学 校	86,036,500 (越 86,036,500)	
香 焼 小 学 校	48,804,800 (越 48,804,800)	
古 賀 小 学 校	14,983,473 (越 14,983,473)	屋内運動場外壁改修
深 堀 小 学 校	18,137,757 (越 18,137,757)	
西 城 山 小 学 校	15,756,400 (越 15,756,400)	内部天井改修
日 見 小 学 校	16,938,900 (越 16,938,900)	グラウンドフェンス整備
蚊 焼 小 学 校	10,987,900 (越 10,987,900)	グラウンド整備
戸 石 小 学 校	14,887,400 (越 14,887,400)	屋外トイレ改修
計	313,063,130 (越 313,063,130)	

イ その他経費	799,402 円
	(越 799,402 円)

2 【単独】小学校整備事業費	645,771,992 円
	(越 251,751,797 円)

(1) 伊良林小校舎等改築	12,000,000 円
ア 工事費	12,000,000 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
伊 良 林 小 学 校	12,000,000 円	ホタル水路整備 A= 200.0㎡

(2) 西浦上小校舎等改築	114,192,494 円
	(越 11,241,250 円)

ア 委託料	101,897,426 円
	(越 11,241,250 円)

(ア) 建築基本実施設計委託	91,000,936 円
	(越 2,289,450 円)

(イ) 敷地等設計委託	8,037,700 円
	(越 8,037,700 円)

(ウ) パソコン等移設及びLAN配線整備委託	1,645,160 円
------------------------	-------------

(エ) 耐力度調査委託	741,400 円
	(越 741,400 円)
(オ) その他	472,230 円
	(越 172,700 円)
イ 仮設校舎等借上料	7,184,768 円
ウ その他経費(通信運搬費、修繕料ほか)	5,110,300 円
(3) 小島小校舎等改築	237,291,357 円
	(越 95,987,381 円)
ア 委託料	104,319,700 円
	(越 19,626,000 円)
(ア) 建築基本実施設計委託	75,191,700 円
(イ) 測量設計及び地質調査委託	29,058,700 円
	(越 19,626,000 円)
(ウ) クスノキ現地保存可能性調査委託	69,300 円
イ 仮設渡り廊下等借上料	14,262,613 円
	(越 1,718,637 円)
ウ 工事費	117,377,100 円
	(越 73,310,800 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
小 島 小 学 校	円 57,144,800 (越 39,866,000)	校舎一部解体 鉄筋コンクリート造 地上4階建 校舎 A = 1,537.8㎡
	35,632,300 (越 33,444,800)	取付道路(仮橋)整備 工事延長 L = 23.0m
	12,820,000	法面改良 工事延長 L = 108.0m 張コンクリート工 A = 340.0㎡
	11,780,000	河川護岸整備 工事延長 L = 40.0m 大型ブロック積工 A = 199.0㎡
計	117,377,100 (越 73,310,800)	

エ その他経費(修繕料、手数料)	1,331,944 円
	(越 1,331,944 円)
(4) 西町小校舎等改築	51,601,871 円

ア 施設修繕料

9,750,006 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
西 町 小 学 校	円 2,348,720	理科室内部改修(給排水設備修繕ほか)
	2,288,330	音楽室内部改修(防音設備修繕ほか)
	3,985,456	家庭科室内部改修(給排水設備修繕ほか)
	1,127,500	その他改修(空調電源設備修繕ほか)
計	9,750,006	

イ 委託料 41,657,000 円

(ア) 建築基本実施設計委託 34,100,000 円

(イ) 地質調査及び測量設計委託 7,458,000 円

(ウ) その他 99,000 円

ウ その他経費 194,865 円

(5) 大規模改造 136,645,443 円

(越 130,299,439 円)

ア 工事費 134,854,735 円

(越 128,508,731 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
土 井 首 小 学 校	円 6,346,004	校舎外壁改修
桜 が 丘 小 学 校	(越 55,531,300 55,531,300)	校舎屋根改修
土 井 首 小 学 校	(越 29,424,196 29,424,196)	校舎屋上防水改修
香 焼 小 学 校	(越 38,381,992 38,381,992)	
深 堀 小 学 校	(越 5,171,243 5,171,243)	屋内運動場屋根改修
計	(越 134,854,735 128,508,731)	

イ その他経費(報酬、OA機器借上料ほか) 1,790,708 円

(越 1,790,708 円)

(6) 諸工事 94,040,827 円

(越 14,223,727 円)

ア 工事費 94,040,827 円

(越 14,223,727 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
古 賀 小 学 校	円 (越 14,223,727 14,223,727)	屋内運動場屋根改修
愛 宕 小 学 校	9,073,900	屋外トイレ改修

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
古 賀 小 学 校	49,621,000	給水設備改修
銭 座 小 学 校	17,711,100	受水槽・消火水槽改修
南 陽 小 学 校	3,411,100	コンクリートブロック塀改修
計	94,040,827 (越 14,223,727)	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 中 学 校 費	(2,048,841,381) 1,698,228,699	(1,310,671,266) 1,200,487,742	(595,947,000) 357,147,000	(142,223,115) 140,593,957

【教育委員会】

1目 学校管理費	予算額	798,829,180 円	決算額	670,934,538 円
			(前年度繰越額)	33,059,422 円)
1 中学校管理費				670,934,538 円
			(越)	33,059,422 円)
(1) 運営費				98,330,946 円
			(越)	1,676,290 円)
ア 消耗品費				41,409,444 円
			(越)	907,060 円)
イ 修繕料				2,309,841 円
ウ 委託料				1,895,850 円
			(越)	769,230 円)
(ア) ホームページ改修委託				769,230 円
			(越)	769,230 円)
(イ) 留守番電話装置接続可能性調査委託				49,500 円
(ウ) 水泳指導等補助委託(実施校数 1校)				1,077,120 円
エ 備品購入費				11,377,744 円
オ その他経費(報酬、OA機器借上料ほか)				41,338,067 円
(2) 管理費				248,448,768 円
ア 光熱水費、燃料費				157,797,792 円
イ 通信運搬費				12,382,734 円
ウ 委託料				37,381,787 円
(ア) 清掃等委託				574,574 円
(イ) 学校警備委託				2,409,000 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託				6,038,648 円
(エ) 自家用電気工作物保安委託				7,834,860 円
(オ) システム改修委託				2,314,805 円
(カ) 浄化槽保守点検委託				1,095,820 円
(キ) 貯水槽清掃等委託				1,907,070 円
(ク) エレベータ保守点検委託				379,500 円
(ケ) 建築物環境衛生管理委託				1,507,102 円
(コ) 産業廃棄物処理委託				8,479,980 円

(サ) 非常通報装置保守点検委託	1,428,108 円
(シ) 雨水ろ過設備保守点検委託	1,041,700 円
(ス) 設置・撤去委託	738,980 円
(セ) データパンチ委託	16,290 円
(ソ) 耐力度調査委託	1,615,350 円
エ 下水道使用料	34,994,353 円
オ 学校災害賠償金(1件)	140,800 円
カ その他経費(手数料、修繕料ほか)	5,751,302 円
(3) 教材整備費	147,564,018 円
ア 教材用消耗品等購入費	109,663,935 円
(ア) 教材用消耗品	93,620,314 円
(イ) 教材用図書	16,043,621 円
イ デジタル印刷機保守委託料	449,768 円
ウ OA機器借上料	8,194,648 円
エ 教材用備品購入費	27,305,669 円
オ その他経費(手数料、印刷製本費ほか)	1,949,998 円
(4) 教科書・指導書購入費	65,668,603 円
ア 指導者用教科書・指導用教材費	52,906,073 円
イ 指導者用デジタル教科書ソフトウェア使用料	12,762,530 円
(5) 教育ICT推進費	79,539,071 円
ア 委託料	17,079,095 円
(ア) ICT支援委託	14,839,440 円
(イ) ICT機器等管理委託	1,858,032 円
(ウ) クラウドフィルタリングソフト設定委託	194,857 円
(エ) 通信環境改善設定委託	186,766 円
イ 使用料及び賃借料	55,676,632 円
(ア) 教育情報ネットワークセンター賃貸借	976,080 円
(イ) 教育用コンピュータ等賃貸借	34,690,168 円
(ウ) ソフトウェア使用	20,010,384 円
ウ 授業目的公衆送信補償金	1,665,773 円
エ その他経費(通信運搬費、修繕料ほか)	5,117,571 円
(6) 新型コロナウイルス感染症対策費	31,383,132 円
	(越 31,383,132 円)

ア 消耗品費	21,181,939 円	(越)	21,181,939 円)
イ 施設修繕料	4,425,314 円	(越)	4,425,314 円)
ウ 備品購入費	5,708,023 円	(越)	5,708,023 円)
エ その他経費	67,856 円	(越)	67,856 円)

【教育委員会】

2目 教育振興費	予算額	184,670,000 円	決算額	130,589,892 円
1 中学校教育振興費				130,589,892 円
(1) 要保護及び準要保護生徒就学援助費				128,848,820 円

種 別		人 員	一人当たりの平均金額	金 額
		人	円	円
新 入 学 用 品 費	R 3 中 学 校 入 学 用	89	60,000	5,340,000
	R 4 中 学 校 入 学 準 備 用	687	60,000	41,220,000
学用品、通学用品費		2,162	23,685	51,207,160
体育実技用具費		211	3,615	762,870
通 学 費		53	93,825	4,972,710
修学旅行費		925	27,283	25,236,995
校外活動費		67	1,628	109,085
計				128,848,820

(2) 特別支援教育就学奨励費 1,741,072 円

種 別		人 員	一人当たりの平均金額	金 額
		人	円	円
新 入 学 用 品 費		27	22,866	617,379
学用品、通学用品費		65	7,173	466,255
体育実技用具費		2	1,700	3,400
通 学 費		14	26,483	370,764
修学旅行費		17	16,571	281,699
校外活動費		6	263	1,575
計				1,741,072

【教育委員会】

3目 学校維持補修費	予算額	156,984,000 円	決算額	152,514,436 円
1 中学校維持補修費				152,514,436 円
(1) 校舎等維持補修費				152,514,436 円
ア 校舎等修繕料				112,538,619 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
各 中 学 校	円 35,632,368	建物
	31,258,722	給排水・ガス設備
	11,825,344	電気設備
	18,651,380	土木施設
	1,565,620	破損ガラス
	279,290	黒板塗替
	4,161,630	プール
	9,164,265	その他各所
計	112,538,619	

イ 委託料	36,247,963 円
(ア) 清掃委託	964,700 円
(イ) 害虫駆除委託	77,000 円
(ウ) 剪定・除草委託	19,565,920 円
(エ) プール保守点検委託	4,291,326 円
(オ) 校舎補修等事前調査委託	7,717,749 円
(カ) アスベスト含有分析調査委託	1,686,300 円
(キ) 産業廃棄物処理委託	215,768 円
(ク) 設置・撤去委託	1,729,200 円
ウ 原材料費	1,361,912 円
エ その他経費(消耗品費、保険料)	2,365,942 円

【教育委員会】

4目 学校建設費	予算額	557,745,519 円	決算額	246,448,876 円
			(前年度繰越額	232,361,427 円)
1 【補助】中学校整備事業費				182,864,404 円
			(越	182,864,404 円)
(1) 大規模改造				182,864,404 円
			(越	182,864,404 円)

ア 工事費

182,529,600 円

(越 182,529,600 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
	円	
西 浦 上 中 学 校	(越 99,028,600)	校舎外壁改修
伊 王 島 小 中 学 校	(越 28,515,300)	
滑 石 中 学 校	(越 54,985,700)	昇降機設置
計	(越 182,529,600)	

イ その他経費

334,804 円

(越 334,804 円)

2 【単独】中学校整備事業費

63,584,472 円

(越 49,497,023 円)

(1) 琴海中校舎等改築

12,715,749 円

ア 委託料

12,715,749 円

(ア) 土質調査委託

5,574,800 円

(イ) 登記測量委託

4,220,700 円

(ウ) 敷地測量委託

2,394,449 円

(エ) アスベスト含有分析調査委託

525,800 円

(2) 大規模改造

12,626,123 円

(越 12,626,123 円)

ア 工事費

12,537,800 円

(越 12,537,800 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
	円	
伊 王 島 小 中 学 校	(越 12,537,800)	校舎屋上防水改修

イ その他経費

88,323 円

(越 88,323 円)

(3) 諸工事

38,242,600 円

(越 36,870,900 円)

ア 淵中学校法面調査設計等委託料

17,537,300 円

(越 17,537,300 円)

イ 工事費

20,705,300 円

(越 19,333,600 円)

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
東 長 崎 中 学 校	円 19,333,600 (越 19,333,600)	プール改修
丸 尾 中 学 校	1,371,700	コンクリートブロック塀改修
計	20,705,300 (越 19,333,600)	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 高等学校費	(778,876,839) 240,936,839	(726,470,644) 194,171,471	(6,760,000) 6,760,000	(45,646,195) 40,005,368

【教育委員会】

2目 学校管理費	予算額	193,440,839 円	決算額	152,646,100 円
			(前年度繰越額	63,364,413 円)
1 高等学校管理費				152,646,100 円
			(越	63,364,413 円)
(1) 運営費				22,796,150 円
ア 消耗品費				5,038,949 円
イ 物品修繕料				568,887 円
ウ 校納金システム保守委託料				13,200 円
エ 備品購入費				4,370,762 円
オ その他経費(給料、報酬ほか)				12,804,352 円
(2) 管理費				21,346,679 円
ア 光熱水費、燃料費				13,794,276 円
イ 委託料				3,484,209 円
(ア) 学校警備委託				51,480 円
(イ) 消防用設備等保守点検委託				308,000 円
(ウ) 自家用電気工作物保安委託				524,700 円
(エ) システム改修委託				203,927 円
(オ) 空調設備保守点検委託				286,000 円
(カ) 建築物環境衛生管理委託				584,144 円
(キ) 産業廃棄物処理委託				615,158 円
(ク) 剪定・除草委託				817,300 円
(ケ) 体育館舞台設備保守点検委託				93,500 円
ウ 下水道使用料				2,373,316 円
エ その他経費(通信運搬費、手数料ほか)				1,694,878 円
(3) 教材整備費				12,000,029 円
ア 教材用消耗品費等購入費				6,759,439 円
(ア) 教育用消耗品				5,360,627 円
(イ) 教材用図書				1,398,812 円
イ デジタル印刷機保守委託料				47,344 円
ウ OA機器借上料				285,156 円
エ 教材用備品購入費				4,908,090 円

(4) 教育ICT推進費		33,138,829	円
ア 委託料		1,401,030	円
(ア) ICT支援等委託		899,360	円
(イ) ソフトウェア設定委託		495,000	円
(ウ) 通信環境改善設定委託		6,670	円
イ 使用料及び賃借料		16,872,570	円
(ア) 教育情報ネットワークセンター賃貸借		26,376	円
(イ) 教育用コンピュータ等賃貸借		8,153,774	円
(ウ) ソフトウェア使用		8,692,420	円
ウ 備品購入費		14,249,180	円
エ 授業目的公衆送信補償金		327,096	円
オ その他経費		288,953	円
(5) 学習者用コンピュータ整備費		60,990,930	円
	(越)	60,990,930	円)
ア 備品購入費(タブレット型パソコン 770台、電子黒板機能内蔵プロジェクタ 18台ほか)		59,362,380	円
	(越)	59,362,380	円)
イ その他経費(修繕料、消耗品費)		1,628,550	円
	(越)	1,628,550	円)
(6) 新型コロナウイルス感染症対策費		2,373,483	円
	(越)	2,373,483	円)
ア 消耗品費		1,149,733	円
	(越)	1,149,733	円)
イ 施設修繕料		827,200	円
	(越)	827,200	円)
ウ 備品購入費		396,550	円
	(越)	396,550	円)

【教育委員会】

3目 学校維持補修費	予算額	10,596,000	円	決算額	10,311,771	円
1 高等学校維持補修費					10,311,771	円
(1) 校舎等維持補修費					10,311,771	円
ア 校舎等修繕料					9,958,322	円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
長 崎 商 業 高 等 学 校	1,915,727 円	建物

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
長 崎 商 業 高 等 学 校	円 1,367,025	給排水・ガス設備
	4,122,360	電気設備
	1,611,830	土木施設
	53,680	破損ガラス
	887,700	その他各所
計	9,958,322	

イ 委託料	265,757 円
(ア) プール保守点検委託	113,025 円
(イ) 産業廃棄物処理委託	8,632 円
(ウ) 校舎補修等事前調査委託	144,100 円
ウ その他経費	87,692 円

【教育委員会】

4目 学校建設費	予算額	36,900,000 円	決算額	31,213,600 円
1 【単独】高等学校整備事業費				31,213,600 円
(1) 諸工事				31,213,600 円
ア 工事費				31,213,600 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
長 崎 商 業 高 等 学 校	31,213,600 円	グラウンド防球ネット設置

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	5 幼 稚 園 費	(30,299,000) 6,763,000 円	(28,375,457) 5,218,298 円	(-) - 円	(1,923,543) 1,544,702 円

【こども部】

1目 幼稚園管理費	予算額	5,006,000 円	決算額	3,816,698 円
1 幼稚園管理費				3,816,698 円
(1) 高島幼稚園運営費				3,816,698 円
ア 報酬等				776,422 円
イ 消耗品費				370,654 円
ウ 光熱水費、燃料費				544,878 円
エ 施設修繕料				1,041,700 円
オ 通信運搬費				178,751 円
カ 委託料				214,960 円
(ア) 消防用設備等保守点検委託				20,428 円
(イ) 非常通報装置保守点検委託				46,200 円
(ウ) 剪定・除草委託				131,670 円
(エ) 遊具点検委託				16,662 円
キ 備品購入費				228,580 円
ク 負担金				25,040 円
(ア) 長崎県国公立幼稚園・こども園協会負担				17,040 円
(イ) 子育てひろば全国連絡協議会負担				8,000 円
ケ 授業目的公衆送信補償金				396 円
コ その他経費				435,317 円

【こども部】

2目 教育振興費	予算額	1,757,000 円	決算額	1,401,600 円
1 幼稚園教育振興費				1,401,600 円
(1) 私立幼稚園預かり保育促進費補助金				1,401,600 円

施 設 数	件 数	金 額
38 施設	177 件	1,401,600 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	6 社会教育費	円 (3,046,248,988) 2,865,409,988	円 (2,588,254,695) 2,426,875,294	円 (145,707,120) 130,307,120	円 (312,287,173) 308,227,574

【教育委員会】

1目 社会教育総務費	予算額	23,002,000 円	決算額	19,761,950 円
1 社会教育推進費				2,543,549 円
(1) 社会教育委員費				73,330 円
ア 社会教育委員会議開催経費(1回)				58,330 円
イ その他の経費				15,000 円
(2) 学校校舎開放管理運営費(小学校3校)				744,400 円
ア 学校校舎開放管理運営委託料				707,000 円
イ その他経費				37,400 円
(3) 社会教育奨励費				1,340,819 円
ア 人権教育講座開設委託料				221,474 円
イ 負担金				217,405 円
(ア) 長崎県社会教育委員連絡協議会負担				77,500 円
(イ) 長崎県公民館連絡協議会負担				134,905 円
(ウ) 長崎県社会教育主事等連絡協議会負担				5,000 円
ウ その他経費				901,940 円
(4) 長崎市PTA連合会補助金				385,000 円
2 施設管理運営費				4,675,611 円
(1) ヴィラ・オリンピカ伊王島運営費(利用者数7,230人)				4,675,611 円
ア 施設修繕料				407,000 円
イ 指定管理に係る委託料				4,268,611 円
3 【単独】社会教育施設整備事業費				12,542,790 円
(1) 図書室整備				12,542,790 円
ア 委託料				1,930,390 円
(ア) 図書システム移設委託				990,550 円
(イ) 図書除籍及び移管委託				902,000 円
(ウ) 絵画取付委託				15,400 円
(エ) 機械警備機器移設等委託				22,440 円
イ 工事費				8,976,000 円

事業名	事業費	事業の概要
伊王島地域センター 内部改修工事	8,976,000 円	床、壁、天井改修 改修面積 A= 122.0㎡ ※電気・機械設備工事を含む

ウ その他経費(備品購入費、通信運搬費ほか) 1,636,400 円

【中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所・教育委員会】

2目 公民館費 予算額 443,075,065 円 決算額 403,904,960 円
 (前年度繰越額 17,992,150 円)

1 公民館活動推進費 5,960,604 円
 (1) 公民館運営審議会費(1回) 34,873 円
 (2) 大型公民館講座開設費 5,307,731 円
 ア 東公民館 1,261,461 円
 (ア) 講師等謝礼金 1,098,321 円
 (イ) その他経費 163,140 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座 (うち自主家庭教育学級)	48 (1)	106 (1)	1,702 (79)
高齢者講座	16	29	695
女性講座	6	12	137
青少年講座	34	62	2,149
研修会	2	2	81
計	106	211	4,764

イ 西公民館 844,460 円
 (ア) 講師等謝礼金 674,220 円
 (イ) サイエンスカーラボ負担金 5,000 円
 (ウ) その他経費 165,240 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	36	108	1,316
高齢者講座	19	27	656
女性講座	1	6	46
青少年講座	17	59	582
計	73	200	2,600

ウ 南公民館 874,010 円
 (ア) 講師等謝礼金 710,170 円
 (イ) その他経費 163,840 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座 (うち自主家庭教育学級)	61 (2)	125 (2)	1,835 (80)
高齢者講座	2	11	247

講座名	講座数	講座回数	受講者数
女性講座	2	12	129
青少年講座	17	21	319
研修会	4	4	63
計	86	173	2,593

エ 滑石公民館 1,009,440 円
 (ア) 講師等謝礼金 840,000 円
 (イ) その他経費 169,440 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座 (うち自主家庭教育学級)	30 (1)	104 (1)	1,108 (76)
高齢者講座	8	22	284
青少年講座	15	21	299
計	53	147	1,691

オ 香焼公民館 212,000 円
 (ア) 講師等謝礼金 212,000 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	18	57	570
青少年講座	6	29	268
計	24	86	838

カ 外海公民館 89,000 円
 (ア) 講師等謝礼金 56,000 円
 (イ) その他経費 33,000 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	16	38	242
青少年講座	4	9	73
計	20	47	315

キ 三和公民館 726,960 円
 (ア) 講師等謝礼金 624,000 円
 (イ) その他経費 102,960 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	29	128	2,306
青少年講座	2	7	79
計	31	135	2,385

ク 琴海文化センター

290,400 円

(7) 講師等謝礼金

290,400 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	10	21	272
青少年講座	4	10	45
研修会	1	1	37
計	15	32	354

(3) 地区公民館講座開設費

618,000 円

ア 講師等謝礼金

618,000 円

公民館名	講座数	講座回数	受講者数
戸石地区公民館	7	7	118
大浦地区公民館	10	10	145
福田地区公民館	1	8	137
三重地区公民館	16	22	462
高浜地区公民館	4	18	99
野母地区公民館	4	8	93
脇岬地区公民館	4	5	35
黒崎地区公民館	5	5	51
川原地区公民館	2	7	55
為石地区公民館	3	17	104
琴海南部文化センター	7	21	219
伊王島開発総合センター	4	31	504
計	67	159	2,022

2 公民館管理運営費

227,977,999 円

(越 3,433,650 円)

(1) 大型公民館運営費

173,357,312 円

(越 1,866,733 円)

ア 東公民館

30,940,339 円

(ア) 光熱水費

5,629,916 円

(イ) 施設修繕料

361,020 円

(ウ) 委託料

6,487,664 円

a 清掃委託

3,035,974 円

b 警備委託

114,840 円

c 自家用電気工作物保安委託

264,000 円

d エレベータ保守点検委託	1,491,600 円
e 消防用設備等保守点検委託	230,450 円
f 舞台設備保守点検委託	158,400 円
g 産業廃棄物処理委託	53,900 円
h 環境衛生管理委託	1,138,500 円
(エ) 下水道使用料	131,641 円
(オ) その他経費(報酬、職員手当等ほか)	18,330,098 円
イ 西公民館	11,119,999 円
	(越 55,000 円)
(ア) 光熱水費	1,167,532 円
(イ) 施設修繕料	785,455 円
	(越 55,000 円)
(ウ) 委託料	1,955,906 円
a 清掃委託	1,351,812 円
b グリストラップ清掃委託	28,600 円
c 貯水槽清掃委託	60,034 円
d 自家用電気工作物保安委託	142,560 円
e エレベータ保守点検委託	79,200 円
f 消防用設備等保守点検委託	122,100 円
g 非常用電源保守点検委託	171,600 円
(エ) 下水道使用料	108,707 円
(オ) その他経費(報酬、職員手当等ほか)	7,102,399 円
ウ 南公民館	10,263,762 円
(ア) 光熱水費	1,174,807 円
(イ) 施設修繕料	353,320 円
(ウ) 委託料	1,991,297 円
a 清掃委託	984,124 円
b グリストラップ清掃委託	28,600 円
c 貯水槽清掃委託	46,983 円
d 自家用電気工作物保安委託	144,540 円
e エレベータ保守点検委託	594,000 円
f 消防用設備等保守点検委託	91,300 円
g 電気温水器点検委託	24,750 円
h 変圧器PCB濃度分析委託	77,000 円

(エ) 下水道使用料	139,586 円
(オ) その他経費(報酬、職員手当等ほか)	6,604,752 円
エ 北公民館	50,334,853 円
	(越 209,000 円)
(ア) 施設修繕料	209,000 円
	(越 209,000 円)
(イ) 指定管理に係る委託料	34,263,985 円
(ウ) チトセピアビル管理費負担金	15,735,658 円
(エ) その他経費	126,210 円

講座名	講座数	講座回数	受講者数
成人講座	46	113	4,109
高齢者講座	5	8	107
女性講座	1	5	33
青少年講座	26	43	1,043
研修会	4	4	393
計	82	173	5,685

オ 滑石公民館	10,576,819 円
(ア) 光熱水費	1,819,252 円
(イ) 施設修繕料	22,550 円
(ウ) 委託料	1,990,900 円
a 清掃委託	1,102,090 円
b グリストラップ清掃委託	28,600 円
c 警備委託	95,160 円
d エレベータ保守点検委託	633,600 円
e 消防用設備等保守点検委託	55,000 円
f 自動ドア保守点検委託	35,200 円
g 害虫駆除委託	41,250 円
(エ) 下水道使用料	49,698 円
(オ) その他経費(報酬、職員手当等ほか)	6,694,419 円
カ 香焼公民館	11,380,588 円
	(越 506,000 円)
(ア) 光熱水費	4,371,121 円
(イ) 施設修繕料	2,089,065 円
	(越 506,000 円)

(ウ) 委託料	3,901,453 円
a 清掃委託	670,539 円
b 警備・管理等委託	952,154 円
c 自家用電気工作物保安委託	327,360 円
d 消防用設備等保守点検委託	141,900 円
e 自動ドア保守点検委託	39,600 円
f 空調設備保守点検委託	180,400 円
g 舞台設備保守点検委託	660,000 円
h 剪定・除草委託	929,500 円
(エ) 下水道使用料	32,626 円
(オ) その他経費	986,323 円
キ 野母崎文化センター	4,087,193 円
	(越 243,320 円)
(ア) 光熱水費	1,601,948 円
(イ) 施設修繕料	276,320 円
	(越 243,320 円)
(ウ) 委託料	880,370 円
a 貯水槽清掃委託	86,900 円
b 警備・管理等委託	128,850 円
c 自家用電気工作物保安委託	189,420 円
d 消防用設備等保守点検委託	46,200 円
e 産業廃棄物処理委託	429,000 円
(エ) 下水道使用料	60,379 円
(オ) その他経費(報酬、通信運搬費ほか)	1,268,176 円
ク 外海公民館	3,543,959 円
	(越 285,307 円)
(ア) 光熱水費	764,728 円
(イ) 施設修繕料	379,357 円
	(越 285,307 円)
(ウ) 委託料	1,005,704 円
a 清掃委託	102,850 円
b 貯水槽保守点検委託	41,800 円
c 管理等委託	121,077 円
d エレベータ保守点検委託	646,800 円

e	消防用設備等保守点検委託	78,100	円
f	害虫駆除委託	15,077	円
(エ)	下水道使用料	13,970	円
(オ)	テレビ共同受信組合負担金	4,000	円
(カ)	その他経費(報酬、消耗品費ほか)	1,376,200	円
ケ	三和公民館	28,164,271	円
	(越)	183,920	円)
(ア)	光熱水費	3,955,174	円
(イ)	施設修繕料	7,868,660	円
	(越)	183,920	円)
(ウ)	委託料	3,981,187	円
a	清掃委託	898,744	円
b	貯水槽保守点検委託	42,900	円
c	警備・管理等委託	1,143,143	円
d	自家用電気工作物保安委託	257,400	円
e	消防用設備等保守点検委託	398,200	円
f	自動ドア保守点検委託	52,800	円
g	空調設備保守点検委託	330,000	円
h	舞台設備保守点検委託	605,000	円
i	剪定・除草委託	99,000	円
j	産業廃棄物処理委託	154,000	円
(エ)	下水道使用料	103,125	円
(オ)	その他経費(報酬、職員手当等ほか)	12,256,125	円
コ	琴海文化センター	12,945,529	円
	(越)	384,186	円)
(ア)	光熱水費	4,796,730	円
(イ)	施設修繕料	935,286	円
	(越)	384,186	円)
(ウ)	委託料	4,419,605	円
a	清掃委託	535,196	円
b	警備・管理等委託	2,643,609	円
c	自家用電気工作物保安委託	211,200	円
d	消防用設備等保守点検委託	184,800	円
e	自動ドア保守点検委託	41,800	円

f	空調設備保守点検委託	143,000	円
g	舞台設備保守点検委託	352,000	円
h	移動観覧席点検清掃委託	308,000	円
(エ)	下水道使用料	16,984	円
(オ)	その他経費(報酬、職員手当等ほか)	2,776,924	円
(2)	地区公民館運営費	49,848,987	円
		(越)	1,097,217 円)
ア	光熱水費	5,838,801	円
イ	施設修繕料	4,807,187	円
		(越)	1,097,217 円)
ウ	委託料	8,295,680	円
(ア)	清掃委託	1,641,350	円
(イ)	グリストラップ清掃委託	112,200	円
(ウ)	貯水槽清掃委託	42,900	円
(エ)	警備・管理等委託	2,480,683	円
(オ)	自家用電気工作物保安委託	125,400	円
(カ)	エレベータ保守点検委託	2,502,940	円
(キ)	消防用設備等保守点検委託	291,766	円
(ク)	自動ドア保守点検委託	59,400	円
(ケ)	空調設備保守点検委託	165,000	円
(コ)	電子複写機保守点検委託	197,536	円
(サ)	剪定・除草委託	319,600	円
(シ)	害虫駆除委託	29,292	円
(ス)	産業廃棄物処理委託	294,613	円
(セ)	電気設備等保守委託	33,000	円
エ	下水道使用料	131,538	円
オ	その他経費(報酬、職員手当等ほか)	30,775,781	円
(3)	地区公民館管理費	469,700	円
		(越)	469,700 円)
ア	琴海南部文化センターインターネット回線整備委託料	469,700	円
		(越)	469,700 円)
(4)	長崎のもぎき恐竜パーク運営費(野母崎文化センター)	4,302,000	円
ア	指定管理に係る委託料	4,302,000	円

3 【単独】公民館施設整備事業費	169,966,357 円
	(越 14,558,500 円)
(1) 大型公民館	125,521,957 円
	(越 10,071,600 円)
ア 工事費	125,521,957 円
	(越 10,071,600 円)

公 民 館 名	事 業 費	事 業 の 概 要
西 公 民 館	8,234,600 円 (越 6,660,500)	ブロック塀改修及び非常用蓄電池取替
南 公 民 館	11,083,600	ブロック塀改修
北 公 民 館	3,411,100 (越 3,411,100)	インターネット回線整備
香 焼 公 民 館	41,136,700	屋根改修
野 母 崎 文 化 セ ン タ ー	55,845,350	内部、空調設備ほか改修
琴 海 文 化 セ ン タ ー	5,810,607	消防設備ほか改修
計	125,521,957 (越 10,071,600)	

(2) 地区公民館	44,444,400 円
	(越 4,486,900 円)
ア 工事費	44,444,400 円
	(越 4,486,900 円)

公 民 館 名	事 業 費	事 業 の 概 要
戸 石 地 区 公 民 館	14,315,400 円	外壁改修
脇 岬 地 区 公 民 館	25,642,100	外壁及び屋上防水改修
野 母 崎 樺 島 地 区 公 民 館	4,486,900 (越 4,486,900)	ブロック塀改修
計	44,444,400 (越 4,486,900)	

【文化観光部】

3目 文化財保護費	予算額	891,528,218 円	決算額	724,374,469 円
			(前年度繰越額	31,956,000 円)
1 文化財保護推進費				41,606,462 円
(1) 文化財審議会費(1回)				80,670 円
(2) 伝統的建造物群保存地区保存審議会費(2回)				704,680 円
(3) 文化財普及啓発費				642,295 円
ア パネル製作委託料				550,000 円
イ その他経費				92,295 円
(4) ながさき歴史の学校費				639,935 円

ア	消耗品費(無線ガイド機器ほか)	497,662	円
イ	その他経費	142,273	円
(5)	長崎学調査研究費	2,811,750	円
ア	講師等謝礼金	181,500	円
イ	委託料	338,800	円
(ア)	資料保存処理委託	91,300	円
(イ)	資料情報データ入力委託	247,500	円
ウ	備品購入費	772,750	円
エ	その他経費(印刷製本費、消耗品費ほか)	1,518,700	円
(6)	埋蔵文化財発掘調査費	7,386,561	円
ア	作業員報酬等	4,471,367	円
イ	光熱水費	663,203	円
ウ	施設修繕料	472,285	円
エ	委託料	850,880	円
(ア)	警備委託	109,560	円
(イ)	消防用設備等保守点検委託	115,500	円
(ウ)	測量等委託	259,600	円
(エ)	分析等委託	300,000	円
(オ)	ドライブレコーダ設置委託	66,220	円
オ	下水道使用料	16,060	円
カ	その他経費	912,766	円
(7)	文化財等3D計測事業費	2,893,000	円
ア	文化財等3次元計測委託料	2,893,000	円
(8)	伝統的建造物群保存活用費	14,601,721	円
ア	光熱水費	2,021,531	円
イ	施設修繕料	1,869,890	円
ウ	委託料	9,835,375	円
(ア)	受付等委託	7,662,811	円
(イ)	警備委託	343,992	円
(ウ)	清掃委託	1,071,222	円
(エ)	設計システム保守委託	8,250	円
(オ)	樹木剪定等委託	567,600	円
(カ)	消防用設備等保守点検委託	110,000	円
(キ)	害虫駆除委託	71,500	円

エ 下水道使用料	109,538 円
オ その他経費	765,387 円
(9) 心田庵整備検討費	279,710 円
ア 長崎市指定史跡心田庵保存・整備委員会開催経費(4回)	279,710 円
(10) 無形民俗文化財保存育成費補助金(2団体)	100,000 円

事業主体	事業費	補助金	事業の概要
	円	円	
中尾獅子浮立と唐子踊保存会	122,430	50,000	中尾獅子浮立と唐子踊の保存・継承活動
平山の大名行列保存会	107,423	50,000	平山の大名行列の保存・継承活動
計	229,853	100,000	

(11) 伝統芸能活動費補助金(5団体)	11,300,000 円
----------------------	--------------

事業主体	事業費	補助金	事業の概要
	円	円	
元船町自治会	2,301,200	2,200,000	御旅所踊場の設営・警備・誘導に使用する法被、提灯等の購入
八幡町自治会	2,516,240	2,500,000	弓矢八幡祝い船、剣舞の提灯及び山伏道中等の衣装の購入
榎津通り自治会	1,656,600	1,600,000	川船の提灯及び大太鼓、鉦太鼓の購入
銀屋町自治会	2,783,000	2,500,000	鉦太鼓の鉦の軽量化及び損傷箇所の修繕
賑町自治会	3,176,800	2,500,000	恵美須船、宝恵船、豊来船の修理
計	12,433,840	11,300,000	

(12) 長崎郷土芸能保存協議会補助金	166,140 円
---------------------	-----------

2 施設維持管理費	19,572,187 円
-----------	--------------

(1) 文化財維持管理費	19,572,187 円
--------------	--------------

ア 長崎原爆遺跡保存・整備委員会開催経費(2回)	257,550 円
--------------------------	-----------

イ 光熱水費	531,283 円
--------	-----------

ウ 施設修繕料	3,081,980 円
---------	-------------

エ 委託料	11,998,002 円
-------	--------------

(ア) 警備等委託	3,437,454 円
-----------	-------------

(イ) 清掃委託	449,028 円
----------	-----------

(ウ) 消防用設備等保守点検委託	181,500 円
------------------	-----------

(エ) 樹木剪定等委託	3,435,612 円
-------------	-------------

(オ) 庭園維持管理委託	4,017,173 円
--------------	-------------

(カ) 文書保存用棚作製委託	477,235 円
----------------	-----------

オ 使用料及び賃借料	1,272,704 円
------------	-------------

(ア) 中島聖堂、旧唐人屋敷門土地借上	300,000 円
---------------------	-----------

(イ) OA機器借上	643,850 円
------------	-----------

(ウ) 下水道使用料	26,994 円
(エ) その他	301,860 円
カ 負担金	110,000 円
(ア) 全国史跡整備市町村協議会負担	40,000 円
(イ) 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担	50,000 円
(ウ) 全国近代化遺産活用連絡協議会負担	20,000 円
キ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	2,320,668 円
3 【補助】文化財保存整備事業費	593,881,230 円
(1) 国指定重要文化財旧長崎英国領事館	386,928,640 円
ア 委託料	92,193,000 円
(ア) 保存修理設計・監理委託	69,390,000 円
(イ) 活用工事実施設計委託	19,305,000 円
(ウ) 防災工事実施設計委託	3,498,000 円
イ 工事費	294,616,440 円

事業名	事業費	事業の概要
保存修理工事	294,616,440 円	本館:小屋組内鉄骨補強、屋根復旧、外壁補修 附属屋:木造躯体復旧、外壁補修 職員住宅:復旧(屋根、塗装、建具)、素屋根解体

ウ その他経費	119,200 円
(2) 国指定重要文化財旧グラバー住宅	206,952,590 円
ア 旧グラバー住宅保存・整備委員会開催経費(3回)	278,590 円
イ 保存修理設計・監理委託料	15,893,280 円
ウ 工事費	190,780,720 円

事業名	事業費	事業の概要
保存修理工事	190,780,720 円	内外装工事(床敷材、塗装、漆喰、唐紙、カーテン) 外構工事(植栽)

4 【補助】文化財保存整備事業費補助金	30,182,000 円	(越 30,182,000 円)
(1) 伝統的建造物群保存地区	30,182,000 円	(越 30,182,000 円)

事業主体	事業費	補助金	事業の概要
森トラスト株式会社	47,274,112 円	30,182,000 円 (越 30,182,000 円)	マリア園 耐震補強工事

5 【単独】文化財保存整備事業費	2,873,310 円
(1) 伝統的建造物群保存地区	2,873,310 円

ア 工事費

2,873,310 円

事業名	事業費	事業の概要
南 山 手 レ ス ト ハ ウ ス 空 調 設 備 改 修 工 事	2,873,310 円	空調設備改修

6 【単独】文化財保護施設整備事業費 22,731,500 円

(1) 埋蔵文化財整理所 22,731,500 円

ア 工事費

22,731,500 円

事業名	事業費	事業の概要
埋 蔵 文 化 財 整 理 所 外 壁 及 び 屋 根 改 修 工 事	22,731,500 円	外壁・屋根改修 改修面積 A= 1,364.0㎡

7 【単独】文化財保存整備事業費補助金 10,961,000 円

(越 1,774,000 円)

(1) 各種文化財 10,961,000 円

(越 1,774,000 円)

事業主体	事業費	補助金	事業の概要
聖 福 寺	100,000,000 円	3,750,000 円	国指定重要文化財「聖福寺 4棟」の保存整備
三 菱 重 工 業	14,197,010	1,774,000 (越 1,774,000)	国指定史跡「小菅修船場跡」の保存整備
長 崎 花 月 史 蹟 保 存 会	5,671,440	1,417,000	県指定史跡「花月」の保存整備
興 福 寺	1,738,000	434,000	県指定史跡「興福寺寺域」の保存整備
産 業 能 率 大 学	1,397,000	698,000	市指定史跡「上野(彦馬)家墓地」の保存整備
大 神 宮 神 社	2,329,800	1,164,000	市指定天然記念物「滑石大神宮社叢」の保存整備
松 森 神 社	1,595,000	797,000	市指定天然記念物「松森神社のクスノキ群」の保存整備
個人(文化財所有者)	1,855,700	927,000	市指定有形民俗文化財「茂木ビワ関係三浦シヲの墓」の保存整備
計	128,783,950	10,961,000 (越 1,774,000)	

8 【単独】次世代自動車購入費 2,566,780 円

(1) 電気自動車 2,566,780 円

ア 充電用電源整備等委託料 123,200 円

イ 備品購入費(電気自動車 1台) 2,434,950 円

ウ その他経費 8,630 円

【文化観光部】

4目 出島復元費 予算額 3,202,000 円 決算額 1,746,909 円

1 出島復元推進費 1,746,909 円

(1) 出島史跡整備審議会費(8回) 989,316 円

(2) 遺構調査及び遺物整理費 757,593 円

ア 光熱水費	149,853 円
イ 委託料	389,400 円
(ア) 警備委託	59,400 円
(イ) 出土遺物保存処理委託	330,000 円
ウ その他経費	218,340 円

【こども部】

5目 青少年育成費	予算額	20,887,000 円	決算額	12,229,823 円
1 青少年健全育成費				12,229,823 円
(1) 子どもを守るネットワーク推進費				3,969,512 円
ア 子どもを守るネットワーク推進費補助金(67団体)				3,929,744 円
イ その他経費				39,768 円
(2) 子ども会等育成推進費				652,201 円
ア 負担金				601,867 円
(ア) 青少年健全育成広報啓発活動負担				450,000 円
(イ) 第43回広島・長崎子ども会親善交歓会負担				151,867 円

対 象 者	開 催 日	開 催 場 所	参 加 者 数
小学6年生～中学3年生 各子ども会指導者	令和3年10月10日	原爆資料館	※ 30 人

※リモート開催による長崎市参加者数

イ その他経費	50,334 円
(3) 青少年健全育成活動費補助金(51団体)	7,608,110 円

【教育委員会】

6目 成人教育費	予算額	2,973,000 円	決算額	2,442,790 円
			(前年度繰越額)	874,570 円)
1 成人教育費				2,442,790 円
			(越)	874,570 円)
(1) 家庭教育充実費				388,659 円
(2) 成人式開催費(対象者数 3,470人)				2,054,131 円
			(越)	874,570 円)
ア 委託料				1,347,500 円
			(越)	757,900 円)
(ア) 成人式開催委託				898,700 円
			(越)	399,300 円)
(イ) 成人式警備委託				103,400 円
			(越)	57,200 円)

(ウ) 成人式オンライン運用委託	301,400 円	
	(越)	301,400 円)
(エ) 成人式会場設営補助委託	44,000 円	
イ その他経費	706,631 円	
	(越)	116,670 円)

【教育委員会】

7目 日吉自然の家費	予算額	58,521,000 円	決算額	58,221,734 円
1 指定管理者候補者選定審査会費				89,143 円
(1) 日吉自然の家(3回)				89,143 円
2 施設管理運営費				58,132,591 円
(1) 日吉自然の家運営費				58,132,591 円

施設利用者	延 宿 泊 者 数	日 帰 り 者 数	計
	10,742 人	5,548 人	16,290 人

ア 日吉自然の家運営協議会開催経費(2回)	101,678 円
イ 委託料	58,003,113 円
(ア) 指定管理に係る委託	56,394,913 円
(イ) 消防設備等保守点検委託	55,000 円
(ウ) 有害鳥獣侵入防護柵設置委託	832,700 円
(エ) プロテティ照明器具設置委託	222,200 円
(オ) プロテティ防風ネットカーテン設置委託	498,300 円
ウ その他経費	27,800 円

開 催 事 業	参加者数	対 象 者
リトルデイキャンプ	71 人	小学2年生から4年生
アドベンチャーキャンプ	29	小学5年生から中学生
春のファミリーキャンプ	82	市民
アウトドアクッキング	58	市民
秋の野山を歩こう	68	市民
ふれあいのつどい(2回)	168	市民
日吉里山トレッキング	28	市民
わくわくキッズキャンプ	31	小学3年生から中学生
非常時に備えよう	16	市民
草木染め&地域の食材でクッキング	17	市民
自然の家をきれいにしよう	37	市民

開 催 事 業	参 加 者 数	対 象 者
木 育 キ ャ ン プ	27 人	小学4年生から中学1年生
大 人 の デ イ キ ャ ン プ	9	市民
あ ～ る で 日 吉 (8 回)	109	市民
日 吉 自 然 教 室 (5 回)	107	市民
計	857	

【南総合事務所・教育委員会】

8目 図書館費	予算額	569,969,000 円	決算額	566,126,750 円
1 図書館管理運営費				564,381,725 円
(1) 市立図書館運営費				558,659,734 円

入 館 者 数	貸 出 利 用 者 数	貸 出 点 数	新 規 登 録 者 数	全 登 録 者 数
543,548 人	280,630 人	969,648 点	6,024 人	63,385 人

貸 室 名	貸 室 利 用 者 数
多 目 的 ホ ー ル	8,885 人
新 興 善 メ モ リ ア ル (ホ ー ル 等)	11,143
そ の 他 (研 修 室 等)	6,845
計	26,873

ア 図書館協議会開催経費(2回)	121,730 円
イ 委託料	543,941,246 円
(ア) サービス料Ⅰ(財産購入費相当分)	57,639,167 円
(イ) サービス料Ⅱ(維持管理費相当分)	115,701,508 円
(ウ) サービス料Ⅲ(運営費相当分)	148,859,810 円
(エ) サービス料Ⅳ(情報資料購入費相当分)	130,093,955 円
a 情報資料初期購入費相当分	40,770,698 円
b 情報資料定常購入費相当分	89,323,257 円

品 名	数 量	金 額
図 書	43,398 冊	80,271,121 円
視 聴 覚 資 料	375 本	2,999,395
商 用 デ ー タ ベ ー ス	21 種	4,762,420
新 聞	34 紙	1,290,321
計		89,323,257

(オ) サービス料V(図書館情報システム費相当分)	43,799,524 円
(カ) サービス料VI(図書館情報システム保守管理費相当分)	44,274,350 円
(キ) 新興善メモリアル運営委託	1,100,000 円
(ク) 上長崎地区ふれあいセンター図書システム運営委託	399,300 円
(ケ) 上長崎地区ふれあいセンター図書システム機器保守等委託	287,232 円
(コ) そめいよしの白蟻駆除委託	66,000 円
(サ) 非常用自家発電機負荷試験委託	697,400 円
(シ) 防火設備点検委託	1,023,000 円
ウ 使用料及び賃借料	11,548,667 円
(ア) 電子図書館サービスクラウド利用	1,430,000 円
(イ) 電子書籍コンテンツ使用	9,998,477 円
(ウ) その他	120,190 円
エ 備品購入費(視聴覚教材)	190,190 円
オ 負担金	903,834 円
(ア) 日本図書館協会負担	37,000 円
(イ) 長崎県公共図書館等協議会負担	20,000 円
(ウ) 長崎県視聴覚教育連盟負担	72,000 円
(エ) 新興善メモリアル光熱水費負担	766,834 円
(オ) その他	8,000 円
カ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	1,954,067 円
(2) 香焼図書館運営費	5,721,991 円

入 館 者 数	貸 出 利 用 者 数	貸 出 点 数
6,448 人	4,417 人	15,404 点

ア 光熱水費	939,987 円
イ 委託料	518,282 円
(ア) 清掃委託	201,922 円
(イ) 警備管理委託	63,360 円
(ウ) 自動ドア保守点検委託	13,200 円
(エ) アスベスト含有分析調査委託	239,800 円
ウ 下水道使用料	5,944 円
エ その他経費(報酬、期末手当ほか)	4,257,778 円
2 図書館活動推進費	1,745,025 円

(1) はじめまして絵本事業費

1,745,025 円

絵本引換券配布者数	絵本引換者数	引換率
2,604 人	1,980 人	76.0 %

【教育委員会】

9目 科学館費 予算額 208,792,000 円 決算額 201,796,156 円

1 施設管理運営費 149,800,256 円

(1) 科学館運営費 149,800,256 円

区 分	観覧者数
展 示 室	30,444 人
プラネタリウム	17,729
全 天 周 映 画	3,043
計	51,216

ア 科学館運営協議会開催経費(2回) 156,683 円

イ 施設修繕料 4,121,700 円

ウ 指定管理に係る委託料 143,986,608 円

エ 備品購入費(無線機器、鍵付き傘立てほか) 982,080 円

オ 負担金 394,602 円

(ア) 全国科学館連携協議会負担 10,000 円

(イ) 指定管理者運営経費負担(令和2年度分) 384,602 円

カ その他経費 158,583 円

開 催 事 業	実 施 期 間	実 施 回 数	参 加 者 数
天 体 観 望 会	通年	282 回	2,844 人
科 学 教 室		82	3,130
長崎市科学館発明クラブ作品展	令和3年3月27日～4月11日 令和4年3月26日～4月17日 ※	2	945
春の特別展 「電気の道」	令和3年4月1日～4月27日	1	661
スターシップフェスタ	令和3年4月17日～18日 令和3年6月12日～13日	2	1,830
科学クラブ	令和3年6月26日～令和4年1月8日	8	166
少年少女発明クラブ	令和3年6月27日～令和4年1月9日	12	130
夏の企画展 「貝がら展」	令和3年7月10日～9月20日	1	20,767
自由研究相談室	令和3年7月25日	1	94
小・中学校科学教育展	令和3年10月8日～17日	1	3,236
宇宙の日絵画展及び 宇宙の日絵画展表彰式	令和3年10月28日～11月4日	1	795

開催事業	実施期間	実施回数	参加者数
秋の企画展 「水を科学する」	令和3年11月20日～令和4年1月22日	1回	7,105人
巡回展 「錯視で生活に潤いを」	令和4年2月23日～3月13日	1	809
その他のイベント	随時	12	1,138
計		407	43,650

※参加者数については、令和3年度分のみ記載

2 【単独】科学館施設整備事業費	51,995,900 円
(1) 科学館設備整備	51,995,900 円
ア 全天周デジタル映像システムコンピューター交換委託料	51,995,900 円

【教育委員会】

10目 恐竜博物館費	予算額	643,460,705 円	決算額	436,269,753 円
			(前年度繰越額)	155,119,928 円)
1 施設管理運営費				62,925,921 円
(1) 長崎のもぎき恐竜パーク運営費(恐竜博物館)				62,925,921 円

区分	観覧者数
常設展	94,151人
企画展	8,691
計	102,842

ア 恐竜博物館運営協議会開催経費(1回)	138,430 円
イ 委託料	48,285,756 円
(ア) 指定管理に係る委託	46,770,000 円
(イ) 広報・広告委託	1,189,000 円
(ウ) 警備委託	97,956 円
(エ) 自家用電気工作物保安委託	154,000 円
(オ) 環境測定委託	74,800 円
ウ 福井県立恐竜博物館共同研究負担金	6,337,240 円
エ その他経費(一般職報酬、消耗品費ほか)	8,164,495 円
2 【単独】恐竜博物館整備事業費	371,782,908 円
	(越 155,119,928 円)
(1) 恐竜博物館建設	371,782,908 円
	(越 155,119,928 円)
ア 委託料	236,894,460 円
	(越 20,530,910 円)

(ア) ナチュラリス生物多様性センター所蔵標本レプリカ製造委託	11,675,910 円
	(越 11,675,910 円)
(イ) 展示物製造委託	196,927,500 円
(ウ) ハドロサウルス肩甲骨化石複製製造委託	1,373,900 円
(エ) 恐竜等骨格レプリカ塗装委託	1,540,000 円
(オ) 恐竜博物館沿道造形物製造委託	13,420,000 円
(カ) 恐竜博物館外構造形物製造委託	8,855,000 円
	(越 8,855,000 円)
(キ) 恐竜博物館貨物輸入通関手続委託	1,816,800 円
(ク) 局所排気装置ダクト延長委託	365,750 円
(ケ) 旧平山養護学校体育館機械警備委託	57,090 円
(コ) その他	862,510 円
イ 工事費	127,931,300 円
	(越 127,931,300 円)

事業名	事業費	事業の概要
恐竜博物館展示室ほか 管 工 事	円 36,046,100 (越 36,046,100)	展示室等整備に伴う管工事、 空気調和設備、換気設備、消火設備
恐竜博物館展示室 内装及び外構工事	58,710,300 (越 58,710,300)	常設展示室内装、企画展示室内装、外構
恐竜博物館展示室ほか 電 気 工 事	33,174,900 (越 33,174,900)	展示室等整備に伴う管工事、電灯設備、動力設備、構内情報通信網設備、構内交換設備、拡声設備、誘導支援設備、監視カメラ装置、火災報知設備
計	127,931,300 (越 127,931,300)	

ウ その他経費(機械器具費、庁用器具費ほか)	6,957,148 円
	(越 6,657,718 円)

3 【単独】用地取得費	1,560,924 円
(1) 恐竜化石発掘用地取得費	1,560,924 円
ア 不動産鑑定委託料	44,000 円
イ 公有財産購入費(A = 7,420.6㎡)	1,484,124 円
ウ 補償、補填及び賠償金	31,800 円
エ その他経費	1,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	7 保健体育費	(6,893,361,000) 6,597,408,000	(6,691,985,722) 6,416,853,892	(26,451,700) 26,451,700	(174,923,578) 154,102,408

【こども部・教育委員会】

1目 保健体育総務費	予算額	122,246,000 円	決算額	110,107,976 円
1 学校・幼稚園保健費				71,641,317 円
(1) 健康診断費				64,212,126 円
ア 専門医検診等謝礼金				7,720,945 円
イ 委託料				53,425,026 円
(ア) 児童生徒健康診断委託				21,829,552 円

種別	区分	小 学 校		中 学 校		高 等 学 校		計	
		人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
胸部 X 線 撮 影		人	円	人	円	人	円	人	円
		-	-	-	-	240	341,079	240	341,079
結 核 精 密		2	22,488	-	-	-	-	2	22,488
尿 検 査		18,895	5,520,978	8,952	2,679,574	747	225,218	28,594	8,425,770
尿 検 査 判 定		490	179,444	459	168,091	39	14,281	988	361,816
心 電 図 検 査		3,118	4,437,856	2,902	4,128,890	240	343,194	6,260	8,909,940
心 電 図 検 査 判 定		115	86,708	213	160,598	25	18,850	353	266,156
成 長 発 育 曲 線 精 密 検 査		1,021	769,772	1,760	1,326,934	-	-	2,781	2,096,706
脊 柱 側 弯 検 診		46	140,172	49	144,436	-	-	95	284,608
小 計		23,687	11,157,418	14,335	8,608,523	1,291	942,622	39,313	20,708,563
出 張 費									1,120,989
合 計									21,829,552

(イ) 職員健康診断委託	30,408,862 円
(ウ) 就学時健康診断委託	36,000 円
(エ) 学校医委託	1,056,000 円
(オ) 専門医検診委託	94,612 円
ウ その他経費(消耗品費、印刷製本費ほか)	3,066,155 円
(2) 環境衛生管理費	4,852,421 円
ア 委託料	3,685,000 円

(ア) 害虫等駆除委託	973,500 円
(イ) 揮発性有機化合物測定分析委託	313,500 円
(ウ) プール水質検査委託	2,398,000 円
イ その他経費(消耗品費、備品購入費)	1,167,421 円
(3) 幼稚園保健衛生管理費	226,290 円
ア 専門医謝礼金	1,092 円
イ 手数料	13,173 円
ウ 委託料	212,025 円
(ア) 幼稚園医委託	211,200 円
(イ) 健康診断委託	825 円
(4) AED維持管理費	2,350,480 円
ア 消耗品費	163,900 円
イ AED借上料(109台)	2,186,580 円
2 保健体育総務費負担金・補助金	27,295,750 円
(1) 日本スポーツ振興センター負担金	26,226,640 円

区 分	加 入 者 数	金 額
	人	円
小 学 校	18,348	16,845,620
中 学 校	8,599	7,847,345
高 等 学 校	708	1,532,820
幼 稚 園	3	855
計	27,658	26,226,640

(2) 長崎市学校保健会補助金 1,069,110 円

3 就学援助費 7,262,290 円

(1) 要保護及び準要保護児童生徒医療援助費 7,262,290 円

種 別	小 学 校		中 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円
要 保 護	58	1,146,750	15	334,650	73	1,481,400
準 要 保 護	632	4,603,890	135	1,177,000	767	5,780,890
計	690	5,750,640	150	1,511,650	840	7,262,290

4 事務費 3,908,619 円

(1) 保健体育総務費事務費 3,908,619 円

 ア メンタルヘルス委託料 11,000 円

 イ その他経費(報酬、手数料ほか) 3,897,619 円

【南総合事務所・北総合事務所・教育委員会】

2目 学校給食費	予算額	5,917,509,000 円	決算額	5,815,642,589 円
			(前年度繰越額)	3,040,214,000 円)
1 学校給食実施費				2,463,869,185 円
(1) 給食食材等調達費				1,340,458,062 円
ア 賄材料費				1,314,641,424 円
イ 学校給食物資調達等委託料				19,235,805 円
ウ その他経費(手数料、消耗品費)				6,580,833 円
(2) 給食施設費				122,276,993 円
ア 消耗品費				24,312,856 円
イ 光熱水費				46,276,136 円
ウ 修繕料				20,441,477 円

学 校 名	事 業 費	事 業 の 概 要
各 小 中 学 校	円 6,490,220	建物
	4,352,081	給排水・ガス設備
	1,129,269	電気設備
	8,469,907	物品等
計	20,441,477	

エ 委託料		25,772,066 円
(ア) 機械器具点検整備委託		1,091,981 円
(イ) 小荷物昇降機保守点検委託		544,500 円
(ウ) 天井等清掃委託		5,663,516 円
(エ) グリストラップ清掃委託		3,417,150 円
(オ) 残渣収集運搬委託		6,309,512 円
(カ) 産業廃棄物処理委託		4,577,727 円
(キ) 有機汚泥処理委託		3,100,350 円
(ク) 備品等移設委託		701,800 円
(ケ) その他		365,530 円
オ 備品購入費		3,091,858 円
カ その他経費(手数料、業務用冷蔵庫借上料ほか)		2,382,600 円
(3) 親子給食運営費		106,502,456 円
ア 委託料		90,072,984 円
(ア) 親子方式給食運搬委託(実施校数 18校)		58,671,209 円
(イ) 共同調理場方式給食運搬委託(実施校数 12校)		31,401,775 円

イ その他経費(報酬、旅費ほか)	16,429,472 円
(4) 学校給食センター運営費	168,833,596 円
ア 消耗品費	33,729,289 円
イ 修繕料	21,813,677 円
ウ 委託料	107,234,332 円
(ア) 北部学校給食センター整備運営委託	102,944,332 円
(イ) 開所式会場設営委託	99,000 円
(ウ) 法務等支援委託	4,191,000 円
エ 公有財産購入費	5,380,120 円
オ その他経費	676,178 円
(5) 共同調理場運営費(実施校数 17校)	81,646,062 円
ア 消耗品費	7,345,972 円
イ 光熱水費	9,548,958 円
ウ 修繕料	5,883,776 円

施設名	事業費	事業の概要
各共同調理場	4,240,203 円	施設
	1,643,573	車両・物品等
計	5,883,776	

エ 委託料	3,266,299 円
(ア) 警備・管理委託	274,560 円
(イ) 消防用設備等保守点検委託	159,500 円
(ウ) 天井清掃委託	375,484 円
(エ) グリストラップ清掃委託	311,850 円
(オ) 蒸気ボイラ保守委託	236,060 円
(カ) 蒸気ボイラ運転委託	508,200 円
(キ) 第一種圧力容器性能検査整備委託	110,000 円
(ク) 産業廃棄物処理委託	268,400 円
(ケ) 消毒保管庫等移設委託	578,600 円
(コ) その他	443,645 円
オ 使用料及び賃借料	6,201,560 円
(ア) 下水道使用料	6,172,151 円
(イ) 電子複写機借上	29,409 円
カ 備品購入費	338,800 円
キ その他経費(給料、報酬ほか)	49,060,697 円

(6) 給食調理等運営費	644,152,016 円
ア 委託料	623,741,855 円
(ア) 保温食缶配送方式委託(実施校数 10校)	108,935,925 円
(イ) 学校給食調理等委託(実施校数 49校)	401,529,138 円
(ウ) 米飯給食委託	113,276,792 円
イ その他経費(報酬、職員手当等ほか)	20,410,161 円
2 就学援助費	266,054,132 円
(1) 準要保護児童生徒給食援助費	257,953,832 円

区 分	人 員	金 額
	人	円
小 学 校 給 食	4,041	163,497,276
中 学 校 給 食	2,100	94,456,556
計	6,141	257,953,832

(2) 特別支援教育就学奨励費	8,100,300 円
-----------------	-------------

区 分	人 員	金 額
	人	円
小 学 校 給 食	322	6,537,385
中 学 校 給 食	66	1,562,915
計	388	8,100,300

3 学校給食センター整備検討費	17,748,746 円
(1) 学校給食センター整備検討推進費	17,748,746 円
ア 印刷製本費 (「北部学校給食センターパンフレット」163,000冊、「学校給食センターパンフレット」30,000冊)	2,418,856 円
イ 委託料	15,329,890 円
(ア) 旧川平小学校外壁等アスベスト含有分析調査委託	795,300 円
(イ) 旧川平小学校跡地登記測量委託	4,367,090 円
(ウ) 交通量調査委託	900,000 円
(エ) 学校給食センターPFI導入可能性調査委託	9,020,000 円
(オ) 配送対象校設計図書CADデータ変換委託	247,500 円
4 事務費	12,206,626 円
(1) 学校給食費事務費	12,206,626 円
ア 委託料	916,904 円
(ア) 検便(腸内病原細菌)検査委託	561,825 円
(イ) 食材細菌検査委託	42,900 円
(ウ) ノロウイルス検査委託	8,360 円
(エ) 封入封緘委託	303,819 円

イ その他経費(報酬、手数料ほか)	11,289,722 円
5 【補助】学校給食施設整備事業費	3,040,266,000 円
	(越 3,040,214,000 円)
(1) 学校給食センター建設	3,040,266,000 円
	(越 3,040,214,000 円)
ア 公有財産購入費	3,040,266,000 円
	(越 3,040,214,000 円)

建 物 名	事 業 費	事 業 の 概 要
北 部 学 校 給 食 セ ン タ ー	3,040,266,000 円 (越 3,040,214,000)	設計及び建築工事等業務(一時支払金) 鉄骨造 地上2階建 A= 4,604.0m ²

6 【単独】学校給食施設整備事業費	15,497,900 円
(1) 学校給食センター建設	11,792,000 円
ア 土質調査委託料	11,792,000 円
(2) 給食室設備整備	3,705,900 円
ア 備品購入費	3,705,900 円

種 別	数 量	金 額	備 考
スチームコンベクションオープン	1 台	2,200,000 円	桜町小学校
冷 蔵 庫 ・ 冷 凍 庫	5	1,505,900	畝刈小学校ほか 4校
計		3,705,900	

【市民生活部・教育委員会】

3目 体育振興費	予算額	155,443,000 円	決算額	114,345,693 円
1 社会体育振興費				48,508,434 円
(1) スポーツ表彰費				716,406 円
ア 委託料				105,160 円
(ア) スポーツ表彰式看板製作等委託				49,500 円
(イ) スポーツ表彰式受賞者記念写真撮影等委託				55,660 円
イ その他経費				611,246 円
(2) 社会体育行事開催費				4,270,657 円
ア 委託料				3,420,881 円
(ア) 市民体育・レクリエーション祭開催等委託				3,094,481 円
[令和3年10月2日～10月21日 総合運動公園ほか 参加者数 4,659人]				
(イ) 長崎新春駅伝開催委託				326,400 円
[令和4年1月9日 総合運動公園内 参加者数 570人]				
イ その他経費				849,776 円
(3) プロスポーツ応援事業費				7,933,707 円

ア 委託料	7,933,707 円
(ア) 長崎市民応援DAY実施委託	6,460,807 円
(イ) 応援タペストリー等製作委託	1,472,900 円
(4) 社会体育大会開催費補助金	335,053 円
ア 市内大会開催費補助(9件)	205,053 円
イ 県下大会開催費補助(1件)	100,000 円
ウ 九州大会開催費補助(1件)	30,000 円
(5) 社会体育選手派遣費補助金	4,545,335 円
ア 選手派遣費補助(160人)	581,000 円
イ 国民体育大会派遣費補助(135人)	441,400 円
ウ 県民体育大会派遣費補助(671人)	2,606,935 円
エ カヌー大会派遣費補助(14人)	916,000 円
(6) 社会体育大会出場奨励費(820人)	7,161,000 円
(7) 競技力向上対策費補助金	2,862,658 円
(8) ジュニアスポーツ競技力向上対策費補助金	12,364,548 円
(9) 長崎市スポーツ協会補助金	8,182,070 円
(10) 長崎市スポーツ少年団補助金	137,000 円
2 学校体育振興費	65,837,259 円
(1) 課外クラブ指導員費	7,599,313 円
ア 部活動指導員報酬等(3人)	698,597 円
イ 課外クラブ指導員謝礼金(337人)	6,900,716 円
(2) 学校体育行事開催費	39,659,740 円
ア 負担金	39,659,740 円
(ア) 小学校体育大会開催費負担	406,101 円
(イ) 中学校総合体育大会開催費負担	39,253,639 円
(3) 長崎県中学校体育連盟負担金	6,171,600 円
(4) 学校体育大会開催費補助金	1,108,304 円
ア 市内大会開催費補助	758,304 円
イ 長崎県中学校総合体育大会開催費補助	200,000 円
ウ 九州中学校ソフトテニス競技大会開催費補助	150,000 円
(5) 学校体育選手派遣費補助金	11,298,302 円
ア 選手派遣費補助	11,298,302 円

【市民生活部・南総合事務所・北総合事務所】

4目 体育施設費	予算額	59,817,000 円	決算額	48,297,636 円
----------	-----	--------------	-----	--------------

1 体育施設管理運営費	48,297,636 円
(1) 諏訪体育館運営費	7,173,141 円
〔 利用者数 28,609人 〕	
ア 消耗品費	59,400 円
イ 施設修繕料	247,500 円
ウ 委託料	6,866,241 円
(ア) 指定管理に係る委託	6,584,641 円
(イ) 弓道場点検口取付委託	281,600 円
(2) 深堀体育館運営費	3,741,720 円
〔 利用者数 11,748人 〕	
ア 光熱水費	805,502 円
イ 施設修繕料	1,295,250 円
ウ 委託料	1,444,180 円
(ア) 体育館開放委託	912,000 円
(イ) エレベータ保守点検委託	316,800 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託	91,300 円
(エ) 自家用電気工作物保安委託	124,080 円
エ 下水道使用料	14,454 円
オ その他経費	182,334 円
(3) 野母崎体育館運営費	3,049,099 円
〔 利用者数 6,661人 〕	
ア 光熱水費	484,764 円
イ 施設修繕料	1,292,500 円
ウ 委託料	1,182,844 円
(ア) 体育館開放委託	825,564 円
(イ) 自家用電気工作物保安委託	73,150 円
(ウ) バスケットゴール点検委託	196,900 円
(エ) 駐車場区画線設置委託	87,230 円
エ 下水道使用料	10,120 円
オ その他経費	78,871 円
(4) 三和体育館運営費	5,026,664 円
〔 利用者数 39,367人 〕	
ア 光熱水費	1,247,996 円
イ 施設修繕料	1,066,780 円

ウ 委託料	2,238,067 円
(ア) 体育館開放委託	947,451 円
(イ) 清掃委託	925,416 円
(ウ) 警備委託	79,200 円
(エ) 消防用設備等保守点検委託	88,000 円
(オ) バasketゴール点検委託	198,000 円
エ 下水道使用料	30,690 円
オ その他経費	443,131 円
(5) 琴海南部体育館運営費	5,599,610 円
〔 利用者数 28,257人 〕	
ア 光熱水費	2,118,131 円
イ 施設等修繕料	290,400 円
ウ 委託料	2,188,214 円
(ア) 清掃委託	297,000 円
(イ) 管理委託	1,715,214 円
(ウ) バasketゴール点検委託	176,000 円
エ 下水道使用料	76,032 円
オ その他経費	926,833 円
(6) 三重体育館運営費	5,499,389 円
〔 利用者数 17,000人 〕	
ア 光熱水費	600,497 円
イ 施設修繕料	335,720 円
ウ 委託料	4,216,500 円
(ア) 体育館開放委託	3,927,750 円
(イ) 消防用設備保守点検委託	24,750 円
(ウ) 剪定・除草等管理委託	99,000 円
(エ) バasketゴール点検委託	165,000 円
エ 下水道使用料	14,674 円
オ その他経費	331,998 円
(7) 市民アーチェリー場運営費	3,097,349 円
〔 利用者数 1,527人 〕	
ア 光熱水費	119,698 円
イ アーチェリー場開放委託料	2,703,374 円
ウ 下水道使用料	14,102 円

エ その他経費	260,175 円
(8) 各種体育施設運営費	356,682 円
ア 光熱水費	152,840 円
イ 施設修繕料	31,900 円
ウ 委託料	131,000 円
(ア) 南部地区公園開放委託	120,000 円
(イ) 消防用設備保守点検委託	11,000 円
エ 下水道使用料	40,942 円
(9) 小・中学校体育施設開放運営費	13,127,960 円

利用者数

施設区分 学校区分	体 育 館	運 動 場	武 道 場	計
	人	人	人	人
小 学 校	251,474	18	-	251,492
中 学 校	88,811	10,388	26,886	126,085
計	340,285	10,406	26,886	377,577

ア 光熱水費	2,541,099 円
イ 施設等修繕料	529,210 円
ウ 小・中学校体育施設開放委託料	8,400,417 円
エ その他経費(消耗品費、備品購入費ほか)	1,657,234 円
(10) 学校プール開放運営費	1,263,524 円
〔 利用者数 3,918人 〕	
ア 管理指導員等謝礼金	393,000 円
イ 医薬材料費	667,404 円
ウ その他経費	203,120 円
(11) 長崎商業高等学校体育施設開放運営費	362,498 円
〔 利用者数 13,123人 〕	
ア 消耗品費	156,585 円
イ 施設修繕料	157,300 円
ウ 開放用トイレ清掃委託料	48,613 円

【市民生活部・中央総合事務所・東総合事務所】

5目 市民プール費	予算額	342,393,000 円	決算額	328,459,998 円
1 指定管理者候補者選定審査会費				81,400 円
(1) 市民神の島プール(2回)				81,400 円
2 市民プール管理運営費				256,999,598 円

(1) 市民総合プール運営費	213,619,506 円
〔 利用者数 74,571人 〕	
ア 施設修繕料	14,658,600 円
イ 委託料	187,432,046 円
(ア) 指定管理に係る委託	182,879,366 円
(イ) 電光掲示板ほか点検整備委託	2,871,000 円
(ウ) 照明LED化整備実施設計委託	1,155,000 円
(エ) 入口前照明取付委託	220,000 円
(オ) プール用すべり台補強固定用具製作委託	306,680 円
ウ 電光掲示装置等借上料	5,130,400 円
エ 備品購入費(不活性ガス消火設備ボンベ 23本ほか)	6,233,150 円
オ その他経費	165,310 円
(2) 市民神の島プール運営費	31,952,857 円
〔 利用者数 49,467人 〕	
ア 施設修繕料	1,716,000 円
イ 指定管理に係る委託料	30,236,857 円
(3) 市民小ヶ倉プール運営費	5,718,316 円
〔 利用者数 2,172人 〕	
ア 光熱水費	1,598,832 円
イ 施設修繕料	1,021,768 円
ウ 委託料	409,810 円
(ア) プール見回り点検等委託	256,932 円
(イ) ろ過装置保守点検・浄水機械補修委託	152,878 円
エ 下水道使用料	122,760 円
オ その他経費(報酬、消耗品費ほか)	2,565,146 円
(4) 市民網場プール運営費	5,708,919 円
〔 利用者数 4,255人 〕	
ア 光熱水費	923,790 円
イ 施設修繕料	363,000 円
ウ 委託料	1,067,792 円
(ア) プール見回り点検等委託	347,336 円
(イ) ろ過装置保守点検・浄水機械補修委託	321,200 円
(ウ) 水質検査委託	56,056 円
(エ) 清掃委託	94,600 円

(オ) 剪定委託	248,600 円
エ 下水道使用料	23,980 円
オ その他経費(報酬、医薬材料費ほか)	3,330,357 円
3 【単独】市民プール施設整備事業費	71,379,000 円
(1) 市民総合プール	71,379,000 円
ア 工事費	71,379,000 円

事業名	事業費	事業の概要
空調設備改修工事	18,583,400 円	男女更衣室用空調設備改修 1台
屋外プールサイドほか改修工事	52,795,600	防滑性ビニールシート張り ・屋外プールサイド全面改修 A= 2,948.0㎡ ・屋外幼児用プール改修 A= 480.0㎡
計	71,379,000	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	8 市民会館費	(429,765,000) 429,765,000	(366,160,318) 366,160,318	- -	(63,604,682) 63,604,682

【教育委員会】

1目 市民会館総務費	予算額	429,765,000 円	決算額	366,160,318 円
			(前年度繰越額)	41,480,384 円)
1 市民会館管理運営費				166,281,734 円
			(越)	532,400 円)
(1) 市民会館運営費				166,281,734 円
			(越)	532,400 円)
ア 施設修繕料				8,087,200 円
			(越)	532,400 円)
イ 委託料				155,951,339 円
(ア) 指定管理に係る委託				154,719,724 円
(イ) 文化ホール座席シート背カバー製造委託				297,000 円
(ウ) 冷温水発生機ばい煙測定委託				99,000 円
(エ) 産業廃棄物処理委託				445,115 円
(オ) 非常用発電機系統冷却水漏水調査委託				75,900 円
(カ) 文化ホール非常用放送不具合調査委託				96,800 円
(キ) 冷温水発生機廃油PCB調査委託				217,800 円
ウ その他経費(備品購入費、通信運搬費ほか)				2,243,195 円

講 座 名	講 座 数	講 座 回 数	受 講 者 数
成人講座	57	194	4,243
高齢者講座	3	7	114
女性講座	9	24	278
青少年講座	11	19	190
計	80	244	4,825

2 【単独】市民会館施設整備事業費		199,878,584 円
		(越) 40,947,984 円)
(1) 市民会館施設整備		90,187,900 円
ア 工事費		90,187,900 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
男女共同参画推進センター側出入口改修工事	2,294,600 円	自動ドア撤去・新設

事業名	事業費	事業の概要
外壁改修工事	87,893,300 円	建物東面・南面外壁吹付塗装ほか
計	90,187,900	

(2) 市民会館設備整備	109,690,684 円
	(越 40,947,984 円)
ア 施設修繕料	11,308,000 円
イ 工事費	86,692,984 円
	(越 40,947,984 円)

事業名	事業費	事業の概要
インターネット回線整備工事	3,895,584 円 (越 3,895,584)	コンセント設備、構内情報通信網設備
6階トレーニング室ほか 空調設備設置工事	37,052,400 円 (越 37,052,400)	空気調和設備、ガス設備、電気設備工事 室外機 4台、室内機 17台
ユニット形空気調和機 AC-11、16、17改修工事	29,800,000	空気調和設備、自動制御設備、電気設備
空調設備冷温水ポンプ 改修工事	15,945,000	空気調和設備、電気設備 冷温水ポンプ 9台、冷却水ポンプ 2台
計	86,692,984 円 (越 40,947,984)	

ウ 備品購入費(ハロン消火設備)	11,689,700 円
------------------	--------------

令和3年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(教育費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	1 教育総務費			
		1 教育委員会費		
		2 事務局費		
			<p>【教育総務部】 (1) 事務費 教育委員会総務課 事務局費事務費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた出張が中止になったことから、旅費が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 224千円)</p>	<p>【教育総務部】 プログラム著作権侵害損害賠償等請求調停申立事件に係る訴訟委任契約による訴訟委託料等 (2, 270千円)</p>
		3 教育研究所費		
		4 私立学校振興費		
		5 教育諸費	<p>【教育総務部】 (1) 教育諸費 教育委員会総務課 特別支援教育充実費において、特別支援教育支援員の報酬、共済費及び通勤費が予定を下回ったことなどによるもの。(12, 577千円)</p> <p>教育委員会総務課 平和教育推進費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた校外活動の一部を取り止めたことなどによるもの。 (3, 299千円)</p> <p>教育委員会総務課 心の教育充実推進費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校サポーターの派遣回数が減ったこと並びにスクールソーシャルワーカーの報酬、共済費及び通勤費が予定を下回ったことなどによるもの。 (6, 283千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	1 教育総務費	5 教育諸費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育諸費</p> <p>教育委員会総務課 国際理解教育推進費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、任用を予定していた外国語指導助手が来日できなくなった結果、報酬、共済費、通勤費及び住居借上料が予定を下回ったことなどによるもの。 (33,759千円)</p> <p>教育委員会総務課 キャリア教育推進事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた校外活動の一部を取り止めたことなどによるもの。(5,011千円)</p> <p>教育委員会総務課 学校図書館司書配置費において、学校図書館司書の報酬、共済費及び通勤費が予定を下回ったことなどによるもの。(4,298千円)</p> <p>教育委員会総務課 通学対策費において、支給者数が予定を下回ったことによるもの。(2,206千円)</p> <p>教育委員会総務課 学校文化行事開催費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた長崎市小学校音楽会及び長崎市中学校連合音楽会を取り止めたことなどによるもの。 (8,167千円)</p> <p>(2) 教育諸費負担金・補助金</p> <p>教育委員会総務課 高校生等入学給付金において、支給者数が予定を下回ったことによるもの。 (4,172千円)</p> <p>教育委員会総務課 吹奏楽コンクール等派遣費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のコンクールが中止となったことにより、補助金の申請件数が予定を下回ったもの。 (2,105千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	<p>【教育総務部】 (1) 小学校管理費 教育委員会総務課 運営費において、学校庁務員の任用人数が予定を下回ったこと並びに物品の購入及び緊急時の自動車借上料が予定を下回ったことなどによるもの。(12,475千円)</p> <p>教育委員会総務課 教材整備費において、教材用備品費及びデジタル印刷機借上料が予定を下回ったことなどによるもの。(9,703千円)</p> <p>教育委員会総務課 教育ICT推進費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でICT支援等業務委託契約及び管理用PC等賃貸借契約を締結できたことなどによるもの。(9,501千円)</p> <p>教育委員会総務課 新型コロナウイルス感染症対策費において、学校が実施する感染症対策に係る物品の購入が予定を下回ったことなどによるもの。(6,246千円)</p> <p>施設課 管理費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で消防用設備保守点検業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(6,356千円)</p>	<p>【教育総務部】 新型コロナウイルス感染症の影響により、出席停止措置を受け遠隔授業を行う際にインターネット接続環境を有していない就学援助者の通信費用(23千円)</p> <p>城山小学校における物損事故に対する賠償金、朝日小学校及び茂木小学校における物損事故に対する見舞金(420千円)</p>
		2 教育振興費	<p>【教育総務部】 (1) 小学校教育振興費 教育委員会総務課 要保護及び準要保護児童就学援助費において、支給者数が予定を下回ったことなどによるもの。(13,295千円)</p>	
		3 学校維持補修費	<p>【教育総務部】 (1) 小学校維持補修費 施設課 校舎等維持補修費において、石綿含有調査業務委託に係る施行内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(8,411千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 【補助】小学校整備事業費</p> <p>施設課 伊良林小校舎等改築において、工事請負費が予定を下回ったことなどによるもの。 (16,107千円)</p> <p>施設課 大規模改造において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で外壁改修工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。(38,237千円)</p> <p>(2) 【単独】小学校整備事業費</p> <p>施設課 大規模改造において、屋上防水改修工事の施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(33,711千円)</p> <p>施設課 諸工事において、ブロック塀改修工事の施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(15,703千円)</p>	
	3 中学校費	1 学校管理費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 中学校管理費</p> <p>教育委員会総務課 運営費において、物品の購入及び電子複写機賃貸借料が予定を下回ったことなどによるもの。 (10,889千円)</p> <p>教育委員会総務課 管理費において、下水道使用料が予定を下回ったことなどによるもの。(7,274千円)</p> <p>教育委員会総務課 教材整備費において、教材用備品費が予定を下回ったことなどによるもの。 (9,721千円)</p> <p>教育委員会総務課 教科書・指導書購入費において、指導者用教科書及び指導書の購入が予定を下回ったことによるもの。(7,412千円)</p>	<p>【教育総務部】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、出席停止措置を受け遠隔授業を行う際にインターネット接続環境を有していない就学援助者の通信費用(3千円)</p> <p>香焼中学校における物損事故に対する賠償金(141千円)</p>

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 中学校管理費 教育委員会総務課 教育ICT推進費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でICT支援等業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(6,014千円)</p> <p>教育委員会総務課 新型コロナウイルス感染症対策費において、学校が実施する感染症対策に係る物品の購入が予定を下回ったことなどによるもの。(4,067千円)</p> <p>施設課 管理費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で自家用電気工作物保安管理業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(2,871千円)</p>	
		2 教育振興費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 中学校教育振興費 教育委員会総務課 要保護及び準要保護生徒就学援助費において、支給者数が予定を下回ったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が縮小されたことなどによるもの。(53,241千円)</p>	
		3 学校維持補修費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 中学校維持補修費 施設課 校舎等維持補修費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でプール濾過設備保守点検業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(4,470千円)</p>	
		4 学校建設費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 【補助】中学校整備事業費 施設課 大規模改造において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で外壁改修工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。(20,047千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	<p>【教育総務部】 (2) 【単独】中学校整備事業費 施設課 大規模改造において、屋上防水改修工事の施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(3, 874千円)</p> <p>施設課 諸工事において、法面詳細設計業務委託の施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(8, 491千円)</p>	
		4 高等学校費	1 高等学校総務費	
		2 学校管理費	<p>【教育総務部】 (1) 高等学校管理費 教育委員会総務課 運営費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた出張が中止になったことから、旅費が予定を下回ったことなどによるもの。(2, 342千円)</p> <p>教育委員会総務課 教育ICT推進費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でパソコン室用のソフトウェアを調達できたことなどによるもの。(7, 636千円)</p> <p>教育委員会総務課 学習者用コンピュータ整備費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額でタブレット型パソコンを購入できたことなどによるもの。(21, 682千円)</p>	<p>【教育総務部】 長崎商業高等学校における物損事故に対する見舞金 (81千円)</p>
		3 学校維持補修費		
		4 学校建設費	<p>【教育総務部】 (1) 【単独】高等学校整備事業費 施設課 諸工事において、グラウンド防球ネット設置工事の施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。(5, 686千円)</p>	
		5 幼稚園費		
		1 幼稚園管理費		
		2 教育振興費		

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費		
		2 公民館費	<p>【中央総合事務所】 (1) 【単独】公民館施設整備事業費 中央総合事務所総務課 大型公民館において、施工内容を精査した結果、当初予定していた価格を下回る金額でブロック塀改修工事契約を締結できたことなどによるもの。(3,682千円)</p> <p>【東総合事務所】 (1) 【単独】公民館施設整備事業費 東総合事務所地域福祉課 地区公民館において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で戸石地区公民館外壁改修に係る工事請負契約を締結できたことによるもの。(3,465千円)</p> <p>【南総合事務所】 (1) 公民館管理運営費 南総合事務所地域福祉課 大型公民館運営費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う施設の休館で、管理委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(2,400千円)</p> <p>南総合事務所地域福祉課 地区公民館運営費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う施設の休館で、管理委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(3,831千円)</p> (2) 【単独】公民館施設整備事業費 南総合事務所地域福祉課 大型公民館において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で野母崎文化センター内部改修工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。(3,918千円) <p>【北総合事務所】 (1) 公民館管理運営費 北総合事務所地域福祉課 地区公民館運営費において、会計年度任用職員の報酬及び費用弁償が予定を下回ったことなどによるもの。(2,918千円)</p> (2) 【単独】公民館施設整備事業費 北総合事務所地域福祉課 大型公民館において、琴海文化センター消防設備ほか改修工事の施工内容を精査した結果、工事費が予定を下回ったことなどによるもの。(3,789千円)	<p>【東総合事務所】 新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場となった東公民館の電気料 (1,095千円)</p>

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 公民館管理運営費 生涯学習課 大型公民館運営費において、予算編成時に見込んでいた北公民館の入居建物に係る計画修繕費の負担額が予定を下回ったことなどによるもの。 (4, 849千円)</p>	
		3 文化財保護費		
			<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財保護推進費 文化財課 埋蔵文化財発掘調査費において、民間開発に伴う発掘調査が見込みを下回ったことにより、発掘作業員に係る報酬が減となったことなどによるもの。(4, 653千円)</p> <p>文化財課 長崎郷土芸能保存協議会補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長崎郷土芸能大会が中止となったことにより補助金が減となったもの。(7, 183千円)</p> <p>(2) 施設維持管理費 文化財課 文化財維持管理費において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国協議会等の開催が中止またはオンライン会議になったことにより、内国旅費が予定を下回ったことなどによるもの。(3, 097千円)</p> <p>(3) 【補助】文化財保存整備事業費 文化財課 国指定重要文化財旧長崎英国領事館において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で防災工事の実施設計に係る業務委託契約を締結できたことなどによるもの。 (6, 297千円)</p> <p>文化財課 国指定重要文化財旧グラバー住宅において、旧グラバー住宅保存・整備委員会を一部オンライン会議で実施したことにより、費用弁償が予定を下回ったことなどによるもの。 (8, 426千円)</p>	
		4 出島復元費		
		5 青少年育成費		

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	6 社会教育費	5 青少年育成費	【こども部】 (1) 青少年健全育成費 こどもみらい課 青少年健全育成活動費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止となったことなどによるもの。 (5, 892千円)	
		6 成人教育費		
		7 日吉自然の家費		
		8 図書館費		
		9 科学館費		
	10 恐竜博物館費		【教育総務部】 (1) 施設管理運営費 生涯学習課 科学館運営費において、見積合わせの結果、当初予定していた価格を下回る金額で修繕契約を締結できたこと及び緊急修繕の件数が予定を下回ったことなどによるもの。 (4, 530千円)	
			【教育総務部】 (1) 施設管理運営費 生涯学習課 長崎のもぞき恐竜パーク運営費（恐竜博物館）において、予算編成時に見込んでいた保守点検委託料が予定を下回ったことなどによるもの。 (4, 261千円) (2) 【単独】恐竜博物館整備事業費 生涯学習課 恐竜博物館建設において、継続費を設定していた4ケ年度の間、建築主体工事、展示内装工事及び物品購入等について、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。 (202, 656千円)	
	7 保健体育費	1 保健体育総務費		
			【教育総務部】 (1) 学校・幼稚園保健費 教育委員会総務課 健康診断費において、教職員の健康診断の受診者数及び契約単価が予定を下回ったことなどによるもの。(6, 810千円)	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費	<p>【教育総務部】 (2) 就学援助費 教育委員会総務課 要保護及び準要保護児童生徒医療援助費において、医療機関への受診者数が予定を下回ったことによるもの。(2,773千円)</p>	
		2 学校給食費	<p>【南総合事務所】 (1) 学校給食実施費 南総合事務所地域福祉課 共同調理場運営費において、調理員の欠員により、給料が予定を下回ったことなどによるもの。(10,959千円)</p> <p>【教育総務部】 (1) 学校給食実施費 教育委員会総務課 給食調理員費において、調理員の任用人数が予定を下回ったことなどによるもの。(9,791千円)</p> <p>教育委員会総務課 給食食材等調達費において、長崎市学校給食物資調達等業務委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(9,824千円)</p> <p>教育委員会総務課 給食施設費において、修繕料が予定を下回ったこと及び制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で学校給食施設天井等清掃業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(12,289千円)</p> <p>教育委員会総務課 親子給食運営費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で給食調理物等運搬業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(3,420千円)</p> <p>教育委員会総務課 学校給食センター運営費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で学校給食用食器等を購入できたことなどによるもの。(8,101千円)</p> <p>教育委員会総務課 給食調理等運営費において、栄養士の任用人数が予定を下回ったことなどによるもの。(3,950千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	7 保健体育費	2 学校給食費	<p>【教育総務部】</p> <p>(2) 学校給食センター整備検討費 教育委員会総務課 学校給食センター整備検討推進費において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で長崎市学校給食センターPFI導入可能性調査業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(6,751千円)</p> <p>(3) 事務費 教育委員会総務課 学校給食費事務費において、当初予定していた価格を下回る金額で学校給食費管理システム構築業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(13,001千円)</p> <p>(4) 【単独】学校給食施設整備事業費 教育委員会総務課 学校給食センター建設において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で(仮称)長崎市南部学校給食センター土質調査業務委託契約を締結できたことなどによるもの。(2,756千円)</p> <p>教育委員会総務課 給食室設備整備において、備品購入費が予定を下回ったことなどによるもの。 (3,794千円)</p>	
		3 体育振興費		
			<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 社会体育振興費 スポーツ振興課 社会体育行事開催費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民体育・レクリエーション祭の一部の競技を中止したことなどによるもの。(4,009千円)</p> <p>スポーツ振興課 長崎県スポーツコミッション負担金において、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ合宿及びスポーツコンベンションの誘致ができなかったことによるもの。 (4,675千円)</p> <p>スポーツ振興課 社会体育選手派遣費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により国民体育大会をはじめ各種体育大会が中止になったこと及び県民体育大会への選手派遣に係る経費が予定を下回ったことなどによるもの。 (8,943千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	7 保健体育費	3 体育振興費	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 社会体育振興費 スポーツ振興課 社会体育大会出場奨励費において、新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会などが中止となったことに伴い、奨励金の交付対象者数が予定を下回ったことによるもの。 (3, 977千円)</p> <p>スポーツ振興課 競技力向上対策費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により各競技団体が行う競技力向上対策事業の実施規模が縮小されたことに伴い、補助金額が予定を下回ったことによるもの。(2, 195千円)</p> <p>スポーツ振興課 ジュニアスポーツ競技力向上対策費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により各競技団体が行うジュニア競技力向上対策事業の実施規模が縮小されたことに伴い、補助金額が予定を下回ったことによるもの。 (3, 604千円)</p> <p>【教育総務部】</p> <p>(1) 学校体育振興費 教育委員会総務課 学校体育行事開催費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、長崎市小学校体育大会が中止となったことによるもの。 (8, 400千円)</p> <p>教育委員会総務課 学校体育選手派遣費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、長崎県中学校総合体育大会への宿泊参加が中止となり、日帰りでの参加となったことなどによるもの。 (5, 192千円)</p>	
		4 体育施設費	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 体育施設管理運営費 スポーツ振興課 小・中学校体育施設開放運営費において、新型コロナウイルス感染症の影響により学校体育施設のスポーツ開放を制限したことに伴い、小・中学校体育施設開放委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(6, 009千円)</p> <p>スポーツ振興課 学校プール開放運営費において、新型コロナウイルス感染症の影響によりプール開放実施校が減少したことに伴い、プール開放実施に係る経費が予定を下回ったことなどによるもの。 (2, 184千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
10 教育費	7 保健体育費	5 市民プール費	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 【単独】市民プール施設整備事業費 スポーツ振興課 市民総合プールにおいて、屋外プールサイド全面改修ほか工事の施工内容を見直したことにより、当初予定していた価格を下回る金額で契約を締結できたことなどによるもの。 (11,105千円)</p>	
		8 市民会館費		
		1 市民会館総務費	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 市民会館管理運営費 生涯学習課 市民会館運営費において、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したため、利用料金収入相当委託料が予定を下回ったことなどによるもの。(2,188千円)</p> <p>(2) 【単独】市民会館施設整備事業費 生涯学習課 市民会館施設整備において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で長崎市民会館外壁改修工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。 (14,412千円)</p> <p>生涯学習課 市民会館設備整備において、制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で長崎市民会館ユニット形空気調和機改修工事に係る工事請負契約を締結できたことなどによるもの。(47,004千円)</p>	

災 害 復 旧 費

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
11	災 害 復 旧 費	(1,860,007,730) 1,860,007,730	(1,036,529,275) 1,036,529,275	(407,483,539) 407,483,539	(415,994,916) 415,994,916
1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	(418,649,680) 418,649,680	(185,946,180) 185,946,180	(150,478,000) 150,478,000	(82,225,500) 82,225,500

【水産農林部】

1目 農業用施設災害復旧費	予算額	121,087,600 円	決算額	58,038,862 円
			(前年度繰越額)	40,284,200 円)
1 【補助】農業用施設災害復旧費				42,306,200 円
			(越)	40,284,200 円)
(1) 現年度災害分				42,306,200 円
			(越)	40,284,200 円)
ア 工事費				42,306,200 円
			(越)	40,284,200 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
太 田 尾 町 農 地 ほ か 災 害 復 旧 工 事	2,022,000 円	工事延長 L= 19.5m ブロック積工 A= 58.0㎡
農 道 三 重 西 部 線 災 害 復 旧 工 事	17,449,300 (越 17,449,300)	工事延長 L= 58.0m ブロック積工 A= 266.0㎡
飯 香 浦 町 農 地 災 害 復 旧 工 事	1,577,400 (越 1,577,400)	工事延長 L= 5.0m ブロック積工 A= 20.0㎡
三 ツ 山 町 農 地 災 害 復 旧 工 事	1,823,800 (越 1,823,800)	工事延長 L= 5.0m ブロック積工 A= 22.0㎡
農 道 大 石 線 ほ か 災 害 復 旧 工 事	14,680,600 (越 14,680,600)	工事延長 L= 125.7m 舗装工 A= 456.0㎡ 法面工 A= 1,020.0㎡
船 石 町 水 路 ・ 農 地 災 害 復 旧 工 事	4,753,100 (越 4,753,100)	工事延長 L= 23.0m ブロック積工 A= 106.0㎡
計	42,306,200 (越 40,284,200)	

2 【単独】農業用施設災害復旧費		15,732,662 円
(1) 現年度災害分		15,732,662 円
ア 修繕料(農道中尾線ほか 9件)		4,557,300 円
イ 委託料		4,108,390 円
(ア) 災害査定設計委託		2,788,390 円
(イ) 伐採委託		981,200 円
(ウ) 土砂撤去委託		338,800 円
ウ 不可抗力による損害補償金(農道三重西部線ほか 1件)		7,011,972 円
エ その他経費		55,000 円

【水産農林部】

2目 林業施設災害復旧費	予算額	269,718,300 円	決算額	109,510,500 円
			(前年度繰越額)	97,359,900 円)
1 【補助】林業施設災害復旧費				97,359,900 円
			(越)	97,359,900 円)
(1) 現年度災害分				97,359,900 円
			(越)	97,359,900 円)
ア 工事費				97,359,900 円
			(越)	97,359,900 円)

事業名	事業費	事業の概要
森林基幹道西彼杵半島線ほか1線 災害復旧工事	円 82,670,500 (越 82,670,500)	工事延長 L= 188.0m 法面工 A= 2,696.0㎡ 舗装工 A= 642.3㎡
林道普賢岳線 災害復旧工事	5,090,800 (越 5,090,800)	工事延長 L= 15.0m 擁壁工 L= 14.9m
林道権現線 災害復旧工事	6,348,100 (越 6,348,100)	工事延長 L= 26.6m 法面工 A= 389.9㎡
林道小次郎線 災害復旧工事	3,250,500 (越 3,250,500)	工事延長 L= 31.2m 法面工 A= 344.6㎡
計	97,359,900 (越 97,359,900)	

2 【単独】林業施設災害復旧費				12,150,600 円
(1) 現年度災害分				12,150,600 円
ア 修繕料(林道大崎線ほか 12件)				10,214,600 円
イ 委託料				1,936,000 円
(ア) 災害査定設計委託				693,000 円
(イ) 伐採委託				165,000 円
(ウ) 土砂撤去委託				1,078,000 円

【水産農林部】

3目 水産業施設災害復旧費	予算額	27,843,780 円	決算額	18,396,818 円
			(前年度繰越額)	17,109,818 円)
1 【単独】水産業施設災害復旧費				18,396,818 円
			(越)	17,109,818 円)
(1) 現年度災害分				18,396,818 円
			(越)	17,109,818 円)
ア 修繕料(飛鳥磯釣り公園)				1,287,000 円

イ 工事費

17,109,818 円

(越 17,109,818 円)

事業名	事業費	事業の概要
水産センター(牧島)浮棧橋 災害復旧工事	円 11,765,600 (越 11,765,600)	浮棧橋補修工 A= 12.2㎡
飛鳥磯釣り公園 災害復旧工事	5,344,218 (越 5,344,218)	南側釣場 工事延長 L= 42.0m 北側釣場 工事延長 L= 127.0m 東側釣場 工事延長 L= 102.2m
計	17,109,818 (越 17,109,818)	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	公共土木施設 災害復旧費	(1,179,173,950) 1,179,173,950	(699,583,989) 699,583,989	(230,005,539) 230,005,539	(249,584,422) 249,584,422

【文化観光部・土木部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

1目	道路橋りょう河川等災害復旧費	予算額	872,678,000 円	決算額	585,857,764 円
				(前年度繰越額)	340,879,800 円)
1	【補助】道路災害復旧費				201,684,900 円
				(越)	183,553,900 円)
	(1) 現年度災害分				201,684,900 円
				(越)	183,553,900 円)
	ア 調査測量委託料				8,504,100 円
				(越)	8,504,100 円)
	イ 工事費				193,180,800 円
				(越)	175,049,800 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
神 浦 扇 山 町 6 号 線 災 害 復 旧 工 事	円 9,034,900 (越 9,034,900)	工事延長 L= 7.0m
新 牧 野 町 神 浦 下 大 中 尾 町 1 号 線 災 害 復 旧 工 事	13,299,300 (越 13,299,300)	工事延長 L= 35.4m
松 崎 町 2 号 線 災 害 復 旧 工 事	4,207,300 (越 4,207,300)	工事延長 L= 8.0m
琴 海 村 松 町 2 号 線 災 害 復 旧 工 事	1,623,800 (越 1,623,800)	工事延長 L= 4.4m
琴 海 村 松 町 2 4 号 線 災 害 復 旧 工 事	80,239,500 (越 80,239,500)	工事延長 L= 67.3m
琴 海 尾 戸 町 4 0 号 線 ほか 1 線 災 害 復 旧 工 事	5,430,800 (越 5,430,800)	工事延長 L= 15.6m
北 浦 町 三 景 台 町 線 災 害 復 旧 工 事	3,529,100 (越 3,529,100)	工事延長 L= 17.0m
上 戸 町 宮 摺 町 線 災 害 復 旧 工 事	5,153,500 (越 5,153,500)	工事延長 L= 10.0m
為 石 町 2 0 号 線 災 害 復 旧 工 事	11,938,300 (越 11,938,300)	工事延長 L= 21.6m
泉 1 4 号 線 災 害 復 旧 工 事	17,285,400 (越 17,285,400)	工事延長 L= 15.0m
為 石 町 1 3 号 線 災 害 復 旧 工 事	17,132,500 (越 17,132,500)	工事延長 L= 35.8m
高 浜 町 黒 浜 町 1 号 線 災 害 復 旧 工 事	6,175,400 (越 6,175,400)	工事延長 L= 15.1m

事業名	事業費	事業の概要
川原町32号線 災害復旧工事	2,240,000 円	工事延長 L= 8.7m
藤田尾町2号線 災害復旧工事	3,870,000	工事延長 L= 15.5m
神浦北大中尾町5号線 災害復旧工事	12,021,000	工事延長 L= 15.6m
計	193,180,800 (越 175,049,800)	

2 【補助】河川災害復旧費	54,520,400 円
	(越 52,627,300 円)
(1) 現年度災害分	54,520,400 円
	(越 52,627,300 円)
ア 工事費	54,520,400 円
	(越 52,627,300 円)

事業名	事業費	事業の概要
中川内川 災害復旧工事	9,960,600 円 (越 9,960,600)	工事延長 L= 30.2m
戸石 災害復旧工事	4,391,200 (越 4,391,200)	工事延長 L= 9.9m
北浦 災害復旧工事	3,356,900 (越 3,356,900)	工事延長 L= 16.0m
宮摺川(1) 災害復旧工事	16,165,800 (越 16,165,800)	工事延長 L= 37.0m
宮摺川(2) 災害復旧工事	18,752,800 (越 18,752,800)	工事延長 L= 41.7m
長浦 災害復旧工事	1,893,100	工事延長 L= 2.7m
計	54,520,400 (越 52,627,300)	

3 【補助】海岸災害復旧費	76,459,900 円
	(越 76,459,900 円)
(1) 現年度災害分	76,459,900 円
	(越 76,459,900 円)

ア 工事費

76,459,900 円

(越 76,459,900 円)

事業名	事業費	事業の概要
端島炭坑跡護岸工事 災害復旧工事	60,969,700 (越 60,969,700)	復旧延長 L= 30.6m 護岸天端 W= 2.9~3.0m 場所打コンクリート工 V= 377.0m ³
端島炭坑跡護岸基礎工事 災害復旧工事	15,490,200 (越 15,490,200)	復旧延長 L= 32.0m 基礎捨石工 V= 77.0m ³ 被覆石工 V= 93.0m ³ 被覆ブロック工 N= 34個
計	76,459,900 (越 76,459,900)	

4 【単独】道路災害復旧費

192,660,578 円

(越 28,238,700 円)

(1) 現年度災害分

192,660,578 円

(越 28,238,700 円)

ア 修繕料(北浦町里道ほか 124件)

100,752,144 円

イ 委託料

57,419,031 円

(越 26,999,000 円)

(7) 剪定・除草等委託

1,502,600 円

(イ) 倒木処理等委託

489,500 円

(ウ) 土砂撤去委託

9,730,208 円

(エ) 警備委託

419,623 円

(オ) 設計測量等委託

45,277,100 円

(越 26,999,000 円)

ウ 工事費

33,781,000 円

(越 1,239,700 円)

事業名	事業費	事業の概要
田中町里道 災害復旧工事	1,239,700 (越 1,239,700)	工事延長 L= 3.0m 土工 一式 擁壁工 L= 3.0m
為石町20号線 災害復旧工事	3,571,700	工事延長 L= 28.0m 土工 一式 ブロック積工 A= 144.0m ² 舗装工 A= 93.0m ² 防護柵工 L= 35.0m 仮設工 一式
野母町52号線 災害復旧工事	21,784,400	工事延長 L= 52.8m 土工 一式 仮設工 一式
高浜町黒浜町1号線 災害復旧工事	1,613,700	工事延長 L= 19.0m 土工 一式 ブロック積工 A= 79.0m ² 排水構造物工 L= 15.0m アスファルト舗装工 A= 69.0m ²
琴海村松町24号線 災害復旧工事	5,571,500	工事延長 L= 72.0m 擁壁工 L= 19.0m 排水構造物工 L= 18.0m 仮設工 一式
計	33,781,000 (越 1,239,700)	

エ 補償、補填及び賠償金	708,403 円
(ア) 不可抗力による損害賠償金(為石町13号線)	670,508 円
(イ) 支障物件移転補償金(野母町52号線)	37,895 円
5 【単独】河川災害復旧費	60,531,986 円
(1) 現年度災害分	60,531,986 円
ア 修繕料(飯香浦町南風泊水路ほか 49件)	44,116,312 円
イ 委託料	7,175,850 円
(ア) 設計測量等委託	2,503,600 円
(イ) 倒木処理等委託	625,900 円
(ウ) 剪定・除草等委託	253,000 円
(エ) 土砂撤去等委託	3,759,250 円
(オ) 廃棄物処理委託	34,100 円
ウ 工事費	5,896,000 円

事業名	事業費	事業の概要
	円	
宮 摺 川 (2) 災 害 復 旧 工 事	3,719,100	工事延長 L= 8.3m
長 害 浦 復 旧 工 川 災 害 復 旧 工 事	106,900	工事延長 L= 0.2m
江 害 川 復 旧 工 川 災 害 復 旧 工 事	2,070,000	工事延長 L= 19.7m
計	5,896,000	

エ 不可抗力による損害賠償金(宮摺川ほか 1件) 3,343,824 円

【土木部・中央総合事務所・東総合事務所・南総合事務所・北総合事務所】

2目 都市計画施設災害復旧費	予算額	185,699,950 円	決算額	66,215,700 円
			(前年度繰越額)	50,756,300 円)
1 【補助】公園災害復旧費			(越)	38,066,000 円)
(1) 現年度災害分				41,696,000 円
			(越)	38,066,000 円)
ア 設計測量等委託料				3,630,000 円

イ 工事費

38,066,000 円

(越 38,066,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
天災主害復旧公園工事	7,689,300 (越 7,689,300)	工事延長 L= 10.0m
香焼総合公園工事	9,951,700 (越 9,951,700)	工事延長 L= 25.0m
香焼総合公園(2)工事	20,425,000 (越 20,425,000)	工事延長 L= 14.8m
計	38,066,000 (越 38,066,000)	

2 【単独】都市下水路災害復旧費

1,892,000 円

(越 1,892,000 円)

(1) 現年度災害分

1,892,000 円

(越 1,892,000 円)

ア 工事費

1,892,000 円

(越 1,892,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
日見都市下水路工事	1,892,000 (越 1,892,000)	工事延長 L= 6.8m 土工一式 護岸工 L= 6.8m

3 【単独】公園災害復旧費

22,627,700 円

(越 10,798,300 円)

(1) 現年度災害分

22,627,700 円

(越 10,798,300 円)

ア 修繕料(女の都運動公園ほか 3件)

2,255,000 円

イ 委託料

17,787,700 円

(越 8,213,300 円)

(ア) 倒木処理委託

220,000 円

(イ) 伐採委託

979,000 円

(ウ) 設計測量等委託

16,139,900 円

(越 7,764,500 円)

(エ) 土質調査委託

448,800 円

(越 448,800 円)

ウ 工事費

2,585,000 円

(越 2,585,000 円)

事業名	事業費	事業の概要
西坂公園法面 災害復旧工事	2,585,000 円 (越 2,585,000)	工事延長 L= 8.0m

【水産農林部】

3目 漁港災害復旧費	予算額	106,480,000 円	決算額	33,465,600 円
			(前年度繰越額)	33,465,600 円)
1 【補助】漁港災害復旧費				33,465,600 円
			(越	33,465,600 円)
(1) 現年度災害分				33,465,600 円
			(越	33,465,600 円)
ア 工事費				33,465,600 円
			(越	33,465,600 円)

事業名	事業費	事業の概要
かきどまり漁港(手熊地区)防波堤 災害復旧工事	15,770,700 円 (越 15,770,700)	工事延長 L= 61.0m 上部工 L= 31.0m 裏込工 V= 28.0m ³ 舗装工 A= 94.0m ² 付属工 一式
そとめ漁港(黒崎地区)防波堤 災害復旧工事	17,694,900 円 (越 17,694,900)	工事延長 L= 27.8m 基礎工 V= 236.8m ³ 本体工 L= 34.7m 裏込工 V= 187.7m ³ 舗装工 A= 81.4m ²
計	33,465,600 円 (越 33,465,600)	

【建築部】

5目 住宅災害復旧費	予算額	14,316,000 円	決算額	14,044,925 円
			(前年度繰越額)	14,044,925 円)
1 【単独】公営住宅災害復旧費				14,044,925 円
			(越	14,044,925 円)
(1) 現年度災害分				14,044,925 円
			(越	14,044,925 円)

ア 工事費

14,044,925 円

(越 14,044,925 円)

事業名	事業費	事業の概要
毛井首団地1号棟 災害復旧工事	円 5,546,900 (越 5,546,900)	屋上防水改修 A = 523.2㎡
宿町団地11号棟 災害復旧工事	4,860,325 (越 4,860,325)	屋上防水改修 A = 220.0㎡
松本団地52号棟 災害復旧工事	3,037,480 (越 3,037,480)	屋上防水改修 A = 155.0㎡
小江原第2団地8号棟 災害復旧工事	600,220 (越 600,220)	屋上防水改修 A = 30.9㎡
計	14,044,925 (越 14,044,925)	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
3	市有施設等 災害復旧費	(82,400,000) 82,400,000	(45,311,800) 45,311,800	(4,700,000) 4,700,000	(32,388,200) 32,388,200

【理財部・文化観光部】

1目 市有施設等災害復旧費	予算額	82,400,000 円	決算額	45,311,800 円
			(前年度繰越額)	17,000,000 円)
1 【単独】市有施設災害復旧費				45,311,800 円
			(越)	17,000,000 円)
(1) 現年度災害分				33,756,300 円
			(越)	17,000,000 円)
ア 修繕料(稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備等)				18,134,100 円
			(越)	17,000,000 円)
イ 工事費				15,622,200 円

事業名	事業費	事業の概要
旧慣墓地(名申浦墓地)法面等 災害復旧工事	15,622,200 円	工事延長 L= 35.0m 土工 一式 コンクリート舗装工 A= 71.0m ² ブロック積工 A= 117.0m ²

(2) 過年度災害分				11,555,500 円
ア 工事費				11,555,500 円

事業名	事業費	事業の概要
長崎あぐりの丘高原ホテル グラウンド法面 災害復旧工事	11,555,500 円	工事延長 L= 22.0m 盛土工 V= 240.0m ³ 張コンクリート工 A= 93.0m ² モルタル吹付工 A= 148.0m ² 排水構造物工 L= 44.0m 立入防止柵工 L= 31.0m

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	(179,784,100) 179,784,100	(105,687,306) 105,687,306	(22,300,000) 22,300,000	(51,796,794) 51,796,794

【教育委員会】

1目 公立学校施設災害復旧費	予算額	179,784,100 円	決算額	105,687,306 円
			(前年度繰越額)	57,715,880 円)
1 【補助】小学校災害復旧費				19,245,600 円
			(越)	19,245,600 円)
(1) 現年度災害分				19,245,600 円
			(越)	19,245,600 円)
ア 工事費				19,245,600 円
			(越)	19,245,600 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
敵 刈 小 学 校 事 災 害 復 旧 工 事	円 19,245,600 (越 19,245,600)	屋根改修 A= 204.0㎡

2 【補助】中学校災害復旧費				38,470,280 円
			(越)	38,470,280 円)
(1) 現年度災害分				38,470,280 円
			(越)	38,470,280 円)
ア 工事費				38,470,280 円
			(越)	38,470,280 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
香 焼 中 学 校 事 災 害 復 旧 工 事	円 34,908,480 (越 34,908,480)	屋内運動場外壁改修 A= 469.0㎡ 屋内運動場照明設備改修
池 島 小 中 学 校 事 災 害 復 旧 工 事	3,561,800 (越 3,561,800)	建具改修
計	38,470,280 (越 38,470,280)	

3 【単独】小学校災害復旧費				36,492,926 円
(1) 現年度災害分				36,492,926 円
ア 修繕料(福田小学校ほか 60件)				32,644,526 円
イ 委託料				3,848,400 円
(ア) 擁壁変状調査委託				3,800,000 円
(イ) 倒木処理等委託				48,400 円

4 【単独】中学校災害復旧費	11,478,500 円
(1) 現年度災害分	11,478,500 円
ア 修繕料(長崎中学校ほか 24件)	11,288,200 円
イ 倒木処理等委託料	190,300 円

令和3年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(災害復旧費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費			
		1 農業用施設災害復旧費	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 【補助】農業用施設災害復旧費 農林振興課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (27,903千円)</p> <p>(2) 【単独】農業用施設災害復旧費 農林振興課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (16,667千円)</p>	
		2 林業施設災害復旧費	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 【補助】林業施設災害復旧費 農林振興課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (21,958千円)</p> <p>(2) 【単独】林業施設災害復旧費 農林振興課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (6,249千円)</p>	
		3 水産業施設災害復旧費	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 【単独】水産業施設災害復旧費 水産センター 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (9,284千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう河川等災害復旧費	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 【補助】海岸災害復旧費 観光政策課 現年度災害分において、災害が発生しなかったことによるもの。(20,000千円)</p> <p>世界遺産室 現年度災害分において、設計図書の照査をした結果、当初予定していた価格を下回る金額で端島炭坑跡護岸災害復旧工事契約を締結できたことなどによるもの。(9,840千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 【補助】道路災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (28,751千円)</p> <p>(2) 【補助】河川災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (21,336千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】道路災害復旧費 地域整備1・2課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (10,715千円)</p> <p>(2) 【単独】河川災害復旧費 地域整備1・2課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (6,303千円)</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】道路災害復旧費 東総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (6,183千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう河川等災害復旧費	<p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】道路災害復旧費 南総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害の復旧にかかる経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 942千円)</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】道路災害復旧費 北総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害の復旧にかかる経費が見込みを下回ったことによるもの。 (23, 151千円)</p>	
		2 都市計画施設災害復旧費		
			<p>【土木部】</p> <p>(1) 【補助】公園災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (57, 290千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(2) 【単独】公園災害復旧費 土木防災課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 707千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】公園災害復旧費 地域整備1・2課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (8, 638千円)</p>	
			<p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 【単独】都市下水路災害復旧費 東総合事務所地域整備課 現年度災害分において、災害復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (2, 080千円)</p>	

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	3 漁港災害復旧費		
			【水産農林部】 (1) 【補助】漁港災害復旧費 水産振興課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (43,014千円)	
		5 住宅災害復旧費		
	3 市有施設等災害復旧費	1 市有施設等災害復旧費		
			【理財部】 (1) 【単独】市有施設災害復旧費 財産活用課 現年度災害分において、災害に伴う経費が予定を下回ったことによるもの。 (31,944千円)	
	5 文教施設災害復旧費	1 公立学校施設災害復旧費		
			【教育総務部】 (1) 【補助】中学校災害復旧費 施設課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (25,014千円) (2) 【単独】小学校災害復旧費 施設課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (14,007千円) (3) 【単独】中学校災害復旧費 施設課 現年度災害分において、災害の復旧に係る経費が見込みを下回ったことによるもの。 (11,522千円)	

公 債 費

令和3年度一般会計歳入歳出決算における不用額の説明並びに予備費充用の説明(公債費)

款	項	目	主な不用額の説明 (千円未満四捨五入)	主な予備費充用の説明 (千円未満四捨五入)
12 公債費	1 公債費			
		1 元金		
		<p>【企画財政部】 (1) 元金 財政課 元金において、償還額が予定を下回ったことなどによるもの。(8,669千円)</p>		
	2 利子	<p>【企画財政部】 (1) 利子 財政課 利子において、償還利率が予定を下回ったことなどによるもの。(125,454千円)</p>		

(2) 特 別 会 計

観光施設事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
グ ラ バ ー 園 事 業 収 入	使用料及び手数料	1,560,000	1,623,929	1,623,929	-	-
	財 産 収 入	311,000	736,923	736,923	-	-
	繰 入 金	111,991,000	253,062,845	253,062,845	-	-
	諸 収 入	203,033,000	6,327,250	6,327,250	-	-
	市 債	5,600,000	5,900,000	5,900,000	-	-
	県 支 出 金	6,472,000	1,941,000	-	-	1,941,000
	国 庫 支 出 金	16,180,000	16,321,104	141,104	-	16,180,000
	計	345,147,000	285,913,051	267,792,051	-	18,121,000
ロ ー プ ウ ェ イ 事 業 収 入	使用料及び手数料	285,000	280,146	280,146	-	-
	繰 入 金	114,036,000	164,682,787	164,682,787	-	-
	諸 収 入	60,767,000	4,293,747	4,293,747	-	-
	市 債	11,600,000	11,100,000	11,100,000	-	-
	計	186,688,000	180,356,680	180,356,680	-	-
合 計	531,835,000	466,269,731	448,148,731	-	18,121,000	

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		前年度繰越分	現 年 度 分			
	円	円	円	円	円	
グ ラ バ ー 園 費	グラバー園事業費	264,052,000	-	190,007,451	20,084,000	53,960,549
	公 債 費	76,095,000	-	76,021,600	-	73,400
	計	340,147,000	-	266,029,051	20,084,000	54,033,949
ロ ー プ ウ ェ イ 費	ロープウェイ事業費	143,212,000	-	138,052,149	-	5,159,851
	公 債 費	42,476,000	-	42,304,531	-	171,469
	計	185,688,000	-	180,356,680	-	5,331,320
予 備 費	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
合 計	531,835,000	-	446,385,731	20,084,000	65,365,269	

【歳入歳出差引額】

	1,763,000 円
（ グラバー園分	1,763,000 円
（ ロープウェイ分	- 円

グラバー園 入場状況

区 分		入 場 者 数	区 分		入 場 者 数	区 分		入 場 者 数
個 人	大 人	135,696	団 体	大 人	23,812	夜間独占利用	1,245	
	高 校 生	29,360		高 校 生	11,887	無 料	24,384	
	小・中学生	37,406		小・中学生	18,957			
	計	202,462		計	54,656			
合 計							282,747	

ロープウェイ利用状況

区 分		利 用 者 数	区 分		利 用 者 数	区 分		利 用 者 数
個 人	大 人	44,308	団 体	大 人	587	無 料	1,113	
	中 高 生	6,393		中 高 生	2,339			
	小 児	2,533		小 児	344			
	計	53,234		計	3,270			
合 計							57,617	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
1	グラバー園費	(340,147,000) 244,300,000	(266,029,051) 179,225,149	(20,084,000) 20,084,000	(54,033,949) 44,990,851
	1 グラバー園 事業費	(264,052,000) 244,300,000	(190,007,451) 179,225,149	(20,084,000) 20,084,000	(53,960,549) 44,990,851

1目 グラバー園管理費	予算額	244,300,000 円	決算額	179,225,149 円
1 指定管理者候補者選定審査会費				113,320 円
(1) グラバー園(3回)				113,320 円
2 グラバー園管理費				150,314,346 円
(1) グラバー園運営費				127,482,137 円
ア 消耗品費				786,500 円
イ 施設修繕料				748,000 円
ウ 委託料				111,133,520 円
(ア) 指定管理に係る委託				108,831,000 円
(イ) グラバー園ボランティアガイド配置予定表作成委託				1,958,000 円
(ウ) 洋ラン管理委託				177,100 円
(エ) 旧グラバー住宅照明機器撤去等委託				67,980 円
(オ) 旧グラバー住宅フロアコンセント設置等委託				99,440 円
エ 工事費				8,470,000 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
旧グラバー住宅 見学用デッキ解体ほか工事	8,470,000 円	鉄骨造一部木造平家建 見学用デッキ解体

オ 備品購入費		2,453,000 円
カ 負担金		46,000 円
(ア) 電算処理費負担		42,000 円
(イ) 長崎間税会負担		4,000 円
キ 公課費		3,326,400 円
ク その他経費		518,717 円
(2) 旧グラバー住宅リニューアル記念イベント開催費		282,209 円
ア 記念セレモニー進行及び会場設営・撤去等委託料		203,500 円
イ その他経費		78,709 円
(3) 旧グラバー住宅展示整備費		22,550,000 円
ア 展示設計等委託料		22,550,000 円
3 基金積立金		736,923 円
(1) 観光施設整備基金		736,923 円

4 【補助】耐震化推進事業費	12,435,500 円
(1) 旧長崎地方裁判所長官舎	12,435,500 円
ア 委託料	159,500 円
(ア) 鍵解錠委託	66,000 円
(イ) 展示品等移送委託	93,500 円
イ 工事費	12,276,000 円

事業名	事業費	事業の概要
解体格納ほか工事	12,276,000 円	耐震補強に係る解体格納工事 一式

5 【単独】グラバー園施設整備事業費	15,625,060 円
(1) エスカレータ改修	9,900,000 円
ア 工事費	9,900,000 円

事業名	事業費	事業の概要
エスカレータほか改修工事	9,900,000 円	エスカレータA1～A4号機改修

(2) 深井戸ポンプ改修	5,725,060 円
ア 工事費	5,725,060 円

事業名	事業費	事業の概要
深井戸ポンプ改修工事	5,725,060 円	深井戸ポンプ取替 N= 1台

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
2	ロープウェイ費	(185,688,000)	(180,356,680)	(-)	(5,331,320)
		143,212,000	138,052,149	-	5,159,851
1	ロープウェイ事業費	(143,212,000)	(138,052,149)	(-)	(5,159,851)
		143,212,000	138,052,149	-	5,159,851

1目 ロープウェイ事業管理費	予算額	143,212,000 円	決算額	138,052,149 円
1 ロープウェイ事業管理費				104,667,149 円
(1) ロープウェイ事業運営費				83,242,542 円
ア 施設修繕料				772,200 円
イ 淵神社駅舎土地鑑定評価手数料				858,000 円
ウ 委託料				70,157,924 円
(ア) 指定管理に係る委託				69,976,754 円
(イ) 除草等委託				181,170 円

エ 使用料及び賃借料	11,200,463 円
(ア) ロープウェイ淵神社駅舎等土地借上(淵町 A= 3,323.8㎡)	10,527,653 円
(イ) 大型バス転回場借上	660,000 円
(ウ) 不定期観光バス駐車場借上	12,810 円
オ その他経費	253,955 円
(2) 夜景観光推進事業共催費負担金	21,424,607 円

事業名	利用者数	事業の概要
夜景観光推進事業	8,605 人	無料送迎バスの運行 実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 運行時間 午後7時～午後10時 (1日4往復) 運行ルート 市内ホテル等(6箇所)～ロープウェイ淵神社駅

2 【単独】索道施設整備事業費	33,385,000 円
(1) 長崎ロープウェイ設備	33,385,000 円
ア 電気設備保守点検等委託料	3,135,000 円
イ 工事費	30,250,000 円

事業名	事業費	事業の概要
曳索重錘及び搬器位置検出装置更新工事	17,490,000 円	曳索重錘更新 一式、 搬器位置検出装置更新 一式
緊張索及び走行装置更新工事	12,760,000	緊張索更新 一式、 走行装置更新 一式
計	30,250,000	

【観光施設整備基金現在高の状況】

区分	令和2年度末現在高	積立額	取崩し額	令和3年度末現在高
	円	円	円	円
観光施設整備基金	799,103,001	736,923	187,084,691	612,755,233
グラバー園分		-	122,495,160	
ロープウェイ分		-	64,589,531	

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	8,110,890,000	10,061,876,580	8,190,953,440	120,129,997	1,766,325,085
使用料及び手数料	4,665,000	4,690,574	4,711,434	-	-
国庫支出金	1,000	32,147,000	32,147,000	-	-
県支出金	41,543,304,000	41,224,259,691	41,224,259,691	-	-
財産収入	300,000	300,264	300,264	-	-
繰入金	4,410,391,000	4,573,613,329	4,573,613,329	-	-
繰越金	129,035,000	129,034,736	129,034,736	-	-
諸収入	177,054,000	155,367,089	132,615,501	2,463,706	20,299,182
市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
合 計	54,675,640,000	56,481,289,263	54,587,635,395	122,593,703	1,786,624,267

(注) 収入済額に還付未済額 15,564,102円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	277,455,000	-	246,684,276	-	30,770,724
保 険 給 付 費	40,617,713,978	-	40,291,045,555	-	326,668,423
国民健康保険事業費納付金	13,154,645,000	-	13,154,643,378	-	1,622
保 健 事 業 費	385,078,000	-	342,949,255	-	42,128,745
基 金 積 立 金	104,932,000	-	104,932,000	-	-
諸 支 出 金	126,301,000	-	107,829,538	-	18,471,462
予 備 費	9,515,022	-	-	-	9,515,022
合 計	54,675,640,000	-	54,248,084,002	-	427,555,998

【歳入歳出差引額】

339,551,393 円

被 保 険 者 状 況

世 帯 数		被 保 険 者 数	
年 度 末 現 在	年 間 平 均	年 度 末 現 在	年 間 平 均
61,018 世帯	62,046 世帯	90,341 人	92,407 人

被 保 険 者 に 係 る 収 支 状 況

区 分			金 額	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額			162,168 円	
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 支	保 険 税 調 定 額		108,887	
	保 険 税 収 納 額		88,640	
	県 支 出 金	普 通 交 付 金		433,909
		特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分	1,812
			特 別 調 整 交 付 金 分	8,289
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 分	1,076
			県 2 号 繰 入 金 分	1,030
	小 計		12,207	
	計		446,116	
	一 般 会 計 繰 入 金		44,826	
	市 債		3,247	
	そ の 他 の 収 入		7,902	
	収 入 合 計		590,731	
	総 務 費		2,670	
	保 険 給 付 費		436,017	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		142,356		
保 健 事 業 費		3,711		
そ の 他 の 支 出		2,302		
支 出 合 計		587,056		
収 支 差 引 額		3,675		

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(277,455,000) 277,455,000	(246,684,276) 246,684,276	(-) -	(30,770,724) 30,770,724
1	総 務 管 理 費	(118,914,000) 118,914,000	(109,585,457) 109,585,457	(-) -	(9,328,543) 9,328,543

1目 一般管理費	予算額	99,874,000 円	決算額	90,545,457 円
1 総務管理費				90,545,457 円
(1) 一般管理費事務費				90,545,457 円
ア 手数料				32,596,813 円
(ア) 共同電算処理手数料				14,215,645 円
(イ) 結核・精神抽出データ管理システム手数料				535,365 円
(ウ) 国保情報集約システム手数料				17,781,948 円
(エ) その他				63,855 円
イ 委託料				5,132,109 円
(ア) 第三者行為損害賠償求償事務委託				3,017,909 円
(イ) パソコン保守委託				275,000 円
(ウ) はり、きゅうレセプト電算処理運用委託				409,200 円
(エ) 被保険者証裁断及び封入封緘委託				1,430,000 円
ウ 負担金				23,856,442 円
(ア) 電算処理費負担				21,607,000 円
(イ) 広域ネットワーク回線利用負担				218,124 円
(ウ) オンライン資格確認等システム運営負担				1,990,068 円
(エ) その他				41,250 円
エ その他経費(通信運搬費、報酬ほか)				28,960,093 円

2目 連合会負担金	予算額	19,040,000 円	決算額	19,040,000 円
1 総務管理費				19,040,000 円
(1) 長崎県国民健康保険団体連合会負担金				19,040,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	徴 税 費	(98,407,000) 98,407,000	(86,037,820) 86,037,820	(-) -	(12,369,180) 12,369,180

1目 賦課徴収費	予算額	46,628,000 円	決算額	41,293,239 円
1 徴税費				41,293,239 円
(1) 賦課徴収事務費				41,293,239 円

ア 委託料	9,091,736 円
(ア) 納付書等印字及び封入封緘委託	2,392,736 円
(イ) 国民健康保険システム改修委託	6,699,000 円
イ 負担金	10,954,154 円
(ア) 特別徴収事務負担	169,154 円
(イ) コンビニ収納他会計負担	10,785,000 円
ウ その他経費(通信運搬費、印刷製本費ほか)	21,247,349 円

2目 納税奨励費	予算額	41,000 円	決算額	31,300 円
1 徴税费				31,300 円
(1) 納税貯蓄組合費				31,300 円
ア 納税貯蓄組合補助金(302件)				30,200 円
イ その他経費				1,100 円

3目 滞納処分費	予算額	51,738,000 円	決算額	44,713,281 円
1 徴税费				44,713,281 円
(1) 滞納処分事務費				44,713,281 円
ア 徴収事務負担金				43,382,000 円
イ その他経費(印刷製本費、通信運搬費ほか)				1,331,281 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 運営協議会費	円 (606,000) 606,000	円 (601,424) 601,424	円 (-) -	円 (4,576) 4,576

1目 運営協議会費	予算額	606,000 円	決算額	601,424 円
1 運営協議会費				601,424 円
(1) 運営協議会費				601,424 円
ア 国民健康保険運営協議会開催経費(4回)				601,424 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 趣旨普及費	円 (8,932,000) 8,932,000	円 (8,603,897) 8,603,897	円 (-) -	円 (328,103) 328,103

1目 趣旨普及費	予算額	8,932,000 円	決算額	8,603,897 円
1 趣旨普及費				8,603,897 円
(1) 趣旨普及費事務費				8,603,897 円
ア 印刷製本費				5,942,897 円

イ 長崎県国民健康保険団体連合会広報共同事業負担金

2,661,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
5	特別対策事業費	(50,596,000) 50,596,000	(41,855,678) 41,855,678	(-) -	(8,740,322) 8,740,322

1目 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費 予算額 1,694,000 円 決算額 1,657,810 円

1 特別対策事業費 1,657,810 円

(1) 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費 1,657,810 円

ア 電車広告委託料 1,613,260 円

イ その他経費 44,550 円

収納率の状況

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分
	%	%
一 般	92.91	28.64
退 職	-	11.89
合 計	92.91	28.49

2目 医療費適正化特別対策事業費 予算額 48,902,000 円 決算額 40,197,868 円

1 特別対策事業費 40,197,868 円

(1) 医療費適正化特別対策事業費 32,692,893 円

ア 手数料 12,237,624 円

(ア) 保険者レセプト管理システム手数料 12,184,824 円

(イ) その他 52,800 円

イ レセプト点検事務委託料 10,947,771 円

ウ その他経費(報酬、共済費ほか) 9,507,498 円

(2) ジェネリック医薬品利用促進事業費 7,504,975 円

ア ジェネリック医薬品利用促進通知手数料 230,802 円

イ 電車広告委託料 660,000 円

ウ その他経費(報酬、通信運搬費ほか) 6,614,173 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	保険給付費	(40,617,713,978) 40,617,713,978	(40,291,045,555) 40,291,045,555	(-) -	(326,668,423) 326,668,423

保 險 給 付 費 支 出 状 況

種 別		件 数	予 算 額	決 算 額
療 養	療 養 給 付 費	1,848,834	34,429,920,000	34,161,064,780
	療 養 費	52,164	318,463,412	315,847,606
小 計		1,900,998	34,748,383,412	34,476,912,386
諸 費	審 査 支 払 手 数 料	1,898,707	93,403,446	92,883,986
	レセプト電算処理システム手数料	1,846,186	8,178,588	8,178,588
	小 計	3,744,893	101,582,034	101,062,574
合 計		5,645,891	34,849,965,446	34,577,974,960
高 額 療 養 費		82,798	5,655,289,000	5,603,840,823
移 送 費		1	150,000	88,000
出 産 育 児 一 時 金 等		227	97,924,554	94,956,794
葬 祭 費		685	13,900,000	13,700,000
傷 病 手 当 金		11	484,978	484,978
合 計		5,729,613	40,617,713,978	40,291,045,555

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	国民健康保険事業費納付金	(13,154,645,000)	(13,154,643,378)	(-)	(1,622)
		13,154,645,000	13,154,643,378	-	1,622
1	医療給付費納付金	(9,554,714,000)	(9,554,713,109)	(-)	(891)
		9,554,714,000	9,554,713,109	-	891

1目 一般被保険者医療給付費納付金	予算額	9,552,454,000 円	決算額	9,552,453,109 円
1 医療給付費納付金				9,552,453,109 円
(1) 一般被保険者医療給付費納付金				9,552,453,109 円
2目 退職被保険者等医療給付費納付金	予算額	2,260,000 円	決算額	2,260,000 円
1 医療給付費納付金				2,260,000 円
(1) 退職被保険者等医療給付費納付金				2,260,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	後期高齢者支援金等納付金	(2,766,922,000)	(2,766,921,683)	(-)	(317)
		2,766,922,000	2,766,921,683	-	317

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	予算額	2,766,190,000 円	決算額	2,766,189,683 円
1 後期高齢者支援金等納付金				2,766,189,683 円

(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 2,766,189,683 円

2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 予算額 732,000 円 決算額 732,000 円

1 後期高齢者支援金等納付金 732,000 円

(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 732,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	3 介護納付金	(833,009,000) 833,009,000	(833,008,586) 833,008,586	(-) -	(414) 414

1目 介護納付金 予算額 833,009,000 円 決算額 833,008,586 円

1 介護納付金 833,008,586 円

(1) 介護納付金 833,008,586 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	4 保健事業費	(385,078,000) 345,220,513	(342,949,255) 304,195,153	(-) -	(42,128,745) 41,025,360
	1 特定健康診査等事業費	(298,962,000) 259,371,000	(261,087,454) 222,595,750	(-) -	(37,874,546) 36,775,250

1目 特定健康診査等事業費 予算額 259,371,000 円 決算額 222,595,750 円

1 保健事業費 222,595,750 円

(1) 特定健康診査費 216,146,987 円

ア 特定健康診査委託料 209,985,238 円

区 分	受 診 者 数	金 額
特定健康診査	22,509 人	209,983,260 円
被爆者健診との 共同実施	2	1,978
合 計	22,511	209,985,238

イ その他経費(通信運搬費、印刷製本費ほか) 6,161,749 円

(2) 特定保健指導費 1,634,451 円

ア 特定保健指導委託料 837,674 円

区 分	利 用 者 数	金 額
動 機 付 け 支 援	人	円
初 回 面 接	56	398,944
終 了 時 評 価	49	87,269
積 極 的 支 援		
初 回 面 接	17	174,539
途 中 終 了	2	7,522
終 了 時 評 価	11	169,400
合 計		837,674

イ その他経費	796,777 円
(3) 特定健康診査受診率向上対策費	4,814,312 円
ア 委託料	3,900,764 円
(ア) 電車広告委託	1,320,000 円
(イ) 新聞広告委託	765,764 円
(ウ) テレビCM等広告委託	1,815,000 円
イ その他経費	913,548 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	保 健 事 業 費	(86,116,000) 85,849,513	(81,861,801) 81,599,403	(-) -	(4,254,199) 4,250,110

1目 保健衛生普及費	予算額	27,903,513 円	決算額	27,146,394 円
1 保健事業費				27,146,394 円
(1) 医療費通知費(年6回発送、301,753件)				26,374,187 円
(2) 諸費				772,207 円
ア 健康料理実習教室開催委託料 (新型コロナウイルス感染症のため開催中止)				599,507 円
イ その他経費				172,700 円
2目 疾病予防費	予算額	32,760,000 円	決算額	29,696,109 円
1 保健事業費				29,696,109 円
(1) 人間ドック健診費				23,091,927 円
ア 助成金				22,500,020 円

区 分	受 診 者 数	助 成 額
	人	円
日帰り人間ドック	1,102	18,726,020
宿泊人間ドック	8	136,000
人間ドック + 脳 検 査	154	2,618,000
特 定 健 診 + 脳 検 査	60	1,020,000
合 計	1,324	22,500,020

イ その他経費	591,907 円
(2) 歯科健診費	574,880 円
ア 助成金	309,400 円

区 分	受 診 者 数	助 成 額
	人	円
成 人	90	306,000
幼 児	1	3,400
合 計	91	309,400

イ その他経費	265,480 円
(3) 生活習慣病予防対策費	6,029,302 円
ア 負担金	5,585,600 円
(ア) 生活習慣病予防対策費負担	5,475,600 円
(イ) 禁煙サポート事業費負担	110,000 円

区 分	利用 者 数	金 額
禁 煙 支 援	10 人	110,000 円

イ 特定健診等結果症例分析委託料	389,942 円
ウ その他経費	53,760 円

3目 はり、きゅう施術費	予算額	25,186,000 円	決算額	24,756,900 円
1 保健事業費				24,756,900 円
(1) はり、きゅう施術助成金				24,756,900 円

区 分	回 数	助 成 額
	回	円
一般	1術	9,501
	2術	10,990
老人	1術	7,590
	2術	7,286
合 計	35,367	24,756,900

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5	基金積立金	(104,932,000) 104,932,000	(104,932,000) 104,932,000	(-) -	(-) -
1	基金積立金	(104,932,000) 104,932,000	(104,932,000) 104,932,000	(-) -	(-) -

1目 国民健康保険財政調整基金積立金	予算額	104,932,000 円	決算額	104,932,000 円
1 基金積立金				104,932,000 円
(1) 国民健康保険財政調整基金				104,932,000 円

【国民健康保険財政調整基金現在高の状況】

区 分	2 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	3 年 度 末 現 在 高
国民健康保険財政調整基金	326,739,203 円	104,932,000 円	431,378,000 円	293,203 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6	諸 支 出 金	(126,301,000) 37,367,000	(107,829,538) 34,879,000	(-) -	(18,471,462) 2,488,000
2	繰 出 金	(37,367,000) 37,367,000	(34,879,000) 34,879,000	(-) -	(2,488,000) 2,488,000

1目 直営診療施設勘定繰出金	予算額	37,367,000 円	決算額	34,879,000 円
1 繰出金				34,879,000 円
(1) 直営診療施設勘定繰出金				34,879,000 円

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
伊 王 島 診 療 所	診 療 収 入	円 34,744,000	円 27,601,464	円 27,601,464	円 -	円 -
	使用料及び手数料	19,000	13,618	13,618	-	-
	繰 入 金	48,239,000	32,530,898	32,530,898	-	-
	諸 収 入	1,571,000	4,318,222	4,318,222	-	-
	計	84,573,000	64,464,202	64,464,202	-	-
高 島 診 療 所	診 療 収 入	14,387,000	12,731,264	12,731,264	-	-
	使用料及び手数料	101,000	101,267	101,267	-	-
	県 支 出 金	90,000	42,000	42,000	-	-
	繰 入 金	66,948,000	53,041,850	53,041,850	-	-
	他会計繰入金	29,581,000	18,162,850	18,162,850	-	-
	事業勘定繰入金	37,367,000	34,879,000	34,879,000	-	-
	諸 収 入	2,095,000	3,472,766	3,472,766	-	-
	市 債	400,000	300,000	300,000	-	-
	計	84,021,000	69,689,147	69,689,147	-	-
合 計	168,594,000	134,153,349	134,153,349	-	-	

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			前年度繰越分	現 年 度 分		
伊 王 島 診 療 所	総 務 費	円 61,734,000	円 -	円 49,369,804	円 -	円 12,364,196
	医 業 費	21,974,000	-	14,377,401	-	7,596,599
	公 債 費	753,000	-	716,997	-	36,003
	諸 支 出 金	12,000	-	-	-	12,000
	予 備 費	100,000	-	-	-	100,000
	計	84,573,000	-	64,464,202	-	20,108,798
高 島 診 療 所	総 務 費	71,459,000	-	60,692,568	-	10,766,432
	医 業 費	11,375,000	-	7,933,538	-	3,441,462
	公 債 費	1,083,000	-	1,062,890	-	20,110
	諸 支 出 金	4,000	-	151	-	3,849
	予 備 費	100,000	-	-	-	100,000
	計	84,021,000	-	69,689,147	-	14,331,853
合 計	168,594,000	-	134,153,349	-	34,440,651	

【歳入歳出差引額】

- 円

〔 伊王島診療所分
高島診療所分

- 円

- 円

診 療 所 診 療 状 況

区 分		件 数
伊 王 島 診 療 所	国民健康保険診療	707
	社会保険診療	289
	後期高齢者診療	2,637
	その他の診療	399
	計	4,032
高 島 診 療 所	国民健康保険診療	315
	社会保険診療	269
	後期高齢者診療	732
	その他の診療	171
	計	1,487
合 計		5,519

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(133,193,000) 95,729,153	(110,062,372) 81,993,507	(-) -	(23,130,628) 13,735,646
	1 施設管理費	(133,193,000) 95,729,153	(110,062,372) 81,993,507	(-) -	(23,130,628) 13,735,646

1目 一般管理費	予算額	95,729,153 円	決算額	81,993,507 円
1 施設管理運営費				81,993,507 円
(1) 伊王島診療所				42,027,123 円
ア 光熱水費				777,216 円
イ 施設等修繕料				2,947,158 円
ウ 委託料				4,798,194 円
(ア) 歯科診療委託				3,602,714 円
(イ) 清掃委託				255,200 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託				22,000 円
(エ) 医事用コンピュータ保守委託				759,000 円
(オ) 産業廃棄物処理委託				62,480 円
(カ) 剪定・除草委託				96,800 円
エ 下水道使用料				28,248 円
オ 電算処理費負担金				157,000 円
カ その他経費(報償費、報酬ほか)				33,319,307 円
(2) 高島診療所				39,966,384 円
ア 光熱水費				1,311,571 円
イ 施設等修繕料				230,340 円
ウ 委託料				4,841,073 円
(ア) 歯科診療委託				4,041,081 円
(イ) 清掃委託				598,770 円
(ウ) 消防用設備等保守点検委託				125,400 円
(エ) OA機器保守点検委託				34,022 円
(オ) 医事用コンピュータセキュリティシステム更新委託				41,800 円
エ 下水道使用料				17,292 円
オ 電算処理費負担金				139,000 円
カ その他経費(報酬、報償費ほか)				33,427,108 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	医 業 費	(33,349,000) 33,349,000	(22,310,939) 22,310,939	(-) -	(11,038,061) 11,038,061
1	医 業 費	(33,349,000) 33,349,000	(22,310,939) 22,310,939	(-) -	(11,038,061) 11,038,061

1目 医療用機械器具費	予算額	3,833,000 円	決算額	2,168,276 円
1 医療用機械器具費				2,168,276 円
(1) 伊王島診療所				1,455,586 円
ア X線撮影装置保守委託料				253,000 円
イ その他経費(医療機器借上料、手数料ほか)				1,202,586 円
(2) 高島診療所				712,690 円
ア X線撮影装置保守委託料				211,200 円
イ その他経費				501,490 円
2目 医療用消耗器材費	予算額	365,000 円	決算額	224,442 円
1 医療用消耗器材費				224,442 円
(1) 伊王島診療所				128,709 円
(2) 高島診療所				95,733 円
3目 医薬品衛生材料費	予算額	29,151,000 円	決算額	19,918,221 円
1 医療用薬品費				18,877,567 円
(1) 伊王島診療所				12,489,333 円
(2) 高島診療所				6,388,234 円
2 医療用衛生材料費				372,525 円
(1) 伊王島診療所				114,641 円
(2) 高島診療所				257,884 円
3 特殊検査委託費				668,129 円
(1) 伊王島診療所				189,132 円
ア 臨床検査委託料				189,132 円
(2) 高島診療所				478,997 円
ア 臨床検査委託料				386,997 円
イ その他経費				92,000 円

土地取得特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
財 産 収 入	1,073,061,000	793,826,357	793,826,357	-	-
繰 入 金	14,316,000	12,805,887	12,805,887	-	-
諸 収 入	1,100,000,000	516,565,553	509,934,205	-	6,631,348
繰 越 金	177,235,215	177,235,215	177,235,215	-	-
合 計	2,364,612,215	1,500,433,012	1,493,801,664	-	6,631,348

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
土 地 取 得 事 業 費	2,364,612,215	98,861,692	1,323,524,972	71,415,000	870,810,551
合 計	2,364,612,215	98,861,692	1,323,524,972	71,415,000	870,810,551

【歳入歳出差引額】

71,415,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
1	土地取得事業費	(2,364,612,215) 2,364,612,215	(1,422,386,664) 1,422,386,664	(71,415,000) 71,415,000	(870,810,551) 870,810,551
1	土地取得事業費	(2,364,612,215) 2,364,612,215	(1,422,386,664) 1,422,386,664	(71,415,000) 71,415,000	(870,810,551) 870,810,551

1目 公共用地取得費	予算額	1,292,298,215 円	決算額	541,620,459 円
			(前年度繰越額)	98,861,692 円)
1 【単独】公共用地取得費				541,620,459 円
			(越)	98,861,692 円)
(1) 用地費				528,363,477 円
			(越)	98,861,692 円)
ア 用地購入費等				528,363,477 円
			(越)	98,861,692 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要	
		用 地 購 入	支 障 物 件 補 償
中 川 鳴 滝 3 号 線 地	8,817,900 円	8,817,900 円	
道路新設改良事業用地		A= 77.4㎡	
川 上 町 出 雲 線 地	5,689,416	5,689,416	
道路新設改良事業用地		A= 110.3㎡	
諏訪町桜町1号線地	56,800,000	32,100,000	24,700,000
道路新設改良事業用地		A= -	建物、工作物
稲田町6号線地	242,286,750 (越 26,896,027)	50,113,837 (越 4,087,848)	192,172,913 (越 22,808,179)
道路新設改良事業用地		A= 696.8㎡	建物、残地、借家人
伊王島循環線地	10,500,000		10,500,000
過疎対策事業用地			建物
江川河川等地	5,719,590	5,719,590	
整備事業用地		A= 182.7㎡	
大井手河川等地	10,809,887	10,809,887	
整備事業用地		A= 57.5㎡	
水ノ浦地区斜面市街地	232,354	103,626	128,728
再生事業用地		A= 5.1㎡	工作物
立山地区斜面市街地	55,235,283 (越 3,196,819)	9,112,812	46,122,471 (越 3,196,819)
再生事業用地		A= 572.7㎡	建物、残地、その他
新地町稲田町線地	47,148,379 (越 8,904,592)	17,266,210 (越 1,612,530)	29,882,169 (越 7,292,062)
都市計画街路整備事業用地		A= 86.2㎡	建物、残地
銅座町松が枝町線(銅座工区)	66,703,774 (越 50,331,351)	31,190,895 (越 24,061,140)	35,512,879 (越 26,270,211)
都市計画街路整備事業用地		A= 186.6㎡	建物、工作物
片淵線(新大工工区)	9,532,903 (越 9,532,903)	3,151,200 (越 3,151,200)	6,381,703 (越 6,381,703)
都市計画街路整備事業用地		A= 43.6㎡	建物
東工場整備事業用地	7,348,922	5,624,516	1,724,406
		A= 602.4㎡	工作物、立竹木、その他
岩原都市下水路整備事業用地	1,538,319		1,538,319
			建物
計	528,363,477 (越 98,861,692)	179,699,889 (越 32,912,718)	348,663,588 (越 65,948,974)

(2) 事務費				13,256,982 円
ア 手数料				61,425 円

(ア) 土地鑑定評価手数料	44,000 円
(イ) その他	17,425 円
イ 委託料	12,856,800 円
(ア) 除草委託	302,500 円
(イ) 登記測量等委託	2,486,000 円
(ウ) 土壌汚染調査委託	9,969,300 円
(エ) 補償説明委託	99,000 円
ウ 電算処理費負担金	23,000 円
エ その他経費	315,757 円

2目 土地開発基金借入金償還金	予算額	1,072,314,000 円	決算額	880,766,205 円
1 土地開発基金借入金償還金				880,766,205 円
(1) 土地開発基金借入金償還金				880,766,205 円

【土地開発基金の運用状況】

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高		3 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基 金 額	円 6,455,287,130 (6,422,638,730)	円 1,381,636,813 (1,381,682,990)	円 1,414,285,213 (1,838,048,755)	円 6,422,638,730 (5,966,272,965)	
運 用 状 況	現 金	2,620,204,767 (2,441,755,810)	660,942,828 (880,766,205)	753,342,385 (957,282,550)	2,527,805,210 (2,365,239,465)
	債 権 (貸 付 金)	3,835,082,363 (3,980,882,920)	720,693,985 (500,916,785)	660,942,828 (880,766,205)	3,894,833,520 (3,601,033,500)

※ 表中の年度末現在高の数値は、3月31日現在の数値。なお、()内数値は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した5月末現在の数値。

中央卸売市場事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
使用料及び手数料	144,776,000	143,071,381	143,071,381	-	-
財 産 収 入	1,000	-	-	-	-
繰 入 金	44,182,000	34,703,105	34,703,105	-	-
諸 収 入	40,503,000	45,392,698	45,392,698	-	-
市 債	39,100,000	33,200,000	33,200,000	-	-
合 計	268,562,000	256,367,184	256,367,184	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
中央卸売市場費	236,730,000	-	225,094,336	-	11,635,664
公 債 費	31,332,000	-	31,272,848	-	59,152
予 備 費	500,000	-	-	-	500,000
合 計	268,562,000	-	256,367,184	-	12,194,816

【歳入歳出差引額】

- 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	中央卸売市場費	(236,730,000) 150,350,000	(225,094,336) 143,903,262	(-) -	(11,635,664) 6,446,738
1	中央卸売市場費	(236,730,000) 150,350,000	(225,094,336) 143,903,262	(-) -	(11,635,664) 6,446,738

1目 中央卸売市場管理費	予算額	150,350,000 円	決算額	143,903,262 円
1 中央卸売市場管理費				110,624,962 円
(1) 取引運営委員会費(1回)				95,050 円
(2) 施設維持管理費				110,529,912 円
ア 光熱水費				51,086,385 円
イ 施設修繕料				13,352,985 円
ウ 委託料				43,229,894 円
(ア) 清掃委託				4,428,756 円
(イ) グリストラップ清掃委託				352,000 円
(ウ) 空調設備清掃委託				78,430 円
(エ) 警備委託				27,934,128 円
(オ) 害虫等駆除委託				627,000 円
(カ) エレベータ保守点検委託				844,800 円
(キ) 消防用設備等保守点検委託				1,448,700 円
(ク) 自家用電気工作物保安委託				1,953,600 円
(ケ) 貯水槽清掃委託				84,700 円
(コ) 一般廃棄物処理委託				118,800 円
(サ) 機械設備保守点検委託				2,201,980 円
(シ) 剪定・除草等管理委託				2,629,000 円
(ス) 地盤高測定委託				429,000 円
(セ) デマンドモニター設置委託				99,000 円
エ 下水道使用料				1,635,991 円
オ その他経費(保険料、消耗品費ほか)				1,224,657 円
2 【単独】中央卸売市場施設整備事業費				33,278,300 円
(1) 冷蔵庫棟高圧受変電設備更新				33,278,300 円
ア 工事費				33,278,300 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
冷蔵庫棟高圧受変電設備更新工事	33,278,300 円	屋外型高圧受変電設備の新設 高圧ケーブルの取替

駐車場事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
使用料及び手数料	584,000	579,578	579,578	-	-
財 産 収 入	2,458,000	2,473,052	2,473,052	-	-
繰 越 金	1,000	-	-	-	-
諸 収 入	165,951,000	136,549,761	136,549,761	-	-
市 債	80,300,000	63,600,000	63,600,000	-	-
合 計	249,294,000	203,202,391	203,202,391	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
駐 車 場 費	227,065,000	-	181,512,067	-	45,552,933
公 債 費	22,179,000	-	21,690,324	-	488,676
予 備 費	50,000	-	-	-	50,000
合 計	249,294,000	-	203,202,391	-	46,091,609

【歳入歳出差引額】

- 円

駐 車 場 利 用 状 況

月	桜 駐 車 場	市民会館 地下駐車場	松が枝町 駐 車 場	松が枝町 第2駐車場	平和公園 駐 車 場	茂里 駐 車 場	松山 駐 車 場	長崎 西口 整 理 自 動 車 場	合 計
	台	台	台	台	台	台	台	台	台
4	15,502	5,797	781	3,518	2,463	1,932	10,407	1,133	41,533
5	12,256	3,265	-	2,841	1,836	390	6,662	920	28,170
6	15,392	6,285	386	2,909	1,876	2,007	10,171	1,249	40,275
7	14,731	7,112	1,099	3,910	3,534	2,924	12,479	1,203	46,992
8	14,005	4,841	377	3,240	2,801	2,325	9,636	1,030	38,255
9	14,024	5,905	489	3,134	2,204	1,627	8,117	1,029	36,529
10	14,380	7,434	1,495	4,152	4,145	2,944	10,687	1,085	46,322
11	13,523	6,893	2,323	4,838	5,002	3,319	10,169	1,606	47,673
12	12,599	6,791	1,998	4,875	4,316	2,801	9,590	1,833	44,803
1	12,741	5,395	843	3,574	2,737	1,699	7,485	1,564	36,038
2	11,755	4,010	162	2,293	1,786	981	6,571	1,118	28,676
3	16,235	6,920	1,500	4,529	3,951	2,319	9,538	3,459	48,451
合 計	167,143	70,648	11,453	43,813	36,651	25,268	111,512	17,229	483,717

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
1	駐 車 場 費	(227,065,000) 227,065,000	(181,512,067) 181,512,067	(-) -	(45,552,933) 45,552,933
	1 駐車場総務費	(227,065,000) 227,065,000	(181,512,067) 181,512,067	(-) -	(45,552,933) 45,552,933

1目 駐車場管理費 予算額 227,065,000 円 決算額 181,512,067 円

1 駐車場管理費 48,089,408 円

(1) 駐車場管理運営費 48,089,408 円

ア 光熱水費 409,971 円

イ 施設等修繕料 4,745,543 円

ウ 委託料 36,302,045 円

(ア) 松が枝町・松が枝町第2駐車場指定管理に係る委託 10,280,140 円

(イ) 平和公園駐車場指定管理に係る委託 13,339,350 円

(ウ) 茂里町駐車場指定管理に係る委託 11,741,945 円

(エ) 平和公園駐車場産業廃棄物収集運搬処分委託 327,910 円

(オ) 平和公園駐車場トイレ温水洗浄便座設置委託 289,300 円

(カ) 松山町駐車場トイレ温水洗浄便座設置委託 323,400 円

エ 使用料及び賃借料 3,566,455 円

(ア) JR高架下土地借上 3,354,711 円

(イ) AED借上 127,044 円

(ウ) ソフトウェアライセンス使用 84,700 円

オ 備品購入費(パソコンデスク) 43,340 円

カ 電算処理費負担金 207,000 円

キ 公課費(消費税) 2,127,300 円

ク その他経費 687,754 円

2 基金積立金 69,506,123 円

(1) 駐車場施設整備基金積立金 69,506,123 円

[駐車場施設整備基金現在高の状況]

区 分	2 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	3 年 度 末 現 在 高
駐 車 場 施 設 整 備 基 金	144,675,595 円	69,506,123 円	- 円	214,181,718 円

3 【単独】駐車場施設整備事業費 63,916,536 円

(1) 桜町駐車場 17,779,156 円

ア 工事費

17,779,156 円

事業名	事業費	事業の概要
手摺等改修工事	14,278,000 円	手摺改修 28箇所 H鋼・角鋼材塗装 A= 141.0m ² エレベータシャフト棟及び機械室屋根塗装 A= 15.7m ²
自動火災報知設備更新工事	2,540,010	自動火災報知設備更新 一式
防火シャッター危害防止装置設置工事	961,146	危害防止装置設置 一式
計	17,779,156	

(2) 松が枝町駐車場

3,384,171 円

ア 工事費

3,384,171 円

事業名	事業費	事業の概要
自動火災報知設備更新工事	1,953,426 円	自動火災報知設備更新 一式
防火シャッター危害防止装置設置工事	1,430,745	危害防止装置設置 一式
計	3,384,171	

(3) 平和公園駐車場

31,665,700 円

ア 工事費

31,665,700 円

事業名	事業費	事業の概要
自動火災報知設備更新工事	20,298,300 円	自動火災報知設備更新 一式
防火シャッター危害防止装置設置等工事	11,367,400	危害防止装置設置 一式 モーター取替 一式
計	31,665,700	

(4) 松山町駐車場

4,322,190 円

ア 工事費

4,322,190 円

事業名	事業費	事業の概要
防火シャッター危害防止装置設置工事	4,322,190 円	危害防止装置設置 一式

(5) 松が枝町第2駐車場

6,765,319 円

ア 工事費

6,765,319 円

事業名	事業費	事業の概要
伸縮門扉等改修工事	3,777,400 円	伸縮門扉取替 一式 床タイル張替え A= 59.2m ² ガラス張替え A= 5.5m ²
防火シャッター危害防止装置設置工事	2,987,919	危害防止装置設置 一式
計	6,765,319	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
繰 入 金	4,558,000	3,208,649	3,208,649	-	-
繰 越 金	116,138,000	180,452,230	180,452,230	-	-
諸 収 入	16,117,000	218,264,600	75,771,590	-	142,493,010
合 計	136,813,000	401,925,479	259,432,469	-	142,493,010

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,675,000	-	12,335,090	-	8,339,910
公 債 費	72,847,000	-	72,846,273	-	727
繰 出 金	43,291,000	-	43,290,535	-	465
合 計	136,813,000	-	128,471,898	-	8,341,102

【歳入歳出差引額】

130,960,571 円

母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付状況

種 別	母 子 父 子 福 祉 資 金				寡 婦 福 祉 資 金		計	
	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
	件	円	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	1	2,560,000	-	-	-	-	1	2,560,000
事業継続資金	-	-	-	-	-	-	-	-
修学資金	6	2,939,028	1	1,050,000	-	-	7	3,989,028
技能習得資金	-	-	-	-	-	-	-	-
修業資金	-	-	-	-	-	-	-	-
就職支度資金	-	-	-	-	-	-	-	-
医療介護資金	-	-	-	-	-	-	-	-
生活資金	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅資金	-	-	-	-	-	-	-	-
転宅資金	1	87,000	-	-	-	-	1	87,000
就学支度資金	-	-	-	-	-	-	-	-
結婚資金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8	5,586,028	1	1,050,000	-	-	9	6,636,028

介護保険事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
保 険 料	9,742,364,000	9,834,405,939	9,684,504,901	22,496,327	136,588,111
分 担 金 及 び 負 担 金	112,000	141,000	141,000	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	1,155,000	1,112,795	1,114,825	-	-
国 庫 支 出 金	12,117,479,000	11,797,960,112	11,797,960,112	-	-
支 払 基 金 交 付 金	12,708,394,000	11,907,858,000	11,907,858,000	-	-
県 支 出 金	6,653,088,000	6,257,973,512	6,257,973,512	-	-
財 産 収 入	3,553,000	3,553,152	3,553,152	-	-
繰 入 金	7,282,003,000	6,759,892,345	6,759,892,345	-	-
繰 越 金	1,261,403,000	1,261,402,428	1,261,402,428	-	-
諸 収 入	3,043,000	22,873,275	11,632,815	-	11,240,600
合 計	49,772,594,000	47,847,172,558	47,686,033,090	22,496,327	147,828,711

(注) 収入済額に還付未済額9,185,570円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	422,250,000	-	283,806,228	3,728,000	134,715,772
保 険 給 付 費	45,148,968,000	-	42,264,699,806	-	2,884,268,194
基 金 積 立 金	995,988,000	-	995,988,000	-	-
地 域 支 援 事 業 費	2,922,303,000	-	2,680,202,015	-	242,100,985
諸 支 出 金	283,085,000	-	279,290,070	-	3,794,930
合 計	49,772,594,000	-	46,503,986,119	3,728,000	3,264,879,881

【歳入歳出差引額】

1,182,046,971 円

要介護・要支援認定者数

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居 宅	2,989 人	4,086 人	7,013 人	3,834 人	2,811 人	1,883 人	1,042 人	23,658 人
	12.6 %	17.3 %	29.6 %	16.2 %	11.9 %	8.0 %	4.4 %	100.0 %
介護保険施設	- 人	- 人	179 人	266 人	761 人	1,022 人	758 人	2,986 人
	- %	- %	6.0 %	8.9 %	25.5 %	34.2 %	25.4 %	100.0 %
介護老人福祉施設	- 人	- 人	1 人	13 人	392 人	660 人	514 人	1,580 人
介護老人保健施設	- 人	- 人	177 人	250 人	352 人	346 人	206 人	1,331 人
介護療養型医療施設	- 人	- 人	- 人	1 人	9 人	11 人	20 人	41 人
介護医療院	- 人	- 人	1 人	2 人	8 人	5 人	18 人	34 人
小 計	2,989 人	4,086 人	7,192 人	4,100 人	3,572 人	2,905 人	1,800 人	26,644 人
	11.2 %	15.3 %	27.0 %	15.4 %	13.4 %	10.9 %	6.8 %	100.0 %
医 療 機 関	210 人	265 人	697 人	558 人	465 人	385 人	349 人	2,929 人
	7.2 %	9.0 %	23.8 %	19.1 %	15.9 %	13.1 %	11.9 %	100.0 %
合 計	3,199 人	4,351 人	7,889 人	4,658 人	4,037 人	3,290 人	2,149 人	29,573 人
	10.8 %	14.7 %	26.7 %	15.7 %	13.7 %	11.1 %	7.3 %	100.0 %

※ 認定者数は令和4年3月末現在の人数

※ 参考 総合事業対象者数:2,442人(令和4年3月末現在)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(422,250,000) 421,983,000	(283,806,228) 283,806,228	(3,728,000) 3,728,000	(134,715,772) 134,448,772
1	総 務 管 理 費	(66,277,000) 66,277,000	(48,678,049) 48,678,049	(-) -	(17,598,951) 17,598,951

1目 一般管理費	予算額	66,277,000 円	決算額	48,678,049 円
1 一般管理費				48,678,049 円
(1) 一般管理事務費				48,678,049 円
ア 委託料				18,970,016 円
(ア) 介護保険システム保守委託				7,165,455 円
(イ) 介護保険システム改修委託				10,528,100 円
(ウ) 介護給付適正化システム保守委託				26,400 円
(エ) 移送支援サービス費支給に係る給付管理票及び支給申請書入力委託				571,560 円
(オ) 第三者行為求償事務委託				678,501 円
イ 介護保険システム機器等借上料				8,291,550 円
ウ 負担金				2,093,124 円
(ア) 長崎県広域イーサネットワーク回線利用負担				218,124 円
(イ) 電算処理費負担				1,875,000 円
エ その他経費(通信運搬費、報酬ほか)				19,323,359 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	徴 収 費	(36,300,000) 36,300,000	(28,976,006) 28,976,006	(-) -	(7,323,994) 7,323,994

1目 賦課徴収費	予算額	25,564,000 円	決算額	21,193,802 円
1 徴収費				21,193,802 円
(1) 賦課徴収事務費				21,193,802 円
ア 印刷製本費				4,671,512 円
イ 郵送料				11,492,273 円
ウ 委託料				1,307,445 円
(ア) 介護保険料月次納付書印字委託				439,790 円
(イ) 納付書等印字及び封入封緘委託				867,655 円
エ 負担金				3,008,122 円
(ア) コンビニ収納事務費負担				2,599,000 円
(イ) 特別徴収経由機関システム費負担				409,122 円
オ その他経費				714,450 円

2目 滞納処分費	予算額	10,736,000 円	決算額	7,782,204 円
1 徴収費				7,782,204 円
(1) 滞納処分事務費				7,782,204 円
ア 郵送料				333,479 円
イ 徴収事務費負担金				7,383,000 円
ウ その他経費				65,725 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
3	介 護 認 定 審 査 会 費	(315,135,000) 315,135,000	(202,610,481) 202,610,481	(3,728,000) 3,728,000	(108,796,519) 108,796,519

1目 介護認定審査会費	予算額	68,339,000 円	決算額	36,575,986 円
1 認定審査会費				36,575,986 円
(1) 介護認定審査会事務費				36,575,986 円
ア 介護認定審査会開催経費(60回)				5,545,776 円
イ 報償費				22,946,222 円
ウ 郵送料				5,767,000 円
エ 消耗品費				1,119,497 円
オ その他経費(印刷製本費、OA機器借上料ほか)				1,197,491 円

要介護・要支援認定申請状況

新規申請	更新申請	区分変更申請	転入申請等	計
5,612 人	11,682 人	4,965 人	161 人	22,420 人

2目 認定調査等費	予算額	246,796,000 円	決算額	166,034,495 円
1 認定審査会費				166,034,495 円
(1) 認定調査事務費				166,034,495 円
ア 認定調査員報酬等				76,331,013 円
イ 報償費				77,592,889 円
ウ 印刷製本費				2,141,590 円
エ 郵送料				4,263,456 円
オ 委託料				5,109,839 円
(ア) 認定調査委託				303,839 円
(イ) 主治医意見書回収委託				4,806,000 円
カ その他経費				595,708 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
4	趣 旨 普 及 費	(4,271,000) 4,271,000	(3,541,692) 3,541,692	(-) -	(729,308) 729,308

1目	趣旨普及費	予算額	4,271,000 円	決算額	3,541,692 円
	1 一般管理費				3,541,692 円
	(1) 介護保険制度趣旨普及費				3,541,692 円
	ア 印刷製本費				3,013,692 円
	イ その他経費				528,000 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	保 險 給 付 費	(45,148,968,000) 45,148,968,000	(42,264,699,806) 42,264,699,806	(-) -	(2,884,268,194) 2,884,268,194

保 險 給 付 費 支 出 状 況

種 別		給 付 実 績	金 額 (円)
介 護	居 宅 介 護	訪 問 介 護	688,350 回 2,796,847,407
	訪 問 入 浴 介 護	6,084 回 74,532,416	
	訪 問 看 護	167,731 回 1,199,067,966	
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	55,634 回 355,816,034	
	通 所 介 護	535,831 回 3,854,023,408	
	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	385,752 回 2,709,057,874	
	福 祉 用 具 貸 与	延 96,880 人 1,106,914,868	
	短 期 入 所 生 活 介 護	延 337,086 日 2,848,914,506	
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	延 12,268 日 138,042,622	
	短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	延 1,922 日 21,830,280	
	短期入所療養介護(介護医療院)	延 1,540 日 19,094,070	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	延 53,039 人 410,877,433	
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	延 6,196 人 1,142,554,043	
	小 計		16,677,572,927
サ ー ビ ス	地 域 密 着 型 介 護	夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	1,910 回 1,976,919
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	258,014 回 1,955,451,269	
	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	57,726 回 593,288,198	
	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 8,037 人 1,647,385,452	
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	延 12,295 人 3,183,201,723	
	地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	延 5,356 人 1,532,455,013	
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 1,328 人 291,174,524	
	定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	延 3,419 人 514,971,339	
	小 計		9,719,904,437
	サ ー ビ ス 施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	延 18,991 人 5,002,385,556
	介 護 老 人 保 健 施 設	延 16,249 人 4,578,628,654	
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	延 571 人 180,786,311	
	介 護 医 療 院	延 454 人 168,788,879	
	小 計		9,930,589,400
等	福 祉 用 具 購 入	延 1,879 人 63,734,901	
住 宅 改 修	延 1,479 人 105,548,164		
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	延 159,175 人 2,437,610,370		
合 計		38,934,960,199	
介 護 予 防	介 護 予 防	訪 問 看 護	14,780 回 89,054,528
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,247 回 31,297,325	
	通 所 介 護	- 回 ▲ 24,566	
	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	90,398 回 547,691,669	
	福 祉 用 具 貸 与	延 18,509 人 81,740,456	
	短 期 入 所 生 活 介 護	延 2,035 日 11,436,499	
	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	延 31 日 247,369	
	居 宅 療 養 管 理 指 導	延 2,777 人 19,888,438	
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	延 820 人 63,451,124	
	小 計		844,782,842
	サ ー ビ ス 予 防	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	373 回 3,124,740
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	延 38 人 8,278,216	
	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	延 729 人 53,741,963	
	小 計		65,144,919
等	福 祉 用 具 購 入	延 593 人 16,556,124	
住 宅 改 修	延 764 人 61,136,903		
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画	延 33,419 人 153,572,129		
合 計		1,141,192,917	

種 別		給 付 実 績	金 額 (円)
審 査	支 払 手 数 料	708,551 件	53,033,264
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	高 額 介 護 サ ー ビ ス	62,452 件	756,139,150
	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	129 件	649,365
	合 計		756,788,515
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	3,184 件	101,077,086
	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	40 件	286,632
	合 計		101,363,718
市 町 村 特 別 給 付 (移 送 支 援 サ ー ビ ス)		95,232 回	180,940,800
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	37,364 件	1,095,565,914
	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	98 件	854,479
	合 計		1,096,420,393
総 計			42,264,699,806

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3	基 金 積 立 金	円 (995,988,000) 995,988,000	円 (995,988,000) 995,988,000	円 (-) -	円 (-) -
1	基 金 積 立 金	(995,988,000) 995,988,000	(995,988,000) 995,988,000	(-) -	(-) -

1目 介護保険財政調整基金積立金	予算額	995,988,000 円	決算額	995,988,000 円
1 基金積立金				995,988,000 円
(1) 介護保険財政調整基金				995,988,000 円

【介護保険財政調整基金現在高の状況】

区 分	2 年 度 末 現 在 高	積 立 額	取 崩 し 額	3 年 度 末 現 在 高
介護保険財政調整基金	3,006,675,873 円	995,988,000 円	- 円	4,002,663,873 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4	地 域 支 援 事 業 費	円 (2,922,303,000) 2,921,986,000	円 (2,680,202,015) 2,680,202,015	円 (-) -	円 (242,100,985) 241,783,985
1	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	(2,121,593,000) 2,121,276,000	(1,915,805,025) 1,915,805,025	(-) -	(205,787,975) 205,470,975

1目 介護予防・生活支援サービス事業費	予算額	2,028,232,000 円	決算額	1,844,026,686 円
1 介護予防・日常生活支援総合事業費				1,844,026,686 円
(1) 介護予防訪問介護相当サービス事業費(170,870回)				519,530,101 円
ア 介護予防訪問介護相当サービス事業費負担金				519,530,101 円
(2) 生活援助サービス事業費(18,665回)				40,131,656 円
ア 生活援助サービス従事者養成・現任研修実施委託料				220,000 円
イ 生活援助サービス事業費負担金				39,911,656 円

(3) 短期集中型訪問サービス事業費(94回)	851,124	円
ア 短期集中型訪問サービス委託料	849,672	円
イ その他経費	1,452	円
(4) 介護予防通所介護相当サービス事業費(182,442回)	929,671,309	円
ア 介護予防通所介護相当サービス事業費負担金	929,671,309	円
(5) ミニデイサービス事業費(23,021回)	80,211,169	円
ア ミニデイサービス事業費負担金	80,211,169	円
(6) 住民主体型通所サービス事業費(利用者数 1,969人、高齢者ふれあいサロン 58箇所)	11,535,893	円
ア 住民主体型通所サービス事業費補助金	11,074,476	円
イ その他経費	461,417	円
(7) 短期集中型通所サービス事業費(延 5,336人)	23,949,602	円
ア 短期集中型通所サービス委託料	23,924,000	円
イ その他経費	25,602	円
(8) 総合支援配食サービス事業費(延 24,194食)	12,588,530	円
ア 総合支援配食サービス委託料	12,588,530	円
(9) 介護予防ケアマネジメント事業費(延 49,603件)	215,706,468	円
ア 介護予防ケアマネジメント事業費負担金	215,706,468	円
(10) 特例介護予防通所介護相当サービス事業費	281,396	円
ア 特例介護予防通所介護相当サービス事業費負担金	281,396	円
(11) 高額介護予防・生活支援サービス事業費(延 17件)	99,444	円
ア 高額介護予防・生活支援サービス事業費負担金	99,444	円
(12) 高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費(42件)	674,346	円
ア 高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費負担金	674,346	円
(13) 事務費	8,795,648	円
ア 介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料(117,589件)	8,795,648	円

2目 一般介護予防事業費	予算額	78,575,000	円	決算額	59,291,492	円
1 介護予防・日常生活支援総合事業費					59,291,492	円
(1) 介護予防把握事業費					862,458	円
ア 委託料					752,957	円
(ア) 情報提供書作成委託(209件)					745,085	円
(イ) 支払事務等委託(192件)					7,872	円
イ その他経費					109,501	円
(2) 介護予防普及啓発事業費					4,002,204	円
ア 消耗品費					1,500,180	円

イ 印刷製本費	1,650,000 円
ウ 映像制作委託料	737,000 円
エ その他経費	115,024 円
(3) 口腔ケア指導事業費(39回)	1,086,004 円
ア 口腔ケア指導委託料	1,080,506 円
イ その他経費	5,498 円
(4) 生涯元気事業費(すこやか運動教室 975回、出前講座 211回)	37,336,493 円
ア 生涯元気事業委託料	35,786,439 円
イ その他経費(報償費、通信運搬費ほか)	1,550,054 円
(5) 地域活動支援事業費(ボランティアポイント登録者数 1,190人)	3,450,299 円
ア 報償費	2,650,200 円
イ その他経費	800,099 円
(6) 生活介護支援サポーター事業費	2,917,825 円
ア 生活介護支援サポーター養成委託料 (開催箇所数 3箇所、養成講座修了者 20人)	2,910,060 円
イ その他経費	7,765 円
(7) 一般介護予防事業評価事業費	386,100 円
ア 一般介護予防事業評価委託料	386,100 円
(8) 地域リハビリテーション活動支援事業費	9,250,109 円
ア 報償費(高齢者ふれあいサロンへのリハビリテーション専門職の派遣 93回)	1,148,000 円
イ 在宅支援リハビリセンター運営委託料(8箇所)	8,078,251 円
ウ その他経費	23,858 円

3目 総合事業費精算金	予算額	14,469,000 円	決算額	12,486,847 円
1 介護予防・日常生活支援総合事業費				12,486,847 円
(1) 総合事業費精算金				12,486,847 円
ア 審査支払手数料(850件)				63,503 円
イ 総合事業費精算負担金				12,423,344 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	包括的支援事業 ・任意事業費	円 (800,710,000) 800,710,000	円 (764,396,990) 764,396,990	円 (-) -	円 (36,313,010) 36,313,010

1目 包括的支援事業費	予算額	681,792,000 円	決算額	666,475,824 円
1 包括的支援事業費				666,475,824 円
(1) 地域包括ケア推進協議会費				2,165,368 円

ア	地域包括ケア推進協議会開催経費(7回)	583,180	円
イ	その他経費(報酬、OA機器借上料ほか)	1,582,188	円
(2)	包括的支援事業費	519,161,953	円
ア	地域包括支援センター運営協議会開催経費(1回)	147,740	円
イ	委託料	509,240,234	円
	(7) 包括支援センター運営委託(20箇所、総合相談件数 延 62,520件)	509,196,234	円
	(イ) 要援護者情報管理システム保守委託	44,000	円
ウ	その他経費(報酬、パソコン借上料ほか)	9,773,979	円
(3)	在宅医療・介護連携推進事業費	32,894,000	円
ア	包括ケアまちなかラウンジ運営委託料(相談者数 延 1,120人)	32,553,000	円
イ	その他経費	341,000	円
(4)	生活支援体制整備事業費	12,023,073	円
ア	委託料	11,517,450	円
	(7) 第2層生活支援コーディネーター委託	9,837,450	円
	(イ) 地域ささえあいボランティア養成講座実施委託	1,680,000	円
イ	その他経費	505,623	円
(5)	認知症総合支援事業費	98,621,430	円
ア	委託料	98,248,780	円
	(7) 認知症地域支援推進員配置委託(20箇所)	89,932,000	円
	(イ) 認知症初期集中支援チーム事業実施委託	8,316,780	円
イ	その他経費	372,650	円
(6)	地域ケア会議推進事業費	1,610,000	円
ア	包括支援センター運営委託料	1,600,000	円
イ	その他経費	10,000	円
2目	任意事業費	予算額	118,918,000 円
		決算額	97,921,166 円
1	任意事業費	97,921,166	円
(1)	介護適正化特別対策事業費	26,009,976	円
ア	報酬等	16,942,105	円
イ	郵送料	6,846,263	円
ウ	介護給付費通知作成委託料	2,148,741	円
エ	その他経費	72,867	円
(2)	徘徊高齢者等家族支援事業費	30,855	円
ア	徘徊高齢者家族支援事業登録料(登録者数 14人)	30,855	円
(3)	家族介護支援事業費	35,848,400	円

ア 扶助費	35,846,948 円
(ア) 家族介護用品(延 7,351人)	35,546,948 円
(イ) 介護者慰労金(3人)	300,000 円
イ その他経費	1,452 円
(4) 成年後見制度利用支援事業費	2,471,036 円
ア 市民後見人候補者養成講座・受任事例検討会実施委託料	1,200,320 円
イ 報償費	1,199,975 円
ウ その他経費	70,741 円
(5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費(2箇所)	4,448,047 円
ア 高齢者世話付住宅生活援助員派遣委託料	4,443,273 円
イ その他経費	4,774 円
(6) 介護相談員派遣事業費	1,967 円
ア 通信運搬費	1,967 円
(7) 要介護者配食サービス事業費(延 21,924食)	11,408,130 円
ア 要介護者配食サービス委託料	11,408,130 円
(8) 緊急時訪問介護事業費(利用者数 697人)	17,094,270 円
ア 緊急時訪問介護委託料	17,094,270 円
(9) 福祉用具・住宅改修支援事業費	88,000 円
ア 住宅改修支援事業負担金	88,000 円
(10) 認知症地域支援体制整備事業費	520,485 円
ア 認知症スクリーニング検査判定委託料	69,135 円
イ その他経費	451,350 円

生活排水事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
分担金及び負担金	315,000	624,326	624,326	-	-
使用料及び手数料	124,971,000	120,065,829	119,486,368	42,458	537,003
国庫支出金	2,200,000	1,600,000	1,600,000	-	-
繰入金	426,395,000	379,199,269	379,199,269	-	-
諸収入	2,007,000	288,375	288,375	-	-
市債	9,800,000	4,400,000	4,400,000	-	-
繰越金	2,607,400	2,607,400	2,607,400	-	-
合 計	568,295,400	508,785,199	508,205,738	42,458	537,003

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
集落排水事業費	281,728,400	4,407,400	217,537,389	-	59,783,611
公債費	286,367,000	-	286,260,949	-	106,051
予備費	200,000	-	-	-	200,000
合 計	568,295,400	4,407,400	503,798,338	-	60,089,662

【歳入歳出差引額】

- 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
1	集 落 排 水 事 業 費	(281,728,400) 278,728,400	(221,944,789) 221,944,789	(-) -	(59,783,611) 56,783,611
1	農 業 集 落 排 水 事 業 費	(166,955,586) 163,955,586	(140,778,144) 140,778,144	(-) -	(26,177,442) 23,177,442

1目 農業集落排水施設管理費 予算額 160,033,000 円 決算額 136,855,558 円

1 農業集落排水施設管理費 134,174,858 円

(1) 農業集落排水施設維持管理費 128,847,362 円

ア 光熱水費 22,688,081 円

イ 施設修繕料 21,886,362 円

ウ 委託料 52,123,016 円

(ア) 施設管理委託 25,806,110 円

(イ) 機械設備保守点検委託 8,593,552 円

(ウ) 自家用電気工作物保安委託 367,400 円

(エ) 汚泥等運搬委託 7,705,104 円

(オ) 剪定・除草等管理委託 327,800 円

(カ) 費用便益算出委託 9,053,000 円

(キ) 消防用設備保守委託 30,800 円

(ク) 産業廃棄物処理委託 239,250 円

エ 工事費 2,103,763 円

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
取 付 管 布 設 工 事	2,103,763 円	琴海中部地区 5箇所

オ 負担金 20,200,000 円

(ア) 地域環境資源センター負担 20,000 円

(イ) 事務処理費負担 16,811,000 円

(ウ) 電算処理費負担 73,000 円

(エ) 給与負担 3,296,000 円

カ 公課費(消費税) 3,803,200 円

キ その他経費(通信運搬費、消耗品費ほか) 6,042,940 円

(2) 施設情報管理システムデータ整備費 5,327,496 円

ア 委託料 5,104,981 円

(ア) 上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築委託 5,060,000 円

(イ) システムデータ抽出委託 44,981 円

イ パソコン借上料 9,395 円

ウ システムデータ整備費負担金 213,120 円

2 【単独】農業集落排水施設整備事業費	2,680,700 円
(1) 琴海地区ポンプ購入ほか	2,680,700 円
ア 備品購入費	2,680,700 円

種 別	数 量	金 額	備 考
	台	円	
汚 泥 引 抜 ポ ン プ	1	149,600	琴海形上地区農業集落排水処理施設
水 中 汚 水 ポ ン プ	4	2,531,100	琴海形上地区マンホールポンプ 高浜地区マンホールポンプ 琴海中部地区マンホールポンプ
計	5	2,680,700	

2目 農業集落排水施設災害復旧費	予算額	3,922,586 円	決算額	3,922,586 円
			(前年度繰越額)	3,922,586 円)
1 【単独】農業集落排水施設災害復旧費				3,922,586 円
			(越)	3,922,586 円)
(1) 現年度災害分				3,922,586 円
			(越)	3,922,586 円)
ア 工事費				3,922,586 円
			(越)	3,922,586 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
高浜本村地区20号マンホールポンプ 制 御 盤 更 新 工 事	円 3,922,586 (越 3,922,586)	マンホールポンプ制御盤 一式

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	円 (114,772,814) 114,772,814	円 (81,166,645) 81,166,645	円 (-) -	円 (33,606,169) 33,606,169

1目 漁業集落排水施設管理費	予算額	114,288,000 円	決算額	80,681,831 円
1 漁業集落排水施設管理費				80,285,831 円
(1) 漁業集落排水施設維持管理費				77,097,837 円
ア 光熱水費				13,115,054 円
イ 施設修繕料				9,858,552 円
ウ 委託料				36,275,176 円
(ア) 施設管理委託				22,585,860 円
(イ) 機械設備保守点検委託				483,890 円
(ウ) 自家用電気工作物保安委託				579,040 円

(エ) 清掃等委託	994,950 円
(オ) 汚泥運搬委託	6,903,636 円
(カ) 費用便益算出委託	4,675,000 円
(キ) 消防用設備保守委託	52,800 円
エ 負担金	14,109,000 円
(ア) 事務処理費負担	10,783,000 円
(イ) 電算処理費負担	30,000 円
(ウ) 給与負担	3,296,000 円
オ 公課費(消費税)	80,400 円
カ その他経費(消耗品費、通信運搬費ほか)	3,659,655 円
(2) 施設情報管理システムデータ整備費	3,187,994 円
ア 委託料	3,062,989 円
(ア) 上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築委託	3,036,000 円
(イ) システムデータ抽出委託	26,989 円
イ パソコン借上料	5,125 円
ウ システムデータ整備費負担金	119,880 円
2 【単独】漁業集落排水施設整備事業費	396,000 円
(1) 野母崎地区ポンプ購入	396,000 円
ア 備品購入費	396,000 円

種 別	数 量	金 額	備 考
水 中 汚 水 ポ ン プ	1 台	396,000 円	樺島地区マンホールポンプ

2目 漁業集落排水施設災害復旧費	予算額	484,814 円	決算額	484,814 円
			(前年度繰越額)	484,814 円)
1 【単独】漁業集落排水施設災害復旧費			(越	484,814 円)
(1) 現年度災害分				484,814 円
			(越	484,814 円)
ア 工事費				484,814 円
			(越	484,814 円)

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
高浜本村地区20号マンホールポンプ 制 御 盤 更 新 工 事	円 484,814 (越 484,814)	マンホールポンプ制御盤 一式

診療所事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
池島診療所	診療収入	4,815,000	4,817,066	4,817,066	-	-
	使用料及び手数料	65,000	64,934	64,934	-	-
	県支出金	13,483,000	15,769,000	15,769,000	-	-
	繰入金	25,742,000	20,291,835	20,291,835	-	-
	諸収入	841,000	1,280,301	1,280,301	-	-
	計	44,946,000	42,223,136	42,223,136	-	-
小口診療所	診療収入	1,444,000	1,084,374	1,084,374	-	-
	県支出金	3,609,000	3,609,000	3,609,000	-	-
	繰入金	2,094,000	1,822,149	1,822,149	-	-
	諸収入	80,000	80,262	80,262	-	-
	計	7,227,000	6,595,785	6,595,785	-	-
野母崎診療所	診療収入	92,447,000	89,794,454	89,794,454	-	-
	使用料及び手数料	343,000	326,130	326,130	-	-
	繰入金	194,830,000	168,907,201	168,907,201	-	-
	諸収入	16,005,000	30,019,774	30,019,774	-	-
	市債	3,500,000	3,000,000	3,000,000	-	-
	計	307,125,000	292,047,559	292,047,559	-	-
合 計	359,298,000	340,866,480	340,866,480	-	-	

【歳出】

科 目		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			前年度繰越分	現 年 度 分		
		円	円	円	円	円
池島診療所	総務費	40,174,000	-	38,222,192	-	1,951,808
	医療費	4,146,000	-	3,390,228	-	755,772
	公債費	167,000	-	162,716	-	4,284
	諸支出金	449,000	-	448,000	-	1,000
	予備費	100,000	-	-	-	100,000
	計	45,036,000	-	42,223,136	-	2,812,864
小口診療所	総務費	7,063,000	-	6,564,435	-	498,565
	医療費	63,000	-	31,350	-	31,650
	諸支出金	1,000	-	-	-	1,000
	予備費	100,000	-	-	-	100,000
	計	7,227,000	-	6,595,785	-	631,215
野母崎診療所	総務費	167,425,000	-	162,900,660	-	4,524,340
	医療費	38,311,000	-	28,234,266	-	10,076,734
	公債費	101,098,000	-	100,912,633	-	185,367
	諸支出金	1,000	-	-	-	1,000
	予備費	200,000	-	-	-	200,000
	計	307,035,000	-	292,047,559	-	14,987,441
合 計	359,298,000	-	340,866,480	-	18,431,520	

【歳入歳出差引額】

	- 円
{ 池島診療所分 小口診療所分 野母崎診療所分 }	- 円
	- 円
	- 円
	- 円

診 療 所 診 療 状 況

区 分		件 数
池 島 診 療 所	国民健康保険診療	228
	社会保険診療	266
	後期高齢者診療	240
	その他の診療	76
	計	810
小 口 診 療 所	国民健康保険診療	13
	後期高齢者診療	374
	その他の診療	11
	計	398
野 母 崎 診 療 所	国民健康保険診療	3,675
	社会保険診療	1,668
	後期高齢者診療	11,180
	その他の診療	56
	計	16,579
合 計		17,787

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(214,662,000) 95,448,000	(207,687,287) 88,829,446	(-) -	(6,974,713) 6,618,554
1	施 設 管 理 費	(214,662,000) 95,448,000	(207,687,287) 88,829,446	(-) -	(6,974,713) 6,618,554

1目 一般管理費	予算額	95,448,000 円	決算額	88,829,446 円
1 施設管理運営費				88,829,446 円
(1) 池島診療所				23,532,809 円
ア 光熱水費				738,406 円
イ 施設等修繕料				372,460 円
ウ 委託料				990,440 円
(ア) 消防用設備等保守点検委託				35,200 円
(イ) 医事システム保守委託				462,000 円
(ウ) 浄化槽保守点検委託				424,600 円
(エ) 医療廃棄物処理委託				68,640 円
エ 電算処理費負担金				115,000 円
オ その他経費(報酬、報償費ほか)				21,316,503 円
(2) 小口診療所				6,564,435 円
ア 光熱水費				10,620 円
イ 診療所運営委託料				5,624,729 円
ウ 下水道使用料				13,200 円
エ 負担金				52,000 円
(ア) 電気使用料負担				22,000 円
(イ) 電算処理費負担				30,000 円
オ その他経費				863,886 円
(3) 野母崎診療所				58,732,202 円
ア 光熱水費				11,479,349 円
イ 施設等修繕料				1,202,795 円
ウ 委託料				18,340,180 円
(ア) 清掃委託				1,638,996 円
(イ) 警備・管理等委託				2,910,429 円
(ウ) 自動ドア保守点検委託				193,600 円
(エ) 空調設備保守点検委託				193,490 円
(オ) 消防用設備等保守点検委託				47,410 円
(カ) 自家用電気工作物保安委託				83,149 円

(キ) 医事システム保守委託	565,620 円
(ク) 剪定・除草等管理委託	99,000 円
(ケ) 医療事務委託	11,682,000 円
(コ) 浄化設備保守点検委託	13,372 円
(サ) 医療廃棄物処理委託	843,040 円
(シ) 貯水設備保守点検委託	15,074 円
(ス) 害虫等駆除委託	55,000 円
エ 下水道使用料	114,151 円
オ 負担金	290,000 円
(ア) 長崎市自衛消防隊連絡協議会負担	5,000 円
(イ) 電算処理費負担	285,000 円
カ その他経費(給料、報償費ほか)	27,305,727 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	医 業 費	(42,520,000) 42,500,000	(31,655,844) 31,655,844	(-) -	(10,864,156) 10,844,156
	1 医 業 費	(42,520,000) 42,500,000	(31,655,844) 31,655,844	(-) -	(10,864,156) 10,844,156

1目 医療用機械器具費	予算額	19,226,000 円	決算額	14,071,145 円
1 医療用機械器具費				11,068,145 円
(1) 池島診療所				660,000 円
ア 委託料				385,000 円
(ア) X線一般撮影システム保守委託				286,000 円
(イ) 全自動血球計数器保守委託				60,500 円
(ウ) 臨床化学分析装置保守委託				38,500 円
イ その他経費				275,000 円
(2) 野母崎診療所				10,408,145 円
ア 委託料				4,239,730 円
(ア) 生化学自動分析装置保守委託				1,116,720 円
(イ) X線画像記録システム保守委託				1,078,000 円
(ウ) 検体検査システム保守委託				409,200 円
(エ) 画像システム保守委託				239,690 円
(オ) X線一般撮影システム保守委託				396,000 円
(カ) 内視鏡システム保守委託				780,120 円
(キ) X線医用機器漏洩線量測定委託				220,000 円

イ 医療用機械器具借上料	2,496,120 円
ウ その他経費(修繕料、備品購入費ほか)	3,672,295 円
2 【単独】医療機器整備事業費	3,003,000 円
(1) 野母崎診療所	3,003,000 円
ア 備品購入費	3,003,000 円

種 別	数 量	金 額
耳鼻咽喉科用電動椅子	1 台	1,650,000 円
画像モニター及びPC	1 式	1,034,000
小型高圧蒸気滅菌器	1 台	319,000
計		3,003,000

2目 医療用消耗器材費	予算額	3,898,000 円	決算額	1,174,778 円
1 医療用消耗器材費				1,174,778 円
(1) 池島診療所				149,160 円
(2) 野母崎診療所				1,025,618 円
3目 医薬品衛生材料費	予算額	19,376,000 円	決算額	16,409,921 円
1 医療用薬品費				12,104,080 円
(1) 池島診療所				2,388,328 円
(2) 小口診療所				31,350 円
ア 医療用薬品費負担金				31,350 円
(3) 野母崎診療所				9,684,402 円
2 医療用衛生材料費				3,283,746 円
(1) 池島診療所				69,298 円
(2) 野母崎診療所				3,214,448 円
3 特殊検査費				1,022,095 円
(1) 池島診療所				123,442 円
ア 臨床検査委託料				123,442 円
(2) 野母崎診療所				898,653 円
ア 臨床検査委託料				898,653 円

後期高齢者医療事業特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	4,485,034,000	4,388,841,698	4,358,115,215	3,312,090	33,834,923
使用料及び手数料	472,000	423,050	424,590	-	-
繰 入 金	1,519,233,000	1,491,934,166	1,491,934,166	-	-
繰 越 金	5,651,700	68,356,412	68,356,412	-	-
諸 収 入	10,258,000	6,859,524	6,859,664	-	-
合 計	6,020,648,700	5,956,414,850	5,925,690,047	3,312,090	33,834,923

(注) 収入済額に還付未済額 6,422,210円を含む。

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		前年度繰越分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
総 務 費	56,991,700	5,650,700	46,070,365	-	5,270,635
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	5,954,078,000	-	5,845,786,765	-	108,291,235
諸 支 出 金	9,079,000	-	5,526,440	-	3,552,560
予 備 費	500,000	-	-	-	500,000
合 計	6,020,648,700	5,650,700	5,897,383,570	-	117,614,430

【歳入歳出差引額】

22,655,777 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1	総 務 費	(56,991,700) 56,991,700	(51,721,065) 51,721,065	(-) -	(5,270,635) 5,270,635
1	総 務 管 理 費	(33,438,700) 33,438,700	(31,788,370) 31,788,370	(-) -	(1,650,330) 1,650,330

1目 一般管理費	予算額	33,438,700 円	決算額	31,788,370 円
			(前年度繰越額)	5,650,700 円)
1 一般管理費				31,788,370 円
			(越)	5,650,700 円)
(1) 一般管理事務費				31,788,370 円
			(越)	5,650,700 円)
ア 報酬等				2,156,919 円
イ 印刷製本費				2,147,442 円
ウ 郵送料				7,230,352 円
エ 委託料				15,435,002 円
			(越)	5,650,700 円)
(ア) 後期高齢者システム保守委託				9,784,302 円
(イ) 後期高齢者システム改修委託				5,650,700 円
			(越)	5,650,700 円)
オ 負担金				893,124 円
(ア) 電算処理費負担				675,000 円
(イ) 広域イーサネット回線使用料負担				218,124 円
カ その他経費(OA機器借上料、消耗品費ほか)				3,925,531 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2	徴 収 費	(23,553,000) 23,553,000	(19,932,695) 19,932,695	(-) -	(3,620,305) 3,620,305

1目 徴収費	予算額	19,842,000 円	決算額	16,732,337 円
1 徴収費				16,732,337 円
(1) 賦課徴収事務費				16,732,337 円
ア 報酬等				1,697,939 円
イ 印刷製本費				3,853,474 円
ウ 郵送料				8,507,468 円
エ 納付書作成委託料				546,134 円

オ 負担金	1,196,968 円
(ア) コンビニ収納事務費負担	957,000 円
(イ) 特別徴収経由機関システム費負担	239,968 円
カ その他経費	930,354 円

2目 滞納処分費	予算額	3,711,000 円	決算額	3,200,358 円
1 滞納処分費				3,200,358 円
(1) 滞納処分事務費				3,200,358 円
ア 印刷製本費				396,000 円
イ 郵送料				363,386 円
ウ 徴収事務費負担金				2,425,000 円
エ その他経費				15,972 円

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	(5,954,078,000)	(5,845,786,765)	(-)	(108,291,235)
		5,954,078,000	5,845,786,765	-	108,291,235
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	(5,954,078,000)	(5,845,786,765)	(-)	(108,291,235)
		5,954,078,000	5,845,786,765	-	108,291,235

後期高齢者医療広域連合納付金支出状況

種 別	予 算 現 額	支 出 済 額
	円	円
保 険 料 等 納 付 金	4,486,201,000	4,399,229,204
事 務 費 負 担 金	160,721,000	160,720,212
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,307,156,000	1,285,837,349
計	5,954,078,000	5,845,786,765

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

収 支 状 況

【歳入】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
分 担 金 及 び 負 担 金	111,791,000	111,790,202	111,790,202	-	-
諸 収 入	665,451,000	664,761,310	664,761,310	-	-
市 債	220,000,000	216,400,000	216,400,000	-	-
合 計	997,242,000	992,951,512	992,951,512	-	-

【歳出】

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		前 年 度 繰 越 分	現 年 度 分		
	円	円	円	円	円
公 債 費	777,242,000	-	776,551,512	-	690,488
長 崎 市 立 病 院 機 構 貸 付 金	220,000,000	-	216,400,000	-	3,600,000
合 計	997,242,000	-	992,951,512	-	4,290,488

【歳入歳出差引額】

- 円

II 決 算 資 料

(1) 令和3年度各会計決算状況

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	収入済額 A	支出済額 B	歳入歳出 差引残額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一	一般会計	288,203,665,598	261,267,387,930	254,268,911,978	6,998,475,952	4,224,459,763	2,774,016,189
	観光施設事業	531,835,000	448,148,731	446,385,731	1,763,000	1,763,000	-
	国民健康保険事業	54,844,234,000	54,721,788,744	54,382,237,351	339,551,393	-	339,551,393
	土地取得	2,364,612,215	1,493,801,664	1,422,386,664	71,415,000	71,415,000	-
	中央卸売市場事業	268,562,000	256,367,184	256,367,184	-	-	-
	駐車場事業	249,294,000	203,202,391	203,202,391	-	-	-
	財産区	40,479,000	36,508,246	36,508,246	-	-	-
	母子寡婦 福祉資金貸付事業	136,813,000	259,432,469	128,471,898	130,960,571	-	130,960,571
	介護保険事業	49,772,594,000	47,686,033,090	46,503,986,119	1,182,046,971	3,728,000	1,178,318,971
	生活排水事業	568,295,400	508,205,738	508,205,738	-	-	-
	診療所事業	359,298,000	340,866,480	340,866,480	-	-	-
	後期高齢者医療事業	6,020,648,700	5,925,690,047	5,903,034,270	22,655,777	-	22,655,777
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	997,242,000	992,951,512	992,951,512	-	-	-
	小計	116,153,907,315	112,872,996,296	111,124,603,584	1,748,392,712	76,906,000	1,671,486,712
	合計	404,357,572,913	374,140,384,226	365,393,515,562	8,746,868,664	4,301,365,763	4,445,502,901

(2) 令和3年度予算繰越状況

了継続費

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	事業費	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳				財源 その他
					繰越金	未収 国庫支出金	収入 県支出金	特定 地方債	
一	総務費	新市庁舎建設事業 新市庁舎建設工事等	25,106,400,000	2,328,561,709	849,650,100	24,326,000	-	1,222,768,000	231,817,609
		世界遺産保存整備事業 端島炭坑	2,641,700,000	84,525,720	58,720	42,262,000	16,905,000	25,300,000	-
般		小学校整備事業 西浦上小学校舎等改築	3,927,200,000	42,471,956	11,671,956	-	-	30,800,000	-
会	教育費	小学校整備事業 小島小学校舎等改築	4,116,200,000	127,082,307	26,916,307	19,066,000	-	81,100,000	-
計		小学校整備事業 西町小学校舎等改築	2,838,500,000	66,998,129	4,131,129	16,399,000	-	46,468,000	-
		文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧長崎英国領事館	3,911,000,000	35,874,360	937,360	17,937,000	-	17,000,000	-
		合計	42,541,000,000	2,685,514,181	893,365,572	119,990,000	16,905,000	1,423,436,000	231,817,609

イ 繰越明許費

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収入	未収入	収入	支出		
					特定財源	国庫支出金	県支出金	特定地方債	その他	
一 般	議 会 費	議会活動費	6,422,000	6,422,000	-	1,769,086	-	-	-	4,652,914
		活動諸費								
		人事管理費	6,725,000	6,725,000	-	3,276,332	-	-	-	3,448,668
		サテライトオフィス推進費								
		契約管理費	7,137,000	7,137,000	-	3,671,405	-	-	-	3,465,595
		入札・契約事務運営費								
		財産管理費	135,850,000	135,850,000	-	-	-	-	122,200,000	13,650,000
		市有財産解体費								
		【単独】庁舎等施設整備事業費	68,000,000	68,000,000	85,000	-	-	-	32,300,000	10,795,000
		施設改修ほか								
一 般	総 務 費	【補助】新市庁舎建設事業費	23,310,000	23,303,800	-	-	-	12,900,000	-	10,403,800
		市庁舎跡地再整備等								
		新文化施設整備推進費	19,290,000	19,290,000	-	-	-	-	-	19,290,000
		基本計画策定費								
		【単独】平和施設整備事業費	9,400,000	9,400,000	-	-	-	-	7,600,000	867,900
		長崎原爆資料館								
		情報システム管理運営費	349,360,000	349,360,000	-	179,717,279	-	-	-	169,642,721
		庁内ネットワーク運営費								
		【補助】世界遺産保存整備事業費補助金	17,699,000	17,699,000	-	11,502,500	2,478,000	-	3,700,000	18,500
		「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」								
一 般	会 費	戸籍住民基本台帳費	6,270,000	6,270,000	-	6,270,000	-	-	-	-
		住民記録システム運営費								
		生活困窮者支援費	305,220,000	305,220,000	-	154,260,000	-	-	-	150,960,000
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費								
		障害者福祉費補助金	7,778,000	7,778,000	-	6,518,887	-	-	-	1,259,113
		ロボット等導入支援費補助金								
		【単独】障害者福祉施設整備事業費	15,600,000	15,600,000	-	-	-	-	13,600,000	726,000
		障害福祉センター								
		生きがい対策費	14,276,000	14,276,000	-	-	-	-	-	13,691,000
		高齢者交通費助成費								
一 般	民 生 費	高齢者施設福祉費	37,755,000	37,755,000	-	-	37,755,000	-	-	-
		高齢者施設開設準備費補助金								
		【単独】高齢者福祉施設整備事業費補助金	33,600,000	33,600,000	-	-	-	-	33,600,000	-
		小規模多機能型居宅介護事業所								
		【単独】高齢者福祉施設整備事業費補助金	67,200,000	67,200,000	-	-	-	-	67,200,000	-
		認知症対応型共同生活介護事業所								
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	7,580,300,000	2,309,700,000	-	2,309,700,000	-	-	-	-
		給付金								

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業 業名	金額	翌年 繰越額	左の財源				内訳	
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	県支出金	特定 地方債	財源 その他	訳 一般財源
一 民 生 費		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 事務費	267,700,000	262,850,120	-	262,850,120	-	-	-	-
		【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 民間保育所	36,731,000	26,189,000	-	19,998,000	-	4,900,000	-	1,291,000
		【単独】あぐりの丘施設整備事業費 施設改修ほか	130,600,000	79,887,000	-	39,943,500	-	37,900,000	-	2,043,500
		子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費 給付金	20,500,000	20,500,000	-	20,500,000	-	-	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)給付事業費 事務費	196,000	196,000	-	196,000	-	-	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費 給付金	20,500,000	20,500,000	-	20,500,000	-	-	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)給付事業費 事務費	45,000	45,000	-	45,000	-	-	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)給付事業費 給付金	30,800,000	28,000,000	-	28,000,000	-	-	-	-
		予防接種費 新型コロナウイルス予防接種費	1,912,482,000	1,166,985,734	376,415,230	9,373,285	-	-	-	781,197,219
		衛 生 費		新東工場建設推進費	21,095,000	21,095,000	-	-	-	-
新東工場建設環境影響評価費	4,950,000			4,950,000	-	-	-	-	-	4,950,000
新東工場建設推進費	4,614,000			4,614,000	-	-	-	4,000,000	-	614,000
【補助】ごみ処理施設等整備事業費 ストックヤード整備	73,700,000			73,700,000	-	-	-	73,700,000	-	-
繰出金 水道事業会計繰出金	75,578,000			75,578,000	-	-	75,578,000	-	-	-
【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	1,700,000			1,700,000	-	-	1,700,000	-	-	-
農業用施設管理費	53,467,000			51,642,000	-	-	51,642,000	-	-	-
農業用施設維持管理費	63,600,000			63,310,100	-	-	31,455,050	31,669,000	-	186,050
【補助】経営構造改善事業費補助金 漁協等施設整備	3,500,000			3,487,000	3,000	-	2,286,225	983,000	-	214,775
【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設機能保全	146,100,000			122,365,733	-	-	-	116,221,000	-	6,144,733
農 林 水 産 業 費		【補助】漁港施設整備事業費(地方創生漁港整備推進交付金) たらはし漁港・野野串漁港安全施設整備	5,700,000	5,700,000	-	2,850,000	-	-	-	2,850,000
		水産業費負担金 漁港事業費								
商 工 費		商業振興対策費 ナイトタイムエコミー推進費								

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源					内訳	
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	収入 県支出金	入 特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
											財 源 そ の 他
一	商工費	商業振興対策費 営業時間短縮要請協力金	4,663,440,000	1,755,707,000	-	85,612,988	1,589,280,300	-	-	-	80,813,712
		商業振興対策費 中小事業者等一時金	189,696,000	189,657,500	-	97,563,344	-	-	-	-	92,094,156
		商業振興対策費 クラウドファンディング活用支援費	3,212,000	3,212,000	-	1,652,313	-	-	-	-	1,559,687
		商業振興対策費 SNS等活用支援費	37,864,000	37,864,000	-	19,477,945	-	-	-	-	18,386,055
		中小企業対策費 チャレンジ企業応援事業費	150,212,000	150,212,000	-	77,271,845	-	-	-	-	72,940,155
		地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	100,000,000	100,000,000	-	51,441,859	-	-	-	-	48,558,141
		観光振興対策費 観光地域づくり推進費	126,946,000	126,946,000	-	65,303,382	-	-	-	-	61,642,618
		観光振興対策費 事業持続化支援金	200,484,000	200,484,000	-	103,132,697	-	-	-	-	97,351,303
		【補助】観光施設整備事業費 総合観光案内所	46,548,000	46,526,420	-	23,263,210	-	21,000,000	-	-	2,263,210
		【単独】観光施設整備事業費 鳴滝塾模型	5,900,000	5,900,000	-	-	-	-	-	-	5,900,000
一般会計	土木費	【単独】企業立地用地整備事業費 田中町	126,272,000	70,863,300	-	-	-	-	-	-	70,863,300
		土木総務費 地籍調査費	29,139,000	29,139,000	-	-	20,250,000	-	-	-	8,889,000
		建築指導費 がけ地近接等危険住宅移転補助金	5,185,000	5,185,000	-	2,592,000	1,295,000	-	-	-	1,298,000
		【単独】私道整備事業費補助金 鳴滝3丁目ほか	14,000,000	14,000,000	-	-	-	-	-	-	14,000,000
		【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 中川鳴滝3号線	67,100,000	66,243,886	-	33,121,943	-	29,800,000	-	-	3,321,943
		【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 清水町白鳥町1号線	50,700,000	50,700,000	-	24,500,000	-	26,200,000	-	-	-
		【補助】道路新設改良事業費(社会資本整備総合交付金) 西山目覚町線	55,000,000	55,000,000	-	27,500,000	-	24,700,000	-	-	2,800,000
		【補助】道路新設改良事業費(地方創生道整備推進交付金) 虹が丘町西町1号線	107,000,000	39,945,006	-	16,972,503	-	15,275,000	-	-	1,697,503
		【補助】道路新設改良事業費(道路メンテナンス事業) 道路構造物等補強	100,200,000	86,079,474	-	45,858,711	-	36,556,000	-	-	3,664,763
		【補助】都市構造再編事業費 まちなか地区	11,000,000	11,000,000	-	5,500,000	-	4,900,000	-	-	600,000

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源				内訳		
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	収入 県支出金	特定 地方債	定 財	源 その他	一 般財源
一	土木費	【補助】都市構造再編事業費 新市庁舎周辺道路	49,000,000	44,820,432	-	41,820,432	-	-	-	-	3,000,000
		【補助】都市構造再編事業費 新市庁舎周辺道路(電線類地中化)	215,773,000	96,184,506	-	85,950,000	-	-	-	-	10,234,506
		【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	12,480,000	9,156,439	-	-	-	8,200,000	-	-	956,439
		【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費(総合事務所)	20,000,000	20,000,000	-	-	-	-	-	20,000,000	-
		【単独】道路新設改良事業費 車みち整備事業費	65,000,000	60,647,600	84,000	-	-	54,500,000	-	-	6,063,600
		【単独】道路新設改良事業費 くらしの道整備事業費	17,000,000	15,000,000	-	-	-	13,500,000	-	-	1,500,000
		【単独】道路新設改良事業費 合併地区道路等整備事業費	28,700,000	27,988,800	50,000	-	-	26,500,000	-	-	1,438,800
		【単独】道路新設改良事業費 合併地区道路等整備事業費(総合事務所)	45,527,000	40,396,237	16,000	-	-	38,300,000	-	-	2,080,237
		【単独】辺地対策事業費 形上岳線	10,000,000	3,676,110	110	-	-	3,676,000	-	-	-
		【単独】過疎対策事業費 伊王島循環線	22,520,000	15,717,300	17,000	-	-	15,700,000	-	-	300
一般会	土木費	【補助】交通安全施設整備事業費 通学路緊急安全対策 道路橋りょう費負担金 道路事業費	80,000,000	80,000,000	-	44,000,000	-	-	-	-	-
		河川総務費 洪水ハザードマップ作成費	14,180,000	8,732,280	13,000	-	-	7,800,000	-	-	919,280
		河川総務費 洪水ハザードマップ作成費	20,000,000	20,000,000	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
		【補助】河川等整備事業費(社会资本整備総合交付金) 江川川	18,000,000	2,816,236	-	938,746	938,746	800,000	-	-	138,744
		【補助】河川等整備事業費(社会资本整備総合交付金) 大井手川	178,000,000	119,182,210	-	22,829,028	22,829,028	20,538,000	50,695,125	-	2,291,029
		【単独】自然災害防止事業費 河川	12,000,000	12,000,000	-	-	-	12,000,000	-	-	-
		【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	45,000,000	37,939,000	72,000	-	18,965,000	18,900,000	-	-	2,000
		【単独】自然災害防止事業費 災害関連地域防災がけ崩れ対策	100,000,000	100,000,000	-	-	75,000,000	21,200,000	-	-	3,800,000
		河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費	75,000,000	64,825,940	-	-	-	63,694,000	-	-	1,131,940
		港湾費負担金 港湾事業費	251,439,000	186,038,500	46,000	-	-	169,006,000	-	-	16,986,500
計											

(単位:円)

区 分 会 計 別	科 目	事 業 名	金 額	翌 年 繰 越 額	左 の 財 源					内 訳		
					既 収 入		未 収 入		特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
					特 定 財 源	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	入 出 金		地 方 債	そ の 他	
		都市計画推進費 歴史的風致維持向上推進費	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
		都市交通対策費 公共交通確保支援金	235,055,000	235,055,000	-	120,916,662	-	-	-	-	-	114,138,338
		【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	98,700,000	66,568,732	-	-	-	59,900,000	-	-	-	6,668,732
		【補助】市街地再開発事業費 新大工町地区	612,400,000	612,216,000	-	306,108,000	60,751,000	220,814,000	-	-	-	24,543,000
		【補助】市街地再開発事業費 新大工歩道橋	106,200,000	95,664,729	-	45,165,208	-	7,970,000	-	41,621,709	-	907,812
		【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区(予算補助)	1,123,600,000	1,042,670,298	-	575,008,314	-	370,484,000	-	60,934,000	-	36,243,984
		【補助】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区	120,000,000	102,166,033	-	48,355,605	-	48,426,000	-	-	-	5,384,428
		【補助】都市構造再編事業費 長崎駅周辺地区	200,000,000	140,142,532	-	58,071,266	-	52,264,000	-	24,000,000	-	5,807,266
		【単独】土地区画整理事業費 東長崎・平間・東地区	37,000,000	11,926,111	-	-	-	8,900,000	-	-	-	3,026,111
		【単独】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区	853,200,000	685,787,413	-	-	-	393,100,000	-	-	-	292,687,413
	土 木 費	【単独】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区	30,000,000	30,000,000	111,000	-	-	22,900,000	-	-	-	6,989,000
		【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金) 新地町稲田町線	26,200,000	26,200,000	-	12,500,000	-	13,700,000	-	-	-	-
		【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金) 銅座町松が枝町線(銅座工区)	21,000,000	21,000,000	-	10,000,000	-	11,000,000	-	-	-	-
		【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金) 片淵線(新大工工区)	11,600,000	11,600,000	-	5,550,000	-	6,000,000	-	-	-	50,000
		【補助】都市構造再編事業費 長崎駅中央通り線	237,500,000	225,449,411	-	60,497,319	-	148,427,000	-	-	-	16,525,092
		【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅中央通り線	20,000,000	17,688,800	21,000	-	-	15,900,000	-	-	-	1,767,800
		【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅東通り線	15,300,000	15,300,000	-	-	-	13,700,000	-	-	-	1,600,000
		【単独】都市計画街路整備事業費 地方道路等整備事業費	23,690,000	8,473,300	-	-	-	7,600,000	-	-	-	873,300
		公園企画費 平和公園再整備基本計画策定費	10,872,000	10,872,000	-	-	-	-	-	-	-	10,872,000
		【補助】公園等施設整備事業費 金比羅公園	138,500,000	111,250,000	-	54,500,000	-	51,025,000	-	-	-	5,725,000

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源					内訳	
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	県支出金	特定 地方債	定額	財源	
										その他	一般財源
一 般	土木費	【補助】公園等施設整備事業費 住区基幹公園	8,900,000	8,900,000	-	4,304,000	-	4,500,000	-	-	96,000
		【補助】公園等施設整備事業費 特殊公園	23,600,000	23,600,000	-	11,550,000	-	12,000,000	-	-	50,000
		【単独】公園施設整備事業費 都市基幹公園	22,700,000	22,700,000	18,000	-	-	17,000,000	-	-	5,682,000
		【単独】公園便所整備事業費 既設公園	25,582,000	25,582,000	-	-	-	23,000,000	-	-	2,582,000
		【単独】公園灯整備事業費 LED公園灯	61,500,000	39,841,360	39,000	-	-	35,800,000	-	-	4,002,360
		都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費	25,150,000	20,305,209	-	-	-	18,205,000	-	-	2,100,209
		都市計画費負担金 街路事業費	3,045,000	2,911,498	-	-	-	-	-	-	2,911,498
		都市計画費負担金 旧地方特定道路整備事業費	2,400,000	1,599,080	30,000	-	-	1,400,000	-	-	169,080
		都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	21,590,000	9,062,780	-	-	-	8,100,000	-	-	962,780
		【補助】既設公営住宅改善事業費 塩町団地ほか	8,380,000	5,315,000	-	2,392,000	-	2,900,000	-	-	23,000
会	消 防 費	【補助】既設公営住宅改善事業費 住戸改善事業費	157,500,000	112,540,000	-	50,642,000	-	61,814,000	-	-	84,000
		【単独】既設公営住宅改善事業費 塩町団地ほか	6,532,000	4,346,000	-	-	-	-	-	-	4,346,000
		【単独】既設公営住宅改善事業費 住戸改善事業費	135,000,000	128,360,000	-	46,710,000	-	57,000,000	-	-	24,650,000
		【単独】消防施設整備事業費 消防団格納庫建設ほか	21,483,000	15,639,800	30,000	-	-	13,600,000	-	-	2,009,800
		災害対策費 災害対策活動費	2,624,000	2,148,900	-	-	-	-	-	-	2,148,900
		小学校管理費 教育ICT推進費	87,037,000	87,037,000	-	44,644,087	-	-	-	-	42,392,913
		小学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	74,700,000	74,700,000	-	56,563,534	-	-	-	-	18,136,466
		【補助】小学校整備事業費 大規模改造	275,000,000	275,000,000	-	92,260,000	-	182,700,000	-	-	40,000
		【単独】小学校整備事業費 大規模改造	156,900,000	156,900,000	-	-	-	156,800,000	-	-	100,000
		【単独】小学校整備事業費 諸工事	17,100,000	17,100,000	-	-	-	17,100,000	-	-	-
計											

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源の内訳						一般財源	
					既収入		未収入		特定			その他
					特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	地方債	その他		
一 般	教育費	【単独】小学校整備事業費 空調設備整備	251,700,000	251,700,000	-	129,479,159	-	-	-	-	122,220,841	
		中学校管理費 教育ICT推進費	41,847,000	41,847,000	-	21,389,033	-	-	-	-	20,457,967	
		中学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	37,800,000	37,800,000	-	28,622,511	-	-	-	-	9,177,489	
		【補助】中学校整備事業費 大規模改造	154,800,000	154,800,000	-	51,931,000	-	-	102,800,000	-	69,000	
		【補助】中学校整備事業費 空調設備整備	238,800,000	238,800,000	-	100,687,665	-	-	95,000,000	-	43,112,335	
		【単独】中学校整備事業費 大規模改造	106,400,000	106,400,000	-	-	-	-	106,400,000	-	-	
		【単独】中学校整備事業費 諸工事	16,300,000	16,300,000	-	-	-	-	16,300,000	-	-	
		高等学校管理費 教育ICT推進費	4,060,000	4,060,000	-	2,082,229	-	-	-	-	1,977,771	
		高等学校管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	2,700,000	2,700,000	-	2,044,465	-	-	-	-	655,535	
		【補助】文化財保存整備事業費補助金 伝統的建造物群保存地区	92,872,000	92,870,760	-	46,435,000	5,572,300	-	-	-	40,863,460	
会 社	災害復旧費	【単独】文化財保存整備事業費 ブロック塀ほか	15,400,000	15,400,000	-	-	-	13,800,000	-	-	1,600,000	
		施設管理運営費 科学館運営費	1,562,000	1,562,000	-	803,522	-	-	-	-	758,478	
		事務費 学校給食費事務費	33,166,000	26,451,700	-	-	-	-	-	-	26,451,700	
		【補助】農業用施設災害復旧費 現年度災害分	20,500,000	18,478,000	-	-	10,458,930	7,300,000	-	-	7,19,070	
		【補助】林業施設災害復旧費 現年度災害分	132,000,000	132,000,000	-	-	-	41,500,000	-	-	90,500,000	
		【補助】道路災害復旧費 現年度災害分	83,000,000	79,248,000	-	32,932,000	-	16,400,000	-	-	29,916,000	
		【補助】河川災害復旧費 現年度災害分	35,000,000	32,657,900	-	16,299,000	-	8,100,000	-	-	8,258,900	
		【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	30,500,000	30,499,539	-	-	-	30,499,000	-	-	539	
		【単独】河川災害復旧費 現年度災害分	12,800,000	10,623,100	-	-	-	10,623,000	-	-	100	
		【補助】公園災害復旧費 現年度災害分	59,000,000	46,977,000	-	25,729,525	-	10,300,000	-	-	10,947,475	

(単位:円)

区分 会計別	科目	事業名	金額	翌年度 繰越額	左			の				内		訳
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	県支出金	特定 入金	地方債	財源 その他	一般財源			
一般 会計	災害復旧費	【補助】漁港災害復旧費 現年度災害分	30,000,000	30,000,000	-	10,672,000	-	-	9,900,000	-	-	-	9,428,000	
		【単独】市有施設災害復旧費 現年度災害分	4,700,000	4,700,000	-	-	-	-	400,000	-	-	-	4,300,000	
		【単独】小学校災害復旧費 現年度災害分	26,100,000	22,300,000	-	-	-	-	17,530,000	-	-	-	4,770,000	
		計	25,444,814,000	15,353,849,548	377,050,340	6,042,089,444	2,109,034,579	3,681,299,000	197,250,834	2,947,125,351				
業観 特光 別施 会設 計事	グラバー園費	【補助】耐震化推進事業費 旧長崎地方裁判所長官舎	32,360,000	20,084,000	-	16,180,000	1,941,000	200,000	-	-	-	1,763,000		
		計	32,360,000	20,084,000	-	16,180,000	1,941,000	200,000	-	-	-	1,763,000		
		檀山地区残土埋立地用地取得費	1,188,000	1,156,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,156,000	
特土 別地 会取 計得	土地取得 事業費	中川鳴滝3号線道路新設改良事業用地取得費	2,395,000	2,395,000	-	-	-	-	-	-	-	2,395,000		
		清水町白鳥町1号線道路新設改良事業用地取得費	1,525,000	1,525,000	-	-	-	-	-	-	-	1,525,000		
		諏訪町桜町1号線道路新設改良事業用地取得費	75,838,000	36,223,000	-	-	-	-	-	-	-	36,223,000		
		伊王島循環線過疎対策事業用地取得費	14,767,000	7,858,000	-	-	-	-	-	-	-	7,858,000		
業介 特護 別保 会險 計事	総務 費	立山地区斜面市街地再生事業用地取得費	22,298,000	7,486,000	-	-	-	-	-	-	-	7,486,000		
		岩原都市下水路整備事業用地取得費	14,772,000	14,772,000	-	-	-	-	-	-	-	14,772,000		
		計	132,783,000	71,415,000	-	-	-	-	-	-	-	71,415,000		
		認定審査会費 認定調査事務費	3,728,000	3,728,000	-	-	-	-	-	-	-	3,728,000		
		計	3,728,000	3,728,000	-	-	-	-	-	-	-	3,728,000		
		合計	25,613,685,000	15,449,076,548	377,050,340	6,058,269,444	2,110,975,579	3,681,499,000	197,250,834	3,024,031,351				

ウ 事故繰越し

(単位:円)

会計別	区分	科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				訳	
						既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	収入 県支出金	財源 特定地方債		内 その他
一般	社会	土木	【単独】自然災害防止事業費 道路	54,072,700	16,318,500	6,847,900	-	-	9,400,000	-	70,600

(3) 令和3年度市債借入額及び償還額並びに年度末現在高調

ア 一般会計

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在高 ①	令和		3年度			令和3年度末 現在高 ⑥ (①+②-③)
		借入額 ②	元金 ③	利息 ④	度		
					額		
				計	⑤ (③+④)		
普通債	179,286,969,362	24,211,417,000	15,508,285,184	948,259,539	16,456,544,723	187,990,101,178	
議 会	-	-	-	-	-	-	
総 務	14,197,265,205	7,748,932,000	963,394,689	36,014,724	999,409,413	20,982,802,516	
民 生	2,924,861,512	530,000,000	327,192,159	10,894,485	338,086,644	3,127,669,353	
衛 生	25,539,587,787	584,800,000	2,186,923,685	168,295,606	2,355,219,291	23,937,464,102	
農 林 水 産 業	7,007,778,779	458,227,000	679,545,336	50,368,795	729,914,131	6,786,460,443	
商 工	16,026,721,691	3,071,700,000	682,827,120	18,903,450	701,730,570	18,415,594,571	
土 木	79,726,413,239	6,850,526,000	7,642,440,495	551,387,502	8,193,827,997	78,934,498,744	
消 防	6,818,504,953	387,500,000	922,796,457	15,984,450	938,780,907	6,283,208,496	
教 育	27,045,836,196	4,579,732,000	2,103,165,243	96,410,527	2,199,575,770	29,522,402,953	
災 害 復 旧 債	1,310,057,660	490,848,000	88,437,112	306,482	88,743,594	1,712,468,548	
総 務	10,600,000	800,000	-	1,768	1,768	11,400,000	
民 生	1,000,000	-	-	166	166	1,000,000	
衛 生	4,800,000	-	-	800	800	4,800,000	
農 林 水 産 業	120,435,836	30,900,000	15,945,955	52,720	15,998,675	135,389,881	
商 工	12,600,000	-	837,442	557	837,999	11,762,558	
土 木	1,091,971,667	378,278,000	71,203,828	239,240	71,443,068	1,399,045,839	
消 防	3,500,000	-	-	583	583	3,500,000	
教 育	65,150,157	80,870,000	449,887	10,648	460,535	145,570,270	
そ の 他	83,752,384,924	7,517,454,000	6,909,188,379	145,922,906	7,055,111,285	84,360,650,545	
減 税 補 て ん 債	807,705,617	-	239,689,323	1,457,983	241,147,306	568,016,294	
臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-	-	
減 収 補 て ん 債	1,418,731,000	-	14,428,000	702,398	15,130,398	1,404,303,000	
退 職 手 当 債	2,547,214,000	-	338,648,000	2,712,433	341,360,433	2,208,566,000	
臨 時 財 政 対 策 債	78,978,734,307	7,517,454,000	6,316,423,056	141,050,092	6,457,473,148	80,179,765,251	
合 計	264,349,411,946	32,219,719,000	22,505,910,675	1,094,488,927	23,600,399,602	274,063,220,271	

※1 区分中、普通債(衛生欄)及び合計欄には、病院事業の廃止に伴う移管分(旧琴海病院分)を含む。

イ 特別会計

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在 ①	令和3年度			令和3年度末 現在 ⑥ (①+②-③)	
		借入額 ②	償還額			
			元金③	利子④		計⑤ (③+④)
観光施設事業債	542,630,016	17,000,000	117,236,849	1,089,282	118,326,131	442,393,167
国民健康保険事業債	43,950,474	300,000	1,748,344	31,543	1,779,887	42,502,130
土地取得債	-	-	-	-	-	-
中央卸売市場事業債	238,060,345	33,200,000	30,913,368	359,480	31,272,848	240,346,977
駐車場事業債	536,541,721	63,600,000	21,197,890	492,434	21,690,324	578,943,831
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	400,888,571	-	72,846,273	-	72,846,273	328,042,298
生活排水事業債	1,868,212,973	4,400,000	247,921,410	38,339,539	286,260,949	1,624,691,563
診療所事業債	889,492,924	3,000,000	86,626,701	14,448,648	101,075,349	805,866,223
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	10,542,460,252	216,400,000	713,446,372	63,105,140	776,551,512	10,045,413,880
合計	15,062,237,276	337,900,000	1,291,937,207	117,866,066	1,409,803,273	14,108,200,069

※ 区分中、長崎市立病院機構病院事業債管理債及び合計欄には、病院事業を廃止したことに伴う企業会計からの移管分（旧琴海病院分を除く）を含む。

(4) 令和3年度給与費調

ア 一般会計

(単位：円)

款別	区分	給与				職員手当等	費計	共済費	合計
		報酬	給料	給料	計				
1	議会費	314,835,308	81,951,761		167,764,515	564,551,584	131,409,784	695,961,368	
2	総務費	364,452,900	3,112,805,665		3,780,858,316	7,258,116,881	1,398,971,760	8,657,088,641	
3	民生費	229,424,999	1,684,433,154		1,057,075,789	2,970,933,942	611,244,347	3,582,178,289	
4	衛生費	564,002,401	1,400,771,266		987,463,798	2,952,237,465	500,245,326	3,452,482,791	
6	農林水産業費	62,877,539	253,262,625		175,928,805	492,068,969	92,999,138	585,068,107	
7	商工費	29,396,571	258,575,199		197,510,186	485,481,956	99,541,960	585,023,916	
8	土木費	118,826,377	1,385,413,056		935,643,732	2,439,883,165	506,207,510	2,946,090,675	
9	消防費	117,934,172	1,656,889,126		1,243,246,481	3,018,069,779	594,236,851	3,612,306,630	
10	教育費	719,743,544	1,196,130,616		814,919,420	2,730,793,580	501,606,268	3,232,399,848	
	計	2,521,493,811	11,030,232,468		9,360,411,042	22,912,137,321	4,436,462,944	27,348,600,265	

イ 特別会計

(単位：円)

会計別 区分	給		与			費 計	共 済 費	合 計
	報 酬	給	料	職 員 手 当 等	計			
観光施設事業	156,750	5,100,900		3,720,055	8,977,705	1,956,247	10,933,952	
国民健康保険事業	57,468,259	13,720,100		16,846,587	88,034,946	10,606,509	98,641,455	
中央卸売市場事業	2,291,710	34,863,600		20,914,868	58,070,178	11,781,254	69,851,432	
介護保険事業	93,678,664	-		8,554,226	102,232,890	4,163,183	106,396,073	
診療所事業	15,511,908	72,698,700		41,171,835	129,382,443	22,157,284	151,539,727	
後期高齢者医療事業	3,099,596	-		148,540	3,248,136	370,594	3,618,730	
計	172,206,887	126,383,300		91,356,111	389,946,298	51,035,071	440,981,369	

ウ 会計別職員手当等の内訳

(単位：円)

区分	会計別	特別会計								計
		一般	国会	計	観光施設事業	国民健康事業	中央卸売市場事業	介護保険事業	診療所事業	
扶養手当		329,641,969	-	940,000	1,260,000	-	-	1,374,000	-	3,574,000
地域手当		352,814,116	153,027	751,539	1,149,642	-	-	3,749,649	-	5,803,857
住居手当		269,288,572	532,000	330,000	-	-	-	1,446,000	-	2,308,000
初任給調整手当		4,664,400	-	-	-	-	-	4,417,200	-	4,417,200
通勤手当		247,658,643	-	1,115,908	556,188	-	-	2,332,227	-	4,004,323
単身赴任手当		3,144,000	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊勤務手当		45,429,054	-	-	-	-	-	56,000	-	56,000
時間外勤務手当		1,017,626,880	1,082,973	55,984	410,239	-	-	286,671	-	1,835,867
宿日直手当		-	-	677,600	-	-	-	-	-	677,600
夜間勤務手当		28,531,267	-	-	-	-	-	-	-	-
休日勤務手当		167,641,510	-	-	58,207	-	-	-	-	58,207
管理職手当		210,389,242	-	352,400	2,197,800	-	-	2,043,600	-	4,593,800
管理職員特別勤務手当		4,092,000	-	-	-	-	-	-	-	-
期末手当		2,892,514,372	1,108,382	9,643,407	8,835,192	8,554,226	-	15,558,282	148,540	43,848,029
勤勉手当		1,817,390,069	843,673	2,139,749	6,177,600	-	-	9,598,206	-	18,759,228
退職手当		1,789,950,948	-	-	-	-	-	-	-	-
児童手当		175,500,000	-	840,000	270,000	-	-	310,000	-	1,420,000
義務教育等教員特別手当		4,134,000	-	-	-	-	-	-	-	-
計		9,360,411,042	3,720,055	16,846,587	20,914,868	8,554,226	41,171,835	148,540	91,356,111	

(5) 令和3年度一般会計決算総括表
ア 歳入歳出決算額調 歳 入

(単位：円)

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 増 減 額 (B-A)	収 入 済 額 の 比 率		
								対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %	対 収 入 合 計 %
1	市 税	51,040,167,000	54,517,530,934	53,148,001,302	70,220,695	1,312,149,169	2,107,834,302	104.1	97.5	20.3
2	地 方 議 与 税	974,096,000	1,027,605,449	1,027,605,449	-	-	53,509,449	105.5	100.0	0.4
3	利 子 割 交 付 金	23,344,000	27,616,000	27,616,000	-	-	4,272,000	118.3	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	121,844,000	207,693,000	207,693,000	-	-	85,849,000	170.5	100.0	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,648,000	261,504,000	261,504,000	-	-	183,856,000	336.8	100.0	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	606,885,000	822,516,000	822,516,000	-	-	215,631,000	135.5	100.0	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	9,765,000,000	10,413,827,000	10,413,827,000	-	-	648,827,000	106.6	100.0	4.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,898,000	49,307,720	49,307,720	-	-	8,409,720	120.6	100.0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	58,690,000	51,640,000	51,640,000	-	-	▲7,050,000	88.0	100.0	0.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	-	-	-	100.0	100.0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	833,965,000	1,021,002,000	1,021,002,000	-	-	187,037,000	122.4	100.0	0.4
12	地 方 交 付 税	38,210,048,000	38,234,334,000	38,234,334,000	-	-	24,286,000	100.1	100.0	14.6
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	55,975,000	55,975,000	-	-	▲4,025,000	93.3	100.0	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,508,355,000	1,471,972,989	1,426,516,419	4,900,146	41,794,814	▲81,838,581	94.6	96.9	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,882,368,000	3,888,133,142	3,767,429,000	2,364,539	118,403,853	▲114,939,000	97.0	96.9	1.4
16	国 庫 支 出 金	86,091,522,855	83,070,897,526	76,190,881,311	-	6,880,016,215	▲9,900,641,544	88.5	91.7	29.2
17	県 支 出 金	27,937,990,567	25,370,936,478	23,261,901,899	-	2,109,034,579	▲4,676,088,668	83.3	91.7	8.9
18	財 産 収 入	1,331,391,000	1,586,441,590	1,565,476,766	8,232,810	12,732,089	234,085,766	117.6	98.7	0.6
19	寄 附 金	1,117,845,000	1,113,731,912	1,113,731,912	-	-	▲4,113,088	99.6	100.0	0.4
20	繰 入 金	11,629,031,974	4,444,022,702	4,444,022,702	-	-	▲7,185,009,272	38.2	100.0	1.7
21	繰 越 金	5,144,073,279	5,144,072,926	5,144,072,926	-	-	▲353	100.0	100.0	2.0
22	諸 収 入	7,445,348,923	7,795,316,914	6,812,314,524	125,072,009	857,997,288	▲633,034,399	91.5	87.4	2.6
23	市 債	40,302,854,000	32,219,719,000	32,219,719,000	-	-	▲8,083,135,000	79.9	100.0	12.3
	合 計	288,203,665,598	272,796,096,282	261,267,387,930	210,790,199	11,332,128,007	▲26,936,277,668	90.7	95.8	100.0

(注) 収入済額に還付未済額14,207,854円を含む。

歳出

(単位：円)

款別	区分	予算			現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の比率	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計				対予算現額	対支出合計
1	議会費	858,316,000	2,172,000	-	1,039,400	861,527,400	756,958,828	6,422,000	98,146,572	87.9	0.3
2	総務費	27,684,704,000	6,137,289,000	3,498,460,611	26,397,611	37,346,851,222	32,061,267,595	3,030,370,129	2,255,213,498	85.8	12.6
3	民生費	105,405,855,000	15,043,751,000	1,135,610,000	6,625,040	121,591,841,040	113,422,397,494	3,227,437,120	4,942,006,426	93.3	44.6
4	衛生費	13,020,214,000	3,691,015,000	2,139,726,575	53,445,872	18,904,401,447	16,683,572,350	1,271,344,734	949,484,363	88.3	6.6
5	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	農林水産業費	3,344,128,000	▲41,743,000	370,203,040	-	3,672,588,040	2,968,073,432	318,082,833	386,431,775	80.8	1.2
7	商工費	7,975,998,000	14,883,184,000	2,781,075,979	-	25,640,257,979	19,627,141,730	2,693,072,220	3,320,044,029	76.5	7.7
8	土木費	23,832,607,000	1,085,796,000	4,991,733,748	3,556,005	29,913,692,753	22,930,149,321	5,209,825,742	1,773,717,690	76.7	9.0
9	消防費	4,661,922,000	▲22,400,000	500,663,200	-	5,140,185,200	4,772,459,882	17,788,700	349,936,618	92.8	1.9
10	教育費	13,307,167,000	1,259,733,000	4,761,144,715	4,032,886	19,332,077,601	16,409,153,739	1,873,855,212	1,049,068,650	84.9	6.5
11	災害復旧費	272,000,000	760,200,000	827,807,730	-	1,860,007,730	1,036,529,275	407,483,539	415,994,916	55.7	0.4
12	公債費	23,717,089,000	18,243,000	-	-	23,735,332,000	23,601,208,332	-	134,123,668	99.4	9.3
13	予備費	300,000,000	-	-	▲95,096,814	204,903,186	-	-	204,903,186	0.0	0.0
	合計	224,380,000,000	42,817,240,000	21,006,425,598	-	288,203,665,598	254,268,911,978	18,055,682,229	15,879,071,391	88.2	100.0

イ 款別財源充当額調

(単位：千円)

区 分 款 別	令和3年度 歳出決算額	財 源										一 般 財 源 (税 等)		
		財 特 財					内 源						合 計	
		国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分・負担金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	合 計			
1 議 会 費	756,959	-	-	-	-	-	70	-	-	-	-	70	-	756,889
2 総 務 費	32,061,268	862,664	936,376	184,999	207,659	597,507	2,473,689	1,343,447	58,611	7,746,360	14,411,312	17,649,956		
3 民 生 費	113,422,398	61,238,944	11,784,140	39,884	800,330	-	102,071	345,725	28,530	530,000	74,869,624	38,552,774		
4 衛 生 費	16,683,572	4,256,710	151,795	649,464	38,526	203,080	700,122	38,634	33,123	584,800	6,656,254	10,027,318		
5 労 働 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 農 林 水 産 業 費	2,968,073	62,053	306,733	10,053	-	6,984	600,390	5,488	15,039	458,227	1,464,967	1,503,106		
7 商 工 費	19,627,142	149,818	9,151,265	32,850	-	-	395,884	14,838	7,588	3,071,700	12,823,943	6,803,199		
8 土 木 費	22,930,149	2,730,939	560,372	714,740	1,968	161,474	467,768	1,000	911,439	6,776,863	12,326,563	10,603,586		
9 消 防 費	4,772,460	25,906	13,888	4,182	516,089	-	107,960	735	87	387,500	1,056,347	3,716,113		
10 教 育 費	16,409,154	1,130,846	44,647	118,391	15,430	-	1,337,218	58,816	143,118	4,579,732	7,428,198	8,980,956		
11 災 害 復 旧 費	1,036,529	289,162	131,727	-	402	-	-	-	83,022	483,640	987,953	48,576		
12 公 債 費	23,601,208	-	8,547	931,935	42,952	-	125,998	-	-	-	1,109,432	22,491,776		
計	254,268,912	70,747,042	23,089,490	2,686,498	1,623,356	969,045	6,311,170	1,808,683	1,280,557	24,618,822	133,134,663	121,134,249		
一般財源振替額	6,998,476	5,443,839	172,412	1,080,931	916,892	596,432	501,144	2,635,340	3,863,517	7,600,897	22,811,404	▲15,812,928		
歳入合計	261,267,388	76,190,881	23,261,902	3,767,429	2,540,248	1,565,477	6,812,314	4,444,023	5,144,074	32,219,719	155,946,067	105,321,321		

ウ 歳出款別性質別決算額調

(単位：千円)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計
人件費	694,106	8,637,331	3,557,202	3,431,313	-	580,497	579,784	2,885,897	3,654,233	3,218,806	-	-	27,239,169
特別職給与	411,944	38,916	-	-	-	-	-	-	-	8,128	-	-	458,988
職員給与	130,074	4,989,521	2,546,606	2,332,148	-	419,338	445,015	2,237,552	2,847,179	1,804,194	-	-	17,751,627
基本給	85,629	3,221,750	1,664,023	1,476,482	-	269,720	275,699	1,433,383	1,780,695	1,209,089	-	-	11,416,470
その他の手当	44,445	1,767,771	882,583	855,666	-	149,618	169,316	804,169	1,066,484	595,105	-	-	6,335,157
地方公務員共済組合等負担金	127,427	1,321,320	563,047	458,043	-	85,439	94,395	475,951	561,693	371,197	-	-	4,058,512
退職金	-	1,742,170	-	-	-	-	-	-	-	47,781	-	-	1,789,951
その他	24,661	545,404	447,549	641,122	-	75,720	40,374	172,394	245,361	987,506	-	-	3,180,091
物件費	37,854	4,451,712	1,965,461	9,732,350	-	355,056	795,986	1,844,323	422,046	5,821,409	-	-	25,426,197
維持補修費	-	114,855	52,965	87,424	-	36,669	8,120	827,044	73,217	544,383	-	-	1,744,677
扶助費	1,855	40,446	79,709,346	722,469	-	3,965	5,240	20,070	49,560	543,603	-	-	81,096,554
補助費等	23,144	1,948,465	14,229,430	1,449,205	-	158,929	12,866,301	2,970,768	153,884	332,471	-	-	34,132,597
投資的経費	-	11,529,626	1,502,193	828,986	-	866,117	4,763,806	12,139,452	419,520	5,946,466	1,036,529	-	39,032,695
普通建設事業費	-	11,529,626	1,502,193	828,986	-	866,117	4,763,806	12,139,452	419,520	5,946,466	-	-	37,996,166
補助分	-	747,992	1,338,372	302,406	-	380,365	52,832	6,151,480	43,390	2,049,471	-	-	11,066,308
単独分	-	10,781,634	163,821	526,580	-	257,395	4,686,286	4,539,732	376,130	3,896,995	-	-	25,228,573
果施行分	-	-	-	-	-	228,357	24,688	1,448,240	-	-	-	-	1,701,285
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,036,529	-	1,036,529
補助分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	553,690	-	553,690
単独分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	482,839	-	482,839
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,601,208	23,601,208
積立金	-	5,338,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,338,833
投資及び出資金	-	-	-	190,110	-	-	-	2,242,595	-	-	-	-	2,432,705
貸付金	-	-	4,500	-	-	587,641	342,541	-	-	2,016	-	-	936,698
繰出金	-	-	12,401,301	241,715	-	379,199	265,364	-	-	-	-	-	13,287,579
合計	756,959	32,061,268	113,422,398	16,683,572	-	2,968,073	19,627,142	22,930,149	4,772,460	16,409,154	1,036,529	23,601,208	254,268,912

エ 歳出款別節別決算額調

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費
1 報 酬	314,835,308	364,452,900	229,424,999	564,002,401	-	62,877,539
2 給 料	81,951,761	3,112,805,665	1,684,433,154	1,400,771,266	-	253,262,625
3 職 員 手 当 等	167,764,515	3,780,858,316	1,057,075,789	987,463,798	-	175,928,805
4 共 済 費	131,409,784	1,398,971,760	611,244,347	500,245,326	-	92,999,138
5 災 害 補 償 費	-	4,799,554	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	6,424,600	-	-	-	-
8 報 償 費	200,000	98,398,528	15,206,100	173,916,300	-	3,577,900
9 旅 費	6,211,882	24,772,161	13,613,292	6,101,580	-	2,371,580
10 交 際 費	1,233,998	1,610,047	20,000	40,263	-	6,114
11 需 用 費	14,429,631	845,424,966	163,275,736	654,687,416	-	176,634,655
12 役 務 費	4,683,576	538,815,852	122,699,326	134,182,502	-	12,139,745
13 委 託 料	8,917,605	2,887,975,567	1,773,383,241	8,855,806,959	-	230,565,045
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,272,276	433,763,975	57,027,584	193,584,393	-	6,621,348
15 工 事 請 負 費	-	9,441,612,709	780,810,132	655,751,202	-	444,999,253
16 原 材 料 費	-	-	-	1,901,171	-	5,423,539
17 公 有 財 産 購 入 費	-	425,343,897	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	58,850	178,694,235	10,962,503	56,408,157	-	7,438,453
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,788,842	1,981,860,526	37,415,313,788	1,764,805,768	-	526,270,024
20 扶 助 費	-	105,970	57,085,060,482	299,357,444	-	-
21 貸 付 金	-	-	4,500,000	-	-	587,641,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	4,744,500	26,532	-	-	-
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	1,180,866,162	-	-	-	-
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	190,110,000	-	-
25 積 立 金	-	5,338,833,405	-	-	-	-
26 寄 附 金	100,000	9,833,700	1,045,000	20,000	-	-
27 公 課 費	100,800	298,600	5,000	2,701,471	-	117,400
28 繰 出 金	-	-	12,397,270,489	241,714,933	-	379,199,269
合 計	756,958,828	32,061,267,595	113,422,397,494	16,683,572,350	-	2,968,073,432

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計
29,396,571	118,826,377	117,934,172	719,743,544	-	-	2,521,493,811
258,575,199	1,385,413,056	1,656,889,126	1,196,130,616	-	-	11,030,232,468
197,510,186	935,643,732	1,243,246,481	814,919,420	-	-	9,360,411,042
99,541,960	506,207,510	594,236,851	501,606,268	-	-	4,436,462,944
-	9,914	27,864,756	480,378	-	-	33,154,602
-	-	-	-	-	-	6,424,600
9,004,942,101	11,679,228	73,338,500	54,532,534	-	-	9,435,791,191
4,024,458	5,791,665	71,520,622	28,136,982	55,000	-	162,599,222
118,500	19,604	92,850	72,374	-	-	3,213,750
45,043,853	928,428,882	255,343,853	3,099,502,869	225,249,182	-	6,408,021,043
46,658,886	44,026,313	36,880,637	108,794,327	-	-	1,048,881,164
642,663,949	2,944,087,594	86,867,622	3,221,282,201	104,599,771	-	20,756,149,554
99,877,264	71,394,722	33,637,479	454,815,480	-	-	1,352,994,521
435,975,600	6,256,025,404	311,061,722	2,088,382,514	695,561,123	-	21,110,179,659
-	25,278,560	459,140	4,128,424	-	-	37,190,834
4,190,556,000	420,623,449	-	3,047,130,244	-	-	8,083,653,590
27,065,496	16,648,767	107,518,506	228,029,877	-	-	632,824,844
3,937,278,461	6,124,286,156	151,495,350	301,133,169	-	-	52,225,232,084
-	-	-	531,247,865	-	-	57,915,771,761
342,541,000	-	-	2,016,000	-	-	936,698,000
-	892,468,163	834,156	6,854,096	11,064,199	-	915,991,646
-	-	-	-	-	23,601,208,332	24,782,074,494
-	2,242,595,000	-	-	-	-	2,432,705,000
-	-	-	-	-	-	5,338,833,405
-	344,925	-	154,839	-	-	11,498,464
8,200	350,300	3,238,059	59,718	-	-	6,879,548
265,364,046	-	-	-	-	-	13,283,548,737
19,627,141,730	22,930,149,321	4,772,459,882	16,409,153,739	1,036,529,275	23,601,208,332	254,268,911,978

才 市税納入実績調

(ア) 現年度

(単位：円)

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額の比率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
市 民 税	21,681,966,000	23,593,937,174	23,419,793,726	122,406	181,072,130	7,051,088	108.0	99.3
個 人	18,581,593,000	19,504,605,174	19,351,971,172	22,606	157,105,784	4,494,388	104.1	99.2
法 人	3,100,373,000	4,089,332,000	4,067,822,554	99,800	23,966,346	2,556,700	131.2	99.5
固 定 資 産 税	19,713,796,000	20,036,973,125	19,878,005,880	457,238	162,178,590	3,668,583	100.8	99.2
固 定 資 産 税	19,396,270,000	19,715,911,525	19,556,944,280	457,238	162,178,590	3,668,583	100.8	99.2
交 付 金	317,526,000	321,061,600	321,061,600	-	-	-	101.1	100.0
軽 自 動 車 税	985,471,000	1,015,036,600	999,787,455	38,100	15,300,674	89,629	101.5	98.5
市 た ば こ 税	2,509,546,000	2,677,163,735	2,677,163,735	-	-	-	106.7	100.0
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	42,346,000	32,173,740	32,173,740	-	-	-	76.0	100.0
事 業 所 税	1,638,061,000	1,498,126,300	1,486,816,900	-	11,309,400	-	90.8	99.2
都 市 計 画 税	3,738,082,000	3,749,465,795	3,714,926,814	87,762	34,932,256	481,037	99.4	99.1
計	50,309,268,000	52,602,876,469	52,208,668,250	705,506	404,793,050	11,290,337	103.8	99.3

(単位：円)

(イ) 過年度

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
市民税	123,223,000	125,711,832	112,597,051	-	13,492,043	377,262	91.4	89.6
個人	61,836,000	70,888,532	58,446,580	-	12,541,214	99,262	94.5	82.4
法人	61,387,000	54,823,300	54,150,471	-	950,829	278,000	88.2	98.8
固定資産税	40,040,000	36,164,001	34,422,721	-	1,742,283	1,003	86.0	95.2
固定資産税 交付金	40,040,000	36,164,001	34,422,721	-	1,742,283	1,003	86.0	95.2
軽自動車税	1,000	-	-	-	-	-	0.0	-
市たばこ税	-	59,230	59,230	-	-	-	-	100.0
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	1,000	34,759,800	34,759,800	-	-	-	3,475,980.0	100.0
都市計画税	1,164,000	1,426,947	1,242,148	-	184,896	97	106.7	87.0
計	164,429,000	198,121,810	183,080,950	-	15,419,222	378,362	111.3	92.4

(ウ) 滞納繰越

(単位：円)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算 現額	対調定 額
市民税	216,577,000	549,927,848	203,740,372	33,895,577	312,322,922	31,023	94.1	37.0
個人	195,896,000	457,638,225	173,049,130	30,287,137	254,332,981	31,023	88.3	37.8
法人	20,681,000	92,289,623	30,691,242	3,608,440	57,989,941	-	148.4	33.3
固定資産税	284,162,000	914,069,573	420,254,309	26,306,147	468,427,285	918,168	147.9	46.0
固定資産税	284,162,000	914,069,573	420,254,309	26,306,147	468,427,285	918,168	147.9	46.0
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税	17,096,000	45,712,736	13,401,728	3,793,077	28,539,371	21,440	78.4	29.3
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	12,214,000	53,439,100	41,704,070	-	11,735,030	-	341.4	78.0
都市計画税	36,421,000	153,383,398	77,151,623	5,520,388	70,910,289	198,902	211.8	50.3
計	566,470,000	1,716,532,655	756,252,102	69,515,189	891,934,897	1,169,533	133.5	44.1

(単位：円)

(五) 合計

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額の比率	
							対予算現額 %	対調定額 %
市民税	22,021,766,000	24,269,576,854	23,736,131,149	34,017,983	506,887,095	7,459,373	107.8	97.8
個人	18,839,325,000	20,033,131,931	19,583,466,882	30,309,743	423,979,979	4,624,673	103.9	97.8
法人	3,182,441,000	4,236,444,923	4,152,664,267	3,708,240	82,907,116	2,834,700	130.5	98.0
固定資産税	20,037,998,000	20,987,206,699	20,332,682,910	26,763,385	632,348,158	4,587,754	101.5	96.9
固定資産税	19,720,472,000	20,666,145,099	20,011,621,310	26,763,385	632,348,158	4,587,754	101.5	96.8
交付金	317,526,000	321,061,600	321,061,600	-	-	-	101.1	100.0
軽自動車税	1,002,568,000	1,060,749,336	1,013,189,183	3,831,177	43,840,045	111,069	101.1	95.5
市たばこ税	2,509,546,000	2,677,222,965	2,677,222,965	-	-	-	106.7	100.0
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	42,346,000	32,173,740	32,173,740	-	-	-	76.0	100.0
事業所税	1,650,276,000	1,586,325,200	1,563,280,770	-	23,044,430	-	94.7	98.5
都市計画税	3,775,667,000	3,904,276,140	3,793,320,585	5,608,150	106,027,441	680,036	100.5	97.2
計	51,040,167,000	54,517,530,934	53,148,001,302	70,220,695	1,312,147,169	12,838,232	104.1	97.5

(6) 令和3年度一般会計歳入歳出決算における予算現額と収入済額との差並びに不納欠損の理由

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
1 市税				
	1 市民税			
		1 個人		
			【理財部】 (1) 収納課 個人市民税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (766,989千円) (2) 収納課 個人市民税において、税額が見込みを下回ったことにより、滞納繰越分が減となったもの。 (22,847千円)	【理財部】 個人市民税現年課税分において、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの。(23千円) 個人市民税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの及び時効が完成したもの。 (30,287千円)
		2 法人		
			【理財部】 (1) 収納課 法人市民税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (960,213千円) (2) 収納課 法人市民税において、税額が見込みを上回ったことにより、滞納繰越分が増となったもの。 (10,010千円)	【理財部】 法人市民税現年課税分において、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの。(100千円) 法人市民税滞納繰越分において、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの及び時効が完成したもの。 (3,608千円)
	2 固定資産税			
		1 固定資産税		
			【理財部】 (1) 収納課 固定資産税において、税額が見込みを上回ったことにより、現年課税分が増となったもの。 (155,057千円) (2) 収納課 固定資産税において、税額が見込みを上回ったことにより、滞納繰越分が増となったもの。 (136,092千円)	【理財部】 固定資産税現年課税分において、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの。(457千円) 固定資産税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分の停止で納税義務が消滅したもの及び時効が完成したもの。 (26,306千円)

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)	
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	【理財部】 (1) 収納課 国有資産等所在市町村交付金におい て、税額が見込みを上回ったこと により、現年課税分が増となったもの。 (3, 536千円)		
		3 軽自動車税			
	1 環境性能割	1 環境性能割	【理財部】 (1) 収納課 軽自動車税（環境性能割）におい て、税額が見込みを上回ったこと により、現年課税分が増となったもの。 (3, 209千円)		
		2 種別割	【理財部】 (1) 収納課 軽自動車税（種別割）におい て、税額が見込みを上回ったこと により、現年課税分が増となったもの。 (11, 107千円) (2) 収納課 軽自動車税（種別割）におい て、税額が見込みを下回ったこと により、滞納繰越分が減となったもの。 (3, 694千円)	【理財部】 軽自動車税（種別割） 現年課税分において、 限定承認等による滞納 処分の停止で納税義務 が消滅したもの。 (38千円) 軽自動車税（種別割） 滞納繰越分において、 無財産、生活困窮、所 在不明、限定承認等 による滞納処分の停止 で納税義務が消滅した もの及び時効が完成した もの。 (3, 793千円)	
	4 市たばこ税	4 市たばこ税			
		1 市たばこ税	【理財部】 (1) 収納課 市たばこ税において、税額が見込み を上回ったことにより、現年課税分 が増となったもの。 (167, 677千円)		
	5 入湯税	5 入湯税			
		1 入湯税			

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
1 市税	5 入湯税	1 入湯税	【理財部】 (1) 収納課 入湯税において、税額が見込みを下回ったことにより、現年課税分が減となったもの。 (10,172千円)	
		6 事業所税		
	1 事業所税	【理財部】 (1) 収納課 事業所税において、税額が見込みを下回ったことにより、現年課税分が減となったもの。 (116,485千円)		
		(2) 収納課 事業所税において、税額が見込みを上回ったことにより、滞納繰越分が増となったもの。 (29,490千円)		
	7 都市計画税	1 都市計画税		
		【理財部】 (1) 収納課 都市計画税において、税額が見込みを下回ったことにより、現年課税分が減となったもの。 (23,077千円)	【理財部】 都市計画税現年課税分において、限定承認等による滞納処分分の停止で納税義務が消滅したもの。(88千円)	
	(2) 収納課 都市計画税において、税額が見込みを上回ったことにより、滞納繰越分が増となったもの。 (40,731千円)	都市計画税滞納繰越分において、無財産、生活困窮、所在不明、限定承認等による滞納処分分の停止で納税義務が消滅したもの及び時効が完成したもの。 (5,520千円)		
2 地方譲与税				
1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税			
	【理財部】 (1) 収納課 地方揮発油譲与税において、譲与額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。 (33,569千円)			

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)	
2 地方譲与税	2 自動車重量 譲与税				
		1 自動車重量 譲与税	【理財部】 (1) 収納課 自動車重量譲与税において、譲与額 が見込みを上回ったことにより、増 となったもの。(7,843千円)		
	3 地方道路譲 与税				
		1 地方道路譲 与税			
	4 特別とん譲 与税				
		1 特別とん譲 与税	【理財部】 (1) 収納課 特別とん譲与税において、譲与額が 見込みを上回ったことにより、増と なったもの。(12,732千円)		
	5 森林環境譲 与税				
		1 森林環境譲 与税			
	3 利子割交付 金				
		1 利子割交付 金			
1 利子割交付 金			【理財部】 (1) 収納課 利子割交付金において、交付額が見 込みを上回ったことにより、増とな ったもの。(4,272千円)		
4 配当割交付 金					
	1 配当割交付 金				

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金		
			【理財部】 (1) 収納課 配当割交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(85,849千円)	
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金			
		1 株式等譲渡所得割交付金		
			【理財部】 (1) 収納課 株式等譲渡所得割交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(183,856千円)	
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金			
		1 法人事業税交付金		
			【理財部】 (1) 収納課 法人事業税交付金において、交付額が見込みを上回ったことにより、増となったもの。(215,631千円)	
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金			
		1 地方消費税交付金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
7 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	【理財部】 (1) 収納課 地方消費税交付金において、交付額 が見込みを上回ったことにより、増 となったもの。 (648,827千円)	
8 ゴルフ場利 用税交付金	1 ゴルフ場利 用税交付金	1 ゴルフ場利 用税交付金	【理財部】 (1) 収納課 ゴルフ場利用税交付金において、交 付額が見込みを上回ったことにより、 増となったもの。 (8,410千円)	
		1 環境性能割 交付金	【理財部】 (1) 収納課 環境性能割交付金において、交付額 が見込みを下回ったことにより、減 となったもの。(7,050千円)	
9 環境性能割 交付金	1 環境性能割 交付金	1 環境性能割 交付金	【理財部】 (1) 収納課 環境性能割交付金において、交付額 が見込みを下回ったことにより、減 となったもの。(7,050千円)	
10 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金		
		1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金		
11 地方特例交 付金	1 地方特例交 付金			
		1 地方特例交 付金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
11 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金		
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金			
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課</p> <p>減収補てん特別交付金において、固定資産税の減免による地方税の減収が見込みを上回ったことなどにより新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増となったもの。(187,037千円)</p>
12 地方交付税				
	1 地方交付税			
		1 地方交付税		<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課</p> <p>特別交付税において、病院の運営に係る措置額が見込みを上回ったことなどにより地方交付税が増となったもの。(24,286千円)</p>
13 交通安全対策特別交付金				
	1 交通安全対策特別交付金			
		1 交通安全対策特別交付金		<p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 地域整備1・2課</p> <p>交通安全対策特別交付金において、県の配分額が予定を下回ったことにより減となったもの。(4,025千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
14 分担金及び負担金	1 負担金			
		1 民生費負担金		
			<p>【福祉部】</p> <p>(1) 高齢者すこやか支援課 高齢者福祉費負担金において、負担金が生じる入所者数が見込みを下回ったことにより社会福祉費負担金が減となったもの。 (4, 527千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 ひとり親家庭福祉費負担金において、母子生活支援施設への他都市からの入所に伴う負担金が見込みを下回ったことにより児童福祉費負担金が減となったもの。 (2, 360千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童措置費負担金において、保育料が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。 (80, 164千円)</p>	<p>【福祉部】</p> <p>高齢者福祉費負担金において、生活困窮等により時効が完成したものの。(914千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>児童措置費負担金及び市立児童福祉施設費負担金において、生活困窮等による滞納処分の停止で納付義務が消滅したものと及び時効が完成したものの。 (3, 986千円)</p>
		2 衛生費負担金		
			<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 地域保健課 保健衛生総務費負担金において、病院群輪番制病院設備整備費補助金の市町負担金が見込みを下回ったことにより保健衛生費負担金が減となったもの。(1, 096千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 母子保健対策費負担金において、未熟児養育医療費に係る保護者負担金が見込みを上回ったことにより、保健衛生費負担金が増となったもの。 (1, 089千円)</p>	
		3 消防費負担金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
14 分担金及び負担金	1 負担金	3 消防費負担金	【消防局】 (1) 消防局総務課 常備消防費負担金において、消防事務委託負担金の人件費が見込みを上回ったことなどにより消防費負担金が増となったもの。 (6, 646千円)	
		4 教育費負担金		
			【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 保健体育総務費負担金において、日本スポーツ振興センター災害共済給付補助金が見込みを下回ったことなどにより保健体育費負担金が減となったもの。(1, 260千円)	
15 使用料及び手数料	1 使用料			
		1 総務使用料		
			【市民生活部】 (1) 文化振興課 長崎ブリックホール使用料において、新型コロナウイルス感染症の影響が想定より少なく、施設使用料収入が見込みを上回ったことなどにより総務管理使用料が増となったもの。 (8, 190千円)	
		2 民生使用料		
			【こども部】 (1) 幼児課 市立保育所等施設使用料において、保育料が見込みを下回ったことなどにより児童福祉使用料が減となったもの。(23, 208千円)	【こども部】 市立保育所等施設使用料において、生活困窮等により時効が完成したもの。(3千円)
		3 衛生使用料		
【市民生活部】 (1) もみじ谷葬斎場 火葬場使用料において、火葬件数が見込みを上回ったことなどにより保健衛生使用料が増となったもの。 (1, 098千円)				

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	【市民健康部】 (1) 地域保健課 夜間急患センター使用料において、患者一人あたりの単価が見込みを上回ったことなどにより保健衛生使用料が増となったもの。 (27,360千円)	【市民健康部】 夜間急患センター使用料において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 (304千円)
		4 農林水産業使用料	【水産農林部】 (1) 水産農林政策課 建物使用料において、使用期間が見込みを下回ったことなどにより水産業使用料が減となったもの。 (1,059千円)	【水産農林部】 漁港使用料において、所在不明等により時効が完成したもの。 (11千円)
			5 商工使用料	【文化観光部】 (1) 観光政策課 端島見学施設使用料において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで利用者が見込みを下回ったことなどにより、商工使用料が減となったもの。(25,292千円) (2) 文化財課 外海歴史民俗資料館及びド・ロ神父記念館使用料において、入館者数が見込みを下回ったことなどにより商工使用料が減となったもの。 (4,396千円)
		6 土木使用料	【土木部】 (1) 土木総務課 道路占用料において、申請者が見込みを下回ったことなどにより道路橋りょう使用料が減となったもの。 (1,529千円) (2) 土木建設課 土地使用料において、都市計画街路整備事業に係る管理地の土地使用料が見込みを上回ったことにより都市計画使用料が増となったもの。 (1,072千円)	【土木部】 公園使用料において、生活困窮等により時効が完成したもの。 (5千円)

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	1 使用料	6 土木使用料	<p>【まちづくり部】 (1) 長崎駅周辺整備室 土地使用料において、土地区画整理事業（長崎駅周辺地区）に係る管理地の土地使用料が見込みを上回ったことなどにより都市計画使用料が増となったもの。 (14,015千円)</p> <p>【建築部】 (1) 建築総務課 家賃において、市営住宅の家賃収入が見込みを下回ったことなどにより住宅使用料が減となったもの。 (60,339千円)</p>	<p>【建築部】 家賃及び駐車場使用料において、死亡等により時効が完成したもの。 (907千円) 家賃及び建物使用料において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 (294千円)</p>
		7 消防使用料		
		8 教育使用料	<p>【市民生活部】 (1) スポーツ振興課 学校開放施設使用料において、新型コロナウイルス感染症の影響により学校体育施設のスポーツ開放を制限したことなどに伴い、保健体育使用料が減となったもの。 (2,434千円)</p> <p>【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所総務課 滑石公民館使用料等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う臨時休館等で利用者数が見込みを下回ったことにより、社会教育使用料が減となったもの。 (1,139千円)</p> <p>【教育総務部】 (1) 施設課 駐車場使用料において、駐車場利用者数が見込みを下回ったことなどにより中学校使用料が減となったもの。 (1,243千円)</p> <p>(2) 市立図書館 図書館使用料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館等で利用者が減少したことにより社会教育使用料が減となったもの。 (4,900千円)</p>	<p>【教育総務部】 建物使用料において、所在不明等により時効が完成したもの (77千円)</p>
	2 手数料			

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	<p>【理財部】</p> <p>(1) 収納課 市税督促手数料において、督促件数が見込みを下回ったことにより、徴税手数料が減となったもの。 (2, 044千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 住民情報課 住民票証明、閲覧手数料において、コンビニ交付サービスを利用した証明発行件数が見込みを上回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が増となったもの。 (2, 262千円)</p> <p>(2) 消費者センター 戸籍証明手数料等において、証明交付件数が見込みを下回ったことにより、戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。(3, 438千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 西浦上地域センター 戸籍証明手数料等において、証明交付件数が見込みを下回ったことにより戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。(1, 554千円)</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東長崎地域センター 住民票証明、閲覧手数料等において、証明交付件数等が見込みを下回ったことにより戸籍住民基本台帳手数料が減となったもの。 (1, 578千円)</p>	
		2 民生手数料	<p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害福祉課 診断書料において、障害福祉センターに係る診断書件数が見込みを上回ったことなどにより社会福祉手数料が増となったもの。 (2, 414千円)</p>	
		3 衛生手数料	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 生活衛生課 衛生関係手数料において、食品関係許可手数料が見込みを上回ったことなどにより保健衛生手数料が増となったもの。(1, 200千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
15 使用料及び手数料	2 手数料	3 衛生手数料	【環境部】 (1) 廃棄物対策課 ごみ、粗大ごみ等処理手数料において、搬入ごみの処理量が見込みを下回ったことなどにより清掃手数料が減となったもの。 (23,839千円)	【環境部】 し尿処理手数料において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。(666千円) し尿処理手数料において、所在不明により時効が完成したもの。 (97千円)
		4 農林水産業手数料		
		5 商工手数料		
		6 土木手数料		
		7 消防手数料	【消防局】 (1) 消防局総務課 危険物関連申請手数料において、特定屋外タンク貯蔵所審査手数料が見込みを下回ったことなどにより消防手数料が減となったもの。 (1,953千円)	
		8 教育手数料		
16 国庫支出金				
	1 国庫負担金			
		1 民生費国庫負担金	【原爆被爆対策部】 (1) 調査課 原爆被爆者特別援護費負担金において、介護手当扶助費が当初の見込みを上回ったことなどにより原爆被爆者対策費負担金が増となったもの。 (7,824千円)	
			【福祉部】 (1) 障害福祉課 障害者福祉費負担金において、更生医療給付費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。(44,692千円)	
			(2) 介護保険課 介護保険事業費負担金において、保険料の軽減対象者数の一部が見込みを下回ったことにより社会福祉費負担金が減となったもの。 (2,772千円)	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 国民健康保険課 国民健康保険事業費負担金において、一人当たり平均保険税算定額が見込みを下回ったことにより、社会福祉費負担金が減となったもの。 (10,724千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童措置費負担金において、児童手当の延べ支給対象児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。 (132,399千円)</p> <p>(2) 子育てサポート課 ひとり親家庭福祉費負担金において、他都市の母子生活支援施設への入所者数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(3,411千円)</p> <p>(3) 幼児課 児童措置費負担金において、民間保育所等施設型給付費に係る入所児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(306,204千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 社会福祉総務費負担金において、住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。 (26,279千円)</p> <p>(2) 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費負担金において、生活保護費に係る扶助費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (1,143,278千円)</p>	
		2 衛生費国庫負担金	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 地域保健課 予防費負担金において、新型コロナウイルス感染症対策費に不用額が生じたことなどにより保健衛生費負担金が減となったもの。 (186,512千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	<p>【市民健康部】</p> <p>(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 予防費負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種費用が見込みを上回ったことにより保健衛生費負担金が増となったもの。 (315,448千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 母子保健対策費負担金において、未熟児養育医療費に係る交付決定額が見込みを上回ったこと及び過年度分の国庫負担金を受け入れたことにより、保健衛生費負担金が増となったもの。(10,067千円)</p>	
		3 教育費国庫負担金		
		4 災害復旧費国庫負担金	<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 道路橋りょう河川等災害復旧費負担金において、災害が発生しなかったことにより、公共土木施設災害復旧費負担金が皆減となったもの。 (16,000千円)</p> <p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産振興課 漁港災害復旧費負担金において、漁港災害復旧費(現年度災害分)の一部を翌年度に繰越したことなどにより、公共土木施設災害復旧費負担金が減となったもの。 (23,744千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 都市計画施設災害復旧費負担金において、公園災害復旧費(現年度災害分)が見込みを下回ったことなどにより公共土木施設災害復旧費負担金が減となったもの。 (188,954千円)</p>	
	2 国庫補助金			
		1 総務費国庫補助金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 大型事業推進室 企画費補助金において、新市庁舎建設事業費の一部を翌年度に繰越したことにより総務管理費補助金が減となったもの。(78,416千円)</p> <p>(2) 財政課 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、公共交通確保支援金ほか充当事業の一部を翌年度に繰越したことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。(2,284,169千円)</p> <p>【総務部】</p> <p>(1) 情報統計課 情報システム推進費補助金において、「福祉系システム」のマイナンバー情報連携体制整備事業が補助対象とされたことにより総務管理費補助金が増となったもの。(1,662千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 住民情報課 企画費補助金において、マイナンバーカード普及促進費の会計年度任用職員雇用数を見直したことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。(1,387千円)</p> <p>(2) 住民情報課 戸籍住民基本台帳費補助金において、マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことにより減となったもの。(150,201千円)</p> <p>(3) 人権男女共同参画室 男女共同参画推進費補助金において、男女生活相談費の相談員(会計年度任用職員)の配置人数を見直したことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。(1,103千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 平和推進課 平和推進費補助金において、原爆死没者慰霊等事業費の補助対象事業である県外原爆・平和展開催費などに不用額が生じたことにより総務管理費補助金が減となったもの。(3,953千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	<p>【こども部】 (1) こども政策課 地方創生拠点整備交付金において、児童福祉等施設整備事業費（全天候型子ども遊戯施設）に係る工事請負費が予定を下回ったことなどにより、総務管理費補助金が減となったもの。 (21,041千円)</p> <p>【文化観光部】 (1) 世界遺産室 世界遺産推進費補助金において、世界遺産整備事業費（端島炭坑）に係る国庫補助金の内示額が減したことに伴い事業費が予定を下回ったことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。（62,603千円）</p> <p>【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所総務課 一般管理費補助金において、ふれあいセンター施設整備事業費（施設改修）に係る前年度の補助金の交付が今年度になったことにより総務管理費補助金が皆増となったもの。 (3,333千円)</p> <p>(2) 中央地域センター 戸籍住民基本台帳費補助金において、住民記録系システム運営費の一部を翌年度に繰越したことにより減となったもの。（6,270千円）</p>	
		2 民生費国庫補助金		
			<p>【原爆被爆対策部】 (1) 調査課 原爆被爆者保健福祉施設費補助金において、特別養護ホーム措置費が当初の見込みを下回ったことなどにより原爆被爆者対策費補助金が減となったもの。（38,143千円）</p> <p>【福祉部】 (1) 障害福祉課 障害者福祉費補助金において、障害福祉分野ロボット等導入支援事業補助金を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉費補助金が減となったもの。（14,065千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	<p>【福祉部】 (2) 臨時特別給付金室 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費補助金において、給付金及び事務費の一部を翌年度に繰越したことにより社会福祉費補助金が減となったもの。 (2, 572, 550千円)</p> <p>【こども部】 (1) こども政策課 子育て世帯生活支援特別給付金費補助金において、ひとり親世帯及びその他世帯分の支給実績が見込みを下回ったことなどにより、児童福祉費補助金が減となったもの。 (214, 032千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童福祉総務費補助金において、民間保育所施設整備事業費の一部を翌年度に繰越したことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。 (9, 185千円)</p> <p>(3) こどもみらい課 児童福祉総務費補助金において、放課後児童クラブの運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(26, 220千円)</p> <p>【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所生活福祉1課 社会福祉総務費補助金において、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費の一部を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉費補助金が減となったもの。 (299, 328千円)</p>	
		3 衛生費国庫補助金		
			<p>【市民健康部】 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 予防費補助金において、新型コロナウイルス予防接種費に係る国庫補助金の対象としていた経費が国庫負担金の対象となったことにより保健衛生費補助金が減となったもの。 (83, 363千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	<p>【市民健康部】</p> <p>(2) 動物愛護管理センター 環境衛生費補助金において、旧クリーンセンターの施設等改修にかかる設計業務委託料が補助対象となったことにより保健衛生費補助金が皆増となったもの。(6,000千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) 環境整備課 ごみ処理費補助金において、ごみ処理施設等整備事業費(ストックヤード整備)の工事請負費が予定を下回ったことなどにより、清掃費補助金が減となったもの。(11,550千円)</p>	
		4 農林水産業費国庫補助金		
			<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産振興課 漁港建設費補助金において、水産物供給基盤機能保全事業費(漁港施設機能保全)に係る間接補助の県補助金を国庫補助金として予算計上していたことなどにより水産業費補助金が減となったもの。(24,743千円)</p> <p>(2) 農林振興課 土地改良費補助金において、事業の一部を翌年度に繰越したことなどにより、農業費補助金が減となったもの。(2,200千円)</p>	
		5 商工費国庫補助金		
		6 土木費国庫補助金	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木企画課 道路橋りょう新設改良費補助金において、都市構造再編事業費(新市庁舎周辺道路(電線類地中化))の一部を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。(107,600千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	<p>【土木部】</p> <p>(2) 土木建設課 道路橋りょう新設改良費補助金において、道路新設改良事業費（中川鳴滝3号線）の一部を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。 （97,162千円）</p> <p>(3) 土木建設課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費（金比羅公園）の一部を翌年度に繰越したことなどにより都市計画費補助金が減となったもの。 （92,669千円）</p> <p>(4) 土木防災課 道路橋りょう新設改良費補助金において、道路新設改良事業費（道路構造物等補強）の一部を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。 （46,717千円）</p> <p>(5) 土木防災課 河川改良費補助金において、河川等整備事業費（大井手川）の一部を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸費補助金が減となったもの。 （37,680千円）</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 都市開発費補助金において、市街地再開発事業費（新大工町地区）の一部を翌年度へ繰越したことなどにより都市計画費補助金が減となったもの。 （338,273千円）</p> <p>(2) 長崎駅周辺整備室 都市開発費補助金において、土地地区画整理事業費（長崎駅周辺地区）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画費補助金が減となったもの。 （708,572千円）</p> <p>(3) 東長崎土地地区画整理事務所 都市開発費補助金において、都市基盤施設整備事業費（東長崎地区）の一部を翌年度に繰越したことにより都市計画費補助金が減となったもの。 （48,306千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	<p>【建築部】</p> <p>(1) 住宅政策室 住宅管理費補助金において、既設公営住宅改善事業費（住戸改善事業費）の一部を翌年度に繰越したことなどにより住宅費補助金が減となったもの。（67,695千円）</p> <p>(2) 建築指導課 建築指導費補助金において、民間建築物耐震化推進費補助金の工事費が当初の予定を下回ったことなどにより、土木管理費補助金が減となったもの。（18,462千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 地域整備1・2課 交通安全施設費補助金において、交通安全施設整備事業費（通学路緊急安全対策）を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう費補助金が皆減となったもの。（71,170千円）</p> <p>(2) 地域整備1・2課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費（特殊公園）を翌年度に繰越したことなどにより都市計画費補助金が減となったもの。（19,988千円）</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域整備課 交通安全施設費補助金において、交通安全施設整備事業費（通学路緊急安全対策）を翌年度に繰越したことにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。（1,485千円）</p> <p>(2) 東総合事務所地域整備課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費（都市公園）の事業費が増したことにより都市計画費補助金が増となったもの。（6,787千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 交通安全施設費補助金において、交通安全施設整備事業費（通学路緊急安全対策）を翌年度に繰越したことにより道路橋りょう費補助金が皆減となったもの。（2,365千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金	<p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域整備課 交通安全施設費補助金において、交通安全施設整備事業費（通学路緊急安全対策）を翌年度に繰越したことにより道路橋りょう費補助金が減となったもの。（1, 980千円）</p> <p>(2) 北総合事務所地域整備課 公園費補助金において、公園等施設整備事業費（住区基幹公園）を翌年度に繰越したことにより都市計画費補助金が減となったもの。（4, 323千円）</p>	
		7 消防費国庫補助金		
			<p>【消防局】</p> <p>(1) 消防局総務課 常備消防費補助金において、緊急消防援助隊の派遣がなかったことなどにより消防費補助金が減となったもの。（2, 641千円）</p>	
		8 教育費国庫補助金		
			<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財課 文化財保護費補助金において、文化財保存整備費補助金（伝統的建造物群保存地区）を翌年度に繰越したことなどにより、社会教育費補助金が減となったもの。（69, 917千円）</p> <p>【教育総務部】</p> <p>(1) 教育委員会総務課 教育諸費補助金において、特別支援教育充実費及び心の教育充実推進費に係る国庫補助金の交付決定額が見込みを下回ったことなどにより教育総務費補助金が減となったもの。（3, 274千円）</p> <p>(2) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策費及びICT支援費を翌年度に繰越したことなどにより小学校費補助金が減となったもの。（45, 397千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)	
16 国庫支出金	2 国庫補助金	8 教育費国庫補助金	【教育総務部】 (3) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策費及びICT支援費を翌年度に繰越したことなどにより中学校費補助金が減となったもの。(30,399千円) (4) 教育委員会総務課 学校管理費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策費を翌年度に繰越したことなどにより高等学校費補助金が減となったもの。(1,196千円) (5) 施設課 学校建設費補助金において、大規模改造の一部を翌年度に繰越したことなどにより小学校費補助金が減となったもの。(162,149千円) (6) 施設課 学校建設費補助金において、大規模改造の一部を翌年度に繰越したことなどにより中学校費補助金が減となったもの。(113,761千円)		
		9 災害復旧費国庫補助金	【土木部】 (1) 土木防災課 道路橋りょう河川等災害復旧費補助金において、香焼総合公園公園災害地質調査に係る設計委託費が補助対象となったことにより公共土木施設災害復旧費補助金が皆増となったもの。(1,815千円)		
	3 委託金				
		1 総務費委託金			
		2 民生費委託金	【市民生活部】 (1) 住民情報課 国民年金事務費委託金において、交付金の算定方法が変更となったため、社会福祉費委託金が増となったもの。(4,146千円)		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
16 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	<p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 調査課 原爆被爆者医療援護費委託金において、長崎被爆体験者支援費が見込みを下回ったことなどにより原爆被爆者対策費委託金が減となったもの。(166,929千円)</p>	
		3 衛生費委託金		
			<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 健康づくり課 保健衛生総務費委託金及び予防費委託金において、国の委託事業である国民健康栄養調査及び歯科疾患実態調査が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となったことにより、保健衛生費委託金が皆減となったもの。(3,686千円)</p>	
17 県支出金	1 県負担金			
		1 総務費県負担金		
			<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課 長崎縣市町権限移譲等交付金において、パスポート交付関連業務に要する経費が見込みを下回ったことなどにより総務管理費負担金が減となったもの。(4,145千円)</p>	
		2 民生費県負担金	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 自治振興課 災害援護資金貸付金において、災害の発生による災害援護資金貸付が生じたことにより災害援護費負担金が皆増となったもの。(4,500千円)</p> <p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害福祉課 障害者福祉費負担金において、更生医療給付費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費負担金が減となったもの。(23,006千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	1 県負担金	2 民生費県負担金	<p>【福祉部】</p> <p>(2) 介護保険課 介護保険事業費負担金において、保険料の軽減対象者数の一部が見込みを下回ったことにより社会福祉費負担金が減となったもの。 (1, 386千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 国民健康保険課 国民健康保険事業費負担金において、軽減対象被保険者数が見込みを下回ったことにより、社会福祉費負担金が減となったもの。 (6, 408千円)</p> <p>(2) 後期高齢者医療室 後期高齢者医療事業費負担金において、対象額が見込みを下回ったことにより社会福祉費負担金が減となったもの。(15, 988千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童措置費負担金において、児童手当の延べ支給対象児童数が見込みを下回ったことにより、児童福祉費負担金が減となったもの。 (17, 508千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童措置費負担金において、民間保育所等施設型給付費に係る入所児童数が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費負担金が減となったもの。(194, 209千円)</p>	
		3 衛生費県負担金		
			<p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 母子保健対策費負担金において、未熟児養育医療費に係る交付決定額が見込みを上回ったこと及び過年度分の県負担金を受け入れたことにより、保健衛生費負担金が増となったもの。 (4, 986千円)</p>	
		4 農林水産業費県負担金		
		5 土木費県負担金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	1 県負担金	5 土木費県負担金	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 河川改良費負担金において、河川等整備事業費（大井手川）の一部を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸費負担金が減となったもの。 (27,680千円)</p>	
	2 県補助金			
		1 総務費県補助金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 都市経営室 企画費補助金において、長崎開港450周年記念事業の県補助の対象となる事業費が見込みを上回ったことにより総務管理費補助金が増となったもの。(2,861千円)</p> <p>(2) 移住支援室 企画費補助金において、移住支援補助金の申請件数が見込みを下回ったことにより総務管理費補助金が減となったもの。(4,350千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) スポーツ振興課 スポーツキャンプ等誘致費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事前キャンプが実施できなかったことに伴い総務管理費補助金が減となったもの。 (16,809千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) 子育てサポート課 特別定額給付金費補助金において、子育て応援特別給付金の受給者数が見込みを下回ったことにより総務管理費補助金が減となったもの。 (1,133千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 世界遺産室 世界遺産推進費補助金において、世界遺産整備事業費（端島炭坑）に係る国庫補助金の内示額が減したことに伴い事業費が予定を下回ったことなどにより総務管理費補助金が減となったもの。(26,254千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	2 民生費県補助金	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) 自治振興課 災害救助費補助金について、令和2年7月豪雨災害被災者救助費が補助対象とされたことにより皆増となったもの。(3,750千円)</p> <p>【福祉部】</p> <p>(1) 福祉総務課 高齢者福祉費補助金において、高齢者福祉施設整備事業費補助金(認知症対応型共同生活介護事業所)の一部を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉費補助金が減となったもの。(138,704千円)</p> <p>(2) 障害福祉課 障害者福祉費補助金において、心身障害者福祉医療費が見込みを下回ったことなどにより社会福祉費補助金が減となったもの。(6,811千円)</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 児童福祉総務費補助金及びひとり親家庭福祉費補助金において、子ども医療対策費及びひとり親家庭・寡婦医療対策費の支給実績が見込みを下回ったことなどにより、児童福祉費補助金が減となったもの。(7,609千円)</p> <p>(2) 幼児課 児童福祉総務費補助金において、認可外保育施設等利用給付費における給付実績が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(2,093千円)</p> <p>(3) こどもみらい課 児童福祉総務費補助金において、放課後児童クラブの運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどにより児童福祉費補助金が減となったもの。(24,853千円)</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費補助金において、救護施設等での消毒作業を要しなかったことなどにより減となったもの。(5,822千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	3 衛生費県補助金		
			【市民健康部】 (1) 地域保健課 保健衛生費総務費補助金において、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が見込みを上回ったことにより保健衛生費補助金が増となったもの。(10,205千円)	
		4 農林水産業費県補助金		
			【水産農林部】 (1) 水産振興課 水産業振興費補助金において、経営構造改善事業費補助金(漁協等施設整備)の一部を翌年度に繰越したことなどにより水産業費補助金が減となったもの。(92,853千円) (2) 農林振興課 農業振興費補助金において、担い手農家支援特別対策事業費補助金に係る事業申請件数が予定を下回ったことなどにより農業費補助金が減となったもの。(223,744千円) (3) 農林振興課 林道建設費補助金において、林業用施設整備事業の一部が補助対象となったことなどにより、林業費補助金が増となったもの。(2,420千円)	
		5 商工費県補助金		
			【市民生活部】 (1) 消費者センター 商工総務費補助金において、消費生活相談員等レベルアップ事業費等が見込みを下回ったことにより商工費補助金が減となったもの。(1,488千円) 【商工部】 (1) 産業雇用政策課 商工振興費補助金において、企業立地用地整備事業費(田中町)の一部を翌年度に繰越したことにより商工費補助金が皆減となったもの。(120,000千円)	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	5 商工費県補助金	【商工部】 (2) 商工振興課 商工振興費補助金において、営業時間短縮要請協力金の申請金額が見込みを下回ったことなどにより商工費補助金が減となったもの。 (3, 411, 938千円)	
		6 土木費県補助金	【土木部】 (1) 土木防災課 河川改良費補助金において、自然災害防止事業費(災害関連地域防災がけ崩れ対策)の一部を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸費補助金が減となったもの。 (121, 465千円) 【まちづくり部】 (1) 都市計画課 土木総務費補助金において、地籍調査費に係る交付決定額が見込みを下回ったことにより、土木管理費補助金が減となったもの。 (45, 353千円) (2) 都市計画課 都市開発費補助金において、市街地再開発事業費(新大工町地区)の一部を翌年度へ繰越したことにより都市計画費補助金が減となったもの。 (60, 751千円)	
		7 消防費県補助金		
		8 教育費県補助金		
			【文化観光部】 (1) 文化財課 文化財保護費補助金において、文化財保存整備費補助金(伝統的建造物群保存地区)を翌年度に繰越したことなどにより、社会教育費補助金が減となったもの。 (20, 521千円)	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	2 県補助金	9 災害復旧費 県補助金	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 農林振興課 農業用施設災害復旧費補助金において、補助の対象となる災害復旧工事に係る経費が見込みを下回ったことにより、農林水産施設災害復旧費補助金が減となったもの。 (5, 451千円)</p>	
	3 委託金			
		1 総務費委託金	<p>【総務部】</p> <p>(1) 情報統計課 基幹統計費において、経済センサス活動調査市町委託費の交付決定額が見込みを下回ったことなどにより統計調査費委託金が減となったもの。 (6, 147千円)</p> <p>【理財部】</p> <p>(1) 収納課 徴収費委託金において、納税義務者数が見込みを下回ったことにより、徴収費委託金が減となったもの。 (6, 590千円)</p> <p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p>(1) 選挙管理委員会事務局 衆議院議員選挙費委託金及び県知事選挙費委託金において、選挙執行費が見込みを下回ったことなどにより選挙費委託金が減となったもの。 (46, 549千円)</p>	
		2 民生費委託金		
		3 衛生費委託金		
		4 農林水産業費委託金		
5 土木費委託金				

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
17 県支出金	3 委託金	5 土木費委託金	【建築部】 (1) 建築指導課 建築指導費委託金において、長崎県福祉のまちづくり条例事務費が、長崎県市町村権限移譲交付金として位置付けられたことにより土木管理費委託金が減となったもの。 (2, 794千円)	
		6 教育費委託金		
18 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	【理財部】 (1) 財産活用課 土地貸付料において、一時貸付の貸付金額が見込みを下回ったことなどにより、土地建物貸付収入が減となったもの。(20, 892千円)	【理財部】 土地貸付料において、団体の消滅等により時効が完成したもの及び破産による法人格の消滅に伴い、債権が消滅したもの。 (737千円) 土地貸付料等において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 (7, 496千円)
			【市民生活部】 (1) 文化振興課 建物貸付料において、一般競争入札による自動販売機設置に伴う貸付金額が見込みを下回ったことにより土地建物貸付収入が減となったもの。 (1, 685千円)	
			【土木部】 (1) 土木総務課 土地貸付料及び建物貸付料において、一般競争入札による自動販売機設置に伴う貸付金額が見込みを下回ったことにより、土地建物貸付収入が減となったもの。 (4, 874千円)	
		2 利子及び配当金		
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
18 財産収入	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 土地売払収入において、随意契約による売払予定物件が売却できなかったことなどにより減となったもの。 (215,879千円)</p> <p>(2) 財産活用課 建物売払収入において、一般競争入札による売払予定物件が売却できなかったことにより皆減となったもの。 (11,355千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 用地課 土地売払収入において、公共事業に必要な土地を提供した土地所有者に対して、代わりに提供する土地等の売却が見込みを上回ったことにより増となったもの。 (3,859千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 長崎駅周辺整備室 土地売払収入において、保留地を売却したことにより皆増となったもの。 (435,000千円)</p> <p>(2) 東長崎土地区画整理事務所 土地売払収入において、予定していた保留地の売却箇所が変更になったことにより減となったもの。 (12,213千円)</p>	
		2 物品売払収入	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 不用物品売払収入において、車両の売払が見込みを上回ったことなどにより物品売払収入が増となったもの。 (1,230千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) 廃棄物対策課 不用物品売払収入において、有価金属混合物及び古紙の売却単価が見込みを上回ったことなどにより物品売払収入が増となったもの。 (71,565千円)</p>	
		3 生産物売払収入		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
18 財産収入	2 財産売払収入	3 生産物売払収入	【水産農林部】 (1) 水産センター 水産種苗売払収入において、種苗の分譲が見込みを下回ったことにより、生産物売払収入が減となったもの。 (4, 506千円)	
		4 残余財産分配収入		
			【水産農林部】 (1) 水産センター 長崎高島水産センター残余財産分配収入において、株式会社長崎高島水産センターの財産分配が行われなかったことにより、残余財産分配収入が皆減となったもの。 (6, 000千円)	
19 寄附金	1 寄附金	1 総務費寄附金	【原爆被爆対策部】 (1) 平和推進課 平和推進費寄附金において、寄附金の受入額が見込みを上回ったことにより総務管理費寄附金が増となったもの。(1, 500千円)	
			【商工部】 (1) ふるさと納税推進室 一般管理費寄附金において、がんばらんば長崎市応援寄附金の受入額が見込みを下回ったことにより総務管理費寄附金が減となったもの。 (1, 138千円)	
		2 民生費寄附金	【文化観光部】 (1) 世界遺産室 世界遺産推進費寄附金において、端島(軍艦島)整備寄附金の額が予定を下回ったことにより総務管理費寄附金が減となったもの。 (1, 155千円)	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
19 寄附金	1 寄附金	2 民生費寄附金	【原爆被爆対策部】 (1) 調査課 原爆被爆者対策総務費寄附金において、寄附が見込みを下回ったことなどにより原爆被爆者対策費寄附金が減となったもの。 (1, 402千円)	
		3 土木費寄附金	【土木部】 (1) 土木防災課 河川改良費寄附金において、急傾斜地崩壊対策事業費に係る経費が見込みを下回ったことにより河川海岸費寄附金が減となったもの。 (3, 182千円)	
		4 消防費寄附金		
		5 教育費寄附金		
		6 災害復旧費寄附金		
		7 衛生費寄附金		
20 繰入金	1 特別会計繰入金			
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金		
	2 基金繰入金			
		1 財政調整基金繰入金	【企画財政部】 (1) 財政課 財源調整の結果、繰入金が見込みを下回ったことにより財政調整基金繰入金が減となったもの。 (4, 545, 219千円)	
		2 減債基金繰入金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20 繰入金	2 基金繰入金	2 減債基金繰入金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課 財源調整の結果、繰入金が見込みを下回ったことにより減債基金繰入金が減となったもの。 (2, 652, 817千円)</p>	
		3 市庁舎建設整備基金繰入金		
		4 過疎地域活性化基金繰入金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 大型事業推進室 市庁舎建設整備基金繰入金において、新市庁舎建設事業費の補助対象経費が見込みを下回ったことなどにより、市庁舎建設整備基金繰入金が増となったもの。 (279, 496千円)</p>	
			<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 伊王島国民健康保険診療所 過疎地域活性化基金繰入金において、過疎地域活性化基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(1, 635千円)</p> <p>(2) 高島国民健康保険診療所 過疎地域活性化基金繰入金において、過疎地域活性化基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(3, 910千円)</p>	
		<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 農林振興課 過疎地域活性化基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対象事業の一部が中止となったことなどにより、減となったもの。 (1, 305千円)</p>		
		<p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 伊王島地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、地域コミュニティ支援事業基金積立金及び過疎地域活性化事業の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1, 360千円)</p>		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由（千円未満四捨五入）
20 繰入金	2 基金繰入金	4 過疎地域活性化基金繰入金	<p>【南総合事務所】</p> <p>(2) 高島地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止したことから過疎地域活性化事業費に不用額が生じたことにより減となったもの。(1, 230千円)</p> <p>(3) 野母崎地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、補助対象事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が中止及び縮小などにより見込みを下回ったことにより減となったもの。(1, 110千円)</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 外海地域センター 過疎地域活性化基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止になったことにより減となったもの。(4, 374千円)</p>	
		5 まちづくり基金繰入金		
		6 地域振興基金繰入金	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 地域コミュニティ推進室 地域振興基金繰入金において、地域コミュニティ推進交付金が見込みを下回ったことにより減となったもの。(49, 878千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 自治振興課 財源調整の結果、繰入金が見込みを下回ったことにより地域振興基金繰入金が皆減となったもの。(80, 000千円)</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 三和地域センター 地域振興基金繰入金において、地域コミュニティ支援事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止されたことにより減となったもの。(1, 202千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)	
20 繰入金	2 基金繰入金	6 地域振興基金繰入金	【北総合事務所】 (1) 琴海地域センター 地域振興基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象事業が中止、規模縮小となったことにより減となったもの。 (5, 858千円)		
		7 暴力追放いのちの基金繰入金			
		8 文化国際交流基金繰入金			
			【秘書広報部】 (1) 国際課 文化国際交流基金繰入金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化国際交流基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (12, 346千円)		
			【市民生活部】 (1) 文化振興課 文化国際交流基金繰入金において、対象事業である芸術文化振興奨励金の交付件数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (4, 900千円)		
		9 長崎伝習所基金繰入金			
			【市民生活部】 (1) 市民協働推進室 長崎伝習所基金繰入金において、長崎伝習所基金の対象事業費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(5, 590千円) (2) 文化振興課 長崎伝習所基金繰入金において、対象事業である長崎アートプロジェクト事業費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (1, 058千円)		
10 緑化基金繰入金					
11 平和基金繰入金					
12 クスノキ基金繰入金					

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20 繰入金	2 基金繰入金	12 クスノキ基金繰入金	【原爆被爆対策部】 (1) 被爆継承課 クスノキ基金繰入金において、「長崎クスノキプロジェクト」推進費に不用額が生じたことなどにより減となったもの。(2, 578千円)	
		13 福祉基金繰入金		
		14 いきいき長寿社会基金繰入金	【福祉部】 (1) 高齢者すこやか支援課 いきいき長寿社会基金繰入金において、いきいき長寿社会基金の対象事業費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。(19, 254千円)	
		15 こども基金繰入金	【こども部】 (1) こども政策課 こども基金繰入金において、こども基金の対象事業費が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。(17, 626千円)	
		16 ながさきエコライフ基金繰入金		
		17 農村交流基金繰入金		
		18 森林環境譲与税基金繰入金		
		19 防災体制整備基金繰入金	【防災危機管理室】 (1) 防災体制整備基金繰入金において、防災体制整備基金の対象となる経費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(1, 640千円)	
		20 教育基金繰入金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
20 繰入金	2 基金繰入金	20 教育基金繰入金	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 教育基金繰入金において、教育基金の対象事業が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (33,749千円)	
		21 ロータリー・クラブ奨学基金繰入金		
		22 奨学基金繰入金	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 奨学基金繰入金において、奨学資金貸付金の貸与者数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (5,143千円)	
		23 松藤文庫基金繰入金		
		24 西岡児童文庫基金繰入金		
		25 中川文庫基金繰入金		
		26 吉村文庫基金繰入金		
		27 関文庫基金繰入金		
		28 井上保育基金繰入金		
		29 長崎市内外クラブ奨学基金繰入金		
		30 出島史跡整備基金繰入金		
31 土地開発基金繰入金				
21 繰越金				
	1 繰越金			
		1 繰越金		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入				
	1 延滞金、加算金及び過料			
		1 延滞金		
			【理財部】 (1) 収納課 市税滞納分において、滞納者からの延滞金の納付が見込みを下回ったことにより、延滞金が減となったもの。 (19,450千円)	
		2 加算金		
	2 市預金利子			
		1 市預金利子		
	3 貸付金元利収入			
		1 地域総合整備資金貸付金元利収入		
		2 災害援護資金貸付金元利収入		【市民生活部】 災害援護資金貸付金元利収入において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 (1,610千円) 災害援護資金貸付金元利収入において、借受人死亡による償還免除等によるもの。 (9,496千円)
		3 グループホーム緊急対策資金貸付金元利収入		
		4 農業振興資金貸付金元利収入		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	3 貸付金元利収入	4 農業振興資金貸付金元利収入	【水産農林部】 (1) 農林振興課 農業振興資金預託金元金収入において、貸付対象となる肥育素牛の購入頭数が予定を下回ったことなどにより農業振興資金貸付金元利収入が減となったもの。 (34,420千円)	
		5 水産業振興資金貸付金元利収入		
		6 長崎つきまち株式会社貸付金元利収入		
		7 出島地区オフィスビル建設事業費貸付金元利収入		
		8 商工業振興資金貸付金元利収入		
			【商工部】 (1) 産業雇用政策課 商工業振興対策資金預託金元金収入において、預託額が見込みを下回ったことなどにより商工業振興対策資金預託金元利収入が減となったもの。 (196,859千円)	
		9 奨学資金貸付金元利収入		
	【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 奨学資金貸付金回収金において、貸付金の返還額が見込みを下回ったことにより奨学資金貸付金元利収入が減となったもの。 (1,257千円)	【教育総務部】 奨学資金貸付金回収金において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 (2,116千円)		
	10 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入			
	11 災害救済教育資金貸付金元利収入			

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)	
22 諸収入	3 貸付金元利 収入	11 災害救済教育 資金貸付 金元利収入		【こども部】 災害救済教育資金貸付 金元利収入において、 議会の議決を得て権利 の放棄を行ったもの。 (668千円)	
		4 受託事業収 入			
	1 民生費受託 事業収入				
		【市民健康部】 (1) 後期高齢者医療室 後期高齢者医療健康診査受託事業収 入において、健康診査の受診者数 が見込みを下回ったことにより社会福 祉費受託事業収入が減となったもの。 (14,856千円)			
		2 教育費受託 事業収入			
	5 雑入				
		1 過年度収入			
			【中央総合事務所】 (1) 中央総合事務所生活福祉1課 生活保護費過年度収入において、令 和2年度生活扶助費等国庫負担金等 の追加交付を受入れたことにより民 生費過年度収入が増となったもの。 (17,949千円)		
		2 清算金			
	3 雑入				
【防災危機管理室】 (1) 戸別受信機売払収入において、購入 申込者数が見込みを上回ったこと により増となったもの。 (3,739千円)					

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【秘書広報部】</p> <p>(1) 広報広聴課 広告掲載料において、広報ながさき 広告料の制限付一般競争入札の結果、 売却額が見込みを下回ったことなど により減となったもの。 (6, 796千円)</p> <p>(2) 国際課 市町村振興事業補助金受入金におい て、新型コロナウイルス感染症の影 響により、市町村振興事業補助金の 対象事業費が見込みを下回ったこと により事業助成金が減となったもの。 (6, 653千円)</p> <p>【企画財政部】</p> <p>(1) 都市経営室 地域活性化支援事業補助金において、 長崎開港450周年記念事業が助成 対象とされたことにより事業助成金 が皆増となったもの。 (10, 000千円)</p> <p>(2) 大型事業推進室 市庁舎建設事業費負担金において、 新市庁舎建設事業費の一部を翌年度 に繰越したことにより新市庁舎建設 事業費負担金が減となったもの。 (234, 179千円)</p> <p>(3) 財政課 長崎県市町村振興協会宝くじ市町交 付金において、ハロウィンジャンボ 宝くじ市町交付金が見込みを上回っ たことにより増となったもの。 (11, 640千円)</p> <p>【総務部】</p> <p>(1) 人事課 給与費負担金において、病院事業会 計給与費負担金が見込みを下回った ことにより給与費等負担金が減とな ったもの。(3, 278千円)</p> <p>(2) 人事課 派遣職員給与費負担金において、派 遣職員の給与費が見込みを下回った ことなどにより減となったもの。 (7, 724千円)</p> <p>(3) 職員研修所 市町村振興事業補助金受入金におい て、新型コロナウイルス感染症拡大 防止のため、研修機関への派遣が予 定を下回ったことにより事業助成金 が減となったもの。 (1, 769千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【総務部】 (4) 情報統計課 電子計算費負担金において、算定基礎である基幹業務系システム運営費及び庁内ネットワーク運営費が見込みを下回ったことにより減となったもの。(1,805千円)</p> <p>【理財部】 (1) 財産活用課 電気使用料において、単価が上昇したことにより光熱水費等負担金が増となったもの。(1,130千円)</p> <p>(2) 財産活用課 市有物件災害共済会受入金において、建物損害等に係る共済金の受入れが見込みを上回ったことなどにより保険金等受入金が増となったもの。(29,840千円)</p> <p>(3) 財産活用課 損失補償金受入金において、電力の送電線に支障となる立木伐採損失補償金が見込みを上回ったことなどによりその他雑入が増となったもの。(1,528千円)</p> <p>(4) 収納課 徴収等事務費負担金において、各課に負担してもらおう事務費等が見込みを下回ったことにより、減となったもの。(8,339千円)</p> <p>(5) 収納課 滞納処分費受入金(収納課)において、公売を実施したが落札がなく、売却代金が得られなかったことなどにより、その他雑入が増となったもの。(2,190千円)</p> <p>【市民生活部】 (1) 自治振興課 賠償責任保険受入金において、係争中であった住民活動中の事故に対する死亡保険金及び入院保険金が支払われたことにより保険金等受入金が増となったもの。(5,015千円)</p> <p>(2) 文化振興課 チトセピアホール特定収入において、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用料収入が見込みを下回ったことにより指定管理施設特定収入が減となったもの。(1,356千円)</p>	<p>【理財部】 電気使用料等において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。(163千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由（千円未満四捨五入）
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【市民生活部】</p> <p>(3) 文化振興課 演奏会等チケット売払収入において、市民参加型舞台公演のチケット販売数が見込みを下回ったことなどにより減となったもの。 (2, 127千円)</p> <p>(4) スポーツ振興課 市民総合プール特定収入及び市民神の島プール特定収入において、利用料金収入が見込みを下回ったことなどにより指定管理施設特定収入が減となったもの。 (28, 546千円)</p> <p>(5) スポーツ振興課 東京オリンピック・パラリンピック関連事業費負担金において、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事前キャンプが実施できなかったこと及び聖火リレー関連行事を規模縮小して開催したことなどに伴い減となったもの。 (3, 273千円)</p> <p>(6) 消費者センター 収入印紙等売払収入において、旅券発給件数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (119, 294千円)</p> <p>(7) 消費者センター 収入印紙等売りさばき手数料において、旅券発給件数が見込みを下回ったことにより減となったもの。 (1, 817千円)</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 平和推進課 長崎原爆資料館特定収入において、利用料金収入が見込みを下回ったことなどにより指定管理施設特定収入が減となったもの。 (25, 029千円)</p> <p>【福祉部】</p> <p>(1) 障害福祉課 各種返還金において、福祉医療費の現物給付額と高額療養費支給額の調整の結果、過払金の戻入が生じたことなどによりその他雑入が増となったもの。(39, 495千円)</p>	<p>【福祉部】 介護給付費過年度返還金において、生活困窮等により時効が完成したもの。 (1, 175千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由（千円未満四捨五入）
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【市民健康部】</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業室 各種返還金において、長崎市が運営する新型コロナウイルスワクチン集団接種にて長崎市民以外の接種を行ったことから、接種に係る費用の受入によりその他雑入が皆増となったもの。（3, 370千円）</p> <p>(2) 地域医療室 新型コロナウイルス感染症病床確保推進費負担金において、患者数が見込みを下回ったことによりその他雑入が減となったもの。（2, 014千円）</p> <p>【こども部】</p> <p>(1) こども政策課 各種返還金において、児童扶養手当過年度過誤払返還金の返還額が見込みを下回ったことなどによりその他雑入が減となったもの。（2, 028千円）</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) 廃棄物対策課 ペットボトル等有償入札拠出金において、日本容器包装リサイクル協会に引き渡したペットボトルなどに係る取引利益を市町村に還元する拠出金について、ペットボトルなどの取引単価が見込額を下回ったことにより減となったもの。（9, 777千円）</p> <p>(2) 環境整備課 ごみ処理施設発電電力売払収入において、発電電力量が見込みを上回ったことなどにより増となったもの。（14, 514千円）</p> <p>(3) 環境整備課 廃棄物処理受託収入（火災対応分）において、大村市環境センターで発生した火災に伴い可燃ごみの処理を受託したことによりその他雑入が皆増となったもの。（174, 957千円）</p> <p>(4) 東工場 ごみ処理施設発電電力売払収入において、発電電力量が見込みを上回ったことにより、増となったもの。（12, 199千円）</p>	<p>【こども部】</p> <p>児童手当過年度過誤払返還金及び福祉医療費過年度過誤払返還金において、所在不明等により時効が完成したものの。（173千円）</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【商工部】</p> <p>(1) 商工振興課 市設小売市場管理費負担金において、各店舗の光熱水費に係る使用量が見込みを下回ったことにより庁舎等管理費負担金が減となったもの。 (1, 284千円)</p> <p>(2) 商工振興課 市民生活プラザ特定収入において、利用料金収入が見込みを下回ったことにより指定管理施設特定収入が減となったもの。 (1, 677千円)</p> <p>(3) ふるさと納税推進室 ふるさと納税失効ポイント代金清算金において、有効期限が過ぎ失効したポイントに係る代金を受け入れたことによりその他雑入が皆増となったもの。(19, 566千円)</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 稲佐山山頂ライトアップ設備に係る市有物件災害共済会受入金において、観光施設災害復旧費(現年度災害分)の一部事業を翌年度に繰越したことにより保険金等受入金が減となったもの。(4, 237千円)</p> <p>(2) 観光交流推進室 修学旅行ガイドツアー参加費において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行ガイドの利用者数が見込みを下回ったことにより各種参加費が減となったもの。 (5, 086千円)</p> <p>(3) 出島復元整備室 出島特定収入において、新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理者が市に納付する運営実績による納付金が見込みを下回ったことにより、指定管理施設特定収入が減となったもの。(58, 907千円)</p> <p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林政策課 長崎ペンギン水族館特定収入において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用料金収入が見込みを下回ったことなどにより、指定管理施設特定収入が減となったもの。 (17, 844千円)</p>	<p>【商工部】 企業立地奨励金返還金において、破産による法人格の消滅に伴い、債権が消滅したもの。 (31, 204千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【水産農林部】</p> <p>(2) 農林振興課 造林契約分収金において、造林契約に基づき販売された分収金の収益が当初の見込みを下回ったことなどによりその他雑入が減となったもの。 (3, 726千円)</p> <p>(3) 水産センター 電気使用料において、水産センターにおける事業者との共同試験実施に伴う一部負担の受入れにより、光熱水費等負担金が増となったもの。 (1, 225千円)</p> <p>(4) 水産センター 市有物件災害共済会受入金において、水産業施設災害復旧工事に係る共済金の受入れが生じたことにより、保険金等受入金が増となったもの。 (3, 581千円)</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木総務課 稲佐山公園特定収入において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設閉館に伴う営業日数の減により指定管理施設特定収入が減となったことなどによるもの。 (37, 451千円)</p> <p>(2) 土木企画課 二輪車等駐車場特定収入において、長崎駅二輪車等駐車場などの利用者が見込みを上回ったことにより指定管理施設特定収入が増となったもの。 (1, 445千円)</p> <p>(3) 土木防災課 大井手川整備事業費負担金において、河川等整備事業費(大井手川)の一部を翌年度に繰越したことなどにより減となったもの。 (49, 617千円)</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 都市計画課 新大工町地区市街地再開発組合負担金において、市街地再開発事業費(新大工歩道橋)の一部を翌年度に繰越したことなどにより減となったもの。(24, 000千円)</p>	<p>【まちづくり部】 電気使用料及び水道使用料において、破産による法人格の消滅に伴い、債権が消滅したものの。(1千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【まちづくり部】</p> <p>(2) 長崎駅周辺整備室 長崎駅周辺地区土地区画整理事業費負担金において、土地区画整理事業費（長崎駅周辺地区（予算補助））の一部事業費を翌年度に繰越したことにより減となったもの。 （65,934千円）</p> <p>(3) 長崎駅周辺整備室 都市構造再編事業費負担金において、都市構造再編事業費（長崎駅周辺地区）の一部事業費を翌年度に繰越したことにより減となったもの。 （24,000千円）</p> <p>(4) 長崎駅周辺整備室 長崎駅周辺土地区画整理事業土壌汚染対策費負担金において、負担金額の協議が整ったことに伴い、土壌汚染対策費負担金を受入れたことによりその他雑入が皆増となったもの。 （5,980千円）</p> <p>【建築部】</p> <p>(1) 建築総務課 市営住宅入居者修繕費負担金において、修繕費が見込みを上回ったことにより増となったもの。 （1,558千円）</p> <p>(2) 住宅政策室 住宅供給公社工事費負担金において、チトセピアアパート南棟昇降機改修工事に係る費用の一部を負担金として受け入れたことによりその他雑入が皆増となったもの。 （30,268千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所生活福祉1課 各種返還金において、生活保護費返還金の受入れが生じたことなどによりその他雑入が増となったもの。 （70,482千円）</p> <p>(2) 地域整備1・2課 九州横断自動車道建設事業地元対策負担金において、地方道路等整備事業費（総合事務所）のうち負担金対象となる事業が増加したことにより、九州横断自動車道長崎大分線4車線化関連事業費負担金が増となったもの。（1,965千円）</p>	<p>【建築部】 共益費において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 （1,892千円）</p> <p>【中央総合事務所】 生活保護費過払返還金において、生活困窮等により時効が完成したものの。 （73,892千円） 生活保護費過払返還金において、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。 （2,599千円）</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差 の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由 (千円未満四捨五入)
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【中央総合事務所】 (3) 地域整備1・2課 道路新設改良事業費負担金において、 地方道路等整備事業費(総合事務所) の一部を翌年度に繰越したことにより 皆減となったもの。 (20,000千円)</p> <p>【北総合事務所】 (1) 北総合事務所地域福祉課 外海ふるさと交流センター特定収入 において、新型コロナウイルス感染 拡大の影響で利用者数が見込みを下 回ったことにより指定管理施設特定 収入が減となったもの。 (1,392千円)</p> <p>【消防局】 (1) 消防局総務課 消防団員退職報償金受入金において、 退職報償金の額が見込みを下回った ことにより減となったもの。 (30,836千円)</p> <p>(2) 消防局総務課 消防団員等公務災害補償金受入金に おいて、消防団員等公務災害補償金 が見込みを上回ったことにより増と なったもの。(3,053千円)</p> <p>【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 宿舍借上料負担金において、新型コ ロナウイルス感染症の影響により、 任用を予定していた外国語指導助手 が来日できなくなった結果、住居借 上額が見込みを下回ったことなど により減となったもの。 (7,676千円)</p> <p>(2) 教育委員会総務課 学校給食費負担金において、喫食者 数が見込みを下回ったことなどによ り学校給食費が減となったもの。 (30,098千円)</p> <p>(3) 施設課 電気使用料において、小学校内を使用 する放課後児童クラブなどの実績 が見込みを上回ったことなどにより 光熱水費等負担金が増となったもの。 (2,718千円)</p>	<p>【教育総務部】 学校給食費負担金にお いて、議会の議決を得 て権利の放棄を行った もの。(83千円)</p>

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由
22 諸収入	5 雑入	3 雑入	<p>【教育総務部】</p> <p>(4) 施設課 市有物件災害共済会受入金において、中学校災害復旧費（現年度災害分）に係る共済金の受入れが見込みを上回ったことなどにより保険金等受入金が増となったもの。 （26,195千円）</p> <p>(5) 生涯学習課 長崎市民会館特定収入及び北公民館特定収入において、新型コロナウイルス感染症の影響で市民会館及び北公民館の利用者数が見込みを下回ったことにより、指定管理施設特定収入が減となったもの。 （1,541千円）</p>	
		4 違約金及び延納利息		
23 市債	1 市債	1 総務債	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 大型事業推進室 企画債において、新市庁舎建設事業費（新市庁舎建設工事等）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより総務管理債が減となったもの。 （1,527,568千円）</p> <p>【総務部】</p> <p>(1) 情報統計課 情報システム推進債において、高度無線環境整備推進事業費補助金（超高速インターネット環境整備）に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。 （58,700千円）</p> <p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 財産管理債において、市有財産解体費の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより総務管理債が減となったもの。（160,300千円）</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) 自治振興課 財産管理債において、市有財産保全事業費（西小島2丁目）に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。（5,900千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	1 総務債	<p>【市民生活部】</p> <p>(2) 文化振興課 文化振興債において、文化施設整備事業費（長崎ブリックホール）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 （17,000千円）</p> <p>【原爆被爆対策部】</p> <p>(1) 平和推進課 平和推進債において、平和施設整備事業費（長崎原爆資料館）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 （20,600千円）</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 野母崎診療所 財産管理債において、庁舎等施設整備事業費（施設改修ほか）に不用額が生じたことにより総務管理債が減となったもの。（3,000千円）</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 世界遺産推進債において、世界遺産観光客受入費の財源を変更したことにより総務管理債が増となったもの。 （3,400千円）</p> <p>(2) 世界遺産室 世界遺産推進債において、世界遺産整備事業費（明治日本の産業革命遺産）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 （51,400千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所総務課 一般管理債において、ふれあいセンター施設整備事業費（施設改修）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 （6,800千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 財産管理債において、庁舎等施設整備事業費（施設改修ほか）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより総務管理債が減となったもの。 （35,300千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	1 総務債	【北総合事務所】 (1) 北総合事務所地域福祉課 一般管理債において、市民センター施設整備事業費（施設改修）に不用額が生じたことなどにより総務管理債が減となったもの。 （4, 800千円）	
		2 民生債	【福祉部】 (1) 福祉総務課 高齢者福祉債において、高島地区小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助金に不用額が生じたことにより社会福祉債が減となったもの。 （5, 600千円） (2) 高齢者すこやか支援課 高齢者福祉債において、高齢者交通費助成費の財源を変更したことにより社会福祉債が増となったもの。 （1, 500千円） (3) 障害福祉課 障害者福祉債において、障害者福祉施設整備事業費（障害福祉センター）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより社会福祉債が減となったもの。（22, 500千円） 【こども部】 (1) こども政策課 児童福祉総務債において、児童福祉等施設整備事業費（全天候型子ども遊戯施設）に不用額が生じたことなどにより児童福祉債が減となったもの。（172, 600千円） (2) 幼児課 市立保育所等施設債において、児童福祉施設整備事業費（市立保育所）に不用額が生じたことなどにより児童福祉債が減となったもの。 （11, 300千円） 【東総合事務所】 (1) 東総合事務所地域福祉課 高齢者福祉債において、高齢者福祉施設整備事業費（老人福祉センターほか）に不用額が生じたことにより社会福祉債が減となったもの。 （1, 600千円）	
		3 衛生債		

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	3 衛生債	<p>【企画財政部】</p> <p>(1) 財政課 上水道債において、水道事業会計繰出金(水道管路の耐震化事業)を翌年度に繰越したことにより減となったもの。(73,700千円)</p> <p>【市民生活部】</p> <p>(1) もみじ谷葬斎場 火葬場債において、火葬場施設整備事業費(火葬炉改修ほか)に不用額が生じたことにより保健衛生債が減となったもの。(14,600千円)</p> <p>【市民健康部】</p> <p>(1) 地域保健課 保健衛生総務債において、保健衛生総務費事務費に不用額が生じたことにより保健衛生債が減となったもの。(1,900千円)</p> <p>(2) 動物愛護管理センター 環境衛生債において、環境衛生施設整備事業費(動物管理センター移設)の財源を変更したことなどにより保健衛生債が減となったもの。(8,300千円)</p> <p>【環境部】</p> <p>(1) ゼロカーボンシティ推進室 環境対策債において、環境対策施設整備事業費(急速充電設備)の財源を変更したことなどにより保健衛生債が減となったもの。(1,200千円)</p> <p>(2) 環境整備課 ごみ処理債において、ごみ処理施設等整備事業費(ストックヤード整備)に不用額が生じたことなどにより清掃債が減となったもの。(49,800千円)</p>	
		4 農林水産業債	<p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産農林政策課 農業振興債において、農業振興施設整備事業費(道の駅夕陽が丘そとめ)に不用額が生じたことにより農業債が減となったもの。(4,200千円)</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	4 農林水産業債	<p>【水産農林部】</p> <p>(2) 水産農林政策課 水産業総務債において、水産業施設整備事業費（高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場）に不用額が生じたことなどにより水産業債が減となったもの。（2,600千円）</p> <p>(3) 水産振興課 県施行事業費負担債において、水産業費負担金（漁港事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより水産業債が減となったもの。（160,673千円）</p> <p>(4) 農林振興課 県施行事業費負担債において、農業費負担金（自然災害防止事業費）に不用額が生じたことにより農業債が減となったもの。（1,800千円）</p> <p>(5) 農林振興課 林道建設債において、林業用施設整備事業費（林道）に不用額が生じたことなどにより林業債が減となったもの。（7,400千円）</p> <p>(6) 水産センター 水産センター債において、水産センター施設整備事業費（水産センター（牧島））に不用額が生じたことにより水産業債が減となったもの。（1,600千円）</p>	
		5 商工債	<p>【商工部】</p> <p>(1) 商工振興課 商工振興債において、商工振興施設整備事業費（市民生活プラザ）に不用額が生じたことにより商工債が減となったもの。（8,700千円）</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 観光債において、観光施設整備事業費（総合観光案内所）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより商工債が減となったもの。（29,400千円）</p> <p>(2) 文化財課 観光債において、観光施設整備事業費（長崎歴史文化博物館）に不用額が生じたことなどにより商工債が減となったもの。（15,200千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	5 商工債	<p>【文化観光部】</p> <p>(3) 出島復元整備室 観光債において、観光施設整備事業費（出島）に不用額が生じたことにより商工債が減となったもの。 （2, 000千円）</p> <p>【まちづくり部】</p> <p>(1) 景観推進室 観光債において、都市構造再編事業費（夜間景観整備）に不用額が生じたことにより商工債が減となったもの。（5, 400千円）</p>	
		6 土木債	<p>【土木部】</p> <p>(1) 土木企画課 道路橋りょう新設改良債において、都市構造再編事業費（新市庁舎周辺道路（電線類地中化））に不用額が生じたことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。 （126, 500千円）</p> <p>(2) 土木企画課 県施行事業費負担債において、都市計画費負担金（社会資本整備総合交付金事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。 （35, 805千円）</p> <p>(3) 土木建設課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（中川鳴滝3号線）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。 （170, 875千円）</p> <p>(4) 土木建設課 公園債において、公園等施設整備事業費（金比羅公園）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。 （138, 325千円）</p> <p>(5) 土木防災課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（道路構造物等補強）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。 （43, 977千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【土木部】 (6) 土木防災課 県施行事業費負担債において、河川海岸費負担金（急傾斜地崩壊対策事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸債が減となったもの。 （139,832千円）</p> <p>【まちづくり部】 (1) 都市計画課 県施行事業費負担債において、港湾費負担金（港湾事業費）に不用額が生じたことなどにより港湾債が減となったもの。 （406,306千円）</p> <p>(2) 都市計画課 都市開発債において、市街地再開発事業費（新大工町地区）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。 （262,084千円）</p> <p>(3) 長崎駅周辺整備室 都市開発債において、土地区画整理事業費（長崎駅周辺地区）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。 （1,733,175千円）</p> <p>(4) 東長崎土地区画整理事務所 都市開発債において、都市基盤施設整備事業費（東長崎地区）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。 （77,926千円）</p> <p>【建築部】 (1) 住宅政策室 住宅管理債において、既設公営住宅改善事業費（住戸改善事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより住宅債が減となったもの。 （188,414千円）</p> <p>【中央総合事務所】 (1) 地域整備1・2課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（車みち整備事業費）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。 （107,509千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【中央総合事務所】</p> <p>(2) 地域整備1・2課 河川改良債において、自然災害防止事業費（河川）を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸債が減となったもの。（10,500千円）</p> <p>(3) 地域整備1・2課 公園債において、公園灯整備事業費（LED公園灯）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。（83,619千円）</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域整備課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（地方道路等整備事業費（総合事務所））に不用額が生じたことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。（2,915千円）</p> <p>(2) 東総合事務所地域整備課 河川改良債において、自然災害防止事業費（河川）を翌年度に繰越したことなどにより河川海岸債が減となったもの。（2,900千円）</p> <p>(3) 東総合事務所地域整備課 公園債において、公園等施設整備事業費（都市公園）が見込みを上回ったことにより都市計画債が増となったもの。（6,487千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（合併地区道路等整備事業費（総合事務所））の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。（109,935千円）</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域整備課 道路橋りょう新設改良債において、道路新設改良事業費（合併地区道路等整備事業費（総合事務所））の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより道路橋りょう債が減となったもの。（18,996千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	6 土木債	<p>【北総合事務所】</p> <p>(2) 北総合事務所地域整備課 河川改良債において、河川等整備事業費（銅座川ほか）に不用額が生じたことにより河川海岸債が減となったもの。（2,000千円）</p> <p>(3) 北総合事務所地域整備課 公園債において、公園等施設整備事業費（住区基幹公園）を翌年度に繰越したことなどにより都市計画債が減となったもの。（5,569千円）</p>	
		7 消防債	<p>【防災危機管理室】</p> <p>(1) 災害対策債において、避難所整備事業費に不用額が生じたことなどにより消防債が減となったもの。（209,700千円）</p> <p>【消防局】</p> <p>(1) 消防局総務課 消防施設債において、消防施設整備事業費（消防団格納庫建設ほか）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより消防債が減となったもの。（25,200千円）</p>	
		8 教育債	<p>【市民生活部】</p> <p>(1) スポーツ振興課 市民プール債において、市民プール施設整備事業費（市民総合プール）に不用額が生じたことにより保健体育債が減となったもの。（11,200千円）</p>	
			<p>【文化観光部】</p> <p>(1) 文化財課 文化財保護債において、文化財保存整備事業費（国指定重要文化財旧長崎英国領事館）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより社会教育債が減となったもの。（37,700千円）</p>	
			<p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 中央総合事務所総務課 公民館債において、公民館施設整備事業費（大型公民館）に不用額が生じたことなどにより社会教育債が減となったもの。（4,300千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	8 教育債	<p>【東総合事務所】 (1) 東総合事務所地域福祉課 公民館債において、公民館施設整備事業費（地区公民館）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。（2, 800千円）</p> <p>【南総合事務所】 (1) 南総合事務所地域福祉課 公民館債において、公民館施設整備事業費（大型公民館）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。（3, 300千円）</p> <p>【北総合事務所】 (1) 北総合事務所地域福祉課 公民館債において、公民館施設整備事業費（大型公民館）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。（2, 700千円）</p> <p>【教育総務部】 (1) 教育委員会総務課 学校給食債において、学校給食施設整備事業費（給食室設備整備）に不用額が生じたことなどにより保健体育債が減となったもの。 （5, 200千円）</p> <p>(2) 施設課 学校建設債において、小学校整備事業費（大規模改造）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより小学校債が減となったもの。 （622, 768千円）</p> <p>(3) 施設課 学校建設債において、中学校整備事業費（大規模改造）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより中学校債が減となったもの。 （344, 300千円）</p> <p>(4) 施設課 学校建設債において、高等学校整備事業費（諸工事）に不用額が生じたことにより高等学校債が減となったもの。（4, 200千円）</p> <p>(5) 生涯学習課 社会教育総務債において、社会教育施設整備事業費（図書室整備）に不用額が生じたことなどにより社会教育債が減となったもの。 （2, 200千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	8 教育債	<p>【教育総務部】</p> <p>(6) 生涯学習課 恐竜博物館債において、恐竜博物館整備事業費（恐竜博物館建設）に不用額が生じたことにより社会教育債が減となったもの。 （211,700千円）</p> <p>(7) 生涯学習課 市民会館総務債において、市民会館施設整備事業費（市民会館設備整備）に不用額が生じたことにより市民会館債が減となったもの。 （48,600千円）</p>	
		9 災害復旧債	<p>【理財部】</p> <p>(1) 財産活用課 市有施設等災害復旧債において、災害が発生しなかったことにより皆減となったもの。 （30,000千円）</p> <p>【文化観光部】</p> <p>(1) 観光政策課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、災害が発生しなかったことにより公共土木施設災害復旧債が皆減となったもの。（4,000千円）</p> <p>(2) 観光政策課 市有施設等災害復旧債において、市有施設災害復旧費（現年度災害分）の財源を変更したことなどにより減となったもの。（8,900千円）</p> <p>(3) 世界遺産室 道路橋りょう河川等災害復旧債において、海岸災害復旧費（現年度災害分）に係る国庫補助対象事業費が見込みを上回ったことにより公共土木施設災害復旧債が増となったもの。 （4,600千円）</p> <p>【水産農林部】</p> <p>(1) 水産振興課 漁港災害復旧債において、漁港災害復旧費（現年度災害分）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（22,600千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明 (千円未満四捨五入)	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	9 災害復旧債	<p>【水産農林部】</p> <p>(2) 農林振興課 林業施設災害復旧債において、林業施設災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことなどにより農林水産施設災害復旧債が減となったもの。（109,300千円）</p> <p>(3) 水産センター 水産業施設災害復旧債において、水産業施設災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことにより農林水産施設災害復旧債が減となったもの。（6,407千円）</p> <p>【土木部】</p> <p>(1) 土木防災課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（84,231千円）</p> <p>【中央総合事務所】</p> <p>(1) 地域整備1・2課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（56,445千円）</p> <p>【東総合事務所】</p> <p>(1) 東総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（9,738千円）</p> <p>【南総合事務所】</p> <p>(1) 南総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）の一部事業を翌年度に繰越したことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（11,079千円）</p> <p>【北総合事務所】</p> <p>(1) 北総合事務所地域整備課 道路橋りょう河川等災害復旧債において、道路災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことなどにより公共土木施設災害復旧債が減となったもの。（11,829千円）</p>	

款	項	目	主な予算現額と収入済額との差の説明（千円未満四捨五入）	不納欠損の理由
23 市債	1 市債	9 災害復旧債	<p>【教育総務部】</p> <p>(1) 施設課</p> <p>公立学校施設災害復旧債において、小学校災害復旧費（現年度災害分）に不用額が生じたことなどにより文教施設災害復旧債が減となったもの。（42,330千円）</p>	
		10 臨時財政対策債		

(7) 令和3年度一般会計歳入歳出決算における項内目間流用の説明

(款・項)	流用増科目 (目)	流用減科目 (目)	流用額	事項別明細書 記載頁	流用の説明
3 民生費 2 児童福祉費	3 ひとり親家庭 福祉費	1 児童福祉総務 費	円 479,600	208 ~ 213	ひとり親家庭・寡婦医療 対策費において、福祉医療 費の医療取扱機関の拡大に 伴い、予算に不足が生じた ため、児童福祉総務費から 流用した。
11 災害復旧費 1 農林水産施設災害 復旧費	3 水産業施設災 害復旧費	2 林業施設災害 復旧費	円 1,300,000	324 ~ 327	令和3年9月の台風14 号により損傷した飛島磯釣 り公園北側釣場床の災害復 旧について、早急に対応す る必要があったため、林業 施設災害復旧費から流用し た。

